

施策番号	0801	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします	第三者評価受審件数	件	目標	83	85	86
				実績	88	76	110
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	成年後見事業の拡充		福祉管理課	◎	520
	福祉サービス苦情調整委員		福祉管理課	◎	522
	特別養護老人ホーム経営分析業務委託		福祉管理課	◎	524
	福祉サービス第三者評価事業推進		福祉管理課	◎	526
	社会福祉法人認可・指導監査事務		福祉管理課	○	528

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	成年後見事業の拡充						担当部	福祉部	関係課	—
							担当課	福祉管理課		
開始年度	平成25年度						個別計画	高齢者保健福祉計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(6) 等
事務事業目的	認知症高齢者や知的障害者、精神障害者（若年性認知症の方を含む。）など判断能力が十分でない人が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、成年後見センターと連携して、成年後見制度の利用支援の拡充を検討する。									
実施内容	<p>成年後見制度の普及・利用を促進し、後見等を必要とする人への支援体制を強化するとともに、市民後見人の育成と活用を進める。</p> <p>(1) 成年後見制度の普及啓発活動 成年後見制度説明会を定期的開催したり、成年後見センターのパンフレットを作成したりすることにより、成年後見制度の普及啓発活動を行う。</p> <p>(2) 成年後見制度利用支援 成年後見制度の利用に関する相談、申立て手続きの支援、後見人を引き受けてくれる団体の紹介等を行う。また、区役所区民相談室において、成年後見制度に関する相談や利用（申立て）手続きについて、職員が相談に応じる出張相談を予約制で行う。</p> <p>(3) 成年後見人等の支援事業 親族等で既に後見人等になっている方やなろうとしている方からの相談、対応を随時行う。また、後見人等のための情報交換や研修会等を実施する。</p> <p>(4) 法人後見・法人後見監督業務の実施 身寄りが無い等の理由で後見人等候補者のいない方を対象に、社会福祉協議会が法人として後見等の業務を受任する。成年後見センターが養成した市民後見人が後見人等を受任した場合、社会福祉協議会が法人として監督人になる。</p> <p>(5) 市民後見人の養成及び支援 区独自のカリキュラムを作成し、市民後見人養成講座を開催する。修了生は後見支援員として成年後見センターが受任した法人後見業務の援助活動に従事し、市民後見人としての実践力を習得する。育成した後見支援員や市民後見人に対し、フォローアップ研修や連絡会を開催することにより、継続的な支援を行う。</p> <p>(6) 報酬費用の助成 区長による審判申立対象者のうち後見人等に対して報酬を支払うことができない者に対して報酬費用を助成する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	市民後見等受任件数	市民後見人又は成年後見センターによる後見等受任件数（累計）	件	目標	10	15	20
				実績	5	6	5
活動	市民後見人の養成	—	人	目標	10	10	10
				実績	3	8	3
活動	後見人等報酬助成	—	件	目標	20	25	30
				実績	25	21	23
活動	成年後見センターによる法人後見・市民後見人に対する後見監督受任件数	—	件	目標	5	5	5
				実績	4	1	2
活動	成年後見センターの設置	—	—	目標	運営	運営	運営
				実績	運営	運営	運営
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	33
		都道府県支出金	17,637	12,698	15,096
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	17,208	22,507	35,123
支出	直接事業費	(b)	33,265	33,605	39,903
	職員人件費	(c)	1,580	1,600	10,349
		業務量（人）	0.20	0.20	1.36
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	180	190	1,310
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		180	190	1,310
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	35,025	35,395	51,562

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	受任・助成件数（件）			
実績数値	(g)	29	22	25
単位あたり区単コスト	(a/g)	593,379	1,023,045	1,404,920
単位あたりコスト	(f/g)	1,207,759	1,608,864	2,062,480

実施状況に対する評価	<p>市民後見人養成講座の受講生(H26～29)のうち、4人が後見支援員として法人後見業務の援助活動に従事している。平成30年度は後見支援員4人のうち2人が家庭裁判所から成年後見人に選任された。同時に、社会福祉協議会が後見監督人として選任された。</p>
今後の方向性【改善】	<p>後見支援員は社会福祉協議会の補助業務を行うことで、実務経験を積むこととなっている。このため、社会福祉協議会等の法人後見の受任件数を確保することにより、後見支援員が実務を習得する機会を増やし、市民後見人の育成と受任件数の増を図っていく。</p> <p>「成年後見制度の利用の促進に関する法律」により、区市町村は利用促進に係る計画を策定することや、地域連携ネットワーク及び中核機関の整備が求められている。本区においては、社会福祉協議会と区が連携して親族後見人や市民後見人を支援できる地域連携ネットワークの構築や中核機関の設置に向けて検討を進めていく必要がある。</p>

事務事業評価表

事務事業名	福祉サービス苦情調整委員				担当部	福祉部		関係課	—	
					担当課	福祉管理課				
開始年度	平成12年度				個別計画	第7期葛飾区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
根拠法令	葛飾区福祉サービス苦情調整委員条例									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(11)
事務事業目的	福祉サービスの利用者の権利及び利益が擁護されるようにするとともに、福祉サービスに対する区民の信頼、安心が確保されるようにする。									
実施内容	<p>苦情調整委員が、区を含む事業者が提供する福祉サービスに関する苦情の申立てを受け付け、調査し、公平かつ中立な立場で迅速に苦情等の調整を行う。申立てに係る苦情等について違法又は不当な行為が認められるときは、是正又は改善の措置を講ずるよう事業者に勧告し、必要に応じてその内容等を公表する。</p> <p>委員は、4人以内（現在3人）で、人格が高潔で社会的信望が厚く、福祉、保健、法律等の分野において優れた識見を有する者のうちから区長が任命。任期は2年。</p> <p>毎週金曜日の午後、福祉総合窓口相談室で委員（1人）が区民の苦情等に対応している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	苦情調整の結果、相談者の悩みが解消又は軽減された割合	—	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
活動	相談受付件数	苦情申立てに至った件数及び申立てには至らず相談のみで終了した件数の合計数	件	目標	30	30	30
				実績	23	19	11
活動	苦情申立て受付件数	—	件	目標	10	10	10
				実績	5	2	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	1,234	1,234	1,234
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,076	5,096	5,481	
支出	直接事業費 (b)	4,730	4,730	4,740	
	職員人件費 (c)	1,580	1,600	1,975	
	業務量 (人)	0.20	0.20	0.25	
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	180	190	250	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	180	190	250	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,490	6,520	6,965	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	相談受付件数（件）		
実績数値 (g)	23	19	11
単位あたり区単コスト (a/g)	220,696	268,211	498,273
単位あたりコスト (f/g)	282,174	343,158	633,182

実施状況に対する評価	平成30年度については、3件の苦情調整事例があった。いずれも困難な事例であったが、委員がそれぞれの専門性を発揮しながら丁寧に苦情調整を行い、申し立て者が感じていた不安や不満等を解消することができた。
今後の方向性【継続】	高齢者、障害者、子どもなどへの福祉サービスが多様化している中で、利用者からの苦情も、今後さらに多様化、複雑化していくことが想定される。 区民が安心して福祉サービスを利用するために、引き続き、本制度を広く周知していくとともに、今後も公平中立な立場で利用者の声に耳を傾け、福祉の質の向上に寄与できるよう、専門機関としての役割を担っていく。

事務事業評価表

事務事業名	特別養護老人ホーム経営分析業務委託							担当部	福祉部	関係課	—
								担当課	福祉管理課		
開始年度	平成30年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	1(10)	の一部
事務事業目的	経営状況が好ましくない又は、悪化の兆しがある施設を対象として、外部監査法人に経営分析を委託し、この結果を基に必要な指導や助言を行う等、経営改善に向けた支援を行うことで、もって、入居者である区民の良好な生活環境を保持する。										
実施内容	<p>1 対象範囲 区内において運営する特別養護老人ホーム 20施設</p> <p>2 選定基準 以下のいずれかに該当する施設のうち、経営改善に向けた計画書の提出があった施設から選定する。 (1) 2年連続で特別養護老人ホーム拠点の経常増減差額が赤字である施設 (2) 前年度の決算で特別養護老人ホーム拠点の経常増減差額が減少している法人で、かつ、3年以内に実施した福祉サービス第三者評価のうち最新の評価結果で財政状態や収支バランスに向けた計画的かつ主体的な取り組みに係る項目が適切でない施設 (3) その他経営改善支援が必要と認められる施設</p> <p>3 事務手順 (1) 施設又は運営法人に対して、経営改善の計画書を提出させる。 (2) 前項の経営改善計画書、決算書及び現況報告書等の資料の提供を受け、外部監査法人に経営分析及び経営改善計画書の妥当性の検証を依頼する。 (3) 前項の検証結果をもとに、施設を運営する法人に対し、必要な指導及び助言を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	前年度経常経費増減差額が赤字の施設数	事業活動計算書における対前年度経常経費増減差額が赤字となった施設	施設	目標	—	—	4
				実績	—	—	2
活動	財務分析実施施設数	選定基準の要件を満たした施設のうち、財務分析を実施した施設	施設	目標	—	—	4
				実績	—	—	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	2,581	
支出	直接事業費 (b)	—	—	211	
	職員人件費 (c)	—	—	2,370	
		業務量（人）	—	—	0.30
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	300	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	300	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	2,881	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	前年度経常経費増減差額が赤字の施設数（施設）		
実績数値 (g)	—	—	2
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	1,290,500
単位あたりコスト (f/g)	—	—	1,440,500

実施状況に対する評価	<p>経営分析の対象となる3施設から決算書等の資料を徴取し、外部監査法人による分析結果を基に各施設に経営改善に向けた助言を行った。</p> <p>助言を行った施設においては、賃料の見直しや社会福祉会計に精通した専門家の指導を受けるなど、経営改善に取り組んでいる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>法人の経営や、経営改善の方針の決定は、法人自身が主体的に実施するものであることから、法人の独自性や自律性を留意しながら経営分析の選定ならびに指導・助言を行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	福祉サービス第三者評価事業推進				担当部	福祉部		関係課	—	
					担当課	福祉管理課				
開始年度	平成15年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区福祉サービス第三者評価助成金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(12)
事務事業目的	利用者が、安心して自ら福祉サービス提供事業者を選択できるようにする。 福祉サービス提供事業者が、利用者のニーズや満足度などを把握し、サービスの質を向上できるようにする。									
実施内容	福祉サービス第三者評価とは、利用者でも事業者でもない第三者の評価機関が専門的かつ客観的な立場で、一定の基準に基づきサービス进行评估し、結果を利用者に情報提供するもの。評価に当たって、利用者調査（アンケート）と事業評価（職員アンケート及び訪問調査）を行い、評価結果はインターネット上で公開している。区では、福祉サービスを提供する区立施設について評価を受審するとともに、区内民間事業者を受審費用の助成を行い、評価の受審を促進している。評価結果については福祉管理課及び各主管課窓口並びに区政情報コーナーでも閲覧できるようにしている。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	第三者評価受審件数	区内福祉サービス提供事業所で第三者評価を受審した事業所数	件	目標	83	85	86
				実績	88	76	110
活動	区助成制度利用民間事業所数	区の助成を受けて第三者評価を受審した事業所数	件	目標	40	40	42
				実績	28	31	35
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	10,050	11,478	13,029
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,258	3,865	3,349	
支出	直接事業費 (b)	10,938	12,143	13,613	
	職員人件費 (c)	2,370	3,200	2,765	
	業務量（人）	0.30	0.40	0.35	
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	270	380	350	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	270	380	350	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	13,578	15,723	16,728	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	第三者評価受審件数（件）		
実績数値 (g)	88	76	110
単位あたり区単コスト (a/g)	37,023	50,855	30,445
単位あたりコスト (f/g)	154,295	206,882	152,073

実施状況に対する評価	<p>区が東京都の制度を活用し受審費用全額補助をしている事業所（認知症高齢者GH、小規模多機能型居宅介護（H31より1/2））、元区立特別養護老人ホーム）については、受審回数緩和適用（※）となっている事業所（5か所）を除き、95%近くの事業所が受審している。</p> <p>一方、補助率1/2かつ1回限りの補助となる事業所（上記以外）については、「自己負担が大きい」、「評価に時間を多く取られる」との理由で受審する事業所が少ない状況となった。</p> <p>※受審回数緩和適用要件（認知症高齢者GHのみ緩和適用対象、毎年→2年に1回） 『・5年連続受審、・評価結果の区への提出、・運営推進会議を年6回以上開催し、その全てに区職員または地域包括支援センター職員が出席、・指定する評価項目の結果が「適切」であること。』のすべてに該当している場合。</p>
今後の方向性【改善】	<p>上記の理由により受審率が低い1/2補助となる事業所において、継続的な受審を促進するため、1回限りの補助を撤廃したほか、事業者が考える負担以上のインセンティブが働くよう、引き続き受審結果の公表場所や結果公表の機会を増やすなど、事業者に対し適切かつ効果的な評価結果の公表を行うことで、事業者のアピールの場を増やし、福祉サービス第三者評価の受審事業所数増加を図る。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
社会福祉法人認可・指導監 査事務	福祉部 福祉管理課		—	収入	特定財源	0	0	0	認可等件数(1)及び指導 検査実施法人数(2)	件	40	21	21
一般	4	1	1	一般財源	10,282	8,423	10,294						
【社会福祉法人の設立認可等事務】 社会福祉法人の設立、合併、解散、定款変更等を行う場合には、社会福祉法に基づく認可や届出が必要となる。そのため、事前相談を受け、書類審査を行う。 また、設立認可にあたっては、法人設立認可審査委員会に付議し、資産・役員等の要件を審査するとともに、社会福祉法人に対する識見を有する者（弁護士、税理士）から意見を聴くことで適格性を確保している。 【社会福祉法人に対する指導検査事務】 社会福祉法に基づき、所轄する社会福祉法人に対して実地検査を行う。実地検査では、理事会等の運営や役員の選任手続き、会計処理などが適正に行われているかを確認する。 なお、社会福祉法人会計という専門性の高い案件にも適切に対応していくため、指導検査実施前に税理士から助言をもらう。				支出	事業費	12	23	24	(1)認可等件数	件	31	10	10
				人件費	10,270	8,400	10,270						
				業務量(人)	1.30	1.05	1.30	(2)指導検査実施法人数	件	9	11	11	
				間接費	0	0	0						
				調整額	1,170	998	1,300						
				トータルコスト (a)	11,452	9,421	11,594						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	286,300	448,595	552,095						

施策番号	0802	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります	支援が必要な時に、地域で頼れる人や相談先がある区民の割合	%	目標	39.0	39.2	35.9
				実績	39.2	35.4	36.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画		高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）の機能強化	高齢者支援課	◎	530
計画		地域包括ケアシステムの推進	高齢者支援課	◎	532
		民生委員関係事務	福祉管理課	◎	534
		社会福祉協議会助成	福祉管理課	◎	536
		いきいきふれあいサロン事業	高齢者支援課	◎	538
		かつしかあんしんネットワーク事業	高齢者支援課	◎	540
		家族介護者支援	高齢者支援課	◎	542
		高齢者虐待防止普及啓発事業	高齢者支援課	◎	544
		シルバーピア管理	住環境整備課	◎	546
		原爆被爆者見舞金支給	福祉管理課	○	548
		行旅病人及び死亡人取扱事務	福祉管理課	○	549
		高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会	高齢者支援課	○	550
		要保護高齢者の緊急保護委託	高齢者支援課	○	551
		地域福祉活動支援	高齢者支援課	○	552

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）の機能強化				担当部	福祉部		関係課	—	
					担当課	高齢者支援課				
開始年度	平成25年度				個別計画	—				
根拠法令	介護保険法									
予算説明書	会計	介護	款	3	項	3	目	1	説明等	1(1)
事務事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者総合相談センターを中心とした地域の特性や実情に合わせた支援のしくみをつくる。									
実施内容	<p>1 75歳到達者戸別訪問の実施 高齢者総合相談センターの職員が満75歳を迎える方の自宅を訪問し生活実態を把握することにより、社会的孤立のおそれがある方や認知症の方などの早期発見・早期対応に努めるとともに、現状で特に問題がない方に対しても、高齢者総合相談センターの活動内容を案内することで、その方が介護等の支援が必要となった時に速やかに適切なサービスを提供できるようにする。</p> <p>2 本人や家族、地域住民等からの相談や通報等への対応</p> <p>3 認知症高齢者の早期発見・早期対応及び支援の取り組み 葛飾区医師会と連携し、もの忘れ相談会を実施する。認知症カフェの設置、運営・立ち上げ支援、認知症サポーター養成講座を実施する。</p> <p>4 地域ケア会議の開催 個別ケース検討型の地域ケア会議により、高齢者支援の具体的な事例の検証を行うとともに、地域課題解決型の地域ケア会議により、各地域における高齢者を取り巻く課題の抽出や改善策の検討、地域社会資源の掘り起こしなどを行う。</p> <p>5 生活支援体制整備事業 高齢者を地域で支える基盤をつくるため、高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）が中核となり、地域での生活支援に関するニーズや地域資源を把握し、新たなサービスの創出や担い手となる人材の育成を進め、地域全体で高齢者の生活を支えるしくみをつくりまします。</p> <p>6 在宅介護・療養相談窓口の設置 地域の在宅医療・介護連携を支援する在宅介護・療養相談窓口を運営する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	高齢者人口に対する相談者の割合	高齢者総合相談センター相談実人員/年度末高齢者人口×100	%	目標	19.5	21.2	22.9
				実績	18.1	19.4	20.4
活動	75歳到達者の戸別訪問等による生活課題把握	75歳到達者戸別訪問実施件数/75歳到達者人口	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
活動	75歳到達者戸別訪問実施件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	5,371	5,103	5,393
活動	相談実人員	高齢者総合相談センター実績報告	人	目標	18,500	19,000	19,500
				実績	20,398	21,911	23,196
活動	(うち 初回相談人数)	高齢者総合相談センター実績報告	人	目標	7,300	7,400	7,500
				実績	7,984	8,584	8,379
活動	(うち 認知症に関する相談延べ数)	高齢者総合相談センター実績報告	人	目標	6,300	6,350	6,400
				実績	7,586	7,968	8,311

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	161,883	168,449	171,333
		都道府県支出金	80,941	84,224	85,666
		その他	91,318	95,022	102,355
	一般財源	(a)	98,264	103,276	113,318
支出	直接事業費	(b)	415,086	431,921	445,022
	職員人件費	(c)	17,320	19,050	27,650
		業務量（人）	2.40	2.60	3.50
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,800	1,995	3,500
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,800	1,995	3,500
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	434,206	452,966	476,172

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	高齢者総合相談センター相談実人員（人）			
実績数値	(g)	20,398	21,911	23,196
単位あたり区単コスト	(a/g)	4,817	4,713	4,885
単位あたりコスト	(f/g)	21,287	20,673	20,528

実施状況に対する評価	<p>1 75歳到達者戸別訪問の実施について、全対象者の訪問を実施し、不在率の低下に努めた。（訪問件数 5,393件 不在率11.4%）</p> <p>2 高齢者人口の増加の影響もあり、相談件数は年々増加を続けている。家族や地域住民等からの相談や通報等については地域課題の発見や整理、解決に向けて関係機関が連携・協力して取り組む地域課題解決型の地域ケア会議を7つの生活圏域ごとに開催し（年49回）、独居・認知症高齢者の生活向上・維持につながった。</p> <p>3 もの忘れ予防健診で相談支援が必要と判断された方に対して高齢者総合相談センターにつなげている。もの忘れ相談会は各高齢者総合相談センターで実施し、区民が医師に気軽に相談ができる機会を提供し、高齢者総合相談センターによる支援につないでいる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>1 75歳到達者戸別訪問不在者に対して、社会的孤立や認知症等の恐れがある高齢者の早期発見・早期対応をより一層図るとともに、高齢者総合相談センターの周知のため、再訪問を強化する。</p> <p>2 高齢者総合相談センターや、その取組みについての認知度を高めるために、周知について今後も継続的な取組みが不可欠である。また、地域ケア会議の参加職種・団体の拡大や内容の質を高め、さらなる地域のネットワークの強化を図る。</p> <p>3 生活支援体制整備事業について、関係機関と連携し、地域における高齢者の困りごとの解消を図る地域づくりを着実に推進する。</p> <p>4 高齢者総合相談センターの機能強化には、センター職員の確保・定着が不可欠であり、募集の強化や研修の充実を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	地域包括ケアシステムの推進						担当部	福祉部		関係課	地域保健課
							担当課	高齢者支援課			
開始年度	平成27年度						個別計画	—			
根拠法令	介護保険法										
予算説明書	会計	介護	款	3	項	3	目	1	説明等	1(2)	等
事務事業目的	団塊の世代が75歳を迎える2025年に向けて、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援の各サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現をめざす。										
実施内容	<p>①在宅介護・療養相談窓口の設置 区内全高齢者総合相談センターに設置（14か所）</p> <p>②認知症カフェの設置、運営・立ち上げ支援 区内14か所に設置、地域包括ケアシステム推進モデル事業実施地区において事業所運営型4か所及び地域住民運営型3か所立ち上げ支援</p> <p>③医療・介護の連携強化 ③-1 連携推進会議の開催 ③-2 研修会の開催 ③-3 在宅療養患者・高齢者搬送支援事業 ③-4 医療連携コーディネーター</p> <p>④在宅療養や介護予防に関する普及啓発 在宅療養かわら版6号分を作成・配布するとともに、シニア活動マップを7日常生活圏域ごとに作成</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	在宅介護・療養相談窓口延べ相談件数	—	件	目標	100	150	200
				実績	3,149	2,701	8,179
成果	認知症カフェ延べ利用者数	高齢者総合相談センター 実績報告	人	目標	200	250	300
				実績	5,101	6,091	6,496
活動	在宅介護・療養相談窓口設置箇所数	—	箇所	目標	2	2	14
				実績	2	2	14
活動	認知症カフェ設置箇所数	—	箇所	目標	7	7	14
				実績	12	14	14
活動	在宅療養患者・高齢者搬送支援事業 搬送件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	108	77	109
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定財源	国庫支出金	2,730	2,730	22,200
		都道府県支出金	13,827	20,691	25,398
		その他	1,540	1,540	13,262
	一般財源 (a)	43,368	46,013	35,473	
支出	直接事業費 (b)	28,680	38,574	76,853	
	職員人件費 (c)	32,785	32,400	19,480	
		業務量（人）	4.15	4.05	2.80
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	3,735	3,848	2,000	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	3,735	3,848	2,000
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	65,200	74,822	98,333	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	当該事業総利用者数（人）		
実績数値 (g)	8,358	8,869	14,784
単位あたり区単コスト (a/g)	5,189	5,188	2,399
単位あたりコスト (f/g)	7,801	8,436	6,651

実施状況に対する評価	<p>地域包括ケアシステム推進モデル事業の実施により得られた成果を踏まえ、在宅介護・療養相談窓口をすべての高齢者総合相談センターへ拡大し、認知症カフェの設置・立上げ支援を充実させたほか、生活支援体制整備事業の推進や介護予防活動拠点の整備と運営支援等を開始し、各日常生活圏域における地域包括ケアシステムの深化・推進を図った。</p>
今後の方向性【改善】	<p>葛飾区後期実施計画において「地域包括ケアシステムの深化・推進」を重要プロジェクトに位置付け、これまでの事業成果をもとに、元気な方から医療・介護等を必要とする方まで、あらゆる高齢者が地域でいつまでも安心して暮らせるための体制整備や在宅医療の推進、介護予防の強化や健康長寿を実現するための社会参加支援、健康づくり事業の充実等、庁内横断的に連携した取組みを展開していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	民生委員関係事務						担当部	福祉部	関係課	—
							担当課	福祉管理課		
開始年度	昭和23年度						個別計画	—		
根拠法令	民生委員法、児童福祉法									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	2
事務事業目的	民生委員が地域福祉の担い手として、地域で主体的活動を活発に行えるようにする。援助を必要とする区民が、そのもてる能力に応じて地域の中で自立した日常生活を送れるようにする。									
実施内容	<p>民生委員・児童委員は、法に基づき厚生労働大臣からその任務を委嘱され、地域の中で福祉全般にわたる相談や支援を行うボランティアである。生活に困っている方や身体の不自由な方、ひとり暮らし高齢者、ひとり親家庭や育児などで援助を必要とする方の悩み事や心配事の相談に応じたり、区や関係機関との橋渡し役になっている。また、区と協定を締結し、70歳以上のひとり暮らし高齢者及び75歳以上の方のみの世帯に対する、ひとり暮らし高齢者等実態調査を行っている。</p> <p>区は、民生委員・児童委員が、地域においてさまざまな援助活動が展開できるよう活動費の支給や活動に役立つ情報の提供、関係機関との連携強化など活動の支援を行っている。</p> <p>①活動費の支給…活動に必要な事務費等を支給 ②講演会開催等の支援…活動方針の決定、行政等からの情報提供、関係機関連携強化、講演会・研修会その他の場の確保 ③P R…広報かつしかへの特集記事の掲載、HPでの情報提供</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	地域福祉活動・自主活動件数	厚生労働省福祉行政報告例	件	目標	13,000	13,000	13,000
				実績	14,807	14,186	14,708
活動	合同民児協における「活動支援情報比率」	(協議・依頼事項以外の「活動支援情報」案件数) / (全案件数) × 100	%	目標	70	70	70
				実績	78	73	80
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	43,449	43,795	43,837
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	36,840	37,675	35,329
支出	直接事業費	(b)	60,189	62,920	59,702
	職員人件費	(c)	20,100	18,550	19,464
		業務量（人）	2.70	2.45	2.61
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	2,160	2,043	2,260
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	2,160	2,043	2,260
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	82,449	83,513	81,426

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	民生委員・児童委員の活動件数（件）			
実績数値	(g)	117,843	158,938	116,294
単位あたり区単コスト	(a/g)	313	237	304
単位あたりコスト	(f/g)	700	525	700

実施状況に対する評価	<p>地域の福祉活動・自主活動の件数、合同民児協における「活動支援情報比率」とともに目標数値を上回った。</p> <p>特に、地域福祉活動・自主活動件数（対前年比103.6%）は、東京都（対前年比106.3%）の平均値（委員一人あたりの活動件数）を大きく上回っており、東京都全体の民生委員・児童委員活動が停滞する傾向にある中、本区における民生委員・児童委員活動は特筆すべき高水準を維持している。</p> <p>区の関連部署が民生委員・児童委員との定期連絡会を設けるなど、民生委員・児童委員との連携を積極的に果たしている効果も大きい。</p>
今後の方向性【継続】	<p>民生委員・児童委員は地域福祉の担い手として、中心的な役割を果たしている。今後の行政運営においても、区と民生委員・児童委員との連携、協力は不可欠である。</p> <p>区は民生委員・児童委員に活動支援が円滑に行えるよう活動に役立つ十分な情報の提供を行う。また、民生委員・児童委員の活動に必要な通信運搬費等の費用弁償に相当する活動費の支給は継続して行う。</p> <p>民生委員・児童委員のなり手確保や活動の周知を図るため、様々な手段を用いてPRに努める。</p>

事務事業評価表

事務事業名	社会福祉協議会助成				担当部	福祉部	関係課	—			
					担当課	福祉管理課					
開始年度	昭和41年度				個別計画	—					
根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する条例										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	9(1)	等
事務事業目的	支援が必要な区民に、社会福祉法人という民間の立場を生かし、行政では手の届きにくい福祉サービスを提供するため、社会福祉協議会の運営の安定化・活性化を支援する。										
実施内容	<p>社会福祉協議会は、自治町会の役員、民生・児童委員やボランティアなど区民を会員とする社会福祉法人で、「共に支えあう」福祉のまちづくりを目指し、高齢者、障害者、子どもとその家庭など支援が必要な方々のために「ひとり暮らし高齢者毎日訪問」「リフト付きワゴン車の運行」「ひとり親家庭のホームヘルパー派遣」等、生活を支援する事業などを行っている。区は、社会福祉協議会が委託を受けて行う事業、特定の基金をもって運営する事業等を除いて{支出-収入(会費、寄付金等)}により算出された財源不足分に対し助成している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	ボランティア登録団体数	—	団体	目標	120	120	120
				実績	108	86	85
活動	会員数	—	人	目標	10,200	10,200	10,200
				実績	9,195	9,066	8,844
活動	区補助率	区補助額 / (社会福祉協議会総事業費-委託料 (社会福祉協議会が委託を受けて行う事業の経費))	%	目標	58	58	58
				実績	66	64	66
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	25,106	20,902	20,824
		その他	143	146	160
	一般財源 (a)	186,209	199,535	203,559	
支出	直接事業費 (b)	208,693	217,783	221,778	
	職員人件費 (c)	2,765	2,800	2,765	
		業務量（人）	0.35	0.35	0.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	315	333	350	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	315	333	350
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	211,773	220,916	224,893	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	会員数（人）		
実績数値 (g)	9,195	9,066	8,844
単位あたり区単コスト (a/g)	20,251	22,009	23,017
単位あたりコスト (f/g)	23,031	24,368	25,429

実施状況に対する評価	<p>社会福祉協議会のボランティア登録団体数について、平成28年度は熊本地震等の災害が多発したことにより、一時的に登録団体数が増加したものの、周知、PR等を積極的に行い、例年並みの登録団体数を確保することができた。また、会員数については、高齢化の影響により脱退者が多く、減少傾向にあるが、平成24年度から社協だよりの発行回数を年4回から6回に増加、その他PR資料（ガイドブック、チラシ、ボールペン、タオル等）の配布や、区内の各種イベント参加時での普及・宣伝活動の実施及び福祉協力委員（町会関係、民生委員等）の協力を得て一定水準維持している。</p> <p>区内の高齢化率の上昇により、事業対象者数が増加していることや、人生のエンディングの準備支援事業などの新規事業の実施を受け、事業経費も年々増加していることに伴い、区の補助額も増加傾向にある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>社会福祉法に設置が定められ、行政では手の届きにくいきめ細かなサービスを提供する社会福祉協議会の運営を安定化・活性化するために、区が助成を行うことは不可欠であるが、社会福祉協議会としても引き続き事業や活動の宣伝、福祉情報等を周知し、普及・宣伝活動を積極的に行い、自主財源（会費等）確保に向けた手段を講じる必要があり、引き続き区としても支援、指導を積極的に行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	いきいきふれあいサロン事業				担当部	福祉部		関係課	—	
					担当課	高齢者支援課				
開始年度	平成21年度				個別計画	第6期葛飾区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
根拠法令	葛飾区地域ふれあいサロン事業助成金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	7(11)
事務事業目的	地域の高齢者が気軽に集える場所を確保し、高齢者の引きこもり解消に努める。また、散歩等外出の際にお休み処としての活用や近隣の方と会話を楽しむ機会をつくり、地域におけるコミュニティの再活性化を図る。									
実施内容	地域住民の交流の場を確保し、高齢者等の引きこもりの防止を図るとともに、社会参加へのきっかけづくりを進めることを目的として、サロン運営団体が区有施設等で実施する茶話会、体操教室等の活動に要する経費の一部を区が助成している。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	助成対象団体数	—	団体	目標	5	6	2
				実績	5	6	2
活動	いきいきふれあいサロン開設日数	活動団体全ての開設日数	日	目標	600	778	244
				実績	705	718	216
活動	年間利用者数	—	人	目標	8,000	11,600	4,200
				実績	10,126	11,033	2,789
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	172	171	265
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,261	2,349	923	
支出	直接事業費 (b)	853	920	398	
	職員人件費 (c)	1,580	1,600	790	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	180	190	100	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	180	190	100
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,613	2,710	1,288	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ利用者数（人）		
実績数値 (g)	10,126	11,033	2,789
単位あたり区単コスト (a/g)	223	213	331
単位あたりコスト (f/g)	258	246	462

実施状況に対する評価	<p>平成30年度は、通所型の「住民主体サービス」の助成制度を創設し、本助成制度から移行する団体を一定数見込んだことから、本助成対象団体の目標数を2団体とした。この結果、事業計画通りである継続団体1団体及び新規開設団体1団体の合計2団体に助成を行うことができ、地域の高齢者が気軽に集える場所を増やし、引きこもり解消の一助となった。</p>
今後の方向性【廃止】	<p>平成30年度から介護保険制度（地域支援事業）通所型の「住民主体サービス」の助成制度を創設し、福祉管理課から高齢者支援課に事業を移管した。</p> <p>事業の移管にあたっては、「住民主体サービス」への統合を前提に、助成団体に対して「いきいきふれあいサロン事業」から「住民主体サービス」への移行勧奨を行い、平成29年度に助成した6団体のうち5団体、また平成30年度に助成した2団体全てが、本助成制度から通所型の「住民主体サービス」の助成制度に移行しており、「いきいきふれあいサロン事業」は廃止とする。</p> <p>※「住民主体サービス」とは、地域の団体やNPO法人等が自主的に実施する、介護予防の要素を含んだ活動。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしかあんしんネットワーク事業						担当部	福祉部		関係課	障害福祉課
							担当課	高齢者支援課			
開始年度	平成15年度						個別計画	高齢者保健福祉計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	8(1)	
事務事業目的	ひとり暮らし高齢者と障害者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援する。										
実施内容	<p>【目的】 ひとり暮らしの高齢者等に生命について緊急な（放置できない）状態が生じた時及び、消防や警察、医療機関から依頼があった場合に、あらかじめ登録されている緊急連絡先などの情報を当該機関に提供し、緊急時における迅速な対応を図ることを目的とする。</p> <p>【実施内容】 ＜高齢者に対して＞ 1 3年に1度実施する「ひとり暮らし高齢者及び75歳以上の方のみの世帯実態調査」とあわせて対象者に登録勧奨を行う。それ以外の年は、新たに65歳になった高齢者、転入者に対し、郵送で登録勧奨を行う。 2 情報登録希望者から「かつしかあんしんネットワーク情報登録カード」を受け、緊急連絡先等の情報を高齢者支援課、高齢者総合相談センターおよび民生委員が保管し、万が一のときに本人に代わって、他機関に連絡できるように備える。 ＜障害者に対して＞ 1 ひとり暮らし又はひとり暮らしと同様の状況にある64歳以下の肢体不自由1～3級、視覚障害者1～2級、聴覚障害2級の身体障害者については、障害福祉課へ提出された登録カードを民生委員と障害福祉課が保管し、万が一のときに本人に代わって、他機関に連絡できるように備える。本人が65歳に到達した段階で、高齢者として高齢者支援課へ登録の切り替えを行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	かつしかあんしんネットワーク登録率（高齢者）	かつしかあんしんネットワーク登録者数／対象者数×100	%	目標	25.0	25.0	25.0
				実績	14.2	17.3	17.3
成果	かつしかあんしんネットワーク登録率（65歳未満・障害者）	かつしかあんしんネットワーク登録者数／対象者数×100	%	目標	25.0	25.0	25.0
				実績	24.2	23.3	23.1
活動	かつしかあんしんネットワーク登録者数（65歳以上・高齢者）	—	人	目標	6,700	6,800	8,500
				実績	6,607	8,809	8,881
活動	かつしかあんしんネットワーク登録者数（65歳未満・障害者）	—	人	目標	115	125	125
				実績	104	104	95
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	314	98	206
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,659	4,499	5,471	
支出	直接事業費 (b)	628	197	412	
	職員人件費 (c)	4,345	4,400	5,265	
		業務量（人）	0.55	0.55	0.75
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	495	523	550	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	495	523	550
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,468	5,120	6,227	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	かつしかあんしんネット情報登録カード登録者数（人）		
実績数値 (g)	6,711	8,913	8,976
単位あたり区単コスト (a/g)	694	505	610
単位あたりコスト (f/g)	815	574	694

実施状況に対する評価	<p>1 単身世帯や後期高齢者のみ世帯の高齢者が増加しており、万が一の際の見守りに係る手段の一つとして有効に機能している。実際に、当該事業を活用して家族等に連絡が取れ、入院・介護に円滑に繋がった事例が随時報告されている。</p> <p>2 施設入所や亡くなった方などの削除者リストを高齢者総合相談センターへ提供し、民生委員との情報共有も定着化した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>1 登録者数の増加に向けて、ひとり暮らし（一人世帯）の方のうち、昨年の登録勧奨後に、新たに65歳になった方および、65歳以上で転入された方に9月に郵送で登録勧奨を行う。</p> <p>2 ひとり暮らし高齢者等が地域で安心して暮らしていけるよう、高齢者総合相談センターが実施する75歳到達者戸別訪問においても、引き続き登録勧奨を継続する。</p> <p>3 高齢者の見守りに関する協定、高齢者見守り相談窓口事業、おでかけあんしん事業、75歳到達者戸別訪問等の見守りに関する各事業との連携を強化し、地域における高齢者の重層的な見守りに繋げていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	家族等介護者支援						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	高齢者支援課			
開始年度	平成29年度						個別計画	葛飾区高齢者虐待防止・養護者支援計画			
根拠法令	高齢者虐待防止法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	6(3)	の一部
事務事業目的	高齢者等に対する福祉増進を図ることを目的とし、介護が必要だが、訪問・通所等、身の回りのお世話をする介護保険サービスを利用していない高齢者等を在宅で介護している家族等の負担軽減を図る。										
実施内容	<p>【対象】 区内の居宅において日常生活を営むうえで家族等から介護を受けている65歳以上の者で、介護保険法第18条の保健給付を受けておらず、医療的ケアを要しない者。</p> <p>【実施方法】 小規模多機能型居宅介護の特徴を生かして、「通い」「泊り」のサービスの中から高齢者及びその家族が必要なサービスを組み合わせる。 半日を4時間、1日を8時間、泊りを12時間とし、年間上限16時間。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	事業利用者数	事業利用者数	人	目標	—	100	100
				実績	—	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	32	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	2,433	2,370	
支出	直接事業費 (b)	—	65	0	
	職員人件費 (c)	—	2,400	2,370	
		業務量（人）	—	0.30	0.30
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	285	300	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	285	300	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	2,750	2,670	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	事業利用者数（人）		
実績数値 (g)	—	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	—	—	—

実施状況に対する評価	1泊だとサービス利用の手続きの負担が大きく在宅復帰後のサービス導入や家族支援に向けた調整が行えないなど、高齢者総合相談センター等支援に係る専門職の意見を元に今後の在り方の検討を行い、より利用しやすく改善を図る検討を行った。
今後の方向性【改善】	令和元年5月より年間上限を拡大し（21ポイント、泊り1泊3ポイント、4時間1ポイント、8時間2ポイント、泊りだけだと最大7泊できる）事業の見直しを行う。 各高齢者総合相談センターにてパンフレットの配布とともに民生委等への周知を行い利用の促進を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	高齢者虐待防止普及啓発事業						担当部	福祉部	関係課	—
							担当課	高齢者支援課		
開始年度	平成18年度						個別計画	葛飾区高齢者虐待防止・養護者支援計画		
根拠法令	高齢者虐待防止法									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	6(3)③ の一部
事務事業目的	被虐待高齢者の適切な保護や養護者の介護ストレス軽減を通して、虐待を防止する。									
実施内容	<p>(1) 高齢者支援課及び高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）で虐待に関する相談を受け、虐待の危険性の高い事案に関しては、実態を把握し、早期の支援を行う。</p> <p>(2) 講演会等の実施を通して、高齢者虐待に関する知識の普及啓発を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	虐待対応最終件数の割合	通報・相談から6ヵ月後に最終している件数の割合	%	目標	100	100	100
				実績	71	44	53
活動	虐待事例の検証会議開催回数	虐待事例の検証会議開催回数	回	目標	3	3	3
				実績	3	3	3
活動	虐待防止に関する研修会等の開催回数	虐待防止に関する研修会等の開催回数	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	1
活動	虐待通報相談件数	相談通報数	件	目標	—	—	—
				実績	2,039	1,928	1,834
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	22	22	22
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,528	15,623	13,453	
支出	直接事業費 (b)	45	45	45	
	職員人件費 (c)	7,505	15,600	13,430	
		業務量（人）	0.95	1.95	1.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,755	1,853	1,700	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,755	1,853	1,700	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,305	17,498	15,175	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	高齢者虐待相談・通報件数（件）		
実績数値 (g)	2,039	1,928	1,834
単位あたり区単コスト (a/g)	3,692	8,103	7,335
単位あたりコスト (f/g)	4,564	9,076	8,274

実施状況に対する評価	<p>高齢者虐待相談・通報件数は減少しているが、虐待要因は複雑化し支援は長期化している。このため、事例検証会議や虐待の防止についての研修等を開催し情報の共有化や知識・事例の蓄積を重ねている。地域への啓発として、通報への周知パンフレットを作成し、広く周知をすることで適切な支援と早期解決を図っている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も高齢者人口は増加する傾向である。家族のスタイルも変化しており独居高齢者が増加する一方で、老老介護や、ひきこもりの子どもとの同居により年金収入が世帯の生活を支えている8050問題など、相談内容が複雑化しており困難事例も増加傾向にある。</p> <p>今後も虐待事例検証会議や研修・講演会等を通して、高齢者総合相談センター等の関係機関を含め、高齢者が抱える問題の早期解決のスキルの向上と連携の強化を図る。また、虐待につながる前に、早期に孤立する家族に支援が入ることが出来るよう、地域へ高齢者の気になることの通報を呼びかけるパンフレットを作成し協力を呼びかける。</p>

事務事業評価表

事務事業名	シルバーピア管理			担当部	都市整備部	関係課	—			
				担当課	住環境整備課					
開始年度	平成2年度			個別計画	—					
根拠法令	シルバーハウジング・プロジェクトの実施について									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	2(2)
事務事業目的	シルバーハウジング・プロジェクト制度に基づき、区は、シルバーピア住宅の居住者が安心安全に日常生活を送れるよう生活協力員等を配置し、高齢者の生活の安定と福祉の向上を図る。									
実施内容	<p>UR・都営シルバーピア住宅に生活協力員を配置し、高齢者の生活を支援している。 生活協力員の応募資格は、葛飾区に居住し、同居親族がいる在宅可能な50歳未満の成年者で、所得が基準額を充たすものである。生活協力員の謝礼月額は、管理戸数×千円+住宅貸付料である。 都補助金は、謝礼月額（10万円程度）×1/2である。 また、平成20年8月に新宿6丁目都営シルバーピアの新設に伴い、ライフサポートアドバイザー（LSA）を派遣して高齢者生活相談所を開設し、入居者に対して生活指導や相談業務を行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	家賃滞納率	—	%	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
活動	入居戸数	—	戸	目標	161	160	160
				実績	143	147	147
活動	生活協力員数	—	人	目標	8	8	8
				実績	3	2	2
活動	LSA団体数	—	団体	目標	3	3	3
				実績	5	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	2,300	1,300	1,200
		その他	4,260	1,857	4,036
	一般財源 (a)	35,534	40,524	19,480	
支出	直接事業費 (b)	26,566	23,363	5,336	
	職員人件費 (c)	15,010	19,475	19,380	
		業務量（人）	1.90	2.85	2.85
	間接費 (d)	518	843	0	
	調整額 (e)	1,710	1,805	1,900	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,710	1,805	1,900	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	43,804	45,486	26,616	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	6,551	6,526	6,526
単位あたり区単コスト (a/g)	5,424	6,210	2,985
単位あたりコスト (f/g)	6,687	6,970	4,078

実施状況に対する評価	機械警備及び、生活協力員の配置、ライフサポートアドバイザーの派遣により、高齢の入居者に対する見守りによる救命救急や、生活相談を実施しており、入居者数も年々増え、家賃の滞納率は0%をキープしている。
今後の方向性【継続】	高齢者が自立し、安心安全に暮らせる環境を提供し、一定の効果をあげている。引き続きの事業継続が必要である。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容														
原爆被爆者見舞金支給	福祉部 福祉管理課			—	収入	特定財源	0	0	0	支給者数	人	98	90	84
一般	4	1	1	4(2)	収入	一般財源	2,848	2,690	2,554					
見舞金の支給を受けようとする対象者は、区が郵送した申請書に必要事項を記入し、6月5日から7月2日までの間に、被爆者健康手帳を提示したうえで、区に請求する。 区は、申請者が6月1日から引き続き区内に住所を有しているか否かを調査し、遅くとも8月下旬までに見舞金(21,000円)を支給する。					支出	事業費	2,058	1,890	1,764	—	—	—	—	—
					支出	人件費	790	800	790	—	—	—	—	
					支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—	
					支出	間接費	0	0	0	—	—	—	—	
					支出	調整額	90	95	100	—	—	—	—	
					トータルコスト (a)		2,938	2,785	2,654	—	—	—	—	
					単位当たり コスト(円)(a/b)		29,980	30,944	31,595	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30						
事業内容																
行旅病人及び死亡人取扱事務	福祉部 福祉管理課		—	収入	特定財源	571	959	213	行旅死亡人及び墓埋法対象者の人数	人	23	41	23			
一般	4	1	1	5	一般財源	5,985	8,284	7,291								
					事業費	3,396	4,443	2,764								
【概要】 ・旅行中に倒れ、入院加療を必要とする状態だが、救護者が日本国内に全くいない外国人を区長が救護するもの（他法他制度の適用が全く受けられない場合に限る）。 ・死体の火葬を行う者がいないとき又は判明しないときに、死亡地の区長が火葬を行うもの。 【活動内容】 行旅病人：①行旅病人であることを確認する。②領事館等に、本国にいる親族の調査等を依頼する。③東京都に協議し、承認を受ける。④医療機関に診療を依頼する。⑤本人又本国の扶養義務者に費用請求する。⑥費用負担が得られない場合のみ、都に費用弁償請求する。 行旅死亡人：①警察や病院等から遺体及び遺留金品を引取り、遺体を火葬に付し、遺骨及び遺留金品を保管する。②親族調査を行う。身元不明の場合は体格や特徴を官報に掲載し、区で告示を行う。③区は、火葬費用や遺骨保管料の支出を行う。④その後身元や遺族が判明した場合は、遺族に対し遺骨等の引取りを求める。⑤取扱費用は、遺族がいる場合は遺族に、いない場合または遺族からの弁償が得られない場合は東京都に請求する。					支出	人件費	3,160	4,800	4,740	行旅病人の人数	人	0	0	0		
						業務量(人)	0.40	0.60	0.60							
						間接費	0	0	0							
						調整額	360	570	600							
					トータルコスト(a)	6,916	9,813	8,104								
					単位当たりコスト(円)(a/b)	300,696	239,341	352,348	—	—	—	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会	福祉部 高齢者支援課		—	収入	特定財源	125	107	118	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会開催回数	回	2	2	2
一般	4	2	1	一般財源	1,706	1,707	1,699						
6(3)②の一部				事業費	251	214	237						
高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会を開催し、区の関係機関や介護サービス事業者、医療機関や警察署等の連携を促進する。また、個別の課題や各機関にまたがる課題について検討する。				支出	人件費	1,580	1,600	1,580					
				業務量(人)	0.20	0.20	0.20						
				間接費	0	0	0						
				調整額	180	190	200						
				トータルコスト(a)	2,011	2,004	2,017						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	1,005,500	1,002,000	1,008,500						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
要保護高齢者の緊急保護委託				福祉部 高齢者支援課		—	収入	特定財源	3,285	2,838	2,860	シェルター保護実績	人	32	23	76
								一般財源	6,841	6,759	26,661					
一般	4	2	1	6(3)①		の一部	事業費	6,571	5,997	20,831						
高齢者の虐待・徘徊について、緊急に保護が必要なケースについては、シェルター施設等を活用して高齢者の安全を確保する。一時介護事業、ショートステイ事業を通して介護者の介護ストレスを軽減し、虐待を未然に防止する。							支出	人件費	3,555	3,600	8,690					
								業務量(人)	0.45	0.45	1.10					
								間接費	0	0	0					
								調整額	405	428	1,100					
							トータルコスト(a)	10,531	10,025	30,621						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	329,094	435,848	402,908						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容																
地域福祉活動支援				福祉部 高齢者支援課		—	収入	特定財源	212	200	135	助成団体数	団体	6	4	3
一般	4	2	1	7(2)			一般財源	1,792	1,800	2,110						
【事業概要】 区内において自主的かつ継続的に介護予防の活動を行っている団体に対して、活動に伴う事業に要する経費の一部を助成する。 【助成内容】 施設使用料や活動に必要な器具・器材の購入費、活動に係る人件費・材料費・保険料等について総額10万円を限度に助成する（施設使用料は10/10、他は必要経費の2/3を補助）。 【対象団体】 ① 会員が10人以上で、半数以上が60歳以上の区民である団体 ② 区内に活動拠点がある自主活動団体及び特定非営利活動法人過去にこの助成金の交付を受けた団体を除く。							支出	事業費	424	400	270	—	—	—	—	
							人件費	1,580	1,600	1,975						
							業務量(人)	0.20	0.20	0.25						
							間接費	0	0	0						
							調整額	180	190	250						
							トータルコスト	(a)	2,184	2,190	2,495	—	—	—	—	
							単位当たり	コスト(円) (a/b)	364,000	547,500	831,667					

施策番号	0901	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和していると思う区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	34.0	32.7	32.8
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
	計画	街づくりの担い手育成・支援	調整課	◎	554
	計画	補助276号線水元公園～大堰榎交差点区間の無電柱化及び景観軸の整備	道路建設課	○	556
	計画	無電柱化の推進	道路建設課	○	557
		文化的景観に関する保全検討	調整課	○	558
		建築審査会の運営	調整課	○	559
		生産緑地の指定	調整課	○	560
		都市計画審議会の運営	調整課	○	561
		土地利用の指導	調整課	○	562
		都市計画法53条許可	建築課	○	563

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	街づくりの担い手育成・支援							担当部	都市整備部	関係課	街づくり推進課
								担当課	調整課		
開始年度	平成25年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(30)	
事務事業目的	区民と協働のまちづくりを進めるため、街づくりを担う人材やまちづくり組織の育成を推進する。										
実施内容	団体への活動支援のほか、シンポジウム等の開催や復興まちづくり模擬訓練の実施など、まちづくりを担う人材やまちづくり組織の育成に向けた取り組みを推進する。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	復興まちづくり模擬訓練実施地区の累計	—	地区	目標	4	5	6
				実績	4	5	6
活動	都市計画マスタープラン周知・啓発のためのシンポジウム等の実施	—	—	目標	—	実施	—
				実績	—	実施	—
活動	復興まちづくり模擬訓練の実施	—	地区	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
活動	団体等への活動支援	—	—	目標	支援	支援	支援
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,620	6,496	7,398	
支出	直接事業費 (b)	3,265	4,846	2,428	
	職員人件費 (c)	2,355	1,650	4,970	
		業務量（人）	0.35	0.25	0.65
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	225	143	600	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	225	143	600	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,845	6,639	7,998		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	参加者数（復興まちづくり模擬訓練等）（人）		
実績数値 (g)	377	307	182
単位あたり区単コスト (a/g)	14,907	21,160	40,648
単位あたりコスト (f/g)	15,504	21,625	43,945

実施状況に対する評価	<p>まちづくりを担う人材やまちづくり組織の育成に向けた取り組みとして、区民との協働による復興まちづくり模擬訓練等を実施している。</p> <p>トータルコストについて、H30の職員人件費の業務量を実態に合わせて見直したため、増加している。</p> <p>単位当たりのコストについて、単位の定義は、復興まちづくり模擬訓練等参加者とした。</p> <p>また、単位当たりの実績数値は、H30が対象地区での訓練4回の参加者であることに対して、H29は対象地区での訓練4回と全区対象のシンポジウムの参加者、H28は対象地区での訓練6回の参加者であること、加えて、訓練対象地区によって人口・世帯数に差があるため、実績数値（参加者数）に開きが生じている。</p> <p>以上から、単位当たりのコストが上昇しているが、計画通りの活動を実施し、成果を上げている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>これまでの復興まちづくり模擬訓練の成果を踏まえ、震災復興マニュアル（都市・住宅編）改定に向けた取り組みを通じ、今後、区民と協働のまちづくりを進めるための方向性について検討する。</p> <p>また、まちづくり活動団体等への活動支援制度の周知を継続するなど、まちづくりを担う人材やまちづくり組織の育成に向けた取り組みの推進に努めていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
補助276号線水元公園～大堰 杵交差点区間の無電柱化及 び景観軸の整備	都市整備部	—	収入	特定財源	0	0	0	地質調査委託	—	—	—	—
	道路建設課		一般財源	1,501	240	790						
—			支出	事業費	0	0	0	設計	—	検討	検討	検討
—				人件費	1,501	240	790					
水元公園と新宿地区を結ぶ補助276号線は、水元公園に導く緑の回廊として、無電柱化や歩道の緑化などを行う。 東水元一丁目8番先から新宿四丁目17番先までの道路延長：約1.7kmの区間で、無電柱化と合わせた道路の再構築を行い、葛飾区北部地域における景観軸として整備する。 設計や企業者調整等を行い、既設のボックスカルバート撤去工事や代替施設整備工事、電線共同溝整備・道路改修工事を実施する。			業務量(人)	0.19	0.03	0.10						
			間接費	0	0	0						
			調整額	171	29	100	撤去工事	—	—	—	—	
			トータルコスト (a)	1,672	269	890						
			単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
無電柱化の推進	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	22,408	基礎調査	—	基礎調査	—	—
	道路建設課				一般財源	5,618	21,852	36,905					
一般	7	3	2		事業費	3,564	18,252	44,303					
1(2)				支出	人件費	2,054	3,600	15,010	設計	—	—	詳細設計	—
主要観光地周辺や主要駅周辺の区道の無電柱化を推進する。沿道住民や関係権利者の意向確認を行い、無電柱化の整備手法や整備方針を計画する。国や都の動向を注視しつつ、低コスト手法等のあらたな技術について適用の可能性を検討する。					業務量(人)	0.26	0.45	1.90					
〈葛104号線(柴又駅前)〉				トータルコスト (a)	間接費	0	0	0	—	—	—	推進計画 (素案) 作成	
基礎調査(H28)					調整額	234	428	1,900					
詳細設計(H29)					5,852	22,280	61,213						
〈無電柱化推進計画策定〉				単位当たり	—	—	—						
無電柱化推進計画(素案)作成(H30)				コスト(円)(a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容														
文化的景観に関する保全検討	都市整備部 調整課			—	収入	特定財源	0	0	0	文化的景観に伴う景観地区面積	ha	133	133	133
一般	7	1	1	1(12)	収入	一般財源	12,542	11,009	7,206					
文化財保護法の規定による重要文化的景観として選定された柴又地域において、教育委員会で策定される「柴又地域文化的景観保存計画」と整合を図るとともに、特定非営利活動法人柴又まちなみ協議会が策定した「柴又まちなみ景観ガイドライン」を踏まえ、文化的景観の保全に関する計画の策定等を行う。					支出	事業費	3,852	2,209	886	—	—	—	—	—
					支出	人件費	8,690	8,800	6,320	—	—	—	—	
					支出	業務量(人)	1.10	1.10	0.80	—	—	—	—	
					支出	間接費	0	0	0	—	—	—	—	
					支出	調整額	990	1,045	800	—	—	—	—	
					トータルコスト	(a)	13,532	12,054	8,006	—	—	—	—	
					単位当たり	コスト(円) (a/b)	101,744	90,632	60,195	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
建築審査会の運営	都市整備部 調整課		—	収入	特定財源 0	0	0	審査会への付議案件数	件	21	29	23	
一般	7	1	1	一般財源	2,430	2,518	2,640						
1(1)				事業費	850	918	1,060						
専門知識を有する委員により、建築基準法に規定する同意と審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じて、重要事項を調査審議するため、原則として毎月1回開催している。 (委員構成) 委員 5名 専門調査員 1名 (審査会の開催) 平成30年度 10回 (審査会の報酬) 会長 22,000円/回 委員 20,000円/回				支出	人件費	1,580	1,600	1,580	審査会の開催件数	件	9	9	10
				業務量(人)	0.20	0.20	0.20						
				間接費	0	0	0						
				調整額	180	190	200						
				トータルコスト (a)	2,610	2,708	2,840						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	124,286	93,379	123,478						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
生産緑地の指定	都市整備部 調整課	—	収入	特定財源	0	0	0	生産緑地の変更件数	件	9	0	2
—	—	—	収入	一般財源	790	400	395					
市街化区域内の農地のうち、良好な生活環境の確保に相当の効用がある500㎡以上のものについて、生産緑地地区の指定を行う。 ①生産緑地の追加指定事務（公募⇒申請受付⇒現地調査⇒素案作成⇒都へ協議⇒都市計画審議会へ原案提出） ②生産緑地の買取り請求の受付（受付⇒区及び都へ買取り希望の照会⇒請求者への回答⇒都市計画審議会へ原案提出）			収入	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—
			収入	人件費	790	400	395					
			支出	業務量(人)	0.10	0.05	0.05	—	—	—	—	
			支出	間接費	0	0	0					
			支出	調整額	90	48	50					
			トータルコスト (a)		880	448	445	—	—	—	—	
			単位当たり コスト(円) (a/b)		97,778	—	222,500	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30
事業内容															
都市計画審議会の運営				都市整備部 調整課	—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	3	2	1
一般	7	1	1	1(3)	収入	一般財源	8,471	8,334	8,070						
各課で作成した都市計画案等について、審議決定するため都市計画審議会を開催運営する。							支出	事業費	571	334	170				
							支出	人件費	7,900	8,000	7,900				
							支出	業務量(人)	1.00	1.00	1.00				
							支出	間接費	0	0	0				
							支出	調整額	900	950	1,000				
							トータルコスト (a)	9,371	9,284	9,070					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	3,123,667	4,642,000	9,070,000					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
土地利用の指導	都市整備部 調整課	—	収入	特定財源	0	0	0	用途地域等指導件数	件	13,228	12,177	12,688
—	—	—	一般財源	11,952	12,819	10,634						
区内全域における用途地域の問い合わせ等に対応すると共に、都市計画法、風致地区条例、地区計画条例その他関係法令で規制、誘導される区域内で、建築行為等を行うものに対し、指導を行う。			事業費	0	0	0	都市計画法53条等の指導 件数	件	29	10	22	
			人件費	10,910	11,700	7,110						
			業務量(人)	1.90	1.90	0.90						
			間接費	1,042	1,119	3,524						
			調整額	810	855	900						
			トータルコスト (a)	12,762	13,674	11,534						
			単位当たり コスト(円) (a/b)	965	1,123	909						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）											
事業内容											
都市計画法53条許可	都市整備部 建築課	—	収入	特定財源 0	0	0	申請受付件数	件	293	338	301
—	—	—	一般財源	2,765	3,200	3,160					
都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内において建築する建築物が、事業の支障とならないよう、許可制度により建築を制限する。			事業費	0	0	0					
			人件費	2,765	3,200	3,160					
			業務量(人)	0.35	0.40	0.40					
			間接費	0	0	0					
			調整額	315	380	400					
			トータルコスト (a)	3,080	3,580	3,560					
			単位当たり コスト(円) (a/b)	10,512	10,592	11,827					

施策番号	0902	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	駅周辺等を、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点とします	駅周辺が住み、働き、また自由時間を過ごす人にとって、賑わいのある地域になっていると思う区民の割合	%	目標	35.6	36.3	39.0
				実績	40.9	38.6	41.2
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	新小岩駅周辺開発整備事業		街づくり推進課	○	565
計画	金町駅周辺の街づくり		街づくり推進課	○	566
計画	立石駅周辺地区再開発事業		街づくり推進課	○	567
計画	高砂駅周辺の街づくり		街づくり推進課	○	568

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
新小岩駅周辺開発整備事業	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	549,678	1,101,472	1,405,037	南北自由通路	—	工事	工事	工事
一般	7	2	1	一般財源	241,802	454,139	491,415						
【概要】 新小岩駅周辺開発整備事業は、葛飾区都市計画マスタープランの中で広域複合拠点として位置づけられている新小岩駅周辺を含む新小岩地域において、地域住民との協働で、商業と住宅の調和した、文化を創造するまちづくりを推進していくために、地区計画、再開発事業等の計画策定や各種事業化を促す事業である。				支出	事業費	763,040	1,526,811	1,868,012	北口地区関連整備	—	実施計画 基本設計	実施計画 基本設計	実施計画 詳細設計
【活動内容】 新小岩駅周辺地区街づくり基本計画及び各地区の「街づくり計画」を実現するため、各地区の具体的な事業化の検討を行う。 平成26年5月に新小岩駅南口地区再開発推進協議会が発足し、地権者による市街地再開発事業の事業化に向けた検討を進めている。				人件費	28,440	28,800	28,440						
平成28年7月より、新小岩駅北口地区街づくり勉強会を開催し、共同化や地区計画等について地権者との勉強を進めている。				業務量(人)	3.60	3.60	3.60						
【過去の改善実績等】 (街づくりの推進) 平成22年度に新小岩駅圏のバリアフリー化を推進するために新小岩駅圏移動等円滑化基本構想の策定を行った。 新小岩南・北地域まちづくり協議会が、平成23年7月に「新小岩地域まちづくり基本構想」、平成25年度に新小岩駅周辺5地区の「地区別街づくり計画」、平成26年度に「新小岩駅周辺地区街づくり基本計画」を策定した。 (基盤整備) 新小岩駅南北自由通路整備については、平成22年度に基本協定を締結し、平成24年度までに設計を終了後、平成25年度から工事着手し、平成30年6月に暫定開通した。 新小岩駅南口駅前広場においては、平成25年度及び平成27年度に暫定整備工事を実施し、平成30年度はバリアフリー改修の詳細設計が完了した。北口駅前広場においても整備工事の詳細設計が完了した。				間接費	0	0	0	南口地区関連整備	—	実施計画	実施計画 基本設計	実施計画 詳細設計	
				調整額	3,240	3,420	3,600						
				トータルコスト (a)	794,720	1,559,031	1,900,052						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
金町駅周辺の街づくり	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	0	1,124,886	407,492	金町駅南口地区 市街地再開発事業の推進	—	—	権利変換 計画認可	工事
一般	7	2	1	一般財源	45,609	192,003	84,990						
【概要】 金町六丁目駅前地区の市街地再開発事業に対する支援を行うとともに、駅北口周辺地区については、周辺の道路や駅前広場の基盤整備等により交通結節点機能の向上と新たな賑わい創出などを図り、広域複合拠点としての都市機能の充実を目指す。 【活動内容】 ●平成28年度 金町六丁目駅前地区においては、権利変換計画の認可申請に向けた再開発組合の検討を支援した。 また、駅北口周辺においては、交通基盤整備などまちづくりの全体像について、地域と協働してまちづくり勉強会を開催（2回）し、まちづくりビジョンとして取りまとめた。 ●平成29年度 金町六丁目駅前地区においては、権利変換計画の都知事認可を取得し、権利者に対する補償を行った。区はこの活動に対する関係機関との調整・支援及び経費補助や事業推進を図るための助言・指導を行った。 また、駅北口周辺においては、昨年度まちづくり協議会にて取りまとめた、まちづくりビジョンを策定した。交通基盤整備計画については各関係地権者と意見交換を行った。 ●平成30年度 金町六丁目駅前地区においては、既存建物の解体工事と本体工事について、補助を実施した。 また、駅北口周辺の東金町一丁目西地区については、都市計画決定に向けた原案の検討を進めたほか、再開発準備組合による地元説明会を実施した。				支出	事業費	24,063	1,286,489	462,462	金町駅北口地区 ・まちづくり協議会との協働	—	勉強会 など	勉強会 など	勉強会 など
				人件費	18,840	30,400	30,020						
				業務量(人)	2.80	3.80	3.80						
				間接費	2,706	0	0						
				調整額	1,800	3,610	3,800						
				トータルコスト (a)	47,409	1,320,499	496,282						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	金町駅北口地区 ・駅前広場、生活幹線道路の拡幅整備 ・沿道における街づくり	—	事業計画 案の検討 検討	事業計画 案の検討 検討	事業計画 案の検討 検討	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
立石駅周辺地区再開発事業	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	0	236,143	60,966	市街地再開発事業の推進 ①北口地区	—	—	都市計画 決定	—
一般	7	2	1		一般財源	68,707	110,679	76,151					
					事業費	17,676	297,814	80,665	市街地再開発事業の推進 ②南口東地区	—	—	—	—
					人件費	49,620	46,400	53,720					
					業務量(人)	6.80	5.80	6.80					
					間接費	1,411	2,608	2,732	市街地再開発事業の推進 ③南口西地区	—	—	—	—
					調整額	5,220	5,510	6,800					
					トータルコスト (a)	73,927	352,332	143,917					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—		準備組合 設立	—	—	—
【概要】 現地に「立石駅周辺地区街づくり事務所」を設け、職員が権利者等の相談に応じるほか、組合施行の再開発事業による街づくりの実現に向けて、再開発準備組合を支援し、駅周辺一体となった街づくりを進める。													
【活動内容】 平成30年度は、北口地区においては、本組合設立に向けた手続きを支援するとともに、施設建築物の基本設計や既存建物の調査・補償算定業務等に対して助成を行った。 南口東地区では、都市計画決定に向けた関係機関協議や合意形成活動を支援した。 南口西地区では、事業計画素案作成に係る取組みや合意形成活動を支援した。													

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
高砂駅周辺の街づくり	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源 2,000	2,000	3,600	街づくり勉強会等の開催、街づくり活動支援・推進	回	5	5	7	
一般	7	2	1	一般財源	15,665	23,234	25,120						
【実施内容】 高砂駅周辺の交通利便性や安全性・防災性を向上させ、魅力と活力ある生活拠点を形成するため、地元住民による街づくり勉強会への支援等を行い、鉄道立体化と一体となった街づくりを推進する。加えて、鉄道立体化の事業効果を最大限に発揮するため、駅前広場やアクセス道路などにより交通結節点機能を強化し、高砂駅周辺の拠点性の向上をめざす。 平成30年度は、地元組織に対しては地区別勉強会などまちづくり活動の支援をするとともに、高砂駅の駅前広場を北西側に整備する方針で検討を進めた。				支出	事業費	7,790	12,034	20,820	駅前広場、アクセス道路などの基盤整備	—	都市計画 決定に向けた検討	都市計画 決定に向けた検討	都市計画 決定に向けた検討
【経緯】 京成本線京成高砂駅～江戸川駅付近は東京都において、平成20年6月に都内20路線ある「鉄道立体化の検討対象区間」の中から、新たに国の事業採択を目指す「事業候補区間」の7区間に選定され、平成21年度からは連立調査が実施されている。本区間がさらに、事業化区間に選ばれるためには、まちづくりの熟度を高めることが求められる。 地元組織によるまちづくり活動では、地域住民への報告会や住民アンケートを経てとりまとめた「まちづくり基本構想」を平成21年に区へ提案し、さらに具体化した「まちづくり方針」を平成23年にとりまとめた。区は平成28年に地元からの提案と併せて、駅周辺における各事業・規制・誘導等に関する基本的な考え方をまとめた「高砂駅周辺地区まちづくりプラン」を策定した。				人件費	9,875	13,200	7,900						
				業務量(人)	1.25	1.65	1.00						
				間接費	0	0	0						
				調整額	1,125	1,568	1,000						
				トータルコスト (a)	18,790	26,802	29,720						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	3,758,000	5,360,300	4,245,714						

施策番号	0903	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます	地域特性や地域の実情が活かされた街づくりが進められていると思う区民の割合	%	目標	32.0	32.5	33.0
				実績	37.5	36.9	35.7
		地区計画等の整備計画進捗状況割合	%	目標	92.2	92.2	96.6
				実績	92.2	92.2	96.6
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	南水元土地区画整理事業	街づくり推進課	○	570
	計画	新宿六丁目地区の街づくり	街づくり推進課	○	571
	計画	青戸六・七丁目地区の街づくり	街づくり推進課	○	572
		東新小岩二丁目地区の街づくり	街づくり推進課	○	573
		小菅一丁目地区の街づくり	街づくり推進課	○	574
再掲1001	計画	四つ木地区の街づくり	街づくり推進課	○	632
再掲1001	計画	東四つ木地区の街づくり	街づくり推進課	○	633
再掲1001	計画	東立石地区の街づくり	街づくり推進課	○	634
再掲1001	計画	堀切地区の街づくり	街づくり推進課	○	635

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）										
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30							
事業内容																	
南水元土地区画整理事業 一般 7 2 1 1(3) 【概要】 本事業地区は未整理地区であり、地区内の道路のほとんどが4m未満の狭隘道路で、緊急車両の進入が困難な状況である。また、ミニ開発による行き止まり私道や狭小宅地が点在するなど、災害に弱い地区となっている。本事業は、当該地区を対象として土地区画整理により地区内の公共施設を整備改善し、併せて宅地の利用増進を図ることにより、災害に強い市街地を形成するものである。 【活動内容】 ・H14 説明会や懇談会を通じた地権者の合意形成の促進、意向調査の実施 ・H15 事業計画案作成・縦覧、認可取得、事業計画決定、事業開始 ・H16-H19 土地区画整理審議会の設置、換地設計の決定 ・H20-H26 仮換地指定、建物移転補償、公共施設整備、宅地造成工事の実施 ・H27-H34 公園整備工事、換地処分、清算金の処理	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	8,022	22,867	9,977	建物移転補償	棟	—	—	—				
					一般財源	45,570	42,777	8,082									
					事業費	18,350	48,463	12,131									
					人件費	35,242	16,560	5,925	支出	道路・宅地造成工事 公園整備工事	㎡	—	—	—			
					業務量(人)	4.98	2.07	0.75									
					間接費	0	621	3									
					調整額	3,965	2,350	1,133	トータルコスト (a)	57,557	67,994	19,192	換地計画・換地処分	—	換地計画	換地処分 清算金徴収・交付	清算金 徴収
					単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—									

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)									
	担当課		H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30						
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)															
事業内容															
新宿六丁目地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進課	—	収入	特定財源 0	0	0	まちづくり方針及び地区計画に基づいた街づくりの推進	—	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整				
—	—	—	一般財源	4,740	5,600	2,765									
<p>地区計画制度や用途地域の変更などにより、大学を核として、地区の特性を活かした街づくりを進める。防災・環境面でも質の高い街づくりを進めるため、道路や公園などの基盤整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年2月に「新宿六丁目地区まちづくり方針」を策定、同年11月には「新宿六丁目地区地区計画」を都市計画決定し、さらに大学誘致計画にあわせ、平成21年1月に「新宿六丁目地区地区計画」の変更及び「新宿六丁目公園」（総合公園面積7.1ha）の都市計画が決定した。 平成22年3月末をもって、地区内の道路整備はすべて完了し供用開始を行った。 平成24年12月に住宅B地区の都市計画変更を行った。 平成25年4月に東京理科大学が開設し、葛飾にいじゅくみらい公園が開園した。 平成27年3月に住宅B地区の施設建築物完成 平成28年3月に住宅A地区の施設建築物が全て完成 平成30年3月に複合地区2の地区整備計画を策定 			支出	事業費	0	0	0	各ゾーンの地区整備計画の都市計画決定及び施設建設など	—	—	地区整備計画の都市計画決定	—			
			人件費	4,740	5,600	2,765									
			業務量(人)	0.60	0.70	0.35									
				間接費	0	0	0	トータルコスト (a)	5,280	6,265	3,115	—	—	—	—
				調整額	540	665	350								
			単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—	—	—	—	—	—				

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
青戸六・七丁目地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	4,718	1,174,518	121,086	地区計画に基づいた街づくりの推進	—	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整
一般	7	2	1	一般財源	22,360	465,903	125,019						
1(7)				支出	事業費	17,560	1,626,661	232,833	基盤整備の推進	—	道路詳細設計・公園実施設計	道路工事	道路工事
<p>地区計画制度等を活用し、地区の特性を活かした街づくりを進める。安全・快適で利便性の高い街づくりを推進するため、道路や公園などの基盤整備を行う。</p> <p>平成23年度より、慈恵医大葛飾医療センターの建替えにあわせて、地区計画に定めた区画道路7号・8号の道路拡幅整備を行うとともに、道路や公園の事業用地確保のため、地権者の方々との交渉を行っている。また、青砥駅と病院を結ぶバス路線が平成23年8月に、亀有駅と病院を結ぶバス路線が平成28年6月に運行開始した。</p> <p>平成28年度は、地権者交渉を継続し、区画道路1号及び公園整備に向けた関係機関との協議・調整、設計作業を行った。</p> <p>平成29年度は、引き続き地権者交渉を継続するとともに、区画道路1号の整備に着手、青戸六丁目公園の工事を行った。</p> <p>平成30年度は、引き続き地権者交渉を継続するとともに、区画道路1号及び青戸七丁目公園の工事を行った。</p>				人件費	9,518	13,760	13,272						
				業務量(人)	1.21	1.72	1.68						
				間接費	0	0	0						
				調整額	1,080	1,634	1,680						
				トータルコスト(a)	28,158	1,642,055	247,785						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
東新小岩二丁目地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源 1,236,300	66,000	100,000	地区計画に基づいた街づくりの推進	—	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整	
一般	7	2	1	一般財源	807,619	89,538	131,654						
1(9)				事業費	2,038,193	150,258	226,914						
<p>本地区では、東京都が平成14年に策定した「周辺区部における土地区画整理事業を施行すべき区域の市街地整備のためのガイドライン」に基づき、「土地区画整理事業を施行すべき区域」の指定解除を目的とした地区計画の策定に向け、地元合意形成を進めてきた。</p> <p>これに関し、平成25年11月に自動車教習所跡地の一部を葛飾区土地開発公社が用地取得したことから、地区計画の策定に際し不足している公園の確保が可能となったため、平成26年12月に地区計画の都市計画決定を行った。</p> <p>平成28年度は、公園1号について、協議・調整、実施設計を行った。</p> <p>平成29年度は、公園1号の整備工事に着手した。</p> <p>平成30年度は、引き続き公園1号の工事を行った。</p>				支出	人件費	5,726	5,280	4,740	基盤整備の推進	—	公園実施設計	公園工事	公園工事
				業務量(人)	0.73	0.66	0.60						
				間接費	0	0	0						
				調整額	648	627	600	トータルコスト(a)	2,044,567	156,165	232,254		
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)												
事業内容												
小菅一丁目地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進課	—	収入	特定財源	0	0	0	説明会等地域内住民との 話し合いや協議回数	回	10	1	1
—	—	—	収入	一般財源	2,340	2,150	1,020					
<p>地区計画に沿ったまちづくりを進めるため、東京拘置所建替や国家公務員宿舎建設などの事業の中で地区施設やその他の公共施設の整備を併せて行えるよう各事業者と協議を行うとともに、地元町会及び東京拘置所などをメンバーとした東京拘置所等の建替えに伴う調整会議を開催し、道路等の地区施設の整備を図ってきた。</p> <p>平成29年度から平成30年度にかけて施工された、まちづくり用地として位置付けられている国有地での開発行爲により、地区計画に位置付けられた地区施設が整備されるよう関係部署との調整を図り事業者対応を行った。</p>			支出	事業費	0	0	0	開発事業者等関係事業者との調整会議等回数	回	26	4	1
			支出	人件費	2,340	2,150	1,020					
			支出	業務量(人)	0.40	0.40	0.15					
			支出	間接費	0	0	0					
			支出	調整額	180	95	100					
			トータルコスト (a)		2,520	2,245	1,120					
			単位当たりコスト(円) (a/b)		252,000	449,000	560,000					

施策番号	0904	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	住生活の安定と向上を促進します	公共賃貸住宅数	戸数	目標	819	819	819
				実績	819	819	819
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
		区営住宅管理	住環境整備課	◎	576
		区民住宅管理	住環境整備課	◎	578
		住宅借上（高齢者借上住宅事務）	住環境整備課	◎	580
		住宅相談・情報提供	住環境整備課	◎	582
		民間住宅斡旋事務	住環境整備課	◎	584
		高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	住環境整備課	○	586
		高齢者等民間賃貸住宅入居支援	住環境整備課	○	587
		住宅用家屋証明事務	住環境整備課	○	588
		都営住宅募集事務	住環境整備課	○	589

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	区営住宅管理					担当部	都市整備部		関係課	—
						担当課	住環境整備課			
開始年度	平成4年度					個別計画	—			
根拠法令	公営住宅法、葛飾区営住宅条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(1)
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の世帯に対して住宅を提供することにより、生活の安定を図る。									
実施内容	<p>区営住宅は、東京都と協議のうえ都営住宅の移管を受けた住宅で、現在11団地401戸を管理している。（直近では、平成25年6月1日付で都営金町四丁目第3アパート（70戸）を、東京都から移管を受けた。）</p> <p>間取りは2DK又は3DKで、延床面積は42.36㎡から62.27㎡である。入居者の募集は、年1回（5月）に行い、抽選で決定する。住宅使用料（家賃）は、住宅の立地条件、規模、経過年数、入居者の所得等に応じて毎年決定する。施設管理は、東京都住宅供給公社と委託契約を締結している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	入居戸数	—	戸	目標	401	401	401
				実績	390	387	381
活動	不適正使用者に対する指導件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	9	8	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	5,089	7,379	3,386
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	143,070	144,619	142,819
	一般財源 (a)	40,891	31,570	40,447	
支出	直接事業費 (b)	167,435	165,802	169,825	
	職員人件費 (c)	20,352	15,710	16,827	
		業務量（人）	2.68	2.13	2.13
	間接費 (d)	1,263	2,056	0	
	調整額 (e)	77,119	76,550	77,017	
	減価償却費	74,887	74,887	74,887	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,232	1,663	2,130	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	266,169	260,118	263,669	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	49,250	49,250	49,250
単位あたり区単コスト (a/g)	830	641	821
単位あたりコスト (f/g)	5,404	5,282	5,354

実施状況に対する評価	低所得者向けの住宅セーフティネットとして区営住宅を提供しており、入居率が95%以上を維持しているため、おおむね事業目的は達成されている。
今後の方向性【継続】	住宅セーフティネットとして、低所得の住宅確保要配慮者に対する住居の提供として一定の効果あげている。引き続きの事業継続が必要である。

事務事業評価表

事務事業名	区民住宅管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	住環境整備課		
開始年度	平成10年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区民住宅条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(2)
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の居住の安定を図る。									
実施内容	<p>高齢者が安心安全に居住できるようライフサポートアドバイザーを配置し、かつ、緊急通報システム等を設置し、バリアフリー化された区立の高齢者住宅の管理運営を行っている。間取りは、1DK（13戸）及び2DK（2戸）である。入居者の家賃は所得に応じて決定し、1DK：月額17,000円～37,000円、2DK：月額25,000円～45,000円である。空家が発生した場合に公募し、抽選又はポイント方式により入居者を決定する。住宅の管理形態は、一部保守委託を除き、直営である。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	入居率	—	%	目標	100	100	100
				実績	100	93	93
活動	入居者数	—	人	目標	15	16	16
				実績	15	14	14
活動	入居戸数	—	戸	目標	15	15	15
				実績	15	14	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	600	0	0
		その他	3,764	3,610	3,459
	一般財源 (a)	2,241	2,459	1,459	
支出	直接事業費 (b)	4,235	3,669	4,128	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	2,370	2,400	790
			0.30	0.30	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	6,180	6,195	6,010	
	減価償却費	5,910	5,910	5,910	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	270	285	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	12,785	12,264	10,928	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	1,096	1,096	1,096
単位あたり区単コスト (a/g)	2,045	2,244	1,331
単位あたりコスト (f/g)	11,665	11,190	9,971

実施状況に対する評価	住宅セーフティネットとして、低所得の高齢者に対して住宅を提供しており、ライフサポートアドバイザーの配置や緊急通報システム等の設置により、高齢者の見守りをを行っている。
今後の方向性【継続】	機械警備とライフサポートアドバイザーの派遣により、高齢者の居住環境の安定が図れているので引き続き実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	住宅借上（高齢者借上住宅事務）		担当部	都市整備部	関係課	—				
			担当課	住環境整備課						
開始年度	平成2年度		個別計画	—						
根拠法令	公営住宅法、葛飾区シルバーピア住宅条例、葛飾区高齢者借上住宅条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	2(1)
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の居住の安定を図る。									
実施内容	<p>① 高齢者借上住宅（一室借上）：平成2年度事業開始。民間賃貸住宅の1室を区が借上げて賃貸する。間取りは、2DK。賃借料は、1室約47,000円。入居者負担額は、月額15,000円。現在1室管理しているが、必ずしも高齢者向けの住宅としては適当な住宅とはいえないため、新規募集は行っていない。</p> <p>② 区営シルバーピア住宅（一棟借上）：平成4年度事業開始。緊急通報システムを設置し、高齢者向けにバリアフリー化された民間住宅を区で一棟借り上げ、生活協力員またはライフサポートアドバイザーを配置して賃貸している。間取りは、1DK～2DK、建物一棟の賃借料は、1棟平均月940,437円。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	入居率	—	%	目標	100	100	100
				実績	77	76	79
活動	高齢者借上全入居者数	—	人	目標	208	208	207
				実績	159	159	165
活動	高齢者借上住宅戸数	—	戸	目標	167	165	164
				実績	167	165	164
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	24,194	29,339	31,538
		都道府県支出金	13,876	12,021	8,241
		その他	46,008	44,805	37,862
	一般財源 (a)	134,556	139,283	134,130	
支出	直接事業費 (b)	217,844	225,048	211,376	
	職員人件費 (c)	790	400	395	
		業務量（人）	0.10	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	48	50	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	90	48	50
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	218,724	225,496	211,821	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	7,013	6,967	6,943
単位あたり区単コスト (a/g)	19,187	19,992	19,319
単位あたりコスト (f/g)	31,188	32,366	30,509

実施状況に対する評価	低所得の高齢者に対し自立した生活をサポートする住宅を提供するため、生活協力員またはライフサポートアドバイザーを配置しきめ細やかな見守りを実施している。
今後の方向性【継続】	高齢者借上住宅は、高齢者向けの住宅としては適当な住宅とはいえないため、今後も新規募集は行わず、区営シルバーピア住宅の事業を継続していく。

事務事業評価表

事務事業名	住宅相談・情報提供						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	住環境整備課		
開始年度	平成2年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(4)
事務事業目的	①分譲マンションの区分所有者が住宅の維持管理について、適切な情報収集や相談ができ、良好な居住環境を確保する。 ②区民が住宅施策や制度を利用し、良好な住宅環境を確保する。									
実施内容	① 分譲マンション維持管理セミナーを開催し、ハード・ソフト両面から管理組合や区分所有者を支援している。 ② 分譲マンション維持管理相談会を開催し、専門家を招き、管理組合の個別相談に対応している。 ③ 分譲マンションの適切な維持管理を支援するため、(財)東京都防災・建築まちづくりセンターの「分譲マンション管理アドバイザー制度」相談コースを利用した場合にアドバイザー派遣料を助成している。 ④ 国、都、住宅関係機関・団体等から提供される各種住宅関係資料を窓口で配布し、区民への情報提供に努めている。 なお、セミナーや相談会の開催に当たっては、地域のマンション管理士会と連携を図るほか、都や、国のマンション管理関係団体の協力を得ている。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	分譲マンションセミナー参加者数	参加者数	人	目標	40	40	40
				実績	23	19	26
活動	個別相談をしたマンション管理組合数	相談組合数	組合	目標	12	12	12
				実績	8	6	8
活動	通知を発送する組合数	—	回	目標	620	620	620
				実績	620	630	630
活動	周知の回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	派遣の回数	—	回	目標	5	5	5
				実績	2	2	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	39	39	41
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	971	985	989	
支出	直接事業費 (b)	220	224	240	
	職員人件費 (c)	790	800	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	95	100	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	95	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,100	1,119	1,130		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	相談件数（分譲マンションセミナー、個別相談会参加者）（件）		
実績数値 (g)	31	25	34
単位あたり区単コスト (a/g)	31,323	39,400	29,088
単位あたりコスト (f/g)	35,484	44,760	33,235

実施状況に対する評価	<p>活動指標における根拠をセミナーの参加者数、相談会の相談組合数（相談組合数と分譲マンション管理アドバイザー派遣制度利用助成の助成数の合計）としている。 しかしながら、目標に達していないため参加者等を増やす工夫が必要である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>分譲マンションセミナーについては、災害など管理組合や居住者のニーズを踏まえたテーマを設定する。 相談事業は、周知・実施方法を工夫し行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	民間住宅斡旋事務						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	住環境整備課		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区高齢者民間住宅あっせん事業実施要綱									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	立退き等を求められ住宅に困窮している高齢者に対して、相談に応じながら新たな居住先が決まるように支援する。									
実施内容	現在居住している住宅から立退き等を求められ、住宅に困窮している高齢者に対して、区で相談に応じながら不動産業者の協力店へ依頼し、民間賃貸住宅の斡旋をする。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	契約成立割合	—	%	目標	50.0	50.0	50.0
				実績	40.0	12.5	54.5
活動	申請（相談）件数	—	件	目標	20	20	20
				実績	10	16	11
活動	協力店への依頼件数	—	件	目標	20	20	20
				実績	10	16	11
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	790	400	395	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	790	400	395	
		業務量（人）	0.10	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	48	50	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	48	50	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	880	448	445	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	相談件数（件）		
実績数値 (g)	10	16	11
単位あたり区単コスト (a/g)	79,000	25,000	35,909
単位あたりコスト (f/g)	88,000	28,000	40,455

実施状況に対する評価	平成29年10月に施行された、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）に基づき、住宅に困窮している高齢者に対して、相談に応じ民間賃貸住宅を斡旋している。
今後の方向性【継続】	区内のより多くの地域で、物件の紹介が可能となるよう、相談窓口である不動産業者を増やすため、新たに協力を得られる不動産業者の参入を働きかけていく。今後もできる限りの相談に対応しながら、住宅に困窮している高齢者の住宅の確保に努めていく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30				
事業内容														
高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	都市整備部	住環境整備課	—	収入	特定財源	45,575	44,742	43,977	高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助戸数（年度末現在）	戸	215	217	214	
一般	7	1	2	収入	一般財源	26,544	25,954	26,271						
① 60歳以上の高齢者が安心安全に居住できるよう、緊急通報システムやエレベーター等を設置し、かつバリアフリー化された賃貸住宅を建設する事業者を公募する。				支出	事業費	68,169	67,496	67,088						
② 事業者を選定し、都知事の認定を受け、住宅の供給計画作成費や建設費を助成する。				支出	人件費	3,950	3,200	3,160						
③ 所得が一定以下の入居者に対して、毎月最大25,600円の家賃助成を実施する。				支出	業務量(人)	0.50	0.40	0.40						
④ 平成23年度以降は、計画期間の満了により①、②は実施せず、入居者への家賃助成事業のみを実施する。				支出	間接費	0	0	0						
				支出	調整額	450	380	400						
				トータルコスト	(a)	72,569	71,076	70,648						
				単位当たり	コスト(円) (a/b)	337,530	327,539	330,131						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
高齢者等民間賃貸住宅入居 支援	都市整備部 住環境整備課		—	収入	特定財源	0	0	0	相談件数	件	5	5	9
一般	7	1	2	一般財源	530	539	660						
				事業費	135	139	265						
高齢者世帯及び障害者世帯、ひとり親世帯が、（財）高齢者住宅財団（以下「財団」という。）の家賃債務保証制度を利用する場合、財団に支払った初回分の保証料の一部（30,000円が限度）を助成する。 本事業を理解する不動産業者の協力店を確保する。				支出	人件費	395	400	395	協力店件数	件	5	5	9
				業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
				間接費	0	0	0						
				調整額	45	48	50						
				トータルコスト (a)		575	587	710					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		115,000	117,300	78,889	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
住宅用家屋証明事務	都市整備部	—	収入	特定財源	0	0	0	申請件数	件	2,480	2,401	2,041
	住環境整備課		一般財源	6,813	5,374	6,571						
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
登記に際して課される登録免許税の減額を受けるために、住宅用の家屋で個人が住むためのものとして区長に申請があったとき、登録免許税の減額対象となる住宅であることを提示・提出された書類を確認して証明をする。			支出	事業費	33	66	21	—	—	—	—	—
				人件費	5,485	3,200	6,550					
			トータルコスト (a)	業務量(人)	0.85	0.40	0.85	—	—	—	—	
				間接費	1,295	2,108	0					
				調整額	495	380	800					
単位当たり コスト(円) (a/b)	7,308	5,754	7,371	—	—	—	—					
	2,947	2,397	3,611	—	—	—	—					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30					
事業内容															
都営住宅募集事務	都市整備部 住環境整備課		—	収入	特定財源	0	0	0	都営住宅・都民住宅の募集案内配布数（年間合計数）	部	25,105	25,057	14,316		
一般	7	1	2	一般財源	3,941	3,713	5,829								
1(6)				支出	事業費	299	299	299							
都営住宅の募集は、抽選による募集を年2回（5月、11月）、抽選によらずに住宅に困窮する度合いで入居順を決定するポイント方式による募集を年2回（2月、8月）行い、また、東京都施行型の都民住宅の募集を年2回行っており、それぞれ募集案内及び申込書を区で配布している。都営住宅の地元割当がある場合は、募集から入居者の資格審査までを区が行っている。				人件費	3,480	3,150	5,530								
				業務量(人)	0.70	0.70	0.70								
				間接費	162	264	0								
				調整額	180	0	700								
				トータルコスト(a)	4,121	3,713	6,529								
				単位当たりコスト(円) (a/b)	164	148	456								

施策番号	0905	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	地域を良好な住環境にします	住環境が良好だと思える区民の割合	%	目標	54.0	54.0	54.6
				実績	59.3	59.3	58.5
		細街路拡幅整備率	%	目標	37.0	38.0	39.0
				実績	37.0	38.0	39.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

	計画	細街路拡幅整備事業	住環境整備課	◎	592
		空家等対策	住環境整備課	◎	594
		集合住宅建設指導	住環境整備課	◎	596
		宅地開発事前協議	住環境整備課	◎	598
		民有道路敷分筆登記委託	住環境整備課	◎	600
		違反建築物指導・是正事務	建築課	◎	602
		屋外広告物適正化啓発	道路管理課	◎	604
		開発行為許可事務	住環境整備課	○	606
		建築基準法に基づく道路管理	住環境整備課	○	607
		建築紛争調停に関する調整事務	住環境整備課	○	608
		私道整備費助成	住環境整備課	○	609
		東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	住環境整備課	○	610
		建築に関する動態統計	建築課	○	611
		建築確認事務（建築確認システム運用）	建築課	○	612
		建築関係諸証明事務	建築課	○	613
		住居表示事業	建築課	○	614
		通路協定関連事務	建築課	○	615
		民間建築物アスベスト対策事業	建築課	○	616
		屋外広告物許可事務	道路管理課	○	617
		道路境界表示事務	道路管理課	○	618

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	細街路拡幅整備事業						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	住環境整備課		
開始年度	昭和62年度						個別計画	—		
根拠法令	建築基準法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	3
事務事業目的	細街路を拡幅整備することにより、住環境の向上を図るとともに地域の防災性を高め、快適で安全に暮らせる街にしていく。									
実施内容	<p>細街路とは、建築基準法第42条第2項に基づき葛飾区長が指定した、幅員4m未満の道路である。快適で安全に暮らせる街を目指し、次の通り細街路の拡幅整備を推進していく。</p> <p>①細街路に接する敷地内の建築物の建替えに際して、建築確認申請手続きの前に道路位置の相談の申込を受け、道路位置の協議と拡幅整備の承諾を得る。 ②建築工事竣工前に、区が拡幅整備工事を施工する。 ③拡幅整備を行った部分の、門・塀などの工作物の移設費用の一部を助成する。 ④建築確認申請時に建築主事が行う敷地調査において、道路位置協議の事前申請漏れを点検する。 ⑤拡幅工事施工漏れのないように、建築現場の巡回指導を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	拡幅整備率（累計）	拡幅整備対象延長 258km	%	目標	37	38	39
				実績	37	38	39
活動	道路拡幅整備延長（単年度）	—	m	目標	3,200	3,200	2,600
				実績	3,115	2,518	2,467
活動	道路拡幅整備件数（単年度）	—	件	目標	250	250	210
				実績	245	209	195
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	77,000	81,000	92,200
		都道府県支出金	2,300	4,200	3,953
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	268,382	305,652	258,504	
支出	直接事業費 (b)	298,852	340,752	305,027	
	職員人件費 (c)	48,830	50,100	49,630	
		業務量（人）	6.70	6.70	6.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	5,130	5,415	5,700	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	5,130	5,415	5,700	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	352,812	396,267	360,357	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	道路拡幅整備延長（m）		
実績数値 (g)	3,115	2,518	2,467
単位あたり区単コスト (a/g)	86,158	121,387	104,785
単位あたりコスト (f/g)	113,262	157,374	146,071

実施状況に対する評価	<p>拡幅整備率は、年間約1%程度の整備を行っており、全体で38.99%となっている。細街路拡幅の整備は、個人宅の建替えに伴うものであるため、景気動向等により件数が変わる可能性がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>建て替え等に伴い、建築基準法に定められている4mの道路幅員を確保することで、住環境の向上性を図るとともに地域の防災性を向上させ、快適で安全に暮らせる街づくりを目指し、引き続き事業を継続していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	空家等対策					担当部	都市整備部	関係課	—	
						担当課	住環境整備課			
開始年度	平成27年度					個別計画	—			
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(19)
事務事業目的	区に適切な管理が行われていない空家等の情報が寄せられた場合に、区において法律に基づき所有者等の所在を調査し、所有者等に対し適切な維持・管理を図ることを求めるもの。									
実施内容	<p>適切な管理が行われていない空家等が災害、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているため、空家等対策の推進に関する特別措置法（平成27年度施行）に基づき、管理者への助言・指導等を行い、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全等を推進していく。</p> <p>さらに、平成29年度に策定した空家等対策計画に基づき、空家等の対策を着実に進めていく。</p> <p>【具体的業務内容】 現地調査、所有者調査、管理状況確認通知送付、助言・指導、勧告、命令、戒告、行政代執行等の業務及び空家等対策協議会の運営を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	空家等としての相談・陳情受付数（新規受付分）	—	棟	目標	150	150	150
				実績	102	146	125
活動	空家等としての調査数	—	棟	目標	150	150	150
				実績	354	344	266
活動	管理状況確認通知発送数	—	棟	目標	50	50	50
				実績	148	86	78
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	1,833	243	10,000
		その他	1,850	0	0
	一般財源 (a)	19,992	27,892	38,953	
支出	直接事業費 (b)	7,085	8,135	29,203	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	16,590	20,000	19,750
			2.10	2.50	2.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,890	2,375	2,500	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,890	2,375	2,500	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	25,565	30,510	51,453		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	相談・陳情受付数（件）		
実績数値 (g)	354	344	266
単位あたり区単コスト (a/g)	56,475	81,081	146,440
単位あたりコスト (f/g)	72,218	88,692	193,432

実施状況に対する評価	<p>これまで区民からの相談をもとに、住環境や防災上の問題が著しい特定空家等を優先して、管理状況の把握、指導、勧告、命令等の処理を行ってきた。また、これに加え平成30年度は、区内全域の空家等の実態調査を実施し、区内の空家の実数等を把握した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>空家等対策の推進に関する特別措置法（平成27年度施行）に基づき、平成30年3月に空家等対策計画を策定した。そして、この計画に基づき、空家等の実態調査を実施し、適切な管理が行われていない空家等の所有者等に対する助言・指導等を行い、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全等を推進していくと共に、空き家に関する総合窓口の設置や空き家の利活用体制づくりに向けて検討を進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	集合住宅建設指導						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	住環境整備課		
開始年度	昭和61年度						個別計画	—		
根拠法令	中高層集合住宅等建設指導要綱									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	中高層集合住宅建設に際し、居住環境や周辺環境への配慮等について、中高層集合住宅等建設指導要綱に基づく指導を行い、市街地の秩序ある整備を推進する。									
実施内容	中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、事業者から事前協議の相談を受け、要綱の条項を所管する各課との協議を指導し終了した後、計画の事前協議申請書・確約書等の関係書類を受け付け、審査を行う。審査後、関係書類を各部課協議のため回送し、各部課からの回答を取りまとめ、協議済証を事業者に交付する。建設完了後に完了検査を行い、確認済証を交付する。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	処理件数	事前協議申請件数＋確認済証交付件数	件	目標	50	50	50
				実績	34	39	28
活動	事業者の事前相談件数	—	件	目標	900	900	900
				実績	1,100	1,100	1,200
活動	事前協議申請件数	—	件	目標	25	25	25
				実績	26	19	25
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,110	7,200	7,110	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	7,110	7,200	7,110	
		業務量（人）	0.90	0.90	0.90
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	810	855	900	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	810	855	900
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,920	8,055	8,010	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	審査件数（事業者の事前相談件数）（件）		
実績数値 (g)	1,100	1,100	1,200
単位あたり区単コスト (a/g)	6,464	6,545	5,925
単位あたりコスト (f/g)	7,200	7,323	6,675

実施状況に対する評価	<p>要綱により事業者と協議を進めているが、要綱に合致しない計画の場合は、要綱の趣旨を説明し理解を求め計画の見直しを指導している。なお、合致しない部分を含む事業計画であっても協議に応じるように求めていることにより、ほとんどの事業者が協議に応じ、守れない部分以外の部分についても要綱の水准确保に努めている。</p> <p>ただし、ここ2～3年要綱を守らない事業者が急増しており、その都度指導を徹底しているが、状況が改善されないため、条例化する必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	中高層集合住宅建設において要綱の内容が反映されるよう、条例化していく。

事務事業評価表

事務事業名	宅地開発事前協議					担当部	都市整備部	関係課	—	
						担当課	住環境整備課			
開始年度	平成7年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区宅地開発指導要綱									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	区内における無秩序な宅地開発を防止し、安全で住みよい街づくりを推進するため、秩序ある宅地開発に誘導する。									
実施内容	葛飾区宅地開発指導要綱に基づき提出された事前協議申請書が、道路の基準や最低宅地面積などの指導基準に合致しているかを審査し、事前協議済通知書を事業者に交付する。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	宅地開発面積	—	㎡	目標	40,000	40,000	40,000
				実績	40,475	27,843	28,671
活動	宅地開発事前協議申請件数	—	件	目標	48	48	48
				実績	40	32	37
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,900	8,000	7,900	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	7,900	8,000	7,900	
		業務量（人）	1.00	1.00	1.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	900	950	1,000	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	900	950	1,000
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,800	8,950	8,900	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	審査件数（宅地開発事前協議申請件数）（件）		
実績数値 (g)	40	32	37
単位あたり区単コスト (a/g)	197,500	250,000	213,514
単位あたりコスト (f/g)	220,000	279,688	240,541

実施状況に対する評価	要綱の主な獲得目標である、最低宅地面積は、ほぼ守られている。一部にゴミ集積場を設置しない事業者が年に1・2件あるが要綱の水準はほぼ守られている。
今後の方向性【継続】	引続き秩序ある宅地開発が行われるよう誘導していく。また要綱が遵守されない事業計画が増えるようであれば、条例化の検討が必要となる。

事務事業評価表

事務事業名	民有道路敷分筆登記委託							担当部	都市整備部	関係課	—
								担当課	住環境整備課		
開始年度	平成元年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(10)	
事務事業目的	幅4mに満たない公道において、建築基準法に基づき4mに拡幅する事業と連動して、拡幅した部分を区で適正に管理するために、その管理根拠たる権原を取得する。										
実施内容	<p>①細街路拡幅整備事業により、道路中心から2m後退した公道に接する私有地部分について、区は土地所有者に寄付または、使用合意をお願いする。</p> <p>②合意に至った土地について、4地域に分割して年間単価契約している土地家屋調査士に、調査・測量及び分筆登記を委託する。</p> <p>③委託完了後、土地所有者と寄付受領または、使用合意契約を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	寄付又は使用合意に至った割合	処理件数／対象件数	%	目標	90	90	90
				実績	78	100	97
活動	処理件数に対する寄付の割合	寄付件数／処理件数	%	目標	40	40	40
				実績	32	23	29
活動	使用合意・委託処理件数	—	件	目標	50	50	50
				実績	43	29	39
活動	寄付受領・委託処理件数	—	件	目標	40	40	40
				実績	20	11	17
活動	委託処理件数合計	—	件	目標	90	90	90
				実績	63	40	56
活動	対象件数（公道沿い拡幅物件）	—	件	目標	—	—	—
				実績	81	40	67

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	19,486	13,981	19,256
支出	直接事業費	(b)	11,586	5,981	11,356
	職員人件費	(c)	7,900	8,000	7,900
		業務量（人）	1.00	1.00	1.00
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	900	950	1,000
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		900	950	1,000
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	20,386	14,931	20,256	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	処理物件（件）			
実績数値	(g)	63	40	56
単位あたり区単コスト	(a/g)	309,302	349,525	343,857
単位あたりコスト	(f/g)	323,587	373,275	361,714

実施状況に対する評価	公道の拡幅部分について土地所有者の寄附または使用合意の申し出を受け、用地処理を行っており、平成30年度の寄附受領委託処理件数は、17件だった。また、寄付の申し出であっても拡幅部分について抵当権が設定されている場合は、寄附受領ができないため使用合意となり、平成30年度の使用合意の委託処理件数は39件であった。しかし、年度末時期の工事が9件あり次年度に委託処理を行う予定。
今後の方向性【継続】	民有道路敷分筆登記委託は、区道の拡幅整備工事に伴い後退した部分について、区で適正に管理する必要があり、引き続き管理根拠たる権原を取得していく。

事務事業評価表

事務事業名	違反建築物指導・是正事務						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	建築課		
開始年度	昭和40年度						個別計画	—		
根拠法令	建築基準法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	3	説明等	1(4)
事務事業目的	法に不適合な建築物を把握し、是正指導を行う。これにより、より良い住環境の確保を図る。									
実施内容	<p>【概要】 建築基準法に違反する、または違反する恐れのある建物の所有者・管理者に対して助言・指導を行う事により、区内の住環境確保を図る。</p> <p>【活動内容】 区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、建築基準法に不適合な建築物を把握し、是正指導を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	是正棟数（過年度の違反建築を含む。）	—	棟	目標	5	5	5
				実績	3	10	0
活動	現地調査回数	—	回	目標	500	500	500
				実績	343	343	350
活動	是正指導回数	—	回	目標	50	50	50
				実績	63	69	38
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	7,900	6,400	6,320
支出	直接事業費	(b)	0	0	0
	職員人件費	(c)	7,900	6,400	6,320
	業務量（人）		1.00	0.80	0.80
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	900	760	800
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		900	760	800
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	8,800	7,160	7,120

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	是正指導回数（回）			
実績数値	(g)	63	69	38
単位あたり区単コスト	(a/g)	125,397	92,754	166,316
単位あたりコスト	(f/g)	139,683	103,768	187,368

実施状況に対する評価	<p>中間検査・完了検査の適正な実施や、金融機関における検査済証添付の条件化などにより、新築時の違反建築物は減少傾向にある。また、区民からの連絡や現場パトロール等により、違反建築が判明した場合には、建築主・設計者・工事施行者などに対し適切な指導や是正指示を行っている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>違反建築物は、良好な居住環境や安全性の確保の点で問題が多い。今後も、区民の方々からの連絡や現場パトロール等による現地調査を通して、違反建築物の防止、是正に努め、安心・安全なまちづくりに寄与していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	屋外広告物適正化啓発						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	東京都屋外広告物条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(25)の一部
事務事業目的	屋外広告物に対する啓発活動により地域を良好な住環境にする。									
実施内容	<p>屋外広告物に対する啓発活動として、自治町会・ボランティア団体などと協力して、違反屋外広告物追放キャンペーンを実施している。</p> <p>ボランティア団体登録による違反屋外広告物の除去活動を実施している。（葛飾区違反広告物除却協力員制度、平成17年4月施行）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数割合	実績参加者数／目標参加人数×100	%	目標	100	100	100
				実績	102	100	84
成果	違反屋外広告物追放キャンペーン回数割合	実績回数／目標回数×100	%	目標	100	100	100
				実績	150	150	100
活動	違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数	—	人	目標	150	150	100
				実績	153	151	84
活動	違反屋外広告物追放キャンペーン回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	3	3	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,683	1,673	1,618	
支出	直接事業費 (b)	103	73	38	
	職員人件費 (c)	1,580	1,600	1,580	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	180	190	200	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	180	190	200	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,863	1,863	1,818	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	違反屋外広告物追放キャンペーン回数		
実績数値 (g)	3	3	2
単位あたり区単コスト (a/g)	561,000	557,667	809,000
単位あたりコスト (f/g)	621,000	621,000	909,000

実施状況に対する評価	違反屋外広告物追放キャンペーンの各回における参加人数については、横ばいから減少傾向にある。平成30年度は、近接区との合同キャンペーンについて過年度までで一定の効果を達成したことから開催を見送り、自区での実施回数を2回としたことから、参加者延べ人数が減っている。
今後の方向性【継続】	今後も違反屋外広告物を追放し、地域の良好な住環境を形成するため、自治町会・ボランティア団体、関係団体との協働による取組みを継続する。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）											
事業内容											
開発行為許可事務	都市整備部 住環境整備課	—	収入	特定財源 4,423	3,185	0	開発許可申請件数	件	27	18	19
—	—	—	一般財源 6,637	8,015	11,060						
都市計画法29条に基づく開発行為の許可に関わる事務。 500㎡以上の土地で開発行為を行う事業者は、葛飾区長から開発内容が適法であるか許可を受けなければならない。許可を得るためには、事前に公共施設の管理者の同意が必要となるため、その協議のとりまとめを行う。協議終了後に開発許可申請を受付し、審査する。 工事完了後検査し、許可内容に適合していることを確認し検査済証を発行する。			事業費	0	0	0	—	—	—	—	
			人件費	11,060	11,200	11,060	—	—	—	—	
			業務量(人)	1.40	1.40	1.40	—	—	—	—	
			間接費	0	0	0	—	—	—	—	
			調整額	1,260	1,330	1,400	—	—	—	—	
			トータルコスト (a)	12,320	12,530	12,460	—	—	—	—	
			単位当たり コスト(円) (a/b)	456,296	696,111	655,789	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
建築基準法に基づく道路管理	都市整備部		—	収入	特定財源	1,135	1,548	1,415	道路位置指定件数	件	12	22	20
	住環境整備課				一般財源	10,944	10,456	9,966					
—	—	—	—	—	事業費	1,019	804	321					
区内に存する道路の建築基準法による位置づけ、幅員、位置等を明らかにし、道路の情報を的確に提供する。また、道路指定図の保管、道路位置の指定、道路調査を実施し、建築敷地と道路との適法な関係を確保することにより、良好な住環境を維持する。				支出	人件費	11,060	11,200	11,060	道路調査件数	件	47	36	15
					業務量(人)	1.40	1.40	1.40					
					間接費	0	0	0					
					調整額	1,260	1,330	1,400					
				トータルコスト (a)	13,339	13,334	12,781						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	1,111,583	606,091	639,050	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
建築紛争調停に関する調整 事務	都市整備部 住環境整備課		—	収入	特定財源	0	0	0	建築計画のお知らせ看板 設置件数	回	80	68	69
一般	7	1	1	一般財源	7,954	3,326	3,250						
1(2)				支出	事業費	54	126	90					
<p>条例に基づき、建築主が「建築計画のお知らせ」を当該中高層建築物の敷地に掲示するとともに、建築計画の説明を近隣関係住民に行う。その後、近隣関係住民からの相談に対して、建築主との話し合いの進め方などをアドバイスしている。当該中高層建築物に係る近隣関係住民と建築主との間で生じた紛争については、自主的な解決が図られることが原則である。しかし、当事者間で解決がつかない場合は、区は、指導調整・あっせん及び調停委員会による調停を行い、紛争の解決を図る。</p>				人件費	7,900	3,200	3,160						
				業務量(人)	1.00	0.40	0.40	—	—	—	—	—	
				間接費	0	0	0	—	—	—	—	—	
				調整額	900	380	400						
				トータルコスト (a)	8,854	3,706	3,650						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	110,675	54,500	52,899						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課							活動指標（b）					
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）											単位	H28	H29	H30		
事業内容							H28	H29	H30							
私道整備費助成				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	申請件数（事前相談を含む）	件	4	14	13
				住環境整備課				一般財源	5,530	6,676	8,148					
一般	7	3	1	1(10)		支出	事業費	0	1,076	2,618	整備件数	件	0	1	2	
一般交通の用に供し、一定の要件に該当する私道の所有者が行う道路舗装工事や雨水排水設備工事の工事費の一部を助成する。私道所有者は、工事着手前に区に事前に申請し、承認を受け、区の指定する施工業者と請負契約を締結し施工する。完了後検査を行い助成する。							人件費	5,530	5,600	5,530						
						業務量(人)	0.70	0.70	0.70	調整額	0	0	0			
						間接費	630	665	700							
							トータルコスト(a)	6,160	7,341	8,848						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	1,540,000	524,357	680,615						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）											
事業内容											
東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	都市整備部 住環境整備課	—	収入	特定財源 165	130	90	届け出件数	件	33	26	18
—	—	—	一般財源	2,205	2,270	2,280					
東京都福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者・障害者が円滑に利用できる施設の整備を進めるため、多数の人が利用する都市施設を新設、改修する場合に、区に計画内容の届出が必要である。その審査費用が都からの委託金として入るもの（1件、5,000円）。提出された届出書を審査し、必要な指導・助言等を行う。また、努力基準に適合している施設から、適合証の交付申請があった時は、整備基準適合証を交付する。適合証交付事務に対して、都から委託金が入る（1件、22,000円）。			事業費	0	0	0	—	—	—	—	
			人件費	2,370	2,400	2,370					
			業務量(人)	0.30	0.30	0.30	—	—	—	—	
			間接費	0	0	0					
			調整額	270	285	300					
トータルコスト(a)	2,640	2,685	2,670	—	—	—	—				
単位当たりコスト(円) (a/b)	80,000	103,269	148,333	—	—	—	—				

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）											
事業内容											
建築に関する動態統計	都市整備部 建築課	—	収入	特定財源 44	44	44	建築着工統計調査対象数	件	1,632	1,640	1,608
—	—	—	一般財源	2,326	2,756	2,326					
統計法の基幹統計である「建築着工統計調査」のため、建築工事届により、建築着工・滅失の棟数を集計し、毎月東京都を經由し国へ報告する。 東京都より建築動態調査費補助がある。			事業費	0	0	0					
			人件費	2,370	2,800	2,370					
			業務量(人)	0.30	0.35	0.30					
			間接費	0	0	0					
			調整額	270	333	300					
			トータルコスト (a)	2,640	3,133	2,670					
			単位当たり コスト(円) (a/b)	1,618	1,910	1,660					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
建築確認事務（建築確認システム運用）	都市整備部		—	収入	特定財源	5,848	6,579	6,385	建築確認等事務	件	2,233	2,253	2,136
	建築課				一般財源	95,780	89,943	87,337					
一般	7	1	3		事業費	3,091	3,179	4,444					
1(1)				支出	人件費	97,020	90,400	86,660	—	—	—	—	—
平成5年度システム運用開始。平成25年度より現システム（建築行政共用データベースシステム）契約開始。概要書の閲覧請求に対し、より迅速に対応できるようになった。					業務量(人)	12.80	11.65	11.45					
①建築物等の確認及び許認可の審査：建築主の申請を受け、法令に基づき建築物等の確認や、許可・認定申請の書類審査を行ない、確認済証等を交付した（長期優良住宅、低炭素住宅等の認定事務も含む）。					間接費	1,517	2,943	2,618					
②建築物等の中間・完了検査：工事の中間・完了段階では、建築主の申請を受け、職員が工事現場へ行き、建築物の中間・完了検査を行ない、適法であることを確認して中間検査合格証・検査済証を交付した。				トータルコスト (a)	調整額	10,620	10,308	10,300	—	—	—	—	—
③台帳整備：建築基準法第12条7項に基づく台帳の整備(管理含む)を行う。平成11年度より指定確認検査機関による建築確認の報告等を紙ベースで受理し、データ処理を行い現行システムに反映させた。					単位当たり コスト(円) (a/b)	50,268	47,417	48,699					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
建築関係諸証明事務	都市整備部	—	収入	特定財源	697	729	807	交付件数（建築確認台帳 記載事項証明書）	件	2,325	2,430	2,689
	建築課		一般財源	4,169	3,929	5,632						
交付申請により、従来より建築確認台帳記載事項証明書は発行していたが、平成26年6月より建築行政地図情報システムを利用して建築確認台帳記載事項証明書を発行するようになった。				事業費	0	0						
				人件費	3,145	2,800	5,330					
			支出	業務量(人)	0.45	0.35	0.80					
				間接費	1,721	1,858	1,109					
				調整額	1,935	333	500					
			トータルコスト (a)		6,801	4,991	6,939					
			単位当たり コスト(円) (a/b)		2,925	2,054	2,581					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
住居表示事業	都市整備部 建築課		—	収入	特定財源 36	17	22	住居番号付定件数	件	1,626	1,616	1,668	
一般 7 1 3	1(2)			一般財源	17,550	19,462	16,424						
<p>区に確認申請をした建物は、確認済証の交付時に住居番号を付定して、住居表示板を交付する。民間機関に確認申請した建物は、新築届の届出により住居番号を付定し住居表示板を交付する。</p> <p>住居表示板、街区表示板、住居表示案内板の維持管理を行った。</p> <p>住居表示実施に伴う新旧住居表示の証明書の発行を行った。</p> <p>※平成27年度～30年度の4年間で区内全域の街区表示板の整備を実施した。</p>				支出	事業費	10,262	12,047	8,277	住居表示変更証明 (無料)	枚	198	179	147
					人件費	7,110	7,200	8,030					
					業務量(人)	0.90	0.90	1.10					
					間接費	214	232	139					
	調整額	810	855	900									
	トータルコスト (a)	18,396	20,334	17,346									
	単位当たり コスト(円) (a/b)	11,314	12,583	10,399									

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)												
事業内容												
通路協定関連事務	都市整備部	—	収入	特定財源	0	0	0	相談件数	件	48	48	60
	建築課		一般財源	1,975	2,000	1,975						
建築基準法で規定する道路以外の道で一定基準を満たす道に接する敷地については、建築計画を勘案し、交通上、安全上、防火上及び衛生上支障ない場合には例外的に建築の許可を行っている。この一定基準を満たす道の一つである通路協定による道について相談及び指導を行っている。 通路協定の締結： 基準法第43条不適合のものについて建築審査会の同意を受け許可をするための条件。 建築敷地が避難及び通行の安全等の目的を達するために十分な幅員を有する通路であって、道路に通ずるものに有効に接すること。 現況幅員2.7m以上の道が確保され、将来的に4m以上の幅員にすることについて所有権、地上権及び借地権を有するもの全員の承諾を得られるもの。			支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	
			人件費	1,975	2,000	1,975	—	—	—	—		
			業務量(人)	0.25	0.25	0.25	—	—	—	—		
			間接費	0	0	0	—	—	—	—		
			調整額	225	238	250	—	—	—	—		
			トータルコスト (a)		2,200	2,238	2,225	—	—	—	—	
			単位当たりコスト(円) (a/b)		45,833	46,615	37,083	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
民間建築物アスベスト対策事業				都市整備部		—	収入	特定財源	17,978	1,000	1,097	アスベスト調査・対策工事費助成申請件数（①+②）	件	5	2	3
				建築課				一般財源	5,241	3,400	3,370					
一般	7	1	1	1(18)			事業費	18,479	2,000	2,097						
【概要】 アスベストが吹き付けられていると思われる民間住宅に対してアスベスト調査費の一部を助成する。アスベストが吹き付けられている民間住宅に対してアスベスト除却等の工事費の一部を助成する。 【事業内容】 ①アスベストを含有する可能性のある吹付け材に対して、アスベストの有無の測定分析に必要な費用の一部を助成する。 住宅等 10万円を限度に調査経費の2分の1 共同住宅 30万円を限度に調査経費の2分の1 ②アスベストを含有する吹付け材に対して、アスベスト除去等の工事費の一部を助成する。 住宅等 30万円を限度に工事費の2分の1 共同住宅 100万円を限度に工事費の2分の1							支出	人件費	4,740	2,400	2,370	【内訳】①アスベスト調査助成申請件数	件	4	0	1
							業務量(人)	0.60	0.30	0.30						
							間接費	0	0	0						
							調整額	540	285	300						
							トータルコスト(a)	23,759	4,685	4,767						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	4,751,800	2,342,500	1,589,000	【内訳】②アスベスト対策工事費助成申請件数	件	1	2	2	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
						H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
屋外広告物許可事務				都市整備部 道路管理課	—	収入	特定財源	12,949	13,574	13,753	屋外広告物申請許可指導 件数	件	448	428	432
一般	7	1	1	1(25)	の一部	一般財源	-6,523	-7,792	-4,215						
屋外広告物の許可申請の受付・審査・許可事務、未更新の掲示 広告物の管理者に手続きを行うよう指導（勸奨通知、発送、電話 連絡）している。						支出	事業費	106	182	58	—	—	—	—	—
							人件費	6,320	5,600	9,480					
						業務量(人)	0.80	0.70	1.20	—	—	—	—		
						間接費	0	0	0						
						調整額	720	665	1,200						
						トータルコスト (a)	7,146	6,447	10,738	—	—	—	—		
						単位当たり コスト(円) (a/b)	15,951	15,063	24,856	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
道路境界表示事務				都市整備部		住環境整備課、 建築課、道路補 修課	収入	特定財源	0	0	0	区域境界表示実施件数	件	168	156	164
				道路管理課				一般財源	4,549	4,144	4,083					
一般	7	1	1	1(29)			事業費	2,969	2,544	2,503						
1 建築工事等に係る区域境界表示 建築確認申請（道路管理課への合議）のうち、道路構造物と区域境界線とに差異がある箇所について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い合意を得ている。 2 道路監察等に係る区域境界表示 道路監察等に伴い必要な箇所について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い合意を得ている。 3 道路工事等に係る区域境界表示指導 工事主管課等が実施する道路工事等に際し、区域境界表示に係る指導を行っている。							支出	人件費	1,580	1,600	1,580					
								業務量(人)	0.20	0.20	0.20					
								間接費	0	0	0					
								調整額	180	190	200					
							トータルコスト (a)	4,729	4,334	4,283						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	28,149	27,782	26,116						

施策番号	1001	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります	災害に強い街になっていると思う区民の割合	%	目標	26.0	27.1	24.7
				実績	26.0	22.7	23.4
		密集住宅市街地整備促進事業実施地区における道路、公園用地取得面積	㎡	目標	11,816	12,256	13,006
				実績	12,059	12,265	13,042
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
再掲0902	計画	新小岩駅周辺開発整備事業	街づくり推進課	○	565
再掲0902	計画	金町駅周辺の街づくり	街づくり推進課	○	566
再掲0902	計画	立石駅周辺地区再開発事業	街づくり推進課	○	567
再掲0902	計画	高砂駅周辺の街づくり	街づくり推進課	○	568
再掲0903	計画	南水元土地区画整理事業	街づくり推進課	○	570
再掲0903	計画	新宿六丁目地区の街づくり	街づくり推進課	○	571
再掲0903	計画	青戸六・七丁目地区の街づくり	街づくり推進課	○	572
再掲0903		小菅一丁目地区の街づくり	街づくり推進課	○	574
再掲0905	計画	細街路拡幅整備事業	住環境整備課	◎	592
	計画	民間建築物耐震診断・改修助成	建築課	◎	622
	計画	地盤の液状化対策	建築課	◎	624
		コミュニティ住宅管理	住環境整備課	◎	626
		橋梁補修	道路補修課	◎	628
		ブロック塀等除去工事費等助成	建築課	◎	630
	計画	四つ木地区の街づくり	街づくり推進課	○	632
	計画	東四つ木地区の街づくり	街づくり推進課	○	633
	計画	東立石地区の街づくり	街づくり推進課	○	634
	計画	堀切地区の街づくり	街づくり推進課	○	635
	計画	新小岩公園防災高台整備事業	調整課	○	636
		治水対策重点検討区間まちづくり	調整課	○	637
		定期報告対象建築物改善指導事務	建築課	○	638
再掲1101	計画	補助261号線（南水元地区）整備事業	道路建設課	○	730
再掲1101	計画	補助264号線（細田西地区）・（環状7号線付近地区）整備事業	道路建設課	○	731

事務事業			担当課	区分	頁
再掲 1101	計画	補助274号線（立石地区）整備事業	道路建設課	○	732
再掲 1101	計画	補助276号線（一口橋南地区）・（細田北地区）整備事業	道路建設課	○	733
再掲 1101	計画	補助276・279号線（隅田橋地区）整備事業	道路建設課	○	733
再掲 1101	計画	補助284号線（東新小岩南地区）・（東新小岩北地区）整備事業	道路建設課	○	735
再掲 1101	計画	区画街路4号線（四つ木地区）・（四つ木東地区）・（四つ木西地区）整備事業	道路建設課	○	736
再掲 1101	計画	新中川橋梁架替事業	道路補修課	○	737

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	民間建築物耐震診断・改修助成		担当部	都市整備部	関係課	—				
			担当課	建築課						
開始年度	平成7年度		個別計画	葛飾区耐震改修促進計画						
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(17)
事務事業目的	木造建築物や民間の公益施設・分譲マンション等の耐震化の促進を図るとともに、地震による住宅の倒壊から高齢者等の生命を守るため、耐震シェルターの設置に対する助成を行う。									
実施内容	<p>【概要】 戸建住宅・分譲マンション・民間の公益施設等の耐震化の促進を図るとともに、地震による住宅の倒壊から高齢者等の生命を守るため、耐震シェルターの設置に対する助成を行う。</p> <p>【活動内容】 ①住宅等建築物の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事、建替え工事及び除却工事等に要する費用の一部を助成する。 ②この助成制度の周知については、区の広報紙やホームページによる案内のほか、地域団体や建築士、工務店などとの連携を図り説明会などを実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 必要に応じて、助成金額の増額、助成条件の緩和等を行った。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	助成件数（耐震診断）	建築物耐震診断件数（累計）	件	目標	2,626	3,113	3,474
				実績	2,760	3,121	3,533
成果	助成件数（耐震改修設計・耐震改修・建替え工事・除却・耐震シェルター）	建築物耐震設計、耐震改修、建替え、除却、耐震シェルター合計件数（累計）	件	目標	1,492	1,838	2,289
				実績	1,538	1,909	2,300
活動	耐震診断	単年度助成件数	件	目標	355	353	353
				実績	489	361	412
活動	耐震設計	単年度助成件数	件	目標	54	54	55
				実績	39	20	33
活動	耐震改修工事	単年度助成件数	件	目標	57	52	51
				実績	39	26	23
活動	建替え工事	単年度助成件数	件	目標	110	110	150
				実績	145	176	150

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	416,340	176,796	138,522
		都道府県支出金	286,094	68,722	23,383
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	427,587	341,512	301,701
支出	直接事業費	(b)	1,099,489	555,310	432,247
	職員人件費	(c)	30,532	30,400	30,020
	業務量（人）		4.28	3.80	3.80
	間接費	(d)	0	1,320	1,339
	調整額	(e)	3,132	3,610	3,800
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		3,132	3,610	3,800
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,133,153	590,640	467,406

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	延べ助成件数（件）			
実績数値	(g)	839	732	803
単位あたり区単コスト	(a/g)	509,639	466,546	375,717
単位あたりコスト	(f/g)	1,350,600	806,885	582,075

実施状況に対する評価	<p>多くの区民が、災害に対する不安を抱えている中、本区では、平成7年度から耐震診断費用の助成を開始し、耐震設計、耐震改修、建替えや除却費用の助成を加えるなど、助成額や対象を拡充してきた。</p> <p>このような取組みの結果、特に、本区の木造住宅耐震化助成は23区の中でもトップクラスの水準にまで達している。</p> <p>また、東日本大震災が発生した平成22年度は79件だった助成件数も、平成28年度は約10倍の839件に達しており、平成29年度は732件、平成30年度は803件と変動はあるが、本区の耐震化は着実に進んでいる状況である。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>災害に強い葛飾区を実現するため、平成28年3月、区の耐震改修促進計画を改正し、住宅や特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の目標を、令和2年度までに95%と掲げた。</p> <p>この目標に向け、耐震診断および耐震改修の実施を計画的かつ総合的に促進していくとともに、来年度耐震改修促進計画の見直し、木造住宅の無料耐震診断士派遣、さらに過去の診断の結果耐震性が不足している住宅の所有者への耐震化の働きかけ、などさらなる耐震化を進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	地盤の液状化対策						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	建築課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	建築基準法									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(18)
事務事業目的	区内の建築物の所有者や管理者等に対し、液状化に関する情報提供や液状化対策の助言や支援を行い、地震時における建築物の液状化被害を軽減する。									
実施内容	<p>平成25年度に、液状化対策検討委員会を設置し、今後区で実施すべき液状化対策に関する事業について検討を行った。</p> <p>平成26年度以降、液状化対策検討委員会での検討結果に基づき、区民向けパンフレットを作成し、説明会や相談会を行うとともに、地盤調査費及び液状化対策費の一部を助成する事業を進めている。</p> <p>1 地盤調査費助成 ○助成額 地盤調査に要した費用の10/10（限度額35万円） ○助成要件 ・区内で新築・建替えをする住宅であること ・地階を除く階数が3以下で、地階を設けないこと ・延べ面積が500㎡以下であること</p> <p>2 液状化対策費助成 ○助成額 液状化対策工事に要した費用の1/2（限度額90万円） ○助成要件 ・区内で新築・建替えをする住宅であること ・木造3階建て以下、その他構造は2階建て以下で、地階を設けないこと ・延べ面積が200㎡以下であること</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	助成件数（地盤調査費）	地盤調査費助成件数（累計）	件	目標	30	20	20
				実績	6	7	12
成果	助成件数（液状化対策費）	液状化対策費助成件数（累計）	件	目標	20	10	10
				実績	0	3	1
活動	液状化対策の検討・周知・相談	説明会開催と液状化予測図を含む案内作成	—	目標	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動
				実績	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動
活動	地盤調査費助成	単年度申請件数	件	目標	30	20	20
				実績	6	7	12
活動	液状化対策費助成	単年度申請件数	件	目標	20	10	10
				実績	0	3	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	359	363	366
		都道府県支出金	140	52	182
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,341	8,861	10,826	
支出	直接事業費 (b)	2,732	4,693	5,773	
	職員人件費 (c)	3,950	3,300	4,245	
		業務量（人）	0.50	0.50	0.60
	間接費 (d)	1,158	1,283	1,356	
	調整額 (e)	450	285	450	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	450	285	450
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,290	9,561	11,824	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	説明会開催（回）		
実績数値 (g)	20	20	20
単位あたり区単コスト (a/g)	367,050	443,050	541,300
単位あたりコスト (f/g)	414,500	478,050	591,200

実施状況に対する評価	<p>本区では、地盤の液状化による住宅の被害を軽減させるため、他の自治体に先がけて、平成26年度から住宅の新築や建替えを行う場合の地盤調査費を、平成28年度からは、液状化対策工事費の助成制度を開始した。また、平成30年度より、地盤調査費の助成限度額を引き上げ、液状化対策工事の助成対象に木造3階建の住宅を加え、各制度の拡充を図るとともに、区民向けや業者向けの説明会を実施し液状化に関する情報提供を行った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区が作成した区民向けの液状化パンフレットを活用し、窓口相談や説明会で液状化に関する情報を提供する。また、住宅の新築、建て替えの際、地盤状況を把握し、必要に応じて対策工事の実施を促すために、地盤調査、液状化対策費の一部を助成する。これにより、液状化に対する住宅の被害を軽減させる。</p> <p>企業や専門家との情報交換により最新の技術や工法について情報を収集し、説明会や今後の各助成制度に反映するか検討をする。</p>

事務事業評価表

事務事業名	コミュニティ住宅管理					担当部	都市整備部		関係課	—
						担当課	住環境整備課			
開始年度	平成13年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区コミュニティ住宅条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(3)
事務事業目的	密集住宅市街地整備事業の施行に伴い、現に居住する住宅を失った高齢者世帯及び建替えのために仮の住宅が必要になった世帯に対して住宅を提供することにより、生活の安定を図る。									
実施内容	コミュニティ住宅は、エレベーター、スロープ、緊急通報システムなど高齢者の身体的特性に配慮したバリアフリー住宅である。間取りは、1DK（12戸）、2DK（2戸）、3DK（2戸）である。使用料は、前年の収入及び間取りに応じて、1DKが19,100円から28,500円、2DKが26,500円から39,500円、3DKが36,300円から54,100円である。入居者の決定方法は、密集住宅市街地整備事業の施行に伴い住宅を失ったことが条件であるため、公募によらず決定する。施設の管理形態は、一部業務委託を除き、直営である。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	入居率	—	%	目標	100	100	100
				実績	83	94	94
活動	入居者数	—	人	目標	24	24	24
				実績	20	22	22
活動	入居戸数	—	戸	目標	16	16	16
				実績	13	15	15
活動	不適正使用者に対する指導件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,145	4,404	4,028
	一般財源 (a)	741	2,193	1,795	
支出	直接事業費 (b)	2,516	4,197	3,453	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	2,370	2,400	2,370
			0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	5,192	5,207	5,222	
	減価償却費	4,922	4,922	4,922	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	270	285	300	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,078	11,804	11,045	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	925	925	925
単位あたり区単コスト (a/g)	801	2,371	1,941
単位あたりコスト (f/g)	10,895	12,761	11,941

実施状況に対する評価	密集住宅市街地整備事業と調整を図りながら、高齢者世帯及び建替えのために仮の住宅が必要になった世帯に対して、住宅の供給を行っている。
今後の方向性【継続】	都市計画事業の推進と、それに伴う高齢者の住宅確保のために、引き続き情報共有を図りながら進めていく。

事務事業評価表

事務事業名	橋梁補修			担当部	都市整備部	関係課	—			
				担当課	道路補修課					
開始年度	平成8年度			個別計画	橋梁長寿命化修繕計画					
根拠法令	道路法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(5)
事務事業目的	大規模地震による人的、物的被害を最小限に食い止めると共に避難路や緊急車両の通行路を確保する。また、アセットマネジメント手法を活用した適切な補修を適宜行うことにより、常に良好な状態を維持する。									
実施内容	<p>①橋梁の耐震強化：阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成8年度に在来橋梁の耐震対策に関する実施計画を策定し、それぞれの橋梁が持つ役割と重要度に応じ、落橋防止装置の設置等必要な耐震対策を平成10年度から平成18年度にかけて実施した。</p> <p>②橋梁の維持・修繕：橋梁の維持・修繕は、点検等により、部材の異常や損傷を発見し、応急処理や修繕工事を実施している。平成17年度には橋梁アセットマネジメント調査を実施した。今後は、その調査結果に基づき、より具体的調査を進め、補修方法の検討を進めていく。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	小松橋補修	—	—	目標	工事	工事	設計・工事
				実績	工事	工事	設計・工事
活動	奥戸橋補修	—	—	目標	設計	工事	工事
				実績	設計	工事	工事
活動	橋梁定期点検	—	—	目標	点検	再評価	点検
				実績	点検	再評価	点検
活動	その他橋梁補修工事	—	—	目標	細田橋	高砂橋	高砂橋・高砂諏訪橋人道橋
				実績	細田橋	—	高砂橋・高砂諏訪橋人道橋
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	16,500	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	204,000
	一般財源	(a)	298,766	326,334	259,684
支出	直接事業費	(b)	283,756	326,034	448,674
	職員人件費	(c)	15,010	16,800	15,010
	業務量（人）		1.90	2.10	1.90
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,710	1,995	1,900
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		1,710	1,995	1,900
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	300,476	344,829	465,584

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	対象橋梁件数（件）			
実績数値	(g)	4	3	4
単位あたり区単コスト	(a/g)	74,691,500	108,778,000	64,921,000
単位あたりコスト	(f/g)	75,119,000	114,943,000	116,396,000

実施状況に対する評価	平成21年度に策定(平成27年度見直し)した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき施設の維持管理・修繕を進めている。
今後の方向性【継続】	今後も引き続き、定期点検や診断の結果に基づき、必要に応じて修繕計画を見直し、計画的に維持管理を行うことによって、橋梁のライフサイクルコストの縮減と長寿命化を図り、地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。

事務事業評価表

事務事業名	ブロック塀等撤去工事費等助成						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	建築課		
開始年度	平成30年度						個別計画	—		
根拠法令	建築基準法									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	予備費
事務事業目的	地震発生時における通行人等の安全を確保するため、道路に面している危険なブロック塀等の撤去工事等に係る費用の一部助成を行い、安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを目指す。									
実施内容	<p>地震発生時における通行人等の安全を確保するため、道路に面している危険なブロック塀等の撤去工事等に係る費用の一部助成を行う。</p> <p>1 ブロック塀等撤去工事</p> <p>(1) 撤去工事費助成対象</p> <p>①道路等に面していること</p> <p>②ブロック塀の高さが1.2m以上</p> <p>③危険なブロック塀等であると区が認めたもの</p> <p>(2) 撤去工事費助成金額</p> <p>1 緊急道路障害物除去路線、通学路、公園、児童遊園に面している場合</p> <p>①限度額40万円とし、助成額は次に掲げる額の低い方</p> <p>ア) 撤去工事に要する経費の1/3</p> <p>イ) 撤去する長さに1m当たり8,000円を乗じて得た額</p> <p>2 上記以外の場合</p> <p>②限度額30万円とし、助成額は次に掲げる額の低い方</p> <p>ア) 撤去工事に要する経費の1/4</p> <p>イ) 撤去する長さに1m当たり6,000円を乗じて得た額</p> <p>2 ブロック塀等再築工事費</p> <p>(1) 再築工事費助成対象</p> <p>ア) ブロック塀等の高さが1.2m以下</p> <p>イ) ブロック塀等の上に網状その他これに類する形状でブロック塀等の高さが60cmを超えないもの</p> <p>ウ) 撤去助成を受けて新たなブロック塀等を設置する場合 (長さは撤去した助成対象ブロック塀等の長さの範囲まで)</p> <p>(2) 再築工事費助成金額</p> <p>助成額は次に掲げる額の低い方</p> <p>ア) 再築工事に要する経費</p> <p>イ) 再築する長さに1m当たり11,000円を乗じて得た額</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	助成件数	ブロック塀撤去等助成件数	件	目標	—	—	13
				実績	—	—	9
活動	ブロック塀等撤去等	単年度申請件数	件	目標	—	—	13
				実績	—	—	9
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源	(a)	—	—	3,733
支出	直接事業費	(b)	—	—	903
	職員人件費	(c)	—	—	2,830
		業務量（人）	—	—	0.40
	間接費	(d)	—	—	0
	調整額	(e)	—	—	300
	減価償却費	—	—	—	0
	金利	—	—	—	0
	退職給与引当	—	—	—	300
	(控) コスト対象外	—	—	—	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	—	4,033

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	助成件数（件）			
実績数値	(g)	—	—	9
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	—	414,778
単位あたりコスト	(f/g)	—	—	448,111

実施状況に対する評価	<p>大阪府北部地震でブロック塀倒壊による人的被害が発生したことや、倒れた塀は道路をふさぎ、避難や救助・消火活動を妨げとなることから、本区では平成30年度より、道路等に面している危険なブロック塀等の撤去及び再築に係る工事に要する費用の助成を開始した。</p> <p>木造住宅等の耐震助成や液状化対策助成と同時にブロック塀等助成の説明会を開始し、区民に危険なブロック塀の撤去等に関する助成について周知している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>助成制度および周知活動を継続するとともに、現地で安全性を確認できない塀であったが、撤去工事の助成申請がない所有者に対し、本制度を活用し改善できるよう働きかける。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
四つ木地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	73,716	104,387	162,662	道路用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
一般	7	2	1	一般財源	97,833	121,620	117,083						
2(2)				支出	事業費	143,425	203,548	258,506	老朽住宅除却	—	除却	—	—
				人件費	26,860	22,050	20,935						
				業務量(人)	3.40	2.80	2.65						
<p>本地区の住宅は、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成15年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての公園や広場の整備を行っている。</p> <p>平成25年度から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、災害に強い街づくりを推進した。</p> <p>また、地元まちづくり組織「ほっとマイタウン四つ木」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p> <p>30年度は、引き続き建築物の不燃化を促進するため、新耐震基準の木造住宅の建替えにも適応した不燃化特区の助成制度を活用して不燃化を推進した。</p>				間接費	1,264	409	304	道路等の整備	—	—	工事	—	
				調整額	3,060	2,565	2,650						
				トータルコスト (a)	174,609	228,572	282,395						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
東四つ木地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	266,528	132,151	119,553	道路用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
一般	7	2	1	一般財源	152,807	145,565	99,548						
2(1)				事業費	391,310	254,857	197,862	老朽住宅除却	—	除却	除却	除却	
<p>本地区の住宅は、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成10年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての公園や広場の整備を行っている。</p> <p>平成25年度から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、災害に強い街づくりを推進した。</p> <p>また、地元まちづくり組織「東四つ木地区整備委員会」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p> <p>30年度は、引き続き建築物の不燃化を促進するため、新耐震基準の木造住宅の建替えにも適応した不燃化特区の助成制度を活用し不燃化を推進した。</p>				人件費	26,465	22,450	20,935						
				業務量(人)	3.35	2.85	2.65						
				間接費	1,560	409	304						
				調整額	3,015	2,613	2,650	道路等の整備	—	—	工事	工事	
				トータルコスト(a)	422,350	280,329	221,751						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課												
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
							H28	H29	H30							
										単位	H28	H29	H30			
東立石地区の街づくり				都市整備部		—	収入	特定財源	350,241	282,716	546,429	道路用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
				街づくり推進課				一般財源	188,626	206,885	244,444					
一般	7	2	1	2(3)			事業費	512,770	466,450	764,345	老朽住宅除却	—	—	—	—	
							人件費	24,885	22,800	25,280						
							業務量(人)	3.15	3.20	3.20						
							間接費	1,212	351	1,248	道路等の整備	—	—	工事	—	
							調整額	2,835	2,280	3,200						
							トータルコスト (a)	541,702	491,881	794,073						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—						
<p>本地区の住宅は、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成20年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての広場の整備を行っている。</p> <p>平成26年4月1日から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、災害に強い街づくりを推進した。</p> <p>また、地元まちづくり組織「東立石四丁目まちづくり協議会」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p> <p>30年度は、引き続き建築物の不燃化を促進するため、新耐震基準の木造住宅の建替えにも適応した不燃化特区の助成制度を活用し不燃化を推進した。</p>																

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
堀切地区の街づくり	都市整備部		—	収入	特定財源	31,538	44,267	60,013	地区計画の策定及び密集事業導入	—	—	—	—
	街づくり推進課				一般財源	59,049	75,793	90,703					
一般	7	2	1	支出	事業費	65,397	87,860	118,646	用地取得	—	—	—	—
1(8) 等			人件費		25,190	32,200	31,530						
<p>地区住民の視点から当地区の目指すべき街の将来像を「堀切地区まちづくり構想」としてまとめ、地区住民が中心となって当地区に必要な街づくりについて検討している。区では、この「堀切地区まちづくり構想」の実現を図り、駅周辺の商業の活性化や、地区内に存在する木造建築物や細街路等から生じる災害に対する脆弱性などといった課題を解消するため、地区計画等の具体的な街づくり計画を策定していく。</p> <p>また、地区内の不燃化を促進するため、堀切二丁目周辺及び四丁目地区では平成26年4月1日付で不燃化10年プロジェクトの不燃化特区の指定を受けるとともに、平成27年度には、密集市街地総合防災事業の採択を受け、平成28年3月に防災街区整備地区計画を都市計画決定した。</p> <p>なお、30年度は、引き続き建築物の不燃化を促進するため、新耐震基準の木造住宅の建替えにも適応した不燃化特区の助成制度を活用し、不燃化を推進するとともに、密集事業における主要生活道路の用地取得に向けた個別説明を行うなど、災害に強い街づくりを推進した。</p> <p>また、まちの顔でもある堀切菖蒲園駅周辺を災害に強く、利用する人にとって魅力のある環境とするための方策について、取り纏めた「堀切地区まちづくり戦略（案）」の実現に向け、まちづくり協議会と協働して検討を進めた。</p>				業務量(人)	3.50	4.55	4.20	老朽住宅除去	—	—	—	—	
				間接費	0	0	540						
				調整額	2,610	3,183	3,700						
				トータルコスト(a)	93,197	123,243	154,416						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
新小岩公園防災高台整備事業	都市整備部		公園課	収入	特定財源	0	0	0	高台整備事業に関する関係者との打合せ及び地元説明会	回	19	17	20
	調整課				一般財源	7,186	6,240	4,108					
一般	2	1	8		事業費	0	0	0					
1(9)②				支出	人件費	7,186	6,240	4,108					
建設発生土を利用し、共同事業者によって新小岩公園の高台整備を行うことで、広域避難できなかった場合の緊急的な避難場所や「救助救出、物資輸送、復旧」の拠点としての利活用を可能にすることを目的としている。					業務量(人)	0.92	0.92	0.52					
平成28年度から共同事業者の公募に向けて検証を行ってきたが、課題が多く再公募は難しいとの判断に至り、平成30年度事業を見直すこととなった。					間接費	0	0	0	—	—	—	—	—
					調整額	810	570	520					
					トータルコスト(a)	7,996	6,810	4,628					
					単位当たりコスト(円) (a/b)	420,842	400,588	231,400	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
治水対策重点検討区間まちづくり	都市整備部 調整課		—	収入	特定財源	—	0	0	検討地域(浸水対応型まちづくり推進地域)面積	ha	—	588	3,480
一般	2	1	8	収入	一般財源	—	5,994	15,462					
1(9)③				支出	事業費	—	5,994	12,302					
葛飾区都市計画マスタープランでは、荒川等の沿川において堤防と一体となった市街地の高台化等による防災性の向上を掲げ、荒川の中川並行区間を「治水対策重点検討区間」と位置付け、検討を進めている。 また、平成30年度は、大規模水害の備えに併せて地域全体の価値・魅力を高めることを目指した「浸水対応型市街地構想(案)」をとりまとめた。今後は、避難所となる小中学校等について、浸水対応型拠点建築物に必要となる機能を検討していく。				支出	人件費	—	0	3,160					
				支出	業務量(人)	—	0.00	0.40					
				支出	間接費	—	0	0					
				支出	調整額	—	0	400	—	—	—	—	—
				トータルコスト(a)		—	5,994	15,862					
				単位当たりコスト(円)(a/b)		—	10,194	4,558	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
事業内容												
定期報告対象建築物改善指 導事務	都市整備部 建築課		—	収入	特定財源 0	0	0	定期報告件数	件	4,399	4,303	5,026
一般	7	1	3	一般財源	7,144	7,063	8,243					
不特定多数の方が利用する建築物等の場合、維持保全の不備による事故・災害の発生や被害の拡大が、利用者に危害を及ぼす恐れがある。このため既存建築物または建築設備等の所有者・管理者は定期的に調査・検査を行い、その結果を行政庁に報告することが義務付けられている。この提出された報告書に基づき、適法に維持するよう審査・指導する。また、台帳を整備し既存建築物等の安全確保を図っていく。				支出	事業費	2,404	2,263	3,503	—	—	—	—
					人件費	4,740	4,800	4,740				
					業務量(人)	0.60	0.60	0.60				
					間接費	0	0	0				
					調整額	540	570	600				
					トータルコスト (a)	7,684	7,633	8,843				
					単位当たり コスト(円) (a/b)	1,747	1,774	1,759				

施策番号	1002	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	災害に対する的確な対応と迅速な復旧ができる体制にします	区の防災対策が進んでいると思う区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	35.7	34.4	34.7
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
再掲0901	計画	街づくりの担い手育成・支援	調整課	◎	554
	計画	情報連絡体制の強化	危機管理課	◎	640
	計画	水害対策の強化	危機管理課	◎	642
		災害対策備蓄品	危機管理課	◎	644
		総合防災訓練	危機管理課	◎	646
		河川・公共溝渠維持管理	道路補修課	◎	648
		排水場施設整備	公園課	◎	650
		防災計画推進	危機管理課	○	652
		災害対策本部装備品	危機管理課	○	653
		防災行政無線	危機管理課	○	654
		気象観測情報システム運用	危機管理課	○	655
		被災者生活再建支援システム運用	危機管理課	○	656
		防災船着場整備	危機管理課	○	657
		学校避難所受水槽緊急遮断装置設置	地域防災課	○	658
		深井戸給水施設保守委託	地域防災課	○	659
		防災倉庫等維持管理	地域防災課	○	660
		火災等災者見舞金支給	福祉管理課	○	661
		雨水流出抑制施設の設置協議	調整課	○	662
		水防関係の訓練	調整課	○	663
		地籍調査事業	道路管理課	○	664

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	情報連絡体制の強化						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	危機管理課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(19)
事務事業目的	災害時の地域情報を迅速・的確に収集・伝達するため、機器等の導入・整備等を推進する。									
実施内容	<p>【情報連絡体制】 防災行政無線の音達調査を実施し、可聴エリアの改善に向け取り組んでいく。 また、災害における地域の情報を速やかに収集し、被害の拡大防止等に資するため、災害監視カメラの設置を行う。 さらに、防災システムを導入し、備蓄品の管理をはじめ災害時の被害情報の蓄積、地図情報の可視化、災害監視カメラとの連携により、区内の被災情報や備蓄状況等を一元的に管理し、情報連絡体制の強化を行う。</p> <p>【整備内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 可聴区域の改善 <ol style="list-style-type: none"> ①-1 可聴区域の調査 ①-2 防災行政無線子局の整備 2 災害監視カメラの整備 3 防災システムの導入 <p>【整備実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 可聴区域の改善 <ol style="list-style-type: none"> ①-1 可聴区域の調査 ①-2 防災行政無線子局の整備 2 災害監視カメラの整備 3 防災システムの導入 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	可聴区域の調査	—	回	目標	1	1	—
				実績	1	0	0
活動	防災行政無線子局の整備	—	箇所	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
活動	災害監視カメラの整備	—	—	目標	運用開始	運用	運用
				実績	運用開始	運用	運用
活動	防災システムの導入	—	—	目標	運用開始	運用	運用
				実績	運用開始	運用	運用
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	44,069	28,354	37,458	
支出	直接事業費 (b)	40,119	24,354	35,088	
	職員人件費 (c)	3,950	4,000	2,370	
		業務量（人）	0.50	0.50	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	450	475	300	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	450	475	300	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	44,519	28,829	37,758		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	地区数（地区センター数）（か所）		
実績数値 (g)	19	19	19
単位あたり区単コスト (a/g)	2,319,421	1,492,316	1,971,474
単位あたりコスト (f/g)	2,343,105	1,517,316	1,987,263

実施状況に対する評価	<p>防災行政無線については、マンション等の高い建物が増えていることと、建物の遮音性の向上により、放送内容が聞こえづらいという声が多い。このため、平成29年度から避難情報をアナウンスからサイレンに変えて、水防訓練にあわせて訓練放送を区内全域で実施し、サイレンが聞こえたらテレビ・ラジオ等で情報を入手するよう周知を行っている。</p> <p>災害監視カメラについては、災害対策本部訓練において、災害監視カメラの映像を投影し、区内の被災状況を把握し、災害対応につなげるための訓練を実施できた。また、平時においては、消防署で火災の際の初動対応に役立っている。</p> <p>防災システムについては、平時における備蓄の管理及び災害対策本部図上訓練に活用している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>情報連絡については、防災行政無線を補完するものとして平成30年度より屋内でも防災行政無線の内容を聞くことが可能な防災情報端末を導入し、自主防災組織である自治町会長宅や区の防災活動拠点、要配慮者施設に設置を進めている。災害情報の入手及び伝達手段の技術は日進月歩であり、災害対策本部が被災状況を確実に入手できるよう、災害対策用IP無線を導入した。区民に迅速かつ正確に災害情報を届けられるよう引き続き検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	水害対策の強化						担当部	地域振興部	関係課	調整課
							担当課	危機管理課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(9)①
事務事業目的	広域避難の実現に向けた体制づくりと区民の意識醸成、水害時に一時避難できる中高層建築物の確保、浸水対応型建築物の整備等を進める。									
実施内容	<p>【概要】 大規模水害から区民の生命・財産を守るため、広域避難対策を視野に入れた近隣自治体との相互協力体制の構築を進める一方、身近な避難場所を確保するための中高層建築物へ避難できるしくみづくりや、上階に避難場所や非常用発電機等を設けた浸水対応型建築物の整備推進等について検討を進めていく。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・江東5区広域避難計画策定・江東5区大規模水害ハザードマップ作成 ・水害シンポジウム開催 ・避難確保計画策定支援 ・水害時一時避難施設との協定締結 ・水害避難ガイドの作成・配付 ・水害時一時避難施設表示板の作成・配付 ・水害時一時避難施設への備蓄品配付 ・大規模水害対策学習会 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	水害時一時避難施設の箇所数	累計	箇所	目標	450	455	460
				実績	435	436	438
活動	浸水に対応する建築物・避難場所確保の検討・調査及び事業計画の検討・実施	—	—	目標	事業化計画の検討・実施	事業化計画の検討・実施	事業化計画の検討・実施
				実績	検討・調査	検討・調査	浸水対応型市街地構想(案)作成
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	7,777	14,160	14,468
支出	直接事業費	(b)	2,247	8,560	8,938
	職員人件費	(c)	5,530	5,600	5,530
		業務量（人）	0.70	0.70	0.70
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	630	665	700
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	630	665	700
		（控）コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	8,407	14,825	15,168	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	水害時一時避難施設（か所）			
実績数値	(g)	435	436	438
単位あたり区単コスト	(a/g)	17,878	32,477	33,032
単位あたりコスト	(f/g)	19,326	34,002	34,630

実施状況に対する評価	<p>江東5区大規模水害ハザードマップを作成し、全戸配布をした。「わたしの便利帳」に掲載することで、区民に大規模水害のリスクや広域避難の必要性について、周知することができた。</p> <p>水害からの避難に関する地域別地域防災会議の取り組みを、柴又地区と新小岩北地区で行い、地域特性を考慮した避難についても、各地区の住民に周知することができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和元年度中に、現在の洪水ハザードマップを全面的に見直し、新たに水害ハザードマップを作成し全戸配布をする。新しい水害ハザードマップでは、区内を3つの地域に分けて、それぞれの地域の浸水リスクや洪水からの避難行動について解説をした上で、水害に備えて自分であればどの段階でどのような避難行動を取るかを考えながら記入のできるマイ・タイムラインも記載する。</p> <p>完成後は、各地区で水害ハザードマップに関する説明会を実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	災害対策備蓄品						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	危機管理課		
開始年度	昭和51年度						個別計画	—		
根拠法令	災害対策条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(8)② 等
事務事業目的	被災住民の救援活動等に備えて食糧や生活用品等を備蓄する。									
実施内容	<p>災害時に必要な非常食、生活用品、応急資器材などを整備する。 災害時に必要な食糧・水・生活必需品等の備蓄：地域防災計画に基づき、避難住民等に対する1日分の食料などの備蓄を行う。 災害用医療資器材の備蓄：緊急医療救護所における、傷病者に対する救護活動のための医療資器材の備蓄を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	備蓄食糧充足率	備蓄食数/備蓄目標 ※ 462,450食(備蓄目標)=130,630人(避難所生活者数)×3食+70,560人(帰宅困難者数)×1食	%	目標	100	100	100
				実績	110	134	120
活動	医療資器材等配備品の点検及び医療救護訓練の開催回数	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
活動	備蓄食糧年間買い替え数	—	食	目標	105,780	132,780	132,840
				実績	100,420	124,526	125,820
活動	医療資器材の年間詰替箇所数	—	箇所	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	60,570	67,833	75,459	
支出	直接事業費 (b)	55,860	63,733	72,299	
	職員人件費 (c)	4,710	4,100	3,160	
		業務量（人）	0.70	0.60	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	450	380	400	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	450	380	400	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	61,020	68,213	75,859		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	備蓄食糧年間買い替え数（食）		
実績数値 (g)	100,420	124,526	125,820
単位あたり区単コスト (a/g)	603	545	600
単位あたりコスト (f/g)	608	548	603

実施状況に対する評価	消費期限が切れる備蓄品の適切な入替を実施できている。一方で、消費期限がないが、購入してから相当年経過している毛布や給水タンク、紙おむつや哺乳瓶など古い備蓄品について、現状に合わせて入替や廃棄を進めていく必要がある。
今後の方向性【継続】	災害時に混乱なく備蓄品を取り出せるよう、学校備蓄倉庫内への棚の設置と定期的な整理及び資器材点検を実施していく。また、引き続き時代の要請に則した備蓄品への入替などを進めていく。

事務事業評価表

事務事業名	総合防災訓練						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	危機管理課		
開始年度	昭和48年度						個別計画	—		
根拠法令	災害対策基本法、地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(3)
事務事業目的	防災関係機関の連携態勢と地域住民との協働による初動態勢の確立、防災意識の啓発を目的に実施する。									
実施内容	<p>【概要】 災害対策基本法及び葛飾区地域防災計画に基づき実施される葛飾区総合防災訓練は、大規模災害の発生を想定し、葛飾区及び葛飾区内の関係機関が参加する訓練である。防災行動力の強化・地域防災計画の運用、実行性の検証などを目的としており、昭和48年度より、毎年10月～11月の間に実施している。全ての防災市民組織が関心をもって訓練に参加することができるよう、訓練実施場所や内容は毎年変更している。</p> <p>【活動内容】 道路啓開、初期消火、応急救護、通信訓練、職員参集訓練、避難訓練、避難所開設訓練、緊急救護所開設訓練、トリアージ、搬送訓練、帰宅困難者対策訓練、炊き出し訓練、現地災害対策本部運営訓練、避難行動要支援者救出訓練などのメニューから、訓練会場や参加団体との調整により、訓練メニューを決定する。</p> <p>【過去の改善実績】 同時多発型災害に対応した訓練に取り組んだ。学校避難所、防災活動拠点、地区内の広場など、災害時の救出や救護、情報交換などの場を訓練で提供した。医療救護所運営訓練などの機関訓練及び自治町会ごとの自主訓練等を実施した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	訓練参加率	参加者数／対象地区の人口	%	目標	1	1	1
				実績	2	4	1
活動	参加者数	訓練実施地区参加人員＋関係団体人員	人	目標	4,000	1,000	1,000
				実績	7,000	1,000	3,000
活動	参加団体数	防災協力機関団体数	団体	目標	150	50	50
				実績	142	50	40
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	14,818	21,475	25,509	
支出	直接事業費 (b)	4,153	10,275	14,449	
	職員人件費 (c)	10,665	11,200	11,060	
		業務量（人）	1.35	1.40	1.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,215	1,330	1,400	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,215	1,330	1,400
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	16,033	22,805	26,909	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	7,000	1,000	3,000
単位あたり区単コスト (a/g)	2,117	21,475	8,503
単位あたりコスト (f/g)	2,290	22,805	8,970

実施状況に対する評価	<p>自衛隊の協力を得て、柴又公園と松戸市の間には橋梁を架設して、92式浮橋歩行訓練を実施した。また、水陸両用車を江戸川に入水させて、帰宅困難者を搬送する訓練を実施した。これまでにない訓練を実施したことで、多くの方に参加をしていただき、地域防災力の向上に繋がった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>災害対策本部機能の向上のため、災害対策本部と災対各部等との連携について検証をする、実働的な訓練にも取り組む。 災害時協定団体に協定内容を検証するために訓練参加を促し、参加団体数の増加に努めていく。 特色ある訓練をすることで、多くの区民に災害に対して関心を持ってもらえるよう努めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	河川・公共溝渠維持管理		担当部	都市整備部	関係課	—					
			担当課	道路補修課							
開始年度	昭和28年度		個別計画	—							
根拠法令	河川法、公共溝渠管理条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	1	説明等	2(1)	等
事務事業目的	大場川や残存する公共溝渠を適正に維持・管理し、災害の防止等周辺地区の生活環境を保全する。小合溜及び自然再生区域（古隅田川・四つ木めたかの小道）において、動植物の保護や生息環境を保全する。										
実施内容	残存する公共溝渠は、ヘドロが堆積しており、夏場の蚊、悪臭の発生や、開渠でのゴミ等の投棄が多いため、必要に応じ清掃等を実施する。この業務は、日常的なパトロールを区職員で行い、草刈や清掃等を民間委託している。また、大場川や小合溜、及び自然再生区域は、河川景観や動植物の生息環境、また周辺環境を阻害しないよう適正に管理している。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	区民からの苦情要望件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	8	5	7
活動	管理必要公共溝渠延長	平成22年度からは、対象施設から実際に維持管理すべきまたは必要な施設を抜出、その施設延長を目標数値として、実際に作業を実施した延長（年間数回実施しても施設延長のみ計上）を実績とする。	m	目標	1,383	1,383	1,383
				実績	1,383	1,383	1,383
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	10,517	13,353	22,243
支出	直接事業費	(b)	5,187	7,513	7,433
	職員人件費	(c)	5,330	5,840	14,810
	業務量（人）		1.00	1.00	2.00
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	450	570	1,700
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		450	570	1,700
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	10,967	13,923	23,943

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	管理対象公共溝渠延長（m）			
実績数値	(g)	1,383	1,383	1,383
単位あたり区単コスト	(a/g)	7,604	9,655	16,083
単位あたりコスト	(f/g)	7,930	10,067	17,312

実施状況 に対する評価	<p>自然再生区域については、全体的に一定の管理水準を保っている。 イグサ科の外来植物が侵入して勢力を拡大していたことから、除去を行ったことで、本来の水辺の姿を回復しつつある。 公共溝渠清掃については、一定の管理水準を保っている。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>自然再生区域については、適切な植物の密度管理とともに外来種の除去を行っていく。 公共溝渠清掃は今後、一部の公共溝渠で理め立てが行われるため、清掃面積が減少する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	排水場施設整備				担当部	都市整備部		関係課	—	
					担当課	公園課				
開始年度	昭和14年度				個別計画	—				
根拠法令	河川法第24条許可書、葛飾区排水場操作規程									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	2	説明等	1
事務事業目的	排水場の機能確保及び水門や樋管等の河川占用許可工作物の治水機能（河川増水や地震に対応）の確保を図り、区民の生命・財産を水害から守る。									
実施内容	<p>【概要】 下水道の普及に伴い、内水排除の必要性が減少し、排水機能を停止した排水場を順次撤去する。一方、平成30年3月末現在、区内には古谷、第三新宿、四ツ木橋の3排水場が稼動（合計排水能力は約53m³/分）し、豪雨による道路冠水や浸水被害の防止を適切な維持管理の下で行っている。</p> <p>【活動内容】 ポンプ運転は、水路（公共溝渠）に設定した水位計のレベルを感知し、電気を動力とした無人自動ポンプ運転を基本とし、大雨が予想される場合等は委託業者が排水場に行き、手動にてポンプを運転している。平常時における業務は、稼動中の排水場や排水機能の停止した樋管・水門（河川法の適用を受ける占用許可工作物）を含め、巡回によりポンプの運転状況や施設の点検・応急修理・試運転・塵芥処理等を行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	総排水量	—	m ³	目標	—	—	—
				実績	974, 216	1, 036, 279	855, 341
活動	排水設備の突発的な故障修理件数（災害対応等）	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
活動	運転時間	—	時間	目標	—	—	—
				実績	1, 678	1, 766	1, 597
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	30,037	33,446	41,766	
支出	直接事業費 (b)	25,456	28,531	23,438	
	職員人件費 (c)	4,581	4,915	18,328	
		業務量（人）	0.72	0.68	2.32
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	16,110	16,209	18,025	
	減価償却費	15,705	15,705	15,705	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	405	504	2,320	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	46,147	49,655	59,791	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	2,967	2,967	2,967
単位あたり区単コスト (a/g)	10,124	11,273	14,077
単位あたりコスト (f/g)	15,553	16,736	20,152

実施状況に対する評価	適切な維持管理を行うことにより、突発的なポンプの故障を抑制でき、区民の生命・財産を水害から守ることができた。
今後の方向性【継続】	ポンプの運転状況の確認や施設の点検・応急修理・試運転・塵芥処理等を行い、平常時、緊急時を問わず、適切な維持管理を行っていく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
防災計画推進		地域振興部 危機管理課	生活安全課	収入	特定財源	0	0	0	会議開催数	回	2	2	2
一般	2	1	8	一般財源	9,805	12,338	12,731						
1(1)②				支出	事業費	5,065	7,538	6,411					
①葛飾区防災会議の開催 ②葛飾区防災会議地域防災計画見直し幹事会の開催 ③葛飾区国民保護協議会の開催					人件費	4,740	4,800	6,320					
					業務量(人)	0.60	0.60	0.80					
					間接費	0	0	0					
					調整額	540	570	800					
					トータルコスト (a)	10,345	12,908	13,531					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	5,172,500	6,454,000	6,765,500					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容																
災害対策本部装備品				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	防災服（上下）の購入	組	41	186	193
				危機管理課				一般財源	7,212	10,061	14,053					
一般	2	1	8	1(8)①		等		事業費	6,422	8,861	12,868					
防災服の購入及びクリーニング 災害対策用通信機器の整備・運用							支出	人件費	790	1,200	1,185					
								業務量(人)	0.10	0.15	0.15					
								間接費	0	0	0					
								調整額	90	143	150					
							トータルコスト (a)	7,302	10,204	14,203						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	178,098	54,858	73,591						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
防災行政無線	地域振興部 危機管理課		—	収入	特定財源	0	0	0	屋外無線放送設備数	箇所	131	131	131
一般	2	1	8	一般財源	42,302	44,279	23,061						
昭和55年度に開始した、屋外無線放送設備、屋内受令機、無線通信設備（地域系無線）及び簡易無線機を整備、機器の保守管理を行う。				支出	事業費	39,582	41,329	21,481	屋内受令機設置数	箇所	229	229	229
○試験放送 毎日午後5時のチャイムによる放送と季節によって変わる帰宅時間を子供たちに促す放送				人件費	2,720	2,950	1,580						
○設置場所 屋外無線放送設備 区内公共施設など131箇所				業務量(人)	0.50	0.50	0.20						
○屋内受令機 小中学校、児童館、学童保育クラブなど229箇所				間接費	0	0	0	トータルコスト (a)					
○無線通信設備 災害対策本部、警察、消防、避難所など208箇所 (内無線FAX併設148箇所)				調整額	180	190	200						
○簡易無線機 災害対策本部に40台				単位当たり コスト(円) (a/b)		324,290	339,458	177,565					
○保守点検 年1回、難聴エリア調査、音量調整及び不具合機器点検													

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H28	H29	H30							
事業内容																
							H28	H29	H30		単位	H28	H29	H30		
気象観測情報システム運用				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	雨量計局数	箇所	3	5	5
				危機管理課				一般財源	4,172	4,904	5,893					
一般	2	1	8	1(11)		の一部	事業費	2,592	3,304	4,313						
民間気象会社と気象情報・観測情報に関する提供業務委託契約を結び、本区内等の降雨や台風等の気象情報や地震情報等を収集する。							支出	人件費	1,580	1,600	1,580	民間気象情報観測データ数（個）	個	15	15	15
								業務量(人)	0.20	0.20	0.20					
							間接費	0	0	0						
							調整額	180	190	200						
							トータルコスト (a)	4,352	5,094	6,093						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	1,450,667	1,018,800	1,218,600	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30				
事業内容														
被災者生活再建支援システム運用 一般 2 1 8 大規模災害時に膨大に発生する、り災証明書の発行業務を迅速にするため、システムを活用した復興支援を推進する。	地域振興部 危機管理課		—	収入	特定財源	0	0	0	研修	回	1	5	2	
					一般財源	2,373	18,767	6,491						
					事業費	2,373	14,767	4,121						
						人件費	0	4,000	2,370					
					支出	業務量(人)	0.00	0.50	0.50					
						間接費	0	0	0					
						調整額	0	475	300					
				トータルコスト (a)		2,373	19,242	6,791						
				単位当たり コスト(円) (a/b)		2,373,000	3,848,400	3,395,500						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
防災船着場整備	地域振興部		—	収入	特定財源	—	—	0	防災船着場整備	—	—	—	—
	危機管理課				一般財源	—	—	3,111					
一般	2	1	8		事業費	—	—	2,321					
					人件費	—	—	790					
				支出	業務量(人)	—	—	0.10					
					間接費	—	—	—					
					調整額	—	—	100					
防災船着場整備計画に基づき、（仮称）奥戸総合スポーツセンター船着場を整備する				トータルコスト (a)	—	—	3,211						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
学校避難所受水槽緊急遮断装置設置	地域振興部 地域防災課		—	収入	特定財源	0	0	0	遮断装置設置数	箇所	3	2	0
一般	2	1	8	一般財源	4,463	2,299	1,250						
事業内容					事業費	3,673	2,299	0					
（遮断装置）災害時に必要な飲料水等を確保するため、避難所となる学校の給水槽の電源を地震の揺れを感知すると遮断し、高架水槽への揚水を止め、給水槽に水が溜まるようにするもの					人件費	790	1,250	1,250					
				支出	業務量(人)	0.10	0.20	0.20					
					間接費	0	0	0					
					調整額	90	95	100					
					トータルコスト(a)	4,553	3,644	1,350					
					単位当たりコスト(円) (a/b)	1,517,667	1,822,000	—					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
深井戸給水施設保守委託	地域振興部 地域防災課		—	収入	特定財源	0	0	0	保守回数	回	6	6	6
一般	2	1	8	一般財源	1,503	1,513	1,460						
1(12)の一部				支出	事業費	713	713	670	深井戸設置数	箇所	6	6	6
災害時に必要な飲料水等を確保するため、深井戸設備を整備している。これらの設備を年6回の保守点検で、平常時及び災害時においても活用できるようにしている。 【設置場所】 青戸平和公園、高砂北公園、新宿図書センター、文化会館、堀切二丁目公園、四つ木四丁目公園 【給水能力】 1基当り1日8時間揚水した場合350t（約169,300人分） 【保守内容】 発電機の試運転・ポンプ試運転・給水槽点検及び清掃・滅菌器の運転及び薬液量・濃度点検・吐水採取・試料提出など				人件費	790	800	790						
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	90	95	100	点検・検査回数	回	6	6	6	
				トータルコスト(a)	1,593	1,608	1,560						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	265,500	268,000	260,000						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
防災倉庫等維持管理	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	防災研修室年間利用件数	件	424	420	361
	地域防災課				一般財源	7,720	18,982	25,535					
一般	2	1	8										
1(14)				支出	事業費	4,590	16,482	23,430	避難標識設置数	箇所	222	222	222
【備蓄倉庫の維持管理】					人件費	3,130	2,500	2,105					
清掃委託 年1回				業務量(人)	0.50	0.40	0.35	—	—	—	—	—	
【防災資器材の保管・点検】				間接費	0	0	0						
発電機29台（年1回、委託）、緊急移動炊飯器13台、ろ水機12台、組み立てトイレ（学校保管分を除く）231台、アルファ米・ビスケット等の備蓄食糧（学校保管分を除く）438,270食				調整額	270	190	150						
○防災研修室 平時は研修室として利用。自主管理。維持管理は区。小菅・柴又・お花茶屋・飯塚・西亀有の5箇所。				トータルコスト	7,990	19,172	25,685						
○避難誘導標識 避難場所の標識は東京都が設置、設置場所の選定と維持管理は区。公園・児童遊園等に一時集合場所を指定、標識を設置、維持管理を行う。				単位当たり									
				コスト(円) (a/b)	18,844	45,648	71,150						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
火災等り災者見舞金支給	福祉部 福祉管理課		—	収入	特定財源 0	0	0	支給世帯（事業所）数	世帯	22	27	14	
一般	4	1	1	一般財源	1,235	1,500	1,150						
【概要】 火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に対し、以下の金額を支給するもの。 全焼(全壊) 半焼(半壊) 重傷 死亡(弔慰金) 単身世帯 15,000円 10,000円 入院した者 死亡した者 複数世帯 30,000円 20,000円 一人につき 一人につき 事業所 15,000円 10,000円 20,000円 30,000円				支出	事業費	460	650	295	支給世帯人数（事業所数を含む）	人	37	52	23
【活動内容等】 ①地区センター又は地域振興課から火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に関する通報を受ける。 ②支給の要否を決定したうえで災害見舞金を支給。（日本赤十字社等からの見舞品〔毛布、バスタオル〕も併せて支給。）				人件費	775	850	855						
				間接費	0	0	0						
				調整額	45	48	50						
				トータルコスト (a)	1,280	1,548	1,200						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	58,182	57,315	85,714						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
雨水流出抑制施設の設置協議	都市整備部 調整課	—	収入	特定財源	0	0	0	協議件数	件	137	140	116
—	—	—	収入	一般財源	1,580	1,600	1,580					
都市型水害の軽減のため、総合的な治水対策の一環として、一定規模の開発や建築に対し、雨水流出抑制施設の設置について協議を行う。			支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—
			支出	人件費	1,580	1,600	1,580	—	—	—	—	
			支出	業務量(人)	0.20	0.20	0.20	—	—	—	—	
			支出	間接費	0	0	0	—	—	—	—	
			支出	調整額	180	190	200	—	—	—	—	
			トータルコスト (a)		1,760	1,790	1,780	—	—	—	—	—
			単位当たり コスト(円) (a/b)		12,847	12,786	15,345	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30				
事業内容														
水防関係の訓練	都市整備部 調整課		—	収入	特定財源	0	0	0	訓練実施回数	回	3	3	3	
一般	2	1	8	一般財源	11,118	12,656	11,420							
1(9)④の一部				支出	事業費	1,788	2,556	4,688	—	—	—	—	—	
台風や集中豪雨による河川の氾濫や内水氾濫から、区民の生命・財産を守るため、気象庁の予想雨量等の情報により、葛飾区水防計画に基づく各態勢を決定し、必要配備要員を召集し、迅速な水防活動を行う。 迅速な水防活動を行うため、消防署との合同水防工法訓練、区職員による水防工法訓練、総合防災訓練時の通信訓練、道路河川等の巡視訓練を行う。				人件費	9,330	10,100	5,530	—	—	—	—	—	—	
				業務量(人)	1.70	1.70	0.70	—	—	—	—	—	—	—
				間接費	0	0	1,202	—	—	—	—	—	—	—
				調整額	630	665	700	—	—	—	—	—		
				トータルコスト (a)	11,748	13,321	12,120	—	—	—	—	—		
				単位当たり コスト(円) (a/b)	3,916,000	4,440,333	4,040,000	—	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
地籍調査事業	都市整備部		—	収入	特定財源	34,098	34,632	32,694	事業換算面積	km ²	0.30	0.27	0.24
	道路管理課				一般財源	35,771	36,271	37,262					
一般	7	1	1		事業費	50,909	51,703	50,996					
1(21)				支出	人件費	18,960	19,200	18,960	事業換算累計面積	km ²	8.48	8.75	8.99
<p>本事業は、「国土調査法」に基づき、地籍情報（土地の所有者、地番、地目、境界、面積等）を正確に調査・測量した上で土地所有者と立会いを行い、その結果を地図・簿冊として作成するものである。</p> <p>本事業には、一筆ごとの土地の境界について確認する「一筆地調査」と、道路等の公有地と民有地との境界を確認する「官民境界等先行調査」の2つの調査手法があり、現在は、第6次国土調査十箇年計画に従い、区内全域の整備を目指し、後者の手法により調査を促進している。</p> <p>また、本事業の趣旨である「災害時の早期復興」や「街づくり事業の円滑化」を見据えて、防災都市づくり推進計画の整備地域や重点整備地域、密集整備事業地域等を先行して実施している。</p> <p>整備状況は、対象面積30.25km²に対して、調査面積8.99km²、進捗率29.7%（平成30年度末）である。【一筆地換算による】</p>					業務量(人)	2.40	2.40	2.40					
				トータルコスト (a)	間接費	0	0	0					
					調整額	2,160	2,280	2,400					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	240,096,667	271,048,148	301,483,333	—	—	—	—	—	

施策番号	1003	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします	災害に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	48.9	45.6	50.3
		防災市民組織の防災訓練実施率	%	目標	85.0	85.8	86.6
				実績	93.8	92.1	94.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	地域別地域防災会議の設置		地域防災課	◎	666
計画	学校避難所の自主運営の強化		地域防災課	◎	668
計画	防災の意識啓発		地域防災課	◎	670
計画	防災活動拠点の整備		地域防災課	◎	672
計画	学校避難所の防災機能の強化		地域防災課	◎	674
	通電火災防止対策事業		地域防災課	◎	676
	家具転倒防止対策		地域防災課	◎	678
	ガラス飛散防止対策		地域防災課	◎	680
	初期消火対策事業		地域防災課	◎	682
	消防団（本田・金町）助成		地域防災課	◎	684
	防災市民組織等育成		地域防災課	◎	686
	地域防災活動支援		地域防災課	○	688
	防災訓練災害補償等掛金		地域防災課	○	689
	普通救命講習会用教材購入		地域保健課	○	690
	学校避難所運営会議支援		教育総務課	○	691

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	地域別地域防災会議の設置							担当部	地域振興部	関係課	—
								担当課	地域防災課		
開始年度	平成24年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(20)	
事務事業目的	地域特性に応じた地域ネットワークを構築し、地域防災力の強化を図る。										
実施内容	<p>【概要】 地域の防災資源を活用して、地震や水害などの災害にどう立ち向かっていくかを地域住民が主体となって検討する会議体を地域ごとに設置。その会議の中で、自治町会、消防団、PTA、企業等による地域ぐるみの防災ネットワーク（地域内協定）を構築し、地域防災力の強化を図っていく。</p> <p>【活動内容】 柴又、堀切地区で平成24年度から3年間でモデル実施。 平成26年度は、柴又、堀切地区に加えて新小岩、東金町、南綾瀬、青戸、お花茶屋の5地区で実施。計7地区。 平成27年度は、新小岩、亀有の2地区の他、マンションと地域の協働のモデル地区として、東新小岩のマンション、青戸のマンション、青戸の自治町会の3地区で実施。計5地区。 平成28年度は、新小岩、亀有、金町及び東金町地区において実施。亀有地区では、地区の避難所における独自のルール作りを実施、金町地区では、新築マンションにおける防災市民組織の構築を支援した。 平成29年度は、金町地区、南水元地区における防災ネットワークづくりを実施したほか、自治町会連合会における防災ガイドの作成を支援した。 平成30年度は、平成29年度自治町会連合会における防災ガイド骨子を「地域防災マニュアル」として発行。自治町会連合会等へ頒布した。また、奥戸地区町会連合会における地域防災力向上のための会議体の設置を支援した。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	防災ネットワークの構築数 (累計)	地域防災会議に参加した 自治町会数	町会	目標	60	70	80
				実績	80	102	108
活動	会議体の運営	—	地区	目標	4	4	4
				実績	4	3	2
活動	防災ネットワークの構築	—	—	目標	構築	構築	構築
				実績	構築	構築	構築
活動	防災ネットワークづくりの 普及	—	—	目標	普及	普及	普及
				実績	普及	普及	普及
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,455	10,423	9,153	
支出	直接事業費 (b)	7,085	8,023	7,573	
	職員人件費 (c)	2,370	2,400	1,580	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	270	285	200	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	270	285	200
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,725	10,708	9,353	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	会議体数（地区）		
実績数値 (g)	4	3	2
単位あたり区単コスト (a/g)	2,363,750	3,474,333	4,576,500
単位あたりコスト (f/g)	2,431,250	3,569,333	4,676,500

実施状況に対する評価	<p>30年度は、19地区の自治町会連合会を対象に29年度にまとめた防災ガイドの骨子を地震編と水害編に分けて整理した「地域防災マニュアル」を発行し、各自治町会の防災行動の共通認識とした手引きとして町会長及び役員などへ頒布した。また、奥戸地区6町会では、各町会が抱える防災行動の課題を整理し、情報提供、安否確認、避難誘導など、地区町会へ町会として支援していける方策作りに着手し「奥戸地区防災活動推進計画」の策定がなされ今後の活動目標を設定できた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和元年度は、平成30年度に設置した奥戸地区防災会議において各町会の防災行動規範を策定し、それをもとにした訓練を町会へ提供する。また、木密地域である東四つ木地区（東四つ木南、木根川、渋江、東四つ木四丁目アパートの各自治会）へ、学校避難所連携、地区防災課題への取り組みを支援する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校避難所の自主運営の強化						担当部	地域振興部	関係課	教育総務課
							担当課	地域防災課		
開始年度	平成24年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区地域防災計画、葛飾区災害対策条例、災害対策基本法									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(21)
事務事業目的	学校避難所運営会議や避難所開設訓練をととして、住民による学校避難所の自主運営を推進する。									
実施内容	学校避難所開設前の初動活動や開設後の運営を円滑に進めるため、学校避難所の運営会議や訓練を充実させることにより、避難する住民自らが避難所を開設し運営していく自主運営意識を高め、より実践的な避難所運営を目指す。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	学校避難所運営訓練の実施数	学校避難所運営会議で計画・実施した訓練数	校	目標	42	42	42
				実績	33	29	28
活動	運営会議の開催	運営会議回数	回	目標	25	25	25
				実績	39	44	53
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,949	5,360	5,160	
支出	直接事業費 (b)	2,579	2,160	2,000	
	職員人件費 (c)	2,370	3,200	3,160	
		業務量（人）	0.30	0.40	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	270	380	400	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	270	380	400
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,219	5,740	5,560		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	運営会議の開催実績（回）		
実績数値 (g)	39	44	53
単位あたり区単コスト (a/g)	126,897	121,818	97,358
単位あたりコスト (f/g)	133,821	130,455	104,906

実施状況に対する評価	<p>長年避難所運営への課題に取り組み検討してきた避難所運営会議にて「初動行動マニュアル」を作成、訓練を実施した。テレビ番組にも取り上げられたことから、区内避難所運営に少なからず好影響、効果があった。各避難所ではこの取組を紹介しつつ、訓練の実施を呼びかけた。また、未実施校（奥戸、南奥戸、こすげ、東金町）などへ働きかけ会議及び訓練を実施することができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>30年度に、避難所運営訓練や避難所運営会議を実施した開催支援実施校に対して、継続実施と自主的活動に繋がるよう積極的に働きかけていく。また、訓練の実施内容や方法を工夫し、より実践的な方向で活動できるよう支援を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	防災の意識啓発						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域防災課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(23)
事務事業目的	地域での防災講習会や学校教育の場をとおして、地震等の災害発生時の行動を周知・啓発することで人的・物的な減災を図る。									
実施内容	<p>水害への防災行動または減災行動について理解を深められる映像や、地震や洪水などの災害対応のための特殊車両として導入した8輪駆動水陸両用車「すい防」を紹介、PRする映像を制作。ケーブルテレビや区公式youtubeなどで広く区民へ周知を実施できた。また、建物火災や初期消火などを疑似体験できるVR機器を使い、地域防災訓練やイベント、学校防災訓練などへ活用し、若年層への防災意識啓発を実施した。</p> <p>○ケーブルテレビ用防災番組放送（年2番組） ○防災講習会・防災に関するワークショップの実施 ○VR機材を活用した防災訓練・防災教育への参加促進</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	災害に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	60	60	60
				実績	49	46	46
活動	DVD制作・配布	—	—	目標	活用	活用	活用
				実績	活用	活用	活用
活動	防災講習会・防災に関するワークショップの実施	—	—	目標	20	20	20
				実績	21	12	15
活動	ケーブルテレビ用防災番組の放送	制作・放送	回	目標	3	2	2
				実績	3	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,087	3,546	6,280	
支出	直接事業費 (b)	1,717	1,946	2,725	
	職員人件費 (c)	2,370	1,600	3,555	
		業務量（人）	0.30	0.20	0.45
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	270	190	450	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	270	190	450
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,357	3,736	6,730	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	防災番組制作数		
実績数値 (g)	3	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	1,362,333	1,773,000	3,140,000
単位あたりコスト (f/g)	1,452,333	1,868,000	3,365,000

実施状況に対する評価	<p>災害への備えなど教養出前講座は専門アドバイザー派遣を含めると前年より24件増となり、防災への関心の高さがうかがえるが、災害に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合は、5割以下で推移していることから、意識と行動に差があることがうかがえる。</p> <p>特に防災訓練等の参加割合が低い若年層や、防災について身近に感じていない方などに対して、効果的な防災意識の啓発方法を引き続き検討、工夫する必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>30年度に実施したVR防災教養については、より多くの区民へ啓発ができるように、実施場所や日程等を工夫していく。また、まちかど防災訓練車の「ちい防」と、水陸両用車の「すい防」を子供向けの啓発に活用し、幼児等の防災訓練の体験参加を促進していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	防災活動拠点の整備						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域防災課		
開始年度	平成10年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(16)
事務事業目的	災害時の初期消火、救出・救護などの地域の初動活動や炊き出しなどの生活支援を行う場を整備する。									
実施内容	<p>【概要】 防災活動拠点は、地域防災計画に掲げた減災目標（被害の半減）を達成するため、国の補助金を活用し、防災活動拠点として、公園に防災倉庫、防火用貯水槽、マンホールトイレ、かまど兼用ベンチ等の防災施設を備えた公園を整備するもの。整備については、公園の新設または改良に合わせて整備する。 なお、これらの設備の定期点検は、地域の自治町会で構成されている防災活動拠点管理運営委員会が行っている。</p> <p>【活動内容】 1 地域の防災訓練で使用 2 毎月、防災設備や倉庫内の資器材の点検及び確認を行っている。</p> <p>【整備実績】 平成30年度末現在 36か所</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	防災活動拠点の累計数	—	か所	目標	29	33	36
				実績	31	33	36
成果	防災活動拠点での訓練実施数	防災訓練計画書	か所	目標	29	31	33
				実績	31	33	36
活動	防災活動拠点の整備	—	か所	目標	0	3	3
				実績	0	2	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	543,800	65,100	18,500
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	-538,072	-47,562	-921
支出	直接事業費	(b)	4,148	15,938	15,999
	職員人件費	(c)	1,580	1,600	1,580
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	180	190	200
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		180	190	200
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	5,908	17,728	17,779

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	整備箇所数（か所）			
実績数値	(g)	0	2	3
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	-23,781,000	-307,000
単位あたりコスト	(f/g)	—	8,864,000	5,926,333

実施状況に対する評価	30年度は3か所開設した。計画に沿って、区内全域に災害時の生活支援の場の整備を進められている。
今後の方向性【継続】	減災活動を積極的に推進していくため、今後も公園の新設、改良に合せて整備を行っていく。 令和元年度は令和2年度工事・竣工予定の（仮称）奥戸一丁目公園の防災活動拠点整備に向け調整する。

事務事業評価表

事務事業名	学校避難所の防災機能の強化						担当部	地域振興部	関係課	学校施設課
							担当課	地域防災課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(22)
事務事業目的	避難所の良好な生活衛生環境や外壁等の非構造部材の安全性の確保を図る。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>避難所の生活衛生環境を良好に保つため、避難所となる区立小・中学校にマンホールトイレや井戸を整備していく。</p> <p>また、学校の外壁や窓ガラスなどの落下の恐れのある箇所に、必要な防止策を講じて安全対策の強化を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <p>1 マンホールトイレの整備</p> <p>平成27年度 5校 平成28年度 5校 平成29年度 5校 平成30年度 5校</p> <p>2 井戸の設置</p> <p>平成28年度 2校 平成29年度 2校 平成29年度 2校 平成30年度 2校</p> <p>3 外壁、窓ガラス等の非構造部材の安全点検、改修工事</p> <p>外壁や窓ガラスなどの落下の恐れのある箇所に必要な防止策を講じて安全対策を図る。</p>									
			点検	非構造部材点検	25年度	26年度	27年度	28年度		
			うち外壁も点検	25校	26校	24校 (終了)				
		対応	外壁改修工事	15校	20校	17校 (終了)				
			外壁部分修繕		5校	7校	8校 (終了)			
					10校	13校	9校 (終了)			

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	マンホールトイレの設置校数	(累計)	校	目標	43	48	53
				実績	43	48	53
成果	井戸の設置	(累計)	校	目標	3	5	7
				実績	3	5	7
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	644,823	35,767	36,892	
支出	直接事業費 (b)	641,283	33,317	34,062	
	職員人件費 (c)	3,540	2,450	2,830	
		業務量（人）	0.50	0.35	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	360	238	300	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	360	238	300	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	645,183	36,005	37,192		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	点検・整備件数（マンホールトイレ設置、外壁等点検・改修）（校）		
実績数値 (g)	15	7	7
単位あたり区単コスト (a/g)	42,988,200	5,109,571	5,270,286
単位あたりコスト (f/g)	43,012,200	5,143,571	5,313,143

実施状況に対する評価	マンホールトイレ及び井戸の設置については計画通り実施できている。
今後の方向性【継続】	引き続き、避難所の生活衛生環境の整備のためマンホールトイレや井戸の設置を進めていく。

事務事業評価表

事務事業名	通電火災防止対策事業		担当部	地域振興部	関係課	—				
			担当課	地域防災課						
開始年度	平成28年度		個別計画	—						
根拠法令	葛飾区感震ブレーカー取付け支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(7)
事務事業目的	区内の地震による建物の倒壊や火災の発生による延焼の危険性が高い地域において、住宅に感震ブレーカーを設置する際に補助を行うことで、設置を促進し、もって地震発生時の電気に起因する火災の防止を目的とする。									
実施内容	<p>【申請のできる地域】 「地震に関する地域危険度測定調査（第7回）」において、総合危険度ランク4及び5の地域と、その地域に隣接する地域</p> <p>【申請できる方】 世帯員すべてが次のいずれかの条件に該当する世帯 ①65歳以上 ②身体障害者手帳1級又は2級所持 ③愛の手帳1度又は2度所持</p> <p>【補助金額】 品物代、工事費含めて2万円（限度額）</p> <p>【補助割合】 10/10</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	補助事業申込者数	—	件	目標	40	200	200
				実績	62	141	23
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,500	9,380	2,368	
支出	直接事業費 (b)	2,130	6,580	393	
	職員人件費 (c)	2,370	2,800	1,975	
		業務量（人）	0.30	0.35	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	270	333	250	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	270	333	250
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,770	9,713	2,618	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	感震ブレイカー取付実施件数		
実績数値 (g)	62	141	23
単位あたり区単コスト (a/g)	72,581	66,525	102,957
単位あたりコスト (f/g)	76,935	68,887	113,826

実施状況に対する評価	補助事業申込者数の大幅な減の理由としては、申し込み方法の変更と補助金額を引き下げた（5万から2万）ことによるものと考えられる。
今後の方向性【継続】	令和元年7月1日より対象地域を今までの総合危険度ランク4及び5の地域及と、その地域に隣接する地域から区内全域に拡大した。

事務事業評価表

事務事業名	家具転倒防止対策		担当部	地域振興部	関係課	—				
			担当課	地域防災課						
開始年度	平成27年度		個別計画	—						
根拠法令	葛飾区家具転倒防止器具取付支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(6)
事務事業目的	地震発生時の家具転倒による被害を防ぐ。									
実施内容	<p>地震発生時の家具転倒による被害を防ぐため、高齢者、障害のある方の居室、寝室等にある家具への転倒防止器具の取付けを支援する。支援対象者を区内に住む高齢者や障害のある方等として、区が委託する器具取付施工者が、取付工事を実施する。</p> <p>【助成対象者】 世帯員すべてが次のいずれかの条件に該当する世帯 1 満65歳以上の方 2 身体障害者手帳（1級又は2級に限る。） 3 愛の手帳（1度又は2度に限る。）</p> <p>【助成上限額】 3万円</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	家具転倒防止実施率	家具転倒器具取付実施率 (葛飾区世論調査)	%	目標	100	100	100
				実績	—	—	38
活動	家具転倒防止実施数	設置件数	件	目標	150	150	150
				実績	92	33	57
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	3,741	1,827	3,063
支出	直接事業費	(b)	2,319	1,027	1,648
	職員人件費	(c)	1,422	800	1,415
		業務量（人）	0.18	0.10	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	162	95	150
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		162	95	150
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	3,903	1,922	3,213

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	家具転倒防止器具取付け実施数（件）			
実績数値	(g)	92	33	57
単位あたり区単コスト	(a/g)	40,663	55,364	53,737
単位あたりコスト	(f/g)	42,424	58,242	56,368

実施状況に対する評価	広報かつしかの一面に記事を掲載したほか、制度チラシを各地区センター窓口や福祉総合窓口等に配布したことにより、僅かだが補助件数が増えた。
今後の方向性【継続】	各自治町会へ周知及び広報（2～3回）及び、消防署の防火防災診断を通し、積極的に対象者宅への設置を促進していく。

事務事業評価表

事務事業名	ガラス飛散防止対策						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域防災課		
開始年度	平成29年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区家具転倒防止器具取付及びガラス飛散防止フィルム貼付支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(6)
事務事業目的	地震発生時のガラス飛散による被害を防ぐ。									
実施内容	<p>平成29年10月開始。 地震発生時のガラス飛散による被害を防ぐため、高齢者、障害のある方の居室、寝室等にあるガラスへの飛散防止フィルムの取付けを支援する。</p> <p>【助成対象者】 世帯員すべてが次のいずれかの条件に該当する世帯 1 満65歳以上の方 2 身体障害者手帳（1級又は2級に限る。） 3 愛の手帳（1度又は2度に限る。）</p> <p>【助成上限額】 2万円</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	ガラス飛散防止フィルム貼付実施数	助成件数	件	目標	—	50	100
				実績	—	38	22
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	0	0	1,082	
支出	直接事業費 (b)	0	0	457	
	職員人件費 (c)		0	0	625
		業務量（人）	0.00	0.00	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	0	0	50	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	0	50	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	0	0	1,132	

単位当たりコスト（円）		H29	H30
単位の定義	ガラス飛散防止フィルム貼付実施数（件）		
実績数値 (g)	0	38	22
単位あたり区単コスト (a/g)	—	0	49,182
単位あたりコスト (f/g)	—	0	51,455

実施状況に対する評価	広報かつしかの一面に記事を掲載したほか、制度チラシを各地区センター窓口や福祉総合窓口等に配布したが補助件数の増にはいたらなかった。
今後の方向性【継続】	各自治町会へ周知及び広報（2～3回）を通し、積極的に対象者宅への設置を促進していく。

事務事業評価表

事務事業名	初期消火対策事業		担当部	地域振興部	関係課	—				
			担当課	地域防災課						
開始年度	昭和56年度		個別計画	—						
根拠法令	東京都葛飾区防災用街路消火器配置要領									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(10)
事務事業目的	災害時の初期消火活動等に備えて街路消火器が有効に活用できるよう適正に維持、管理する。									
実施内容	<p>①自治町会が消火器の設置場所を選定し、区が設置している。 ○常時使用可能な状態を保つため、自治町会が設置場所ごとに責任者を定め、月1回以上点検。 ○使用期限が到来した消火器本体の取替え及び火災等で使用した消火器の薬剤詰替を実施。 ○消火器設置基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造家屋を主体とする自治町会 15世帯に1本 ・都営団地を主体とする自治町会 30世帯に1本 ・耐火建築物を主体とする自治町会 45世帯に1本 ・上記が混在する自治町会それぞれの割合に応じて調整。 <p>②スタンドパイプを総合危険度の高い地域等に貸与し、初期消火能力の向上を図る。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	街路消火器の設置数	—	本	目標	9,700	9,700	9,700
				実績	8,317	8,339	8,325
活動	消火器を使用した初期消火訓練率	初期消火訓練数/自治町会数×100	%	目標	80	80	80
				実績	68	68	68
活動	スタンドパイプ貸与(配置)数	(累計)	箇所	目標	—	—	—
				実績	23	31	31
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	17,251	15,769	16,956
支出	直接事業費	(b)	16,066	13,769	15,376
	職員人件費	(c)	1,185	2,000	1,580
		業務量（人）	0.15	0.25	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	135	238	200
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		135	238	200
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	17,386	16,007	17,156

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	街路消火器の設置数（本）			
実績数値	(g)	8,317	8,339	8,325
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,074	1,891	2,037
単位あたりコスト	(f/g)	2,090	1,920	2,061

実施状況に対する評価	引き続き、消火器の設置場所の認知度を上げるために、蓄光式ステッカーを消火器ボックスに貼付した。 また、スタンドパイプを貸与している町会に対して、火災時に直ぐに消火作業が行えるよう訓練を行った。
今後の方向性【継続】	今後も使用期限が到来した消火器本体の取替え及び火災等で使用した消火器の薬剤詰替を行う。また、令和元年度から、コンビニエンスストアにスタンドパイプの設置等を行う。

事務事業評価表

事務事業名	消防団（本田・金町）助成						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域防災課		
開始年度	昭和48年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区補助金交付規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	9(6)
事務事業目的	消防団が行う水防訓練・防災訓練等の活動に対し助成することで、団の充足率と地域防災力の向上を図る。									
実施内容	<p>1 補助対象事業 [訓練]: 水防訓練・防災訓練等 [教育]: 任務別教育 [装備]: 防災資器材充実 [その他]: 警戒・区民指導他</p> <p>2 交付金額（平成30年度）本田消防団 5,600,000円、金町消防団 4,258,000円</p> <p>3 葛飾区消防団運営委員会の開催 特別区の消防団の設置に関する条例（都条例）により設置されている組織で、知事の諮問に対して答申を行う。委員数は15名で、年度開催数は2回程度。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	延べ出動人数	本田・金町消防団員出動回数×人数	人	目標	28,000	28,000	28,000
				実績	26,725	23,985	25,879
活動	定員充足率	(現員/定員1,200名)×100	%	目標	100	100	100
				実績	75	75	75
活動	助成団数	—	件	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	運営委員会の開催数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	11,043	10,258	10,253	
支出	直接事業費 (b)	9,858	9,858	9,858	
	職員人件費 (c)	1,185	400	395	
		業務量（人）	0.10	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	135	48	50	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	135	48	50
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	11,178	10,306	10,303	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	助成団数		
実績数値 (g)	2	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	5,521,500	5,129,000	5,126,500
単位あたりコスト (f/g)	5,589,000	5,153,000	5,151,500

実施状況に対する評価	平成30年度においても、滞りなく実施された。 消防団の活動においては、例年通り水防訓練、団操法大会、団始式等が挙行された。 本田及び金町消防団において各団長の異動があった。
今後の方向性【継続】	団員の充足率が75%程度のため、引き続き様々な行事や自治町会訓練等において、消防署と協力し、団員募集を積極的に行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	防災市民組織等育成						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域防災課		
開始年度	昭和61年度						個別計画	—		
根拠法令	防災市民組織育成要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(4)
事務事業目的	防災市民組織が行う防災訓練等の支援をとおして、防災リーダーの育成、地域の防災行動力向上を図る。									
実施内容	<p>防災市民組織等の防災力を高めるために、防災訓練の支援、防災教室の実施、市民消防隊の育成を行う。また、学校避難所運営会議等の開催にあたっては、防災市民組織や学校長等の要請を受けて説明会を開くなど、自主的な会議・訓練を促していく。</p> <p>○防災訓練の支援…防災市民組織等が実施する防災訓練の支援及び指導助言を行う ○防災教室の実施…防災リーダー研修や防災マップ研修及び普通救命講習を実施する ○市民消防隊の育成…装備品の貸与及び連絡会議や操法大会を実施する ○学校避難所…学校長の要請により避難所会議や避難所訓練を実施する</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	防災訓練実施率	(防災市民組織防災訓練数/対象数)×100	%	目標	99	99	99
				実績	99	94	94
活動	市民消防隊1隊あたり年間訓練回数	—	回	目標	13	13	13
				実績	12	11	10
活動	防災訓練の支援回数	—	回	目標	250	250	250
				実績	232	241	254
活動	起震車の派遣回数	—	回	目標	120	120	120
				実績	93	108	110
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	8,305	14,601	11,778	
支出	直接事業費 (b)	5,540	11,401	7,038	
	職員人件費 (c)	2,765	3,200	4,740	
		業務量（人）	0.35	0.40	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	315	380	600	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	315	380	600
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,620	14,981	12,378		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ回数（防災訓練、防災教室）（回）		
実績数値 (g)	325	349	364
単位あたり区単コスト (a/g)	25,554	41,837	32,357
単位あたりコスト (f/g)	26,523	42,926	34,005

実施状況に対する評価	<p>まちかど防災訓練車「ちい防」及び水陸両用車「すい防」の本格運用を開始し、地域防災訓練や学校防災訓練、地域イベントなどへ出向し普段防災訓練に慣れ親しんでいないファミリー層や、幼少期の子どもへの防災意識啓発、体験訓練への参加促進を防災市民組織と協働して実施した。また、VRによる模擬訓練体験を導入し、若年層世代への防災意識の啓発をおこなった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>防災訓練に参加していない子育て世代や、子どもたちへの防災意識の啓発には、継続的な取り組みが必要であることから、引き続き「まちかど防災訓練車」及び「水陸両用車」を運用するとともに、VRを活用して若年層への訓練参加を呼び掛けていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
地域防災活動支援	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成組織数	町会	241	242	241
	地域防災課				一般財源	36,165	39,367	37,124					
一般	2	1	8	支出	事業費	34,980	38,567	35,149	貸与数（防災資器材格納庫数+軽可搬ポンプ数）	台	6	2	1
【事業内容】 防災市民組織に対して、防災資器材助成、防災資器材格納庫貸与、軽可搬ポンプ等貸与、防災服・防災靴購入費補助を行う。 【支援方法】 ○資器材…区の防災資器材メニューから選定した物品を助成する。 ○格納庫…用地を確保又は区が確保した申請団体に貸与する。 ○ポンプ等…C級・D級ポンプ・スタンドパイプの貸与及び既貸与品を修理する。 ○服・靴…組織世帯数に応じた個数の半額補助をする。					人件費	1,185	800	1,975					
				トータルコスト (a)	業務量(人)	0.15	0.10	0.25					
						間接費	0	0	0				
					調整額	135	95	250					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	150,622	163,066	155,079					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
防災訓練災害補償等掛金	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	災害補償制度加入数	—	2	2	2
	地域防災課				一般財源	2,029	1,639	1,634					
一般	2	1	8		事業費	1,239	1,239	1,239					
【消防団員等公務災害補償等基金】				支出	人件費	790	400	395					
○対象 消防団員、民間協力者						業務量(人)	0.10	0.05	0.05				
○掛け金 ①消防 作業従事者等@30銭×442,586人 ②水防従事者@1円50銭×442,586人						間接費	0	0	0				
○補償の種類 療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償 遺族補償、葬祭補償				トータルコスト	(a)	2,119	1,687	1,684					
【防火防災訓練災害補償等共済制度】				単位当たり コスト(円) (a/b)									
○運営主体 (財)日本消防協会					1,059,500	843,250	842,000						
○対象 区又は防災市民組織等による防災訓練参加者													
○掛け金 @1円×442,586人													
○補償の種類 損害賠償死亡一時金、損害賠償障害一時金、 災害補償死亡一時金、災害補償後遺障害													

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
普通救命講習会用教材購入	健康部 地域保健課		—	収入	特定財源	0	0	0	普通救命講習会受講者数	人	77	80	82
一般	5	1	1	一般財源	902	912	902						
職員に普通救命講習会を受講させることにより、心肺蘇生法やAED（自動体外式除細動器）の使用方法、止血方法などの救命技能を習得させる。				支出	事業費	112	112	112					
					人件費	790	800	790					
					業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
					間接費	0	0	0					
					調整額	90	95	100					
					トータルコスト (a)	992	1,007	1,002					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	12,883	12,588	12,220					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容														
学校避難所運営会議支援	教育委員会事務局 教育総務課			地域防災課	収入	特定財源	0	0	0	避難所運営会議開催数	回	39	44	53
一般	8	6	1	7(1)⑤		一般財源	18,090	12,849	10,302					
						事業費	142	99	102					
学校避難所運営会議の運営を支援する。 ・学校長の下で避難所運営会議を組織し開催する。 ・学校避難所訓練の実施を支援する。					支出	人件費	14,920	12,750	10,200	避難所訓練実施回数	回	33	29	28
						業務量(人)	2.20	1.90	1.50					
						間接費	3,028	0	0					
						調整額	1,440	1,140	1,000					
					トータルコスト (a)		19,530	13,989	11,302					
					単位当たり コスト(円) (a/b)		500,769	317,932	213,245	—	—	—	—	—

施策番号	1004	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします	防犯対策をしている区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	45.6	47.4	46.5
		犯罪発生件数	件	目標	—	—	—
				実績	4,130	4,241	3,654
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	地域安全活動支援事業		生活安全課	◎	694
	自動体外式除細動器管理		地域保健課	◎	696
	街路灯管理		道路補修課	◎	698
	社会を明るくする運動		地域教育課	◎	700
	保護司会助成		地域振興課	○	702
	私道防犯灯助成事業		道路補修課	○	703

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	地域安全活動支援事業			担当部	地域振興部	関係課	—			
				担当課	生活安全課					
開始年度	平成15年度			個別計画	—					
根拠法令	葛飾区安全な地域社会を築くための活動の推進に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	1(11)
事務事業目的	地域社会における犯罪や事故の発生を未然に防止するための活動を推進する。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>平成15年4月1日に犯罪のない明るい地域社会を目指して条例を施行し、区民・事業者・関係行政機関・区の連携により様々な地域安全活動を行っている。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①警察署・消防署などの関係機関、自治町会、防犯協会などの地域団体及び区役所関係各課が連携をとって取り組みを行うため、地域安全活動連絡会を定期的に開催する。</p> <p>②自治町会、青少年育成地区委員会などが行う地域安全活動等に対し助成を行う。</p> <p>③区内における各種犯罪の抑止、不審火の警戒等を目的とした青パト活動への助成</p> <p>④地域における防犯対策の更なる向上を目指すために防犯カメラの整備費用等を助成する。また、防犯カメラ設置団体に対し電気料を助成する。平成30年度に業者への支払い方法について地域団体の負担が少なくなるような仕組みを設けた。</p> <p>⑤犯罪や事故の発生を未然に防止するための自主的な活動を指導できる人材を育成する研修会を開催する。</p> <p>⑥区内事業者と協定を結び、その協定に基づき事業者に自動車用ボディパネル等を貸与して、犯罪や事故の防止を図る。</p> <p>⑦広報や各種イベントを含めた地域安全に関するパネル展の実施などを通じて、啓発を行い区民意識の向上を図る。</p> <p>⑧安全安心情報メールにより、犯罪・不審者情報等の配信を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	地域安全活動費新規助成団体数	地域安全活動費助成を新規に申請した団体数（累計）	団体	目標	220	225	227
				実績	221	224	225
活動	地域安全活動費助成	地域安全活動助成の申請団体数	団体	目標	30	30	30
				実績	26	22	21
活動	防犯設備整備費助成	—	団体	目標	6	6	6
				実績	6	10	27
活動	地域安全活動連絡会の開催	開催（実施）件数	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	リーダー講習会の実施	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	11,464	13,431	32,902
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	32,070	28,293	41,866	
支出	直接事業費 (b)	28,919	26,924	60,153	
	職員人件費 (c)	14,615	14,800	14,615	
		業務量（人）	1.85	1.85	1.85
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,665	1,758	1,850	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,665	1,758	1,850
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	45,199	43,482	76,618	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	地域安全活動費助成団体数（団体）		
実績数値 (g)	26	22	21
単位あたり区単コスト (a/g)	1,233,462	1,286,045	1,993,619
単位あたりコスト (f/g)	1,738,423	1,976,455	3,648,476

実施状況に対する評価	<p>地域安全活動費助成の積極的な周知により、新規の補助金利用団体が着実に増えてきている。地域の自主的な防犯活動が活性化してきていることで、地域住民の防犯意識が向上しており、安全な地域社会の形成に寄与した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、東京都は街頭防犯カメラの設置に係る補助金の負担割合を増やすなど、治安対策の強化を図っている。区としてもこれらの都の取り組みと密接に連携するとともに、警察署などの関係機関や自治町会、防犯団体などの地域団体とも連携を強化して、地域安全の実現を目指す。</p> <p>また、ここ数年、振り込め詐欺等の犯罪が複雑多様化してきていることから、既存の事業の見直しをするとともに、警察署や地域団体との協働をすすめることで、より効果的な犯罪被害防止対策を講じる必要がある。さらに、自転車盗難が多発している状況を踏まえ、警察署や地域団体と連携し、ポスター、チラシ、横断幕、警告札などによる盗難予防の取り組みの強化が不可欠である。</p>

事務事業評価表

事務事業名	自動体外式除細動器管理							担当部	健康部	関係課	—
								担当課	地域保健課		
開始年度	平成17年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	1	説明等	1(3)	
事務事業目的	心肺停止等の緊急時に速やかに自動体外式除細動器（AED）を使用できる体制を整えることで、区民等の生命を守る。										
実施内容	<p>【実施概要】 区民等の生命を守るため、緊急時に速やかに使用できるよう、区立小・中学校をはじめ区施設に自動体外式除細動器（AED）196台（区内194台、区外2台）を設置するとともに、区の事業等でAEDが必要な場合に貸出を行っている。 また、平成25年度から、民間事業者等が保有しているAEDを緊急時に区民が使用できるよう、AED使用協力施設として区に登録するAED使用協力施設登録事業を実施（令和元年度6月末登録数：120事業者）。ステッカー等を配付し、協力事業者であることをPRしている。</p> <p>【平成30年度 活動内容】 （1）河川敷に設置するAEDを17台購入し、使用期限を迎えた136個のAEDの使い捨てパッドと63個のバッテリーを購入し交換した。 （2）区の事業等66事業にAEDの貸出を行った。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	購入件数	AED本体、パッド、バッテリーの購入件数	件	目標	—	—	—
				実績	186	136	216
活動	貸出件数	AED本体	件	目標	—	—	—
				実績	54	73	66
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	6,601	2,220	7,273
支出	直接事業費	(b)	5,811	1,420	6,483
	職員人件費	(c)	790	800	790
	業務量（人）		0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	90	95	100
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		90	95	100
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	6,691	2,315	7,373

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	購入件数（件）			
実績数値	(g)	186	136	216
単位あたり区単コスト	(a/g)	35,489	16,324	33,671
単位あたりコスト	(f/g)	35,973	17,022	34,134

実施状況に対する評価	<p>日本循環器学会の提言に基づくクラスⅠ相当施設(小中学校、スポーツ関連施設等)へのAEDの設置を完了し、機器の維持管理を適切に行っており、緊急時に迅速な救命措置が可能である。</p> <p>また、使用頻度が高いと想定される河川敷運動施設付近のトイレ17か所に設置するとともに、AEDを設置している民間事業者へ使用協力を呼びかけ、120件が登録し、緊急時に速やかに使用できる体制を整えている。</p> <p>今後は、半径300メートル以内にAEDが設置されていない地域への設置を検討するとともに、民間事業者の設置状況や利用時間帯等の実情を把握し、区民への周知方法を検討する必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>引き続き、区内どこでも半径300メートル以内にAEDが設置されている状態をめざし、区有施設への設置拡大を検討するとともに、民間事業者の設置状況等を把握し、登録を推進していく。</p> <p>また、緊急時に迅速な対応ができるよう、区民への周知方法を検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	街路灯管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和38年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、街路灯維持管理要領									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	4(1)
事務事業目的	暗さを起因とする犯罪や交通事故を防ぎ、安全で快適に安心して暮らせる街にするために、街路灯を適切に管理する。									
実施内容	<p>葛飾区街路灯維持管理要領（平成17年3月）、葛飾区街路灯に関する技術基準（平成28年7月改正）では、道路幅員別に照度を規定し、均斉度（平均照度に対する一番暗い部分の割合）は0.1以上としている。</p> <p>街路灯の維持・修繕は、区内を5地区に分けて専門業者と単価契約を結んでいる。平成14年度からは街路灯管理システムのデータに基づき、維持・修繕等でランプが切れる前に取替える予防保全を実施したことや水銀灯等をLED照明にしたことで、区民からの苦情・要望件数は減少している。</p> <p>街路灯の新設、改修及び緊急対応は単価契約で行い、計画的実施は、請負工事で実施している。尚、「水銀に関する水俣条約」が平成29年8月に発効されたため、水銀灯型街路灯を平成29年度から令和2年度までの4カ年で請負工事によりLED化を完了させる。</p> <p>また、平成25年度に、街路灯灯具13,716基、平成28年度には2,290基をリース化した。街路灯の転倒事故防止のため、灯柱の腐食調査を委託している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	ランプ不点灯通報件数	区民からの電話等連絡	件	目標	400	300	300
				実績	786	262	280
活動	街路灯管理基数	年度末の街路灯基数	基	目標	25,751	25,816	25,902
				実績	25,795	25,841	26,032
活動	ランプ取替等修繕件数	修繕実績	件	目標	2,000	1,800	2,000
				実績	1,534	2,497	2,550
活動	街路灯新設取替基数	工事实績	基	目標	18	512	612
				実績	30	436	654
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	164,000
	一般財源 (a)	303,859	417,503	404,032	
支出	直接事業費 (b)	291,574	404,103	551,442	
	職員人件費 (c)	12,285	13,400	16,590	
		業務量（人）	2.10	2.20	2.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	945	950	2,100	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	945	950	2,100
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	304,804	418,453	570,132	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	管理対象物件数（街路灯管理基数）（基）		
実績数値 (g)	25,795	25,841	26,032
単位あたり区単コスト (a/g)	11,780	16,157	15,521
単位あたりコスト (f/g)	11,816	16,193	21,901

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯管理は、街路灯管理システム、街路灯腐食調査委託を活用しながら一定の管理水準を確保するように修繕を実施している。 ・低炭素のまちづくりに向け、更なる省エネルギー・節電対策の一環として、灯具のLED化を行っている。 ・電気料金の単価が社会経済情勢の影響を受けやすく、変動が激しい。
今後の方向性【継続】	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯の管理については、今後も今の管理水準を保つために、街路灯管理システム活用と街路灯腐食調査委託を行い、効率的な修繕を行う。 ・水銀灯については、「水銀に関する水俣条約」及び省エネルギー・節電対策の考えの下、街路灯のLED化を令和1年度内に完了させる。

事務事業評価表

事務事業名	社会を明るくする運動							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	地域教育課		
開始年度	昭和26年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	4(3)	
事務事業目的	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について区民が理解を深めることで、犯罪や非行を防止する。										
実施内容	<p>【概要】</p> <p>「犯罪や非行のない明るい社会を築く」ことを目指し、法務省が主唱する全国的な運動である。</p> <p>毎年7月の強調月間には、区では保護司会と共催し、広報活動として駅頭での啓発用ティッシュペーパー等を配布するとともに、広く区民の理解を得るための「かつしか区民の集い」を実施している。また、保護司会独自に、子どもたちからの「ハガキによるメッセージ」の募集及びその報告や街頭での補導活動等を実施している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	かつしか区民の集い参加者数	かつしか区民の集い参加者数	人	目標	750	750	750
				実績	680	650	640
活動	社会を明るくする運動活動実績	行事等参加者数	人	目標	10,200	10,200	10,200
				実績	9,428	9,647	9,835
活動	駅頭広報ティッシュペーパー等配布数	駅頭広報ティッシュペーパー等配布数	個	目標	17,500	17,500	17,500
				実績	17,500	17,500	17,500
活動	駅頭広報従事者数	駅頭広報従事者数	人	目標	360	360	360
				実績	350	376	351
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,707	2,737	1,917
支出	直接事業費	(b)	337	337	337
	職員人件費	(c)	2,370	2,400	1,580
		業務量（人）	0.30	0.30	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	270	285	200
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	270	285	200
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,977	3,022	2,117

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	延べ参加者数（区民の集い、各種行事等）			
実績数値	(g)	9,428	9,647	9,835
単位あたり区単コスト	(a/g)	287	284	195
単位あたりコスト	(f/g)	316	313	215

実施状況に対する評価	<p>「かつしか区民の集い」については、広報紙等での周知や担当分区など保護司会による広報活動、自治町会や青少年育成地区委員会及び青少年委員への入場整理券の配布により、平成30年度も多く多くの区民に周知を行った。その結果、会場の定員数（610名）を超える参加者数となった。</p> <p>また、「駅頭広報活動」については、保護司会と区職員以外にも多くの団体に協力いただき、多くの従事者を確保することができた。</p> <p>これらの活動により、犯罪や非行の防止、罪を犯した人たちの更生の大切さについて、区民の理解を深めることができた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後も継続的に保護司会と協力し、区民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深められるよう、「かつしか区民の集い」及び「駅頭広報活動」を通して、社会を明るくする運動を行っていく。</p> <p>また、平成29年7月に保護司会が開設した「葛飾区保護司会ホームページ」を活用し、協働して社会を明るくする運動の趣旨や内容について周知活動の充実を図っていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)											
				担当課			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30								
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																					
事業内容																					
保護司会助成				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	研修会実施回数	回	31	31	28					
				地域振興課				一般財源	1,190	1,200	1,190										
一般	2	1	1	9(4)			事業費	400	400	400											
葛飾区保護司会が実施している各種犯罪防止と少年非行を始めとした地域環境の浄化を目的とする「犯罪防止のための啓発、研修、分区活動事業」を補助対象事業とし、補助対象事業費の1/3以内で予算の範囲である40万円を補助金として交付している。							人件費	790	800	790											
							支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10										
								間接費	0	0	0										
								調整額	90	95	100										
							トータルコスト (a)	1,280	1,295	1,290											
							単位当たりコスト(円) (a/b)	41,290	41,774	46,071											

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容														
私道防犯灯助成事業	都市整備部 道路補修課			—	収入	特定財源	0	0	0	設置助成交付基数	基	385	395	367
一般	7	3	3	4(2)	一般財源	53,306	54,640	53,686						
				支出	事業費	44,236	45,615	45,391						
1 私道防犯灯設置助成 昭和56年度から実施している制度。私道に新たに防犯灯を設置する場合や、すでにある防犯灯を更新する場合について、自治町会等からの申請により工事費の90%を助成する。 助成要件は、幅員1.5m以上で、かつ、延長10m以上の私道に設置されるもので、次の各号のいずれにも該当するものとする。 （1）防犯灯が設置される私道の両端が公道に接していること 又は当該私道の一端が公道若しくは幅員1.5m以上の私道に接していること。 （2）本要綱に基づく助成を受けていないこと又は前回の助成を受けてから10年以上経過していること。 *平成21年度から助成対象器具類を市販品に変更し、経費の削減を図った。 平成24年度から助成対象器具にLED器具を追加。 2 私道防犯灯電気料金等助成 昭和38年から実施している制度。私道に設置されている民有防犯灯で、自治町会等が維持管理し、かつ終夜道路を照明し、交通安全及び防犯を目的にするものについて、その維持管理に要する費用の一部として年間1基当たり蛍光灯器具は3,500円、LED器具は2,500円を補助する。				人件費	9,070	9,025	8,295	補助金交付基数	基	6,239	6,202	6,227		
				業務量(人)	1.20	1.15	1.05							
				間接費	0	0	0							
				調整額	990	1,045	1,050							
				トータルコスト (a)	54,296	55,685	54,736							
				単位当たり コスト(円) (a/b)	141,029	140,975	149,144							

施策 番号	1005	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策 名	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活できるようにします	最近1年間で消費者被害にあったことのない区民の割合	%	目標	98.0	98.0	98.0
				実績	95.4	96.9	95.7
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	消費者対策推進事業		産業経済課	◎	706
	食品放射能検査		産業経済課	○	708

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	消費者対策推進事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	昭和46年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区消費生活条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	2	目	1	説明等	2
事務事業目的	区民が自立した消費者として行動できるよう、消費者団体の活動支援、消費者情報の提供、消費生活相談、消費者講座等の活動を実施していく。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>区民が自立した消費者として行動できるよう、消費者問題に取り組んでいる団体の活動を支援するとともに、消費者情報の提供、消費者講座等の学習機会の確保、消費生活相談の実施など、様々な取組みを推進する。</p> <p>また、「消費者教育の推進に関する法律」の公布を受け、東京都と連携して先進的な事業に取り組む、消費者教育の充実を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①消費者教育の実施 ②消費生活展の開催 ③展示室の運営等 ④消費生活対策審議会・被害救済委員会の運営 ⑤地域連絡会議の設置・運営 ⑥消費生活相談</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	最近1年間で消費者被害にあったことのない区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	98	98	98
				実績	95	97	96
活動	消費者教育の実施	—	人	目標	900	2,000	2,500
				実績	2,162	2,542	2,419
活動	消費生活展の開催	—	人	目標	8,000	8,000	8,000
				実績	3,500	8,000	6,000
活動	展示室の運営等	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	消費生活対策審議会・被害救済委員会の運営 あっせん件数	—	件	目標	1	1	1
				実績	0	0	0
活動	地域連絡会議の設置・運営	—	—	目標	運営	—	—
				実績	運営	—	—
活動	消費生活相談件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	3,046	2,868	3,587

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	3,234	6,557	1,636
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	56,273	61,355	51,244	
支出	直接事業費 (b)	29,252	31,303	28,863	
	職員人件費 (c)	29,080	35,400	22,770	
		業務量（人）	4.20	5.30	3.30
	間接費 (d)	1,175	1,209	1,247	
	調整額 (e)	2,880	3,135	2,300	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,880	3,135	2,300	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	62,387	71,047	55,180	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	消費生活相談件数及び消費者教育の受講者数、消費生活展の来場者数の計		
実績数値 (g)	8,708	13,410	12,006
単位あたり区単コスト (a/g)	6,462	4,575	4,268
単位あたりコスト (f/g)	7,164	5,298	4,596

実施状況に対する評価	<p>消費者教育の実施については、28年度と29年度を比較すると、出前講座を中心に実施回数が伸びたことに伴い、参加者数も伸びた。しかし、30年度については、29年度に比べ実施回数及び参加者数が微減している。特に出前講座については、区民からの問い合わせは多く、関心は高いと考えられるが、実施回数が減っているため対策の検討が必要と考える。</p> <p>消費生活展については、28年度から30年度の3年間で来場者数の変動が大きい。これは、当日の天候や同日に実施されている他のイベント等の影響を大きく受けていることが予想される。しかしながら、28年度から実施している出前寄席のような、比較的新しい催しを目当てに来る来場者も増えてきており、区民からの認知度は高くなっていると考えられる。</p> <p>展示室の運営については、28年度から消費者啓発用映像の放映システムを導入し、毎年度映像の内容を更新するとともに、その都度必要な設備等を導入している。区民をはじめ、消費者団体の方が利用するスペースとして、毎年度充実を図ることができていると考える。</p>
今後の方向性【改善】	<p>消費者教育の実施については、目標値の達成に向けて、出前講座等の周知活動に今後も力を入れ、実施回数及び参加者数を増やすとともに、リピーターの確保も視野に入れ、講座の内容を充実させることが必要と考える。そのために、受講者アンケート等をもとに区民の要望を確認し、次回の講師選定や内容の決定に活かしていくことで改善に取り組むとともに、広報誌やHPでの情報提供、地区センター長会議や民生委員の会議、PTA連合会等での積極的なPR活動にも引き続き力を入れていく。</p> <p>消費生活展については、目標値の達成に向けて、実行委員会との協議のもと、新しい催しの導入や既存の催しの改善について検討を進めていくとともに、雨天時の対応についても検討し、設営委託等にも反映させていく。</p> <p>展示室の運営については、引き続き消費者啓発用映像の放映システムの内容を更新するとともに、貸し出し用図書の追加や啓発パネルの設置等を行い、来館する区民へ最新の情報を提供していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
食品放射能検査	産業観光部		—	収入	特定財源	608	486	525	検査実施回数	回	9	5	5
	産業経済課				一般財源	2,370	800	790					
一般	6	2	1										
1(3)													
【概要】 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に起因する、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う区民の不安解消に向け、防災課にて平成23年度から食品の放射能検査を開始した。 平成24年度からは東京都消費者行政活性化交付金を活用して事業を行ってきた。 平成28年度より、防災課の組織改正に伴い、食品等の放射能検査を消費生活センターで実施することとなったもの。 【活動内容】 原則として毎週末検査日を設け、広報紙・区ホームページにて周知。希望する区民の予約に応じて検査を実施し、検査結果は広報紙・区ホームページで公表する。				支出	事業費	608	486	525					
					人件費	2,370	800	790					
					業務量(人)	0.30	0.10	0.10					
					間接費	0	0	0					
					調整額	270	95	100					
					トータルコスト (a)	3,248	1,381	1,415					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	360,889	276,200	283,000					

施策番号	1101	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします	都市計画道路（区施行路線）整備率	%	目標	67.0	67.0	68.3
				実績	65.1	65.1	65.8
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		担当課	区分	頁
	道路掘削工事の許認可及び調整事務	道路管理課	◎	712
	道路等監察処理事務	道路管理課	◎	714
	街路樹維持管理	道路補修課	◎	716
	公衆便所維持管理	道路補修課	◎	718
	道路・駅前広場清掃等管理	道路補修課	◎	720
	道路改修（施設更新）	道路補修課	◎	722
	道路橋梁改良	道路補修課	◎	724
	道路修繕	道路補修課	◎	726
	特色ある道路管理	道路補修課	◎	728
計画	補助261号線（南水元地区）整備事業	道路建設課	○	730
計画	補助264号線（細田西地区）・（環状7号線付近地区）整備事業	道路建設課	○	731
計画	補助274号線（立石地区）整備事業	道路建設課	○	732
計画	補助276号線（一口橋南地区）・（細田北地区）整備事業	道路建設課	○	733
計画	補助276・279号線（隅田橋地区）整備事業	道路建設課	○	734
計画	補助284号線（東新小岩南地区）・（東新小岩北地区）整備事業	道路建設課	○	735
計画	区画街路4号線（四つ木地区）・（四つ木東地区）・（四つ木西地区）整備事業	道路建設課	○	736
計画	新中川橋梁架替事業	道路補修課	○	737
	道路境界関係証明等事務	道路管理課	○	738
	道路占用許可事務	道路管理課	○	739
	道路台帳補正委託	道路管理課	○	740
	道路認定・改廃等事務	道路管理課	○	741
	補助276号線（大堰梓南地区）整備事業	道路建設課	○	742
	補助138・261号線（南水元西地区）整備事業	道路建設課	○	743

事務事業		担当課	区分	頁
	掘削道路復旧	道路補修課	○	744
	道路補修課庁舎管理運営	道路補修課	○	745
	路上放棄物処理	道路補修課	○	746

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	道路掘削工事の許認可及び調整事務						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(29)
事務事業目的	各種法令等に基づき適正に指導を行い、道路の安全空間を確保し、区民が安心して道路を利用できるようにする。									
実施内容	道路管理センターが運営する道路管理システムを活用し、道路占用（地下埋設物）企業者に対して、道路占用許可書の交付や占用料・道路掘削復旧費の徴収業務を行うと共に、競合工事等の調整や舗装復旧方法の指導、工事履行の確認を行っている。また、民間建築工事等に伴う自費工事及び沿道掘削工事の事業者に対して、地下埋設物企業者との競合工事の調整や、施工内容・方法について協議・助言し、無断工事・不正工事の是正指導を行っている。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	道路掘削工事等に起因する苦情・要望件数の出現率	(苦情要望件数/道路掘削工事等の指導件数) × 100	%	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
活動	道路掘削工事等の指導件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	2,844	2,679	2,524
活動	苦情要望件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	28	26	25
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	8,433	30,539	30,653
支出	直接事業費	(b)	4,626	4,527	4,228
	職員人件費	(c)	2,370	24,800	25,140
		業務量（人）	0.30	3.10	3.60
	間接費	(d)	1,437	1,212	1,285
	調整額	(e)	270	2,945	2,600
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	270	2,945	2,600
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	8,703	33,484	33,253

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	指導件数（道路掘削工事等の申請件数）（件）			
実績数値	(g)	2,844	2,679	2,524
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,965	11,399	12,145
単位あたりコスト	(f/g)	3,060	12,499	13,175

実施状況に対する評価	道路掘削を伴うライフライン等の埋設工事や民間建築工事などに伴う路上工事や作業について、占用申請や使用届などを受け付ける際にチラシや、直接の説明により指導を行っている。それにより、路上工事等に関する苦情件数は指導件数の1%程度となっている。
今後の方向性【継続】	占用事業者等に対して、工事前のお知らせ（チラシ）による沿道周知の徹底などを指導し、区民への情報提供を緊密におこなうことで苦情や要望件数を極力軽減できるよう、引き続き当該業務を継続する。

事務事業評価表

事務事業名	道路等監察処理事務						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	道路法、公共団体ノ管理スル公共土地物件ノ使用ニ関スル法律、公共溝渠管理条例、区有通路条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(24)
事務事業目的	安全で快適な歩行者空間を確保するため、行政指導により、道路・水路敷等にはみ出した不法占用物件及び不正使用している商品・置き看板等を撤去させ、道路等の適正な管理を行う。									
実施内容	<p>1、建物等不法占用の是正指導 道路・水路等の不法占用については、公共下水道整備にあわせ区内全域の公有地調査を行い、同時に不法物件の是正指導を行ってきた。 不法占用のうち、堅牢な物件（建物・塀等）は、撤去費用や構造的な問題から、早急な是正が困難な状況であるため、計画的に地域を定め巡視や現地調査及び訪問指導を行い、占有者に不法占用を認識させ、現場では是正を促している。</p> <p>2、道路等不正使用の是正指導 道路等の不正使用については、商品のはみ出し陳列や置き看板がそのほとんどであるため、商店街を単位で警察と連携して定期的な是正指導を実施している。</p> <p>3、その他の指導 ・路上生活者（ホームレス）については、橋梁等の下で生活していることが多く、ごみや荷物等の撤去指導を行っている。 ・ごみ屋敷周辺のごみや荷物等について居住者への指導を行っている。 ・空家、老朽化建物における道路へのはみ出し物件、落下危険物等に対する除却や指導を行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	不法占用の是正件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	11	12	6
活動	不正使用の是正件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	11	12	6
活動	不法占用の指導及び巡視件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	465	303	57
活動	不正使用の指導及び巡視件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	2,909	2,391	2,252
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	13,425	14,319	17,393
支出	直接事業費	(b)	15	19	13
	職員人件費	(c)	13,410	14,300	17,380
		業務量（人）	2.90	2.90	2.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	810	855	2,200
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		810	855	2,200
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	14,235	15,174	19,593	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	指導件数（不法占用、不正使用の指導及び巡視件数）（件）			
実績数値	(g)	3,374	2,694	2,309
単位あたり区単コスト	(a/g)	3,979	5,315	7,533
単位あたりコスト	(f/g)	4,219	5,633	8,485

実施状況に対する評価	<p>道路不正使用に対する取り組みについては、主に商品のはみ出し陳列や置き看板等の指導を中心としていたが、近年は、路上生活者、ごみ屋敷、空家など、継続して指導を行わなければ解決できない事案が増えている。</p> <p>一方で、不法占用箇所については、近年の地籍調査事業の進捗に伴う公有地境界の明確化や、水路跡地の道路認定により管理法令を明確化したため、土地、建物所有者の境界に係る理解が進んでいる。</p> <p>これらの背景を受けて、不法占用の指導及び巡視件数は減少しつつあり、建替え時における不法占用の解消も進んでいる。また、路上生活者対応については、対象者への指導の強化により、現状での区内路上生活者は0人となっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後は、経常的な指導・巡回についてもエリアを選定して行うなど、課題解決に向けた検討を行いながら継続して実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	街路樹維持管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、道路構造令、葛飾区緑の保護と育成に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(8)
事務事業目的	都市に潤いと安らぎを与える、快適な歩行空間を創出する。									
実施内容	<p>【概要】 街路樹の維持管理は、樹木の生育に制約のある道路環境において、良好な育成・維持を図るとともに、交通機能と沿線住民生活との調和を図り、街路樹植栽の目的やその効果を発揮させることを目的とする。</p> <p>【活動内容】 区道に植栽された街路樹や緑道などを管理対象とし、専門業者への業務委託、請負工事、及び職員対応等により、樹木の剪定、害虫駆除、枯損木の伐採、清掃除草、補植、植替え等の恒常的な管理業務のほか、台風などの気象条件下での緊急対応、区民からの要望や事故対応など、樹木等に起因するすべての維持管理を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	苦情件数	課内担当係受付処理表等	件	目標	—	—	—
				実績	373	414	574
活動	歩道緑地帯管理延長	特別区土木関係現況調査	m	目標	77,000	77,000	75,888
				実績	75,888	75,888	75,888
活動	街路樹管理本数	特別区土木関係現況調査	本	目標	12,000	12,000	11,000
				実績	11,187	10,964	10,602
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	297,024	349,583	329,768
支出	直接事業費	(b)	274,904	327,183	314,758
	職員人件費	(c)	22,120	22,400	15,010
	業務量（人）		2.80	2.80	1.90
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	2,520	2,660	1,900
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		2,520	2,660	1,900
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	299,544	352,243	331,668

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	管理対象物件数（街路樹）（本）			
実績数値	(g)	11,187	10,964	10,602
単位あたり区単コスト	(a/g)	26,551	31,885	31,104
単位あたりコスト	(f/g)	26,776	32,127	31,284

実施状況に対する評価	<p>樹木管理は、全体としては一定の管理水準は保っている。 樹木診断、老木化、腐朽した樹木の撤去や補植、あるいは樹木の根上りにより凸凹が生じた歩道の補修に掛かる経費など、新たな問題に対応するコストが上昇してきている。また、社会経済情勢の影響を受けて、労務単価の改定や作業に伴う経費が上昇している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>街路樹の管理については、今後もこれまでの管理水準を保ちつつ、樹木の健全性を確保し、また道路及び沿道の環境改善に向けた補修、老木の更新などを行うことで、道路の快適性、安全・安心を維持向上させていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	公衆便所維持管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区公衆便所設置及び管理条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	2
事務事業目的	清潔で、明るく、誰もが、快適に利用できるようにする。									
実施内容	<p>公衆便所の清掃・管理は、専門業者に委託している。新小岩駅前、金町駅南口、亀有駅北口、柴又の各公衆便所については、1日2回のトイレ清掃を実施している。その他の公衆便所は利用状況を確認し清掃回数を決めている。1回当たりの清掃時間は、概ね30分程度である。改修前の公衆便所は窓ガラス清掃等を年1回実施している。改修後の公衆便所は定期清掃を年1回実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	苦情件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	18	36	46
活動	公衆便所の清掃すべき延べ床面積	—	㎡	目標	218	218	218
				実績	218	218	218
活動	公衆便所の年間清掃延べ回数	—	回	目標	—	—	—
				実績	4,047	4,047	3,842
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	33	33	33
	一般財源	(a)	44,949	69,862	99,094
支出	直接事業費	(b)	39,102	62,145	85,107
	職員人件費	(c)	5,880	7,750	14,020
		業務量（人）	0.90	1.10	1.90
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	4,841	5,061	5,901
	減価償却費		4,301	4,301	4,301
	金利		0	0	0
	退職給与引当		540	760	1,600
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	49,823	74,956	105,028

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	清掃すべき床面積（㎡）			
実績数値	(g)	218	218	218
単位あたり区単コスト	(a/g)	206,188	320,468	454,560
単位あたりコスト	(f/g)	228,546	343,835	481,780

実施状況に対する評価	<p>公衆便所管理は、全体的に一定の水準を管理出来ている。 公衆便所施設の老朽化が進んでいる。改修工事を行ったためコストが増加している。 一方、年度中に便所の改修工事が入り工事期間中の清掃を中止しているため、清掃回数が減少している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>公衆便所管理については、今後も一定の水準を管理し、2020年の東京オリンピックパラリンピックに向けて各公衆便所の特徴に合わせた改修を行い、管理をすることにより、利便性や安全性を向上させていく。 令和1年度途中から新小岩駅北口にあった公共トイレが公衆便所になるため、今後清掃回数や清掃面積が増加傾向になる。</p>

事務事業評価表

事務事業名	道路・駅前広場清掃等管理			担当部	都市整備部	関係課	—			
				担当課	道路補修課					
開始年度	昭和28年度			個別計画	—					
根拠法令	道路法、河川法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(2)
事務事業目的	ゴミのない道路環境を維持し、安全で快適に通行できるようにする。									
実施内容	<p>道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもあることから、道路清掃は不可欠な業務となっている。</p> <p>駅前広場のように人々が多く集まる場所では、現在、週1～2回(新小岩南口駅前広場は、週5回)の清掃作業を実施している。</p> <p>道路側溝清掃は、対象道路を選定し、人力や機械(車)による清掃作業を委託して定期的実施している。</p> <p>公有地草刈対応は、堤防道路等の河川占用区域等に係る草刈りについては委託業務で実施し、道路用地や区有地等区が管理する用地については、主に直営業務で実施している。</p> <p>これら定期的な清掃などの業務は、大まかには、定期的な個所を委託業務で対応し、区民からの苦情や要望個所を、直営業務で対応している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	苦情件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	129	143	159
活動	清掃・草刈対象面積	—	㎡	目標	653,003	649,355	700,000
				実績	649,355	853,670	618,225
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,755	3,397	3,642
	一般財源 (a)	132,224	137,772	155,727	
支出	直接事業費 (b)	128,519	132,029	137,179	
	職員人件費 (c)	8,460	9,140	22,190	
		業務量（人）	1.50	1.50	3.80
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	720	855	2,000	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	720	855	2,000
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	137,699	142,024	161,369	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	649,355	853,670	618,225
単位あたり区単コスト (a/g)	204	161	252
単位あたりコスト (f/g)	212	166	261

実施状況に対する評価	道路・駅前広場清掃は、一定の水準を保ちながら管理出来ている。 社会経済情勢の影響を受けて、労務単価の改定や作業に伴う経費が上昇している。
今後の方向性【継続】	道路・駅前広場清掃は、今後も一定の管理水準を保ちながら、道路にゴミのない環境を確保し、安全性、快適性を維持向上させていく。 江戸川下流緊急河川敷道路を新たに占用したことにより草刈の面積が増加するため、経費が増加する。

事務事業評価表

事務事業名	道路改修（施設更新）						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	平成14年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(6)
事務事業目的	道路施設の更新を計画的に進め、安全で快適な道路環境を保全する。									
実施内容	<p>道路の維持、修繕や改修は、その時期を的確に判断し、計画的に進める必要がある。そのために舗装や排水施設等の損傷状況を技術的に調査する道路診断を実施している。</p> <p>本業務は、診断班を編成し直営業務として舗装のひび割れや劣化の状況、側溝のガタツキ等を調査しデータ収集を行った。また、平成16年度からは幹線道路を対象として、測定機材を搭載した車両による路面性状調査を実施し、計画的に業務の推進を図っている。</p> <p>道路改修工事については、道路診断により、舗装を構成する表層、基層、路盤（再利用を図る）等を新しく入替え、これに併せて排水施設であるL形側溝等についても同時に敷設替えを行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	道路診断進捗率	—	%	目標	95	95	95
				実績	95	95	95
活動	道路の更新が必要な延長	—	km	目標	20	18	16
				実績	20	18	16
活動	道路診断調査延長累計	—	km	目標	694	694	694
				実績	694	694	694
活動	道路改修（施設更新）工事延長	—	m	目標	1,400	1,700	2,750
				実績	1,070	1,437	2,356
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	2,784
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	263,454	246,152	362,052	
支出	直接事業費 (b)	232,466	222,152	331,968	
	職員人件費 (c)	29,230	24,000	32,600	
		業務量（人）	3.70	3.00	4.40
	間接費 (d)	1,758	0	268	
	調整額 (e)	3,330	2,850	4,000	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	3,330	2,850	4,000	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	266,784	249,002	368,836	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	道路改修工事延長（m）		
実績数値 (g)	1,070	1,437	2,356
単位あたり区単コスト (a/g)	246,219	171,296	153,672
単位あたりコスト (f/g)	249,331	173,279	156,552

実施状況に対する評価	<p>本事業は、当該箇所における舗装や排水施設の状況を踏まえ、実施範囲や内容を決定している。</p> <p>近年においては、過年度に実施された下水道整備に伴う大量の道路舗装が更新時期を迎えており、ライフサイクルコストを見据え、計画的な業務の推進を必要となっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>道路診断や路面性状調査の実施結果に基づいた道路管理計画による、計画的な道路改修業務を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	道路橋梁改良						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、都市計画法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	2	説明等	1(3)
事務事業目的	生活道路が、安全・安心、そして快適に利用できるようにする。									
実施内容	<p>都市計画道路等の幹線道路に囲まれた地区内の道路を日常の利便性や防災などに対する生活の安全性を確保するための生活用道路として整備する。そのため、幅員や構造については、都市計画道路等の高規格な整備とは異なり、6m前後の幅員で、主にその地域で生活する区民の利便性や安全性、防災性などの向上のために整備する道路の新設や改良の事業である。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	道路整備延長	—	m	目標	385	160	227
				実績	385	183	211
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	28,391
		その他	0	0	93,964
	一般財源 (a)	147,553	153,162	60,544	
支出	直接事業費 (b)	131,358	144,362	172,629	
	職員人件費 (c)	16,195	8,800	10,270	
		業務量（人）	2.05	1.10	1.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,845	1,045	1,300	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,845	1,045	1,300	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	149,398	154,207	184,199	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	道路整備延長（m）		
実績数値 (g)	385	183	211
単位あたり区単コスト (a/g)	383,255	836,951	286,938
単位あたりコスト (f/g)	388,047	842,661	872,981

実施状況に対する評価	日常の利便性や防災などに対する生活の安全性を確保するため必要な箇所を選定して事業を進める中で、延長自体は毎年変化している。
今後の方向性【継続】	今後とも区民の利便性や安全性、防災性などの向上のため、道路の新設や改良を行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	道路修繕						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、区有通路条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(1)
事務事業目的	道路を適正に修繕し、安全で快適な道路環境を保全する。									
実施内容	<p>道路は長期の供用において徐々に劣化が進行し、車両走行の危険性や振動・騒音等沿道環境の悪化から、使用限界に達したときに寿命となり施設の更新が行なわれる。供用の期間中、道路の安全性、快適性を確保するには、日常の適切な維持・修繕により施設の延命化を図る。</p> <p>道路の維持・修繕は、道路診断や安全点検パトロール等で発見された損傷個所や危険個所、さらには区民から通報のあった苦情・要望個所に的確に対応するため、現場確認調査の結果を踏まえて、直営・委託・請負各業務の利点を生かした方法で対処している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	苦情件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	732	685	611
活動	道路管理瑕疵に起因する第三者事故件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	1	8
活動	区が管理する道路の延長	—	km	目標	843	843	843
				実績	843	843	843
活動	修繕工事延長	—	km	目標	2,200	1,300	2,770
				実績	1,809	2,118	2,946
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	35,000
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	498,108	513,864	548,488
支出	直接事業費	(b)	382,150	401,674	501,728
	職員人件費	(c)	114,640	112,190	81,760
		業務量（人）	15.20	14.60	10.60
	間接費	(d)	1,318	0	0
	調整額	(e)	12,600	12,825	17,817
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	7,817
	退職給与引当		12,600	12,825	10,000
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	510,708	526,689	601,305

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	区管理道路延長（km）			
実績数値	(g)	843	843	843
単位あたり区単コスト	(a/g)	590,875	609,566	650,638
単位あたりコスト	(f/g)	605,822	624,779	713,292

実施状況に対する評価	<p>本事業は、当該箇所における舗装や排水施設の状況を踏まえ、実施内容を決定している。近年においては、過年度に実施された下水道整備に伴う大量の道路舗装が更新時期を迎えており、ライフサイクルコストを見据えた計画的な業務の推進が必要となってきた。また、災害による第三者事故が増えており、点検等の処理が必要になる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>道路管理計画により、道路の更新時期を的確に判断し、道路修繕を計画的に進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	特色ある道路管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	平成7年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(3)
事務事業目的	都市に憩いと潤いを与える特色ある道路空間を良好に保全する。									
実施内容	<p>道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもある。 そこで、緑道、親水緑道、コミュニティ道路等、人々が憩い、集う道路として整備された路線については、「特色ある道路」として清掃や除草、樹木管理等きめ細やかな管理を行っている。</p> <p>平成23年度までは、路面清掃や除草などは主に直営作業で行っていたが、平成24年度からは直営作業員の人員減などの理由により、委託業務で対応する割合を増やした。</p> <p>また、施設内にある親水施設の「流れ」などの電気・機械設備については、週1回の定期的な点検・管理を委託業務において実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	苦情件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	24	21	14
活動	特色ある道路の管理面積	—	㎡	目標	162,000	162,000	162,000
				実績	162,000	162,000	162,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	42,714	46,489	30,825
支出	直接事業費	(b)	12,354	13,779	12,855
	職員人件費	(c)	30,360	32,710	17,970
	業務量（人）		5.70	5.30	2.40
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	2,700	3,230	2,100
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		2,700	3,230	2,100
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	45,414	49,719	32,925

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	162,000	162,000	162,000	
単位あたり区単コスト	(a/g)	264	287	190
単位あたりコスト	(f/g)	280	307	203

実施状況に対する評価	<p>全体としては一定の管理水準を保っている。 親水施設が更新時期を迎えており、コストを見据えた計画的な業務の推進が必要となってきている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>特色ある道路管理は、一定の管理水準を保ちつつ、今後も憩いと潤いを与えるため、「特色ある道路」としての、安心・安全を維持向上させていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
補助261号線（南水元地区） 整備事業	都市整備部 道路建設課		—	収入	特定財源	60,260	402	38,935	用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
一般	7	3	2		一般財源	100,954	1,481	72,945					
3(1)					事業費	160,503	1,003	110,616					
都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○区部北東部幹線道路網の整備方針策定(H17) ○現況測量(H18) ○基本設計(H19) ○用地測量(H20) ◎事業認可取得：平成24年4月17日(H24.4.17～R6.3.31)				支出	人件費	711	880	1,264	設計	—	—	—	—
					業務量(人)	0.09	0.11	0.16					
					間接費	0	0	0					
					調整額	81	105	160					
				トータルコスト (a)		161,295	1,988	112,040	工事	—	—	—	—
				単位当たり コスト(円) (a/b)		—	—	—					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
補助264号線 (細田西地区) ・ (環状7号線付近地区) 整備事業	都市整備部		—	収入	特定財源	2,989	0	44,667	細田西地区	—	用地取得 予備設計	用地取得	用地取得 詳細設計
	道路建設課				一般財源	2,497	22,623	80,266					
一般	7	3	2	3(2)(3)									
都市計画法に基づき、路線 (区域) が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 ◎都市計画決定：全地区昭和41年7月30日 (変更：H13.12.3) <細田西地区>○予備設計①(H9)現況測量(H9)○予備設計②(H10)○用地測量(H15)○基本設計(H16)○予備設計③(H25~H26) ○予備修正設計(H27~H28)◎事業認可取得：平成16年12月20日(H16.12.20~R2.3.31) <環7地区>○予備設計①(H9)現況測量(H9)○予備設計②(H10)○基本設計(H15)○用地測量(H15)○下水道工事(H22)○電線共同溝工事(H23~H24)◎事業認可取得：平成16年1月13日(H16.1.13~R2.3.31)				支出	事業費	588	19,263	119,245	環状7号線付近地区	—	用地取得	用地取得	用地取得
					人件費	4,898	3,360	5,688					
				業務量(人)	0.62	0.42	0.72						
				間接費	0	0	0						
				調整額	558	399	720						
トータルコスト (a)	6,044	23,022	125,653										
単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—										

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
補助274号線（立石地区）整備事業	都市整備部 道路建設課		—	収入	特定財源	89,654	156,883	32,006	用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
一般	7	3	2		一般財源	193,438	289,740	14,213					
					事業費	282,144	445,183	44,481					
都市計画法に基づき路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日（変更：H13. 1. 15） ○現況測量（H12）○路線測量（H12）○用地測量（H13）○基本設計（H13） ◎事業認可取得：平成15年2月14日（H15. 2. 14～R6. 3. 31）					人件費	948	1,440	1,738					
				支出	業務量（人）	0.12	0.18	0.22					
					間接費	0	0	0					
					調整額	108	171	220					
				トータルコスト（a）		283,200	446,794	46,439					
				単位当たりコスト（円）（a/b）		—	—	—					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
補助276号線（一口橋南地区）・（細田北地区）整備事業	都市整備部		—	収入	特定財源	330,279	319,358	442,263	一口橋南地区	—	用地取得	用地取得	用地取得 予備設計
	道路建設課				一般財源	360,304	327,858	533,214					
一般	7	3	2	3(6)(7)									
都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う <一口橋南地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○用地測量(H13・H19)○基本設計(H20) ◎事業認可日：平成22年12月7日(H22.12.7～R6.3.31) <細田北地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○用地測量(H19)○基本設計(H20)○基本修正設計(H27) ◎事業認可日：平成28年7月15日(H28.7.15～R5.3.31)				支出	事業費	688,134	644,736	969,315	細田北地区	—	—	用地取得	用地取得
					人件費	2,449	2,480	6,162					
				トータルコスト (a)	業務量(人)	0.31	0.31	0.78					
					間接費	0	0	0					
					調整額	279	295	780					
					単位当たり コスト(円)(a/b)	—	—	—					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
補助276・279号線（隅田橋地区）整備事業	都市整備部 道路建設課		—	収入	特定財源	81,896	112,277	292,171	用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
一般	7	3	2		一般財源	53,926	46,736	149,658					
3(8)					事業費	126,895	143,253	435,351					
都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量(H16)○用地測量(H16)○基本設計(H16)○予備設計(H25～H26)○踏切設計①(JR委託)(H26)○踏切設計②(JR委託)(H27)○詳細設計①(H27～H28)○詳細設計②(H29～H30予定)○下水道・電線共同溝・街築工事(H28～H29)○踏切工事(JR委託)(H29～R3予定) ◎事業認可取得：平成21年6月5日(H21.6.5～R5.3.31)				支出	人件費	8,927	15,760	6,478	設計	—	詳細設計	詳細設計	詳細設計
					業務量(人)	1.13	1.97	0.82					
					間接費	0	0	0					
					調整額	1,017	1,872	820					
				トータルコスト(a)		136,839	160,885	442,649	工事	—	工事	工事	工事
				単位当たりコスト(円)(a/b)		—	—	—					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
補助284号線（東新小岩南地区）・（東新小岩北地区）整備事業	都市整備部		—	収入	特定財源	250,047	309,812	358,415	東新小岩南地区	—	用地取得 工事 詳細設計	用地取得 工事 詳細設計	用地取得 工事 詳細設計
	道路建設課				一般財源	277,779	396,222	455,020					
一般	7	3	2	3(9)(10)									
都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 <東新小岩南地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量(H12・H17)○基本設計(H12・H18)○用地測量(H13・H18)○予備設計(H23)○予備修正設計(H27～H28)○詳細設計(H28～H29)○下水道工事(H28～H29)○電線共同溝・街築工事(H29～H30) ◎事業認可取得：平成19年11月21日(H19.11.21～R3.3.31) <東新小岩北地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量(H14・H17)○基本設計(H19)○用地測量(H19)○予備設計(H28～H29) ◎事業認可取得：平成21年6月5日(H21.6.5～R5.3.31)				支出	事業費	518,267	692,114	799,768	東新小岩北地区	—	用地取得 予備設計	用地取得 予備設計	用地取得 工事 詳細設計
					人件費	9,559	13,920	13,667					
				業務量(人)	1.21	1.74	1.73						
				間接費	0	0	0						
				調整額	1,089	1,653	1,730						
				トータルコスト(a)	528,915	707,687	815,165						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
区画街路4号線(四つ木地区)・(四つ木東地区)・(四つ木西地区)整備事業	都市整備部		—	収入	特定財源	139,551	116,653	29,694	四つ木地区	—	用地取得	用地取得	用地取得
	道路建設課				一般財源	261,278	177,068	20,652					
一般	7	3	2										
3(11)(12)				支出	事業費	394,035	290,441	42,999	四つ木東地区	—	用地取得	用地取得	用地取得 予備設計
都市計画法に基づき路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 <四つ木地区> ◎都市計画決定：平成13年1月15日 ○現況測量(H12)○用地測量(H13)○基本設計(H13) ◎事業認可取得：平成15年2月14日(H15.2.14~R5.3.31) <四つ木東地区> ◎都市計画決定：平成18年7月21日 ○基本設計(H19)○用地測量(H19) ◎事業認可取得：平成21年6月5日(H21.6.5~R5.3.31) <四つ木西地区> ◎都市計画決定：平成18年7月21日 ○基本設計(H19)○基本修正設計(H27)○用地測量(H19) ◎事業認可取得：平成28年10月31日(H28.10.31~R5.3.31)					人件費	6,794	3,280	7,347					
					業務量(人)	0.86	0.41	0.93					
					間接費	0	0	0					
				調整額	774	390	930						
				トータルコスト(a)	401,603	294,111	51,276						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—	四つ木西地区	—	用地取得	用地取得	用地取得	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
新中川橋梁架替事業	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	79,728	八釘橋	—	仮橋工事	旧橋撤去 工事	旧橋撤去 工事
	道路補修課				一般財源	188,748	371,647	56,860					
一般	7	3	2		事業費	180,058	362,047	125,528					
1(1)					人件費	8,690	9,600	11,060					
①地域住民の意見を事業に反映させるため、協議会においてデザイン等を検討する。 ②協議会において決定した架替え優先順位に従って各橋梁架替事業を進める。 ③比較設計を実施し、河川及び交通管理者と協議を行い整備方針を決定する。 ④河川管理者との設計協議実施と並行して詳細設計を行う。 ⑤仮橋・旧橋撤去・下部工・上部工の順で整備工事を行う。				支出	業務量(人)	1.10	1.20	1.40	—	—	—	—	—
					間接費	0	0	0					
				調整額	990	1,140	1,400						
				トータルコスト(a)	189,738	372,787	137,988						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)								
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30					
事業内容															
道路境界関係証明等事務	都市整備部 道路管理課		—	収入	特定財源	0	0	0	道路台帳閲覧・幅員証明書等発行件数	件	7,649	12,124	10,736		
一般	7	1	1	一般財源	10,691	14,912	12,613								
1(26)				支出	事業費	4,811	4,762	4,783							
【道路台帳閲覧及び交付】 道路法により保管を定められた道路台帳の閲覧業務等を行う。 必要に応じて、台帳の写しを交付する。 【幅員証明等】 特別区道の幅員証明・特別区道の認定済み証明・土地境界図の 閲覧及び証明を行う。(手数料 閲覧100円/件、証明300円/件)				人件費	5,880	10,150	7,830								
				業務量(人)	0.90	1.40	1.20								
				間接費	0	0	0								
				調整額	540	1,045	700								
				トータルコスト (a)	11,231	15,957	13,313								
				単位当たり コスト(円) (a/b)	1,468	1,316	1,240								

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
道路占用許可事務	都市整備部 道路管理課		—	収入	特定財源 1,483,527	1,531,267	1,479,050	道路占用許可件数+道路 占用免除件数+企業免除 件数	件	5,638	5,600	5,647	
一般	7	1	1	一般財源	-1,473,177	-1,515,498	-1,463,816						
1(20)				支出	事業費	900	569	4,174	道路掘削復旧件数	件	2,529	2,404	2,258
窓口で、申請書を受付、内容を審査した後、道路占用許可書の 交付並びに納入通知書により占用料を徴収する。公共溝渠の使用 許可事務も同様の処理である。なお、電気・ガス・水道等の公益 企業者については、（一財）道路管理センターが運営する道路管 理システムで事務処理をする。				人件費	9,450	15,200	11,060						
				業務量(人)	1.30	1.90	1.40						
				間接費	0	0	0	—	—	—	—		
				調整額	990	1,805	2,600						
				トータルコスト (a)	11,340	17,574	17,834						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	2,011	3,138	3,158						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
道路台帳補正委託	都市整備部 道路管理課		—	収入	特定財源	0	0	0	道路台帳平面図補正延長	m	279,394	254,683	12,196
一般	7	1	1	一般財源	36,183	32,339	36,195						
1(9)				事業費	29,863	25,939	31,455						
<p>道路管理者は、道路法により、道路台帳の保管を義務付けられている。また、道路法施行規則により、道路台帳は調書及び図面により組成され、その記載事項に変更があった場合は、すみやかに訂正することを求められている。</p> <p>本事業は、現在保管している道路台帳についてすみやかな補正を行い、区民が求める道路情報について最新のものに更新するものである。</p>				支出	人件費	6,320	6,400	4,740	地理情報システム搭載用 データ作成延長	m	—	—	168,948
				業務量(人)	0.80	0.80	0.60						
				間接費	0	0	0						
				調整額	720	760	600						
				トータルコスト (a)		36,903	33,099	36,795					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		132	130	203	合計	m	279,394	254,683	181,144

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30				
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
道路認定・改廃等事務	都市整備部 道路管理課	—	収入	特定財源	0	0	0	道路認定・変更・廃止件数	件	226	165	159	
—	—	—	一般財源	14,867	11,591	13,926							
①道路整備に伴い新しく編入される道路区域については、用地買収のほか寄附受領や使用合意契約により土地の権原を取得する。 ②新設道路や路線の廃止については議会の議決を得て道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。 ③既存の道路区域に変更があったものは道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。			支出	事業費	0	0	0	民有道路敷寄附等件数	件	46	46	18	
			人件費	13,430	10,400	12,640							
			業務量(人)	1.70	1.30	1.60							
			間接費	1,437	1,191	1,286							
			調整額	1,530	1,235	1,600							
			トータルコスト (a)		16,397	12,826	15,526						
			単位当たり コスト(円) (a/b)		72,553	77,733	97,648						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30				
事業内容														
補助276号線（大堰杵南地区）整備事業 一般 7 3 2 3(5) 都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定 昭和41年7月30日 ○現況測量(H12)○基本設計(H12)○用地測量(H12) ○詳細設計①(H15～H16)○下水道工事①(H17)○電線共同溝・街築工事①(H18～H19)○踏切工事(JR委託)①(H19)○詳細設計②(H21～H22)○下水道工事(H21)○踏切工事(JR委託)②(H23)○電線共同溝・街築工事②(H22～H24)○詳細設計②(H25～H26)○交差点工事①(H27～H28)○交差点工事②(H28～H29)○交差点工事③(H29～H30) ◎事業認可取得 平成13年10月5日 (H13.10.5～H31.3.31)	都市整備部	道路建設課	—	収入	特定財源	69,765	95,749	190,857	詳細設計	—	—	—	—	
					一般財源	43,604	97,881	98,710						
					事業費	107,365	181,950	283,958						
					支出	人件費	6,004	11,680	5,609	地質調査委託	—	—	—	—
					業務量(人)	0.76	1.46	0.71						
					間接費	0	0	0						
						調整額	684	1,387	710					
				トータルコスト(a)		114,053	195,017	290,277						
				単位当たりコスト(円)(a/b)		—	—	—	工事	—	工事	工事	工事	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）											
事業内容											
補助138・261号線（南水元 西地区）整備事業	都市整備部 道路建設課	—	収入	特定財源 0	0	0	設計	—	基本設計	—	—
				一般財源 6,126	1,520	2,370					
			支出	事業費 2,808	0	0	既存資料の整理及び検討 会資料作成	—	—	整理・ 資料作成	整理・ 資料作成
				人件費 3,318	1,520	2,370					
				業務量(人) 0.42	0.19	0.30					
				間接費 0	0	0					
都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○用地測量(138 H19, 261 H20) ○基本設計(H19) ○基本修正設計(H28)			調整額 378	181	300						
			トータルコスト (a)	6,504	1,701	2,670					
			単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
掘削道路復旧	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	掘削道路復旧工事延長	m	1,882	1,904	1,901
	道路補修課				一般財源	149,720	151,898	143,637					
一般	7	3	2		事業費	138,922	146,298	134,947					
<p>区内における常磐線以北の水元、西水元、東水元、南水元、新宿、東金町地区は、下水道処理が分流方式で行われているが、東金町の雨水ポンプ施設の稼働が遅れたため、下水道整備が遅れ、下水道局から仮復旧のまま引き継いだ舗装が多く残っている。これらの地域を中心に、舗装を本復旧にする工事を行っている。</p> <p>また、企業者掘削された箇所のうち、区の舗装工事が予定されているものについては、仮復旧の状態を引き継ぐことで本舗装を行う受託復旧費を徴収し、舗装を本復旧にする工事を行っている。</p>				支出	人件費	9,480	5,600	8,690					
					業務量(人)	1.20	0.70	1.10					
				間接費	1,318	0	0	—	—	—	—	—	
				調整額	1,080	665	110	—	—	—	—	—	
				トータルコスト (a)	150,800	152,563	143,747	—	—	—	—	—	
				単位当たり コスト(円) (a/b)	80,128	80,128	75,617						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
事業内容												
道路補修課庁舎管理運営	都市整備部 道路補修課		—	収入	特定財源 512	0	0	庁舎管理面積	㎡	1,524	3,507	2,047
一般	7	1	1	一般財源	13,194	53,853	48,874					
2(1)				支出	事業費	6,686	47,603	46,257				
道路補修課庁舎、道路保全事務所庁舎及び各水防倉庫等の管理運営を行っている。 庁舎清掃、電気工作物保安管理などは、年度当初に契約し業者委託している。事務所修繕、敷地内の樹木管理、空調等清掃点検、消防設備保守点検は、必要によりその都度契約し委託している。道路補修課は、道路や橋梁、その付属物の維持管理を主な業務としていることから、一般区民の来所は少ない。水防倉庫は、水防活動に必要な資機材を格納管理している。 H29年12月には赤十字産院の移転に伴い立石へ移転した。					人件費	7,020	6,250	2,550				
					業務量(人)	1.20	1.00	0.60				
					間接費	0	0	67				
					調整額	15,131	475	0	—	—	—	—
					トータルコスト (a)	28,837	54,328	48,874				
					単位当たり コスト(円) (a/b)	18,922	15,491	23,876	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
路上放棄物処理	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	粗大ゴミ等路上放棄物の 収集・処分件数	件	1,432	1,460	1,450
	道路補修課				一般財源	48,805	51,773	53,266					
一般	7	3	1	支出	事業費	14,445	14,493	13,136	違反屋外広告物の除却・ 処分数	枚	40,468	33,904	33,770
1(9)					人件費	34,360	37,280	40,130					
区道上に放棄される粗大ゴミは通常、区民からの通報やパトロールで発見され、道路保全事務所が収集・運搬している。 放棄物の内、ゴミと判断されるものは速やかに収集し、財産価値があると判断されるものは1週間程度警告書を貼り、その後回収し、専門業者に処分を委託している。 区道上に放置されたへい死犬猫等は、区民等から通報を受け、専門業者に連絡、回収・運搬・火葬処分している。夜間・休日も同様に対応している。 違反屋外広告物は、平成13年度から直営業務として除却作業を実施している。				業務量(人)	5.00	5.20	7.10	粗大ゴミ等路上放棄物の 収集・処分の個数（自転 車・バイク・家電製品含 む）	個	3,596	4,272	3,417	
				間接費	0	0	0						
				調整額	2,730	4,180	3,600						
				トータルコスト (a)	51,535	55,953	56,866						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	35,988	38,324	39,218						

施策番号	1102	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	違法な駐車・駐輪を少なくします	1日平均の瞬間的自転車放置率	%	目標	3	2	3
				実績	3	3	2
		区内JR3駅での1日平均の違法駐車台数	台	目標	63	50	55
				実績	53	58	57
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	自転車駐車場整備事業		道路管理課	◎	748
	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託		道路管理課	◎	750
	自転車置場管理運営		道路管理課	◎	752
	自転車駐車場管理運営		道路管理課	◎	754
	自転車保管所管理運営		道路管理課	◎	756
	放置自転車総合対策		道路管理課	◎	758
	駐車場事業運営		道路管理課	◎	760
	放置自転車追放キャラバン		道路管理課	◎	762
	放置自転車撤去・誘導及び指導		道路管理課	◎	764
	民営自転車駐車場整備費助成		道路管理課	○	766

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	自転車駐車場整備事業		担当部	都市整備部	関係課	—				
			担当課	道路管理課						
開始年度	昭和50年度		個別計画	—						
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	需要に合わせて駅至近の自転車駐輪場の整備を図る。 無料の自転車置場は、有料駐車場整備の拡充に併せ順次廃止していく。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車駐車場（有料）37か所 収容台数28,200台 ・自転車置場（無料）2か所 収容台数 210台 <p>自転車駐車場は、需要に合わせて駅至近の適地が確保されしだい整備を図る。 無料の自転車置場は、受益者負担の原則、公平性の確保及び民間事業者を圧迫しないなどから、有料駐車場整備の拡充に併せ順次廃止していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度整備箇所：西井堀第四自転車駐車場拡張（600台→800台） ・平成26年度整備箇所：西井堀1, 3自転車駐車場拡張（2,246台→2,660台） 金町南自転車駐車場拡張（200台→485台） 亀有東自転車駐車場拡張（1,500台→1,600台） 新小岩東北自転車駐車場拡張（1,500台→1,650台） ・平成27年度整備箇所：金町西自転車置場廃止（283台） 青砥高架下自転車置場廃止（200台） 青戸高架下第一自転車駐車場拡張（120台→320台） 高砂西自転車置場廃止（250台） ・平成28年度整備箇所：立石北第二自転車駐車場一部廃止（15台減） 立石北第一自転車駐車場拡張（222台増）工事 環七青砥橋下自転車駐車場設置（置場から変更）（550台設置）工事 新小岩西自転車駐車場設置（置場から変更）（200台設置）工事 29年4月1日開設 ・平成29年度整備箇所：立石北第三自転車駐車場移転（300台→250台）50台減 金町南自転車駐車場移設（485台→230台）255台減 四つ木高架下自転車駐車場（819台→619台）200台減 ・平成30年度整備箇所：青戸南第一自転車駐車場移転（台数増減なし） 四つ木高架下自転車駐車場一部縮小（619台→519台）100台減 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	自転車駐車場収容台数	—	台	目標	27,500	28,500	28,200
				実績	27,748	28,200	28,100
活動	自転車駐車場整備箇所数 （新規・拡張・縮小）	—	箇所	目標	3	4	0
				実績	2	5	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	54,572	23,364	5,395
支出	直接事業費	(b)	49,497	17,964	0
	職員人件費	(c)	5,075	5,400	5,395
		業務量（人）	0.85	0.85	0.85
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	405	428	450
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		405	428	450
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	54,977	23,792	5,845	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	整備件数（箇所）			
実績数値	(g)	2	5	2
単位あたり区単コスト	(a/g)	27,286,000	4,672,800	2,697,500
単位あたりコスト	(f/g)	27,488,500	4,758,400	2,922,500

実施状況に対する評価	自転車駐車場は駅前再開発に併せて、駅付近での適地が確保されしだい整備を行っている。また、一時利用者の利用場所を別の場所へ変更、既存自転車駐車場の駐輪仕方を工夫するなどを行い、できる限り利用者の負担にならないようにしている。
今後の方向性【継続】	駅前再開発等に併せて利用しやすい自転車駐車場を整備していく。また、再開発事業がない駅付近においても、適正な土地が見つかり次第整備に向けて対応していく。

事務事業評価表

事務事業名	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	平成5年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区違法駐車等の防止に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	2(2)
事務事業目的	交通事故及び交通渋滞を解消するため、違法駐車防止を図る。									
実施内容	<p>シルバー人材センターに委託し、違法駐車防止重点地域である新小岩駅周辺・亀有駅南口・金町駅北口で土・日・祝日の午後1～4時の間に、道路に駐車している自動車の運転者に違法駐車をしないようチラシを配布して指導誘導及び啓発活動を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	区内JR3駅での一日平均の違法駐車台数	—	台	目標	63	50	55
				実績	53	58	57
活動	指導、誘導件数（車両台数）	—	台	目標	1,800	1,700	1,800
				実績	1,634	1,818	1,829
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,543	2,652	2,703	
支出	直接事業費 (b)	2,163	2,202	2,243	
	職員人件費 (c)	380	450	460	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	0	0	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,543	2,652	2,703	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	指導、誘導件数（車両台数）（台）		
実績数値 (g)	1,634	1,818	1,829
単位あたり区単コスト (a/g)	1,556	1,459	1,478
単位あたりコスト (f/g)	1,556	1,459	1,478

実施状況に対する評価	違法駐車台数は昨年度を下回ることができた。また、指導・誘導の活動状況は年々上回る巡回を実施することができた。
今後の方向性【継続】	引き続き、違法駐車をしないよう現場における注意喚起をするとともに、警察とも連携を図りながら違法駐車をさせないための工夫を考え実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	自転車置場管理運営						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(1)
事務事業目的	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車施設に収容することにより、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。									
実施内容	<p>誰もが自由に置ける事前登録の必要のない自転車置場及び近距離自転車利用者を抑制するために事前登録制とした自転車置場の管理（道路管理課において利用登録の申請受付・審査、自転車添付シールの交付と、施設内電球等取替え、施設修繕等を実施）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・置場数：2ヶ所 ・管理：放置自転車指導誘導員が業務の合間を活用した巡回管理、月2回の清掃 ・利用時間：24時間 ・利用料金：無料 ・有料の自転車駐車場が整備され、駅周辺の施設の充足が図れた時点で廃止 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	1日あたりの平均自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数)	%	目標	3	2	2
				実績	3	3	2
活動	自転車置場数	—	箇所	目標	2	2	2
				実績	4	2	2
活動	自転車置場収容可能台数	—	台	目標	210	210	210
				実績	1,060	210	210
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,385	1,160	1,149	
支出	直接事業費 (b)	835	360	359	
	職員人件費 (c)	1,550	800	790	
		業務量（人）	0.30	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	95	100	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	95	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,475	1,255	1,249	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	収容可能台数（台）		
実績数値 (g)	1,060	210	210
単位あたり区単コスト (a/g)	2,250	5,524	5,471
単位あたりコスト (f/g)	2,335	5,976	5,948

実施状況に対する評価	2か所の置場を平成28年度に改良工事を行い、29年度に有料の自転車駐車場として開設した。
今後の方向性【継続】	有料の自転車駐車場が整備され、駅周辺の施設の充足が図れた時点で、本事業を廃止する予定である。

事務事業評価表

事務事業名	自転車駐車場管理運営						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和57年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(3)
事務事業目的	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車場に収容することにより、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。									
実施内容	<p>区内10駅（綾瀬駅・柴又駅を除く）の駅周辺に自転車駐車場を設置（37か所）し、その管理・運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用時間：年中無休 始発～終電（一部の自転車駐車場を除く） ・利用方法：一時利用（利用日に自転車駐車場で利用料金を払う） 定期利用（利用日の前月20日から末日までに自転車駐車場で定期購入） ・使用料金：自転車 <ul style="list-style-type: none"> 一時利用 100円～150円 学生 定期利用 600円～1,900円／月 定期利用1,500円～4,700円／3か月 一般 定期利用 900円～2,700円／月 定期利用2,200円～6,600円／3か月 原動機付自転車 <ul style="list-style-type: none"> 一時利用 200円 学生 定期利用2,100円／月 定期利用5,250円／3か月 一般 定期利用3,000円／月 定期利用7,500円／3か月 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	1日あたりの平均自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数) 区内12駅周辺で月1回（10月は2回）実施する放置自転車実態調査	%	目標	4	3	3
				実績	3	3	2
活動	延べ利用率	(延べ利用台数÷収容可能台数) 指定管理者から提出される自転車駐車場利用状況報告	%	目標	107	107	112
				実績	106	112	103
活動	収容可能台数	—	台	目標	27,500	28,500	28,200
				実績	27,748	28,200	28,100
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	91,048	67,604	49,224
	一般財源	(a)	-8,964	56,163	80,559
支出	直接事業費	(b)	79,714	120,567	126,623
	職員人件費	(c)	2,370	3,200	3,160
		業務量（人）	0.30	0.40	0.40
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	270	380	400
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	270	380	400
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	82,354	124,147	130,183

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	取用可能台数（台）			
実績数値	(g)	27,748	28,200	28,100
単位あたり区単コスト	(a/g)	-323	1,992	2,867
単位あたりコスト	(f/g)	2,968	4,402	4,633

実施状況に対する評価	四つ木高架下自転車駐車場、五建工事に伴い縮小（一時利用受入休止：100台減） 区内の駅近くの自転車駐車場については、通学通勤利用者の定期購入待ちが発生している。
今後の方向性 【継続】	区営の自転車駐車場の整備を図るほか、民営自転車駐車場整備費補助を活用して一台でも多く駐輪できるようにしていく。

事務事業評価表

事務事業名	自転車保管所管理運営			担当部	都市整備部	関係課	—			
				担当課	道路管理課					
開始年度	昭和58年度			個別計画	—					
根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(2)
事務事業目的	放置自転車整理区域内から撤去した自転車を、関係法令に基づき保管し、返還する。									
実施内容	<p>放置自転車整理区域内に放置された自転車に警告札を取り付け、1時間以上経過した自転車を撤去するとともに、区内2か所の保管所（四つ木、新柴又）に移送し保管する。</p> <p>区は、保管した自転車の防犯登録番号をもとに、自転車の所有者の氏名、住所を警察に照会し、自転車の所有者に対し、引き取り依頼のしがきを郵送する。</p> <p>保管所は、引取りにきた人から条例に基づく手数料3,000円の支払いを受け自転車を返却する。</p> <p>保管期限（2か月）を過ぎても引き取りにこなかった自転車は、リサイクルする一部を除き、売却処分する。</p> <p>28年度に高砂保管所の用地2か所のうち1か所を購入し、1か所を所有者に返還した。</p> <p>平成26年度から新小岩保管所、平成29年度から高砂保管所が放置自転車総合対策での管理運営となったため除外。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	返還率	返還台数÷撤去台数	%	目標	62	62	62
				実績	58	60	61
活動	保管台数	統計	台	目標	9,000	6,000	5,500
				実績	8,904	5,352	4,881
活動	返還台数	統計	台	目標	5,500	3,600	3,410
				実績	5,153	3,207	2,997
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	12,286	6,673	5,674
	一般財源 (a)	515,790	32,928	38,879	
支出	直接事業費 (b)	520,221	32,801	37,838	
	職員人件費 (c)	7,855	6,800	6,715	
		業務量（人）	1.15	0.85	0.85
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	765	808	850	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	765	808	850	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	528,841	40,409	45,403	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	保管台数（台）		
実績数値 (g)	8,904	5,352	4,881
単位あたり区単コスト (a/g)	57,928	6,152	7,965
単位あたりコスト (f/g)	59,394	7,550	9,302

実施状況に対する評価	平成29年度から保管所間の保管台数の平準化見直した結果、返還率も前年度を上回ることができ、長期滞留する自転車を減少させる効果に繋がった。
今後の方向性【継続】	現在、新小岩・高砂保管所は総合管理委託として実施している。この総合管理委託について行政評価委員による評価結果をもとに、総合管理委託を導入していない保管所についても導入していくのか検討をする必要あり。

事務事業評価表

事務事業名	放置自転車総合対策						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	平成26年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(4)
事務事業目的	新小岩駅他3駅の放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保するため、指導誘導から撤去搬送、自転車保管所管理運営まで一元で管理を行う。									
実施内容	<p>平成26年度から新小岩保管所管内(新小岩駅)、平成29年度から高砂保管所管内(亀有、青砥、京成高砂駅)において、放置自転車総合対策を開始した。</p> <p>整理区域内に乗り入れる自転車の利用者に対して、委託した放置自転車指導員が、放置しないよう指導したり、駐車場や置場を利用するよう誘導する。</p> <p>放置された自転車に警告札を取り付け、1時間以上経過した自転車を撤去するとともに、保管所に移送し保管する。</p> <p>区は、保管した自転車の防犯登録番号をもとに、自転車の所有者の氏名、住所を警察に照会し、自転車の所有者に対して、引き取り依頼のはがきを郵送する。</p> <p>保管所は、引取りにきた人から条例に基づく手数料3,000円の支払いを受け自転車を返却する。</p> <p>保管期限(2か月)を過ぎても引き取りにこなかった自転車は、リサイクルする一部を除き、売却処分する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	1日あたりの平均自転車放置率	1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数(H29から新小岩保管所管内と高砂保管所管内の平均値)	%	目標	3	2	2
				実績	2	2	2
活動	返還率	返還台数÷撤去台数(H29から新小岩保管所と高砂保管所の平均値)	%	目標	72	72	70
				実績	69	67	69
活動	撤去台数	統計(H29から新小岩保管所管内と高砂保管所管内の合計)	台	目標	5,000	7,000	9,500
				実績	4,438	9,699	9,839
活動	警告札の取り付け数	統計(委託業者からの作業報告書、H29から新小岩保管所管内と高砂保管所管内の合計)	台	目標	12,000	15,000	28,000
				実績	9,621	27,836	48,378
活動	保管台数	統計(新小岩保管所と高砂保管所の保管台数の合計)	台	目標	5,000	7,000	9,500
				実績	4,438	9,699	9,839
活動	返還台数	統計(H29から新小岩保管所管内と高砂保管所管内の合計)	台	目標	3,450	5,000	6,650
				実績	3,041	6,501	6,753

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	11,086	24,213	24,253
	一般財源 (a)	67,069	90,706	88,230	
支出	直接事業費 (b)	69,875	106,469	104,123	
	職員人件費 (c)	8,280	8,450	8,360	
		業務量（人）	1.10	1.10	1.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	900	950	1,000	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	900	950	1,000
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	79,055	115,869	113,483	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	撤去台数（台）		
実績数値 (g)	4,438	9,699	9,839
単位あたり区単コスト (a/g)	15,112	9,352	8,967
単位あたりコスト (f/g)	17,813	11,946	11,534

実施状況に対する評価	<p>総合管理委託導入後は、放置台数、撤去台数、注意札（警告）の取り付け数の実施及びそれに伴う、保管及び返還台数ともに実績が上がってきている。特に、青砥、亀有駅周辺の注意取り付け件数は前年度より1万件増えたとともに、撤去台数も増えている。これにより、歩行者の安全な歩行空間の確保及び駅周辺の環境美化に対する効果もあると考えられるため、総合管理委託の効果を検証し拡大実施していきたい。</p> <p>今後の放置自転車対策事業においては、街づくり事業と合わせた自転車駐車場の確保や各駅周辺での民間事業者による自転車駐車場の整備を促進するなどを図り、全体の放置自転車を減少させる取り組みをしていく。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後の放置自転車対策事業においては、街づくり事業と合わせた自転車駐車場の確保や各駅周辺での民間事業者による自転車駐車場の整備を促進するなどを図り、全体の放置自転車を減少させる取り組みをしていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	駐車場事業運営					担当部	都市整備部	関係課	—
						担当課	道路管理課		
開始年度	平成8年度					個別計画	—		
根拠法令	葛飾区公共駐車場条例、葛飾区公共無人管理駐車場条例								
予算説明書	会計	駐車	款	1	項	目	説明等		
事務事業目的	駐車場を整備することにより、道路の安全かつ円滑な利用を図り、区民の生活環境の向上を図る。								
実施内容	<p> 亀有南駐車場 収容台数 359台 最初の1時間400円（以降@200円/30分） （自動二輪）収容台数 95台 1日200円 四つ木駐車場 収容台数 12台 @200円/40分 金町南駐車場 収容台数 256台 最初の1時間400円（以降@200円/30分） 新小岩北駐車場（自動二輪専用） 収容台数 57台 @100円/60分（12時間最大500円） </p> <p> 平成18年4月より指定管理者制度を導入している。 各駐車場において定期利用も受け付けている。 亀有南・金町南駐車場においては回数券利用も受け付けている。 </p>								

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	一時利用台数	—	台	目標	408,000	410,000	430,000
				実績	408,565	426,283	430,727
活動	車室数 (四輪及び二輪自動車合計)	—	台分	目標	779	779	779
				実績	779	779	779
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	141,374	146,504	145,161
	一般財源	(a)	-113,171	-123,873	-118,100
支出	直接事業費	(b)	25,833	20,231	24,691
	職員人件費	(c)	2,370	2,400	2,370
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	270	285	300
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		270	285	300
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	28,473	22,916	27,361

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	22,561	22,561	22,561
単位あたり区単コスト	(a/g)	-5,016	-5,491	-5,235
単位あたりコスト	(f/g)	1,262	1,016	1,213

実施状況 に対する評価	平成26年以降、利用料金を下げたこともあり、一時利用台数の増加がみられ、目標を上回る利用がされてる。
今後の方向性 【継続】	指定管理者による運営管理を現在の水準を維持しながら、利用率の増加を目指していく。

事務事業評価表

事務事業名	放置自転車追放キャラバン						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和59年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(7)
事務事業目的	自転車の適正な利用の推進と放置自転車を防止する。									
実施内容	<p>区内12駅の周辺など自転車が集中する地域において、チラシやティッシュ等の啓発グッズを配布し、放置自転車一掃を呼びかける。平成14年度からは、自治町会、商店会、警察及び鉄道事業者等と協働して、キャラバン形式で実施している。</p> <p>26年度から放置につながる自転車盗難防止も同時に啓発活動をする放置自転車及び盗難防止キャンペーンとして実施し、大型商業施設でも実施している。</p> <p>区は、参加団体との日程等の調整、依頼文書の発行、また当日の作業の指示及び安全管理を行う。</p> <p>特に、6月に実施する亀有駅周辺地区においては、地域の子ども会や銀行等と協働して、地域の子供たちが「ひまわりプランター」の設置や、放置自転車禁止のポスターを路上掲示して放置自転車防止を呼び掛けている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	1日の平均的自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数) 区内12駅周辺で月1回(10月は2回)実施する放置自転車実態調査	%	目標	3	3	3
				実績	3	3	2
活動	区民等の参加人数	現場確認	人	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	699	643	614
活動	啓発グッズ配布数	現場確認	個	目標	22,000	23,000	20,000
				実績	23,300	17,500	25,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	10,174	9,871	9,797
支出	直接事業費	(b)	709	671	712
	職員人件費	(c)	9,465	9,200	9,085
		業務量（人）	1.25	1.15	1.15
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,035	1,093	1,150
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,035	1,093	1,150
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	11,209	10,964	10,947

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	周知件数（啓発グッズ配布数）（個）			
実績数値	(g)	23,300	17,500	25,000
単位あたり区単コスト	(a/g)	437	564	392
単位あたりコスト	(f/g)	481	627	438

実施状況に対する評価	<p>自治町会や商店会などと協力して実施し、参加者も含めて多くの方に広報している。特に放置自転車を減少させるために放置につながる自転車盗難防止キャンペーンを、大型商業施設にて実施している。参加者数は、天気の状態や実施時間帯により変動が生じている。</p> <p>今後の検討課題</p> <p>①キャンペーンのあり方（放置/盗難/自転車マナー等）</p> <p>②実施個所の厳選（令和元年度は2箇所縮小・・・亀有駅と亀有アリオの合同実施。柴又駅廃止）</p>
今後の方向性【継続】	<p>放置自転車につながる自転車の盗難防止のための施錠の義務化したことも含め、学校、自治町会、駅とともに実施しているが、今後はあまり参加されない地区の商店街関係者の参加を検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	放置自転車撤去・誘導及び指導						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和57年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(6)
事務事業目的	放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保する。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・指導・誘導：整理区域内に乗り入れる自転車の利用者に対して、区が委託した放置自転車指導員が、放置しないよう指導したり、駐車場や置場を利用するよう誘導する。 ・注意札の取り付け：整理区域内に放置された自転車に対して、指導誘導員が移動を促すとともに、撤去する旨の注意札を取り付ける。 ・放置自転車の撤去：区が委託した事業者の職員が、整理区域内に放置され注意札を取り付けられて一定時間以上経過した自転車を撤去し、保管所に移送する。 なお、指導・保管所業務はシルバー人材センター、搬送は別の委託会社が実施 <p>平成26年度から新小岩保管所管内(新小岩駅)で放置自転車総合対策を実施したため除外 平成26年度撤去台数11,436台(新小岩駅周辺を除く) 平成29年度から高砂保管所管内(亀有、青砥、京成高砂駅)でも放置自転車総合対策を実施したため除外</p> <p>現在、対象となる保管所 ○新柴又保管所(金町駅、柴又駅、新柴又駅) ○四つ木保管所(お花茶屋駅、立石駅、堀切菖蒲園駅、綾瀬駅)</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	1日あたりの平均自転車放置率	(1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数)	%	目標	4	3	4
				実績	3	4	3
活動	撤去台数	統計	台	目標	9,000	6,000	6,000
				実績	8,905	5,352	4,881
活動	警告札の取り付け数	統計(委託業者からの作業報告書)	台	目標	24,500	12,000	12,000
				実績	19,628	10,925	8,818
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	12,286	6,673	5,674
	一般財源 (a)	117,768	84,328	88,095	
支出	直接事業費 (b)	117,094	79,351	82,249	
	職員人件費 (c)	12,960	11,650	11,520	
		業務量（人）	1.90	1.50	1.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,260	1,330	1,400	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,260	1,330	1,400	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	131,314	92,331	95,169	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	指導件数（撤去台数）（台）		
実績数値 (g)	8,905	5,352	4,881
単位あたり区単コスト (a/g)	13,225	15,756	18,049
単位あたりコスト (f/g)	14,746	17,252	19,498

実施状況に対する評価	<p>新柴又保管所、四つ木保健所管内の指導及び警告・保管はシルバー人材センターが担当をしている。（平成29年度からは高砂保管所管内は放置自転車総合対策へ移行） 警告札の取り付け件数と撤去件数が減少しているが、立石駅や堀切菖蒲園駅付近では、自転車を商店敷地内や私道に置くケースが多くあり、警告札の取付けができない状況がある。</p> <p>1日あたりの平均自転車放置率では、新柴又保管所管内 1.25% 四つ木保管所管内 4.19% 2か所平均 約3% 特に、立石駅及び堀切菖蒲園駅は各8%の放置率となり、立石駅では再開発等ともない自転車駐車場の移動等も重なりやや利便性が下がった。堀切菖蒲園では駅周辺での自転車駐車場用地がなく慢性的な不足となっている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>現在、放置自転車総合対策事業を実施していることにより、行政評価委員による答申を踏まえてこの「放置自転車撤去・誘導及び指導」の実施方法について検討する</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30					
事業内容															
民営自転車駐車場整備費助成	都市整備部 道路管理課		—	収入	特定財源	0	0	0	建設費補助件数	件	5	7	10		
一般	7	3	3	一般財源	15,924	19,636	24,018								
1(5)				事業費	12,764	15,636	20,068								
駅周辺など公共の場所における自転車の放置防止、交通の安全・円滑化及び区民の良好な生活環境の向上を図るため、民営自転車駐車場の設置及び管理に要する経費に対して育成補助金を助成する。 【補助要件】 ①鉄道駅から300メートル以内②5年以上継続して運営すること ③30台以上収容できる自転車駐車場であること等 【補助内容】 (1)建設費 ①新築及び増築に要した費用と標準建築費を比較し、低い額の3分の1（短時間無料機器設置の場合は別途対象） ②限度額500万円 (2)管理運営費 ①自転車駐車場部分の固定資産税等の3分の1 ②短時間無料対応機器1台あたり3,000円 ③②の限度額60万円				支出	人件費	3,160	4,000	3,950							
				業務量(人)	0.40	0.50	0.50	間接費	0	0	0				
				調整額	360	475	500	トータルコスト	16,284	20,111	24,518				
				(a)				単位当たりコスト(円) (a/b)	3,256,800	2,873,000	2,451,800				

施策番号	1103	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	歩行者・自転車の安全通行の確保や啓発活動を進め、交通事故を少なくします	交通安全マナーが守られていると思う区民の割合	%	目標	35.0	35.0	35.0
				実績	34.2	32.4	29.9
		交通事故発生件数	件	目標	900	900	900
				実績	925	915	937
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
		交通安全運動推進	道路管理課	◎	768
		交通安全施設設置管理	道路補修課	◎	770
		交通安全協会（葛飾・亀有）助成	道路管理課	○	772

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	交通安全運動推進						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	昭和39年度						個別計画	—		
根拠法令	交通安全対策基本法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	2(3)
事務事業目的	交通安全意識を持ってルールとマナーを守り、事故に遭わない、起こさないようにする。									
実施内容	<p>春・秋の交通安全運動期間や、毎月10日の交通安全日等に、主催機関（区、警察署、交通安全協会等）及び協賛団体（自治町会、PTA等）との連携により、区民に対し交通安全の啓発活動を行い、交通事故防止を図る。</p> <p>交通安全協議会（区、区議会、都、警察署、消防署又は区内関係団体代表で構成）を開催するとともに、交通安全実施要領の作成や地域講習会の開催等を実施している。また、交通安全広報活動を広報紙、かつしかFM、ポスター又はHPにより周知し、交通安全意識の向上を図っている。</p> <p>「交通安全区民のつどい」等で交通安全普及啓発活動を行っている。また、交通安全概要を発行している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	区内の交通事故発生件数	—	件	目標	900	900	900
				実績	925	915	937
活動	交通安全行事（区民のつどい・高齢者のつどい・自転車事故防止のつどい等各種イベント）参加者数	—	人	目標	6,600	7,500	7,700
				実績	7,365	7,612	7,670
活動	広報回数（広報かつしか・かつしかFM放送・スポット放送・HP・掲示板等）	—	回	目標	400	400	400
				実績	365	367	367
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,247	8,506	8,968	
支出	直接事業費 (b)	1,922	1,906	2,263	
	職員人件費 (c)	7,325	6,600	6,705	
		業務量（人）	1.55	1.35	1.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	315	143	150	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	315	143	150	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,562	8,649	9,118	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ来場者数（つどい等各種イベント）（人）		
実績数値 (g)	7,365	7,612	7,670
単位あたり区単コスト (a/g)	1,256	1,117	1,169
単位あたりコスト (f/g)	1,298	1,136	1,189

実施状況に対する評価	交通安全行事の実施や広報活動により、区内の事故件数は10年前（平成21年）の1,681件から937件まで減少した。継続的に事業を実施してきた効果が出てきたと考える。また、交通安全行事への参加者も、若干であるが増加していることも交通安全意識の醸成に繋がっていると考える。
今後の方向性【継続】	引き続き、交通安全行事や広報活動を通じてより一層、事故の減少に寄与していく。

事務事業評価表

事務事業名	交通安全施設設置管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和41年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、交通安全対策基本法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	3(1)
事務事業目的	適切な個所に適切な安全施設を設置管理し、道路利用者の交通安全を図る。									
実施内容	<p>交通安全に対する区民からの苦情や要望、所轄警察からの要請等により、交通安全施設の設置・管理を行っている。少子高齢化、障害者の社会活動への参画機会の拡大などから交通安全施設の整備水準を高める必要がある。</p> <p>この事務事業は、直営、委託、請負業務の各分野が連携を図り、以下の分担により処理している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直営業務は、苦情・要望の受付やパトロールなどから確認された破損施設の応急復旧など日常の維持・修繕等を行う。 ・委託業務は、老朽化した施設の改修、路面表示の更新などの小規模な維持・修繕を行う。 ・請負業務は、路線的な修繕や施設の改修、新設を行う。 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	苦情件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	561	598	610
活動	区が管理する道路の延長	—	km	目標	843	843	843
				実績	843	843	843
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	1,650	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	158,376	228,700	198,688
支出	直接事業費	(b)	68,196	143,060	101,388
	職員人件費	(c)	90,180	87,290	97,300
	業務量（人）		12.00	11.40	12.40
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	9,900	9,975	12,200
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		9,900	9,975	12,200
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	168,276	240,325	210,888	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	区管理道路延長（km）		
実績数値	(g)	843	843
単位あたり区単コスト	(a/g)	187,872	271,293
単位あたりコスト	(f/g)	199,616	285,083

実施状況に対する評価	区民からの陳情や点検調査の結果を踏まえ計画的に事業を実施しているが、陳情内容に比例し年毎に変化している。
今後の方向性【継続】	交通安全施設の管理については、今後も現状の管理水準を保つために、直営作業を基本にして点検調査を実施するとともに、大型標識等は、必要に応じ調査委託を行い、効率的な修繕を行う。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
交通安全協会（葛飾・亀有）助成	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	交通安全講習会等開催数 （対象：幼児・児童・高齢者）	回	103	133	165
	道路管理課				一般財源	2,380	2,450	2,460					
一般	7	3	3										
交通安全協会の実施する事業のうち、幼児・学童、高齢者等に対する交通事故防止を目的とした各種事業に補助対象事業費の2分の1、100万円を限度に補助金を交付する。葛飾・亀有交通安全協会へ一団体限度額100万円ずつ交付する。				支出	事業費	2,000	2,000	2,000	交通安全講習会等参加者数 （対象：幼児・児童・高齢者）	人	9,468	13,921	17,595
【補助対象事業】					人件費	380	450	460					
①交通安全指導用資器材の購入				業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
②自転車の正しい乗り方指導				間接費	0	0	0						
③父母等に対する交通安全思想の普及				調整額	0	0	0						
④まちぐるみ交通安全の集い				トータルコスト (a)	2,380	2,450	2,460						
⑤自動車（二輪車を含む）運転者に対する安全教育等													
⑥駐車・駐輪対策													
⑦その他区長が必要と認める事業				単位当たり コスト(円) (a/b)	23,107	18,421	14,909	—	—	—	—	—	—

施策番号	1104	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	踏切解消など都市基盤整備を進め、安全で利用しやすい公共交通を実現します	区内の交通の便がよいた と思う区民の割合	%	目標	50.6	50.7	50.8
				実績	54.8	50.4	51.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	京成押上線連続立体交差事業		街づくり推進課	○	774
計画	京成高砂駅～江戸川駅付近鉄道立体化事業の推進		街づくり推進課	○	775
計画	地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道（メトロセブン）建設促進事業		調整課	○	776
計画	バス交通の充実		調整課	○	777
	公共交通網検討		調整課	○	778
	地域乗合タクシー運行事業運営費助成（交通不便地区の解消）		調整課	○	779

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
京成押上線連続立体交差事業	都市整備部 街づくり推進課		—	収入	特定財源	1,158,718	1,050,515	1,765,129	連続立体交差事業等の用地取得及び工事	—	用地取得 工事	用地取得 工事	用地取得 工事
一般	7	2	1	一般財源	315,541	263,530	358,732						
1(5)				支出	事業費	1,440,439	1,279,145	2,089,241					
【概要】 京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）連続立体交差事業は、東京都が事業主体となり都市計画事業の認可を取得して、東京都、葛飾区及び京成電鉄株式会社が協力して進めている事業である。鉄道を高架化し11箇所の踏切を除却することにより、踏切での交通渋滞の解消、道路交通の安全確保、南北の回遊性の向上による地域の活性化を図るものである。 【活動内容】 平成30年度は、京成立石駅前区間の用地買収を完了させるとともに、一般区間の工事を行った。				人件費	33,820	34,900	34,620						
				業務量(人)	4.80	4.80	4.80						
				間接費	0	0	0						
				調整額	3,420	3,610	3,800						
				トータルコスト (a)	1,477,679	1,317,655	2,127,661						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)					
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)											
事業内容											
京成高砂駅～江戸川駅付近 鉄道立体化事業の推進	都市整備部 街づくり推進課	—	収入	特定財源 0	0	0	京成本線(高砂駅～江戸川駅付近)の鉄道立体化に向けた合同勉強会等の開催	回	3	3	8
				一般財源 6,320	11,200	7,900					
京成高砂駅付近の開かずの踏切の解消により、道路交通の円滑化、安全性・防災性の向上、地域分断の解消によるまちの活性化などを図るため、連続立体交差事業の実現に向けて、①京成本線(高砂駅～江戸川駅付近)の鉄道立体化に向けた合同勉強会等の開催、②車庫移転に係る鉄道事業者との協議、③連続立体交差事業に係る東京都との協議・調整に取り組む。 合同勉強会は葛飾区、江戸川区、東京都、京成電鉄の4者で平成13年度に設置し、鉄道と道路との立体交差化のための技術的な調査、鉄道車庫移転案の検討及び地域活性化につながる駅周辺の街づくりについて検討を行っている。 平成30年度は、鉄道立体化に向けた関係機関との協議を行った。			支出	事業費 0	0	0	車庫移転に係る鉄道事業者との協議	—	関係機関協議	関係機関協議	関係機関協議
				人件費 6,320	11,200	7,900					
				業務量(人) 0.80	1.40	1.00					
				間接費 0	0	0		調整額 720	1,330	1,000	
			トータルコスト (a)	7,040	12,530	8,900					
			単位当たり コスト(円) (a/b)	2,346,667	4,176,667	1,112,500	連続立体交差事業に係る都との協議・調整	—	関係機関協議	関係機関協議	関係機関協議

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道（メトロセブン）建設促進事業	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	要請活動回数	回 (累計)	30	30	30
	調整課				一般財源	3,870	4,350	3,870					
一般	7	1	1	1(14)									
（1）江東区・墨田区・葛飾区・松戸市の3区1市は、昭和61年に「地下鉄8・11号線促進連絡協議会」を発足し、地下鉄8号線及び11号線の延伸の早期実現を目指し調査検討を進めている。 （2）足立区・葛飾区・江戸川区の3区は、平成6年に「環七高速鉄道促進協議会」を発足し、平成9年にはエイトライナー協議会と連携を開始し、区部周辺部環状公共交通の実現を目指し調査検討を進めている。				支出	事業費	1,500	1,500	1,500	調査、研究会の開催回数	回 (累計)	224	236	247
					人件費	2,370	2,850	2,370					
				業務量(人)	0.30	0.40	0.30						
				間接費	0	0	0						
				調整額	270	285	300						
				トータルコスト(a)	4,140	4,635	4,170						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	138,000	154,500	139,000	早期着工に向けた実施方法の調査検討、関係機関へ働きかけ	—	実施	実施	実施	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
バス交通の充実		都市整備部 調整課	—	収入	特定財源	0	0	0	バス交通の充実に関する 支援数（社会実験、利便 施設整備等）	回	4	7	4
一般	7	1	1	一般財源	21,745	46,674	28,308						
1(17) 等				収入	事業費	17,795	40,424	22,718					
バス交通の充実に向けて、バス事業者と連携して、バスの利便性向上や利用環境の向上、利用促進に取り組む。 ①利便施設整備費助成 ②バス利用環境向上整備 ③区内バス路線図の印刷				支出	人件費	3,950	6,250	5,590					
				業務量(人)	0.50	1.00	1.00						
				間接費	0	0	0						
				調整額	450	475	300						
				トータルコスト (a)	22,195	47,149	28,608						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	5,548,750	6,735,571	7,152,000						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容																
公共交通網検討				都市整備部		—	収入	特定財源	—	0	0	葛飾区公共交通網構築に関する調査検討委員会の開催回数	回	—	3	3
				調整課				一般財源	—	14,316	43,530					
一般	7	1	1	1(13)			支出	事業費	—	8,166	27,930					
<p>高齢社会の進展など、社会状況の変化に対応し、区民の移動の更なる利便性の向上に向けて、今後の本区の公共交通網の整備方針とその取り組みについて検討し、『葛飾区公共交通網整備方針』として取りまとめた。</p> <p>新金貨物線の旅客化については、需要予測や事業性の試算などの検討を行い、その結果を取りまとめた。</p>								人件費	—	6,150	15,600					
								業務量(人)	—	0.90	2.10					
								間接費	—	0	0					
								調整額	—	570	1,800					
								トータルコスト(a)	—	14,886	45,330					
								単位当たりコスト(円) (a/b)	—	4,962,000	15,110,000					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
地域乗合タクシー運行事業 運営費助成（交通不便地区 の解消）	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	地域乗合タクシーの年間 運行本数	便	16,066	16,075	16,066
	調整課				一般財源	16,904	16,606	16,114					
一般	7	1	1										
1(16)				支出	事業費	13,744	13,756	13,744	—	—	—	—	—
平成8年の小菅一丁目地区のバス路線の廃止により、交通不足 地域の解消を図ることを目的として平成9年から導入された民間 事業者の地域乗合タクシー「さくら」について、運行経費の一部 を助成するもの。 【主な運行内容】 ①運行場所：主に小菅一・四丁目地区 ②運行形態：ワンボックスタイプ、定員9名 ③利用料金：大人200円 子供100円 ④運行ルート：約3.5kmの循環型 ⑤運行本数：平日47便/日、土休日38便/日 ⑥運行時間：6時55分～19時30分 ⑦運行台数：2台					人件費	3,160	2,850	2,370					
				トータルコスト (a)	業務量(人)	0.40	0.40	0.30	—	—	—	—	—
					間接費	0	0	0					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	調整額	360	285	300	—	—	—	—	—
					トータルコスト	17,264	16,891	16,414					
					1,075	1,051	1,022						

施策番号	1201	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします	公園に満足している区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	65.1	65.6	65.2
		区民1人当りの公園面積	㎡	目標	—	—	—
				実績	4.34	4.37	4.38
		地域自主管理団体数	団体	目標	38	38	37
				実績	38	37	36

事務事業		担当課	区分	頁
	葛飾にいじゅくみらい公園管理運営	公園課	◎	782
	交通公園管理業務委託	公園課	◎	784
	公園維持管理	公園課	◎	786
	公園再生事業	公園課	◎	788
	児童遊園維持管理	公園課	◎	790
	柴又公園管理運営委託	公園課	◎	792
	上千葉砂原公園ふれあい動物広場運営業務委託	公園課	◎	794
	新宿交通公園内ミニSL運行	公園課	◎	796
	地域開放型花壇管理運営	公園課	◎	798
計画	地域の核となる公園の整備	公園課	○	800
	公園課庁舎管理運営	公園課	○	801
	公園駐車場管理運営	公園課	○	802
	公園管理システム運用	公園課	○	803
	公園等地域自主管理事業	公園課	○	804
	民間遊び場補助事業	公園課	○	805

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾にいじゅくみらい公園管理運営						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	都市公園法、区立公園条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(8)
事務事業目的	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、地域環境の向上に寄与するための管理運営を適切に行う。									
実施内容	<p>【概要】 葛飾にいじゅくみらい公園の安全で安心な施設管理や樹木等の緑地管理などを通じて公園利用者の満足度を向上させるとともに、災害時の避難場所機能を維持する。</p> <p>【活動内容】 ①日常管理（園内清掃・トイレ清掃等） ②施設管理（点検・補修等） ③緑地管理（樹木剪定・株物刈り込み・樹木消毒等） ④その他管理（事故発生、傷病人の対応・災害時の対応）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	公園使用件数	イベント等使用件数	件	目標	—	—	—
				実績	10	15	13
活動	公園内での事故件数	—	—	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
活動	巡回点検回数	—	回	目標	366	365	365
				実績	366	365	365
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	411	362	308
	一般財源	(a)	51,135	54,826	51,886
支出	直接事業費	(b)	50,203	53,828	50,851
	職員人件費	(c)	1,343	1,360	1,343
	業務量（人）		0.17	0.17	0.17
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,176	1,185	1,193
	減価償却費		1,023	1,023	1,023
	金利		0	0	0
	退職給与引当		153	162	170
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	52,722	56,373	53,387

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	管理委託面積（㎡）			
実績数値	(g)	41,169	41,169	41,169
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,242	1,332	1,260
単位あたりコスト	(f/g)	1,281	1,369	1,297

実施状況に対する評価	適切な維持管理を行うことで区民に安全・安心な場を提供している。
今後の方向性【継続】	公園の施設や樹木等を良好な環境に保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため、公園・河川等総合管理計画の策定を行い、計画に基づき適切な管理・運営に努める。

事務事業評価表

事務事業名	交通公園管理業務委託						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	昭和45年度						個別計画	—		
根拠法令	都市公園法、葛飾区立公園のふれあい動物広場等の管理運営に関する規則									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(1)
事務事業目的	貸し出し遊具で遊びながら交通安全の知識と交通ルールを体得する。									
実施内容	<p>【概要】 児童が交通遊具を利用し、遊びながら交通ルールを学習できる環境をつくる。</p> <p>【活動内容】 ①運営管理は（財）葛飾区シルバー人材センターへ委託 ②対象公園は、新宿交通公園、上千葉砂原公園、北沼公園 ③受付で乗りたい遊具の利用申込書を記入し、信号機・標識・横断歩道等の指示に従いながら園路を走行する。園路の要所要所には交通指導員（委託職員）を置き、随時交通ルールの指導を行っている。 ④土・日・祝日等の貸し出しは、多くの利用者に利用してもらうため、利用時間（30分交代）を設定し、交代で利用するようにしている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	1日あたりの遊具利用者数	北沼公園・上千葉砂原公園・新宿交通公園の合計	人	目標	800	800	800
				実績	892	890	806
活動	開園日数（3公園）	開園日一雨天中止日	日	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	1,004	996	1,020
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	64,443	66,075	67,925
支出	直接事業費	(b)	63,653	65,275	67,135
	職員人件費	(c)	790	800	790
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	2,750	2,755	2,760
	減価償却費		2,660	2,660	2,660
	金利		0	0	0
	退職給与引当		90	95	100
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	67,193	68,830	70,685

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	42,113	42,113	42,113
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,530	1,569	1,613
単位あたりコスト	(f/g)	1,596	1,634	1,678

実施状況に対する評価	信号機・標識・横断歩道等の場を提供し、指導員が指導したり遊びながら交通ルールを学習していただいた。
今後の方向性【継続】	これからも多くの利用者に遊びながら交通ルールを学んでもらうため、交通指導員（委託職員）を置き、随時指導していく。

事務事業評価表

事務事業名	公園維持管理				担当部	都市整備部		関係課	—	
					担当課	公園課				
開始年度	昭和33年度				個別計画	—				
根拠法令	都市公園法、区立公園条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(10)
事務事業目的	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、地域環境の向上に寄与するための管理運営を適切に行う。									
実施内容	<p>【概要】 公園を良好な環境に保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため適切な維持管理を行う。 対象公園数 150園（区立公園数155園のうち、3交通公園、柴又公園、葛飾にいじゅくみらい公園は別途事務事業評価のため除く）</p> <p>【活動内容】 ①日常管理（園内清掃・トイレ清掃・除草等） ②植生管理（樹木剪定・株物刈り込み・樹木消毒等） ③施設管理（点検・修理等） ④船着場管理（堀切船着場・柴又船着場）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	公園内での事故件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
活動	公園使用件数	イベント等使用件数	件	目標	—	—	—
				実績	403	385	395
活動	1公園あたりの年間点検回数	—	回	目標	52	52	52
				実績	52	52	52
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	42,793	29,143	29,482
	一般財源	(a)	864,411	908,458	929,768
支出	直接事業費	(b)	730,861	774,145	799,795
	職員人件費	(c)	161,058	151,040	146,754
	業務量（人）		20.74	19.09	19.42
	間接費	(d)	15,285	12,416	12,701
	調整額	(e)	64,076	59,102	58,966
	減価償却費		32,447	32,447	32,447
	金利		13,575	8,975	9,059
	退職給与引当		18,054	17,680	17,460
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	971,280	996,703	1,018,216

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	770,667	791,371	801,822
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,122	1,148	1,160
単位あたりコスト	(f/g)	1,260	1,259	1,270

実施状況に対する評価	<p>適切な維持管理を行うことにより、公園利用者の安全な利用が図れた。 多くの人に利用してもらうことが一つの成果であるが、公園の利用者数は把握できないため、許可占有数とした。 また、安心・安全に利用してもらうことから、公園内での事故件数0を目標とした。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も公園を良好な環境に保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため、公園・河川等総合管理計画の策定を行い、計画に基づき適切な維持管理を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	公園再生事業				担当部	都市整備部		関係課	—	
					担当課	公園課				
開始年度	平成14年度				個別計画	公園施設長寿命化計画				
根拠法令	都市公園法、区立公園条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(11)
事務事業目的	公園施設のバリアフリー化や老朽施設の更新が進み、更新した遊具等の公園施設を誰もが安全、安心、快適に利用できるようにする。									
実施内容	<p>【概要】 高齢者、障害者等の移動円滑化の促進、子供を犯罪や事故から守る安全・安心への配慮、幼児から高齢者まで幅広い世代のニーズに応えられる快適な地域環境を創出するため、公園機能の見直しを図るとともに、誰もが安全、安心、快適に公園を利用できるように、既存の公園施設のバリアフリー化や、老朽化した施設の更新を計画的に実施する。</p> <p>【活動内容】 ①公園施設のバリアフリー化を計画的に推進（移動円滑化の促進） ※長寿命化計画期間である令和5年度末66.0%のバリアフリー改善を目標とする。 ②砂場における犬猫の糞による汚染対策として砂場柵の設置（快適） ※公園の改修に合わせ、砂場柵の新設及び更新工事を行う。 ③安全領域を確保した遊具施設等の更新（安全・安心） ※公園の改修に合わせ、遊具等の安全基準に適合した更新工事を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	公園のバリアフリー改善率	バリアフリー化を実施した公園数/バリアフリー化を必要とする公園数	%	目標	40	43	47
				実績	40	44	46
活動	バリアフリー改善した公園数	累計数値	園	目標	42	47	49
				実績	42	47	49
活動	公園内砂場の砂場柵設置数	累計数値	箇所	目標	71	75	78
				実績	71	77	82
活動	バリアフリー改善で施設更新した遊具数	累計数値	基	目標	121	134	143
				実績	118	138	143
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	29,300	13,000	5,500
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	70,000	109,000	120,000
	一般財源	(a)	256,301	257,050	353,851
支出	直接事業費	(b)	278,744	305,792	407,009
	職員人件費	(c)	73,169	70,635	69,803
	業務量（人）		10.03	9.14	9.17
	間接費	(d)	3,688	2,623	2,539
	調整額	(e)	7,695	8,009	8,370
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		7,695	8,009	8,370
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	363,296	387,059	487,721

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	整備面積（㎡）			
実績数値	(g)	13,224	5,584	4,616
単位あたり区単コスト	(a/g)	19,382	46,033	76,657
単位あたりコスト	(f/g)	27,472	69,316	105,659

実施状況 に対する評価	計画に基づき、公園施設のバリアフリー整備や遊具施設等の老朽施設の更新が進められている。
今後の方向性 【継続】	公園施設を誰もが安全、安心、快適に利用できるように、引き続き、公園施設等のバリアフリー化や老朽施設の更新を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	児童遊園維持管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	昭和31年度						個別計画	—		
根拠法令	区立児童遊園条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	2
事務事業目的	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、児童の育成・成長に寄与するための管理運営を適切に行う。									
実施内容	<p>【概要】 児童遊園を良好な環境に保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため適切な維持管理を行う 児童遊園数 162園</p> <p>【活動内容】 ①日常管理（園内清掃・トイレ清掃・除草等） ②植生管理（樹木剪定・株もの刈込み・樹木消毒等） ③施設管理（点検・修理等）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	児童遊園内での事故件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
活動	児童遊園使用件数	イベント等使用件数	件	目標	—	—	—
				実績	75	70	71
活動	1 児童遊園あたりの年間点検回数	—	回	目標	52	52	52
				実績	52	52	52
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1,540	1,536	1,545
	一般財源 (a)	177,878	170,496	178,667	
支出	直接事業費 (b)	111,075	108,345	113,323	
	職員人件費 (c)	67,517	62,950	65,141	
		業務量（人）	8.78	8.00	8.59
	間接費 (d)	826	737	1,748	
	調整額 (e)	9,708	10,426	10,901	
	減価償却費	3,111	3,111	3,111	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	6,597	7,315	7,790	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	189,126	182,458	191,113	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	94,815	91,040	88,931
単位あたり区単コスト (a/g)	1,876	1,873	2,009
単位あたりコスト (f/g)	1,995	2,004	2,149

実施状況に対する評価	適切な維持管理を行うことにより、児童遊園利用者の安全な利用が図れた。 児童遊園の利用者数は許可占用数にて把握し、安全・安心に利用している指標として、園内の事故件数0を目標とした。
今後の方向性【継続】	今後も児童遊園を良好な環境に保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため、公園・河川等総合管理計画の策定を行い、計画に基づき適切な維持管理を行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	柴又公園管理運営委託						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	平成19年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区立公園条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(2)
事務事業目的	平成19年度から葛飾区立柴又公園の管理運営について、指定管理者制度を導入し民間の能力を活用することによって、より効果的かつ効率的に業務を実施し、維持管理の向上や経費の削減を図るとともに、施設利用者のニーズに対応する。									
実施内容	<p>【事業概要】 平成18年度まで柴又公園については、公園内の山本亭、寅さん記念館などの公園施設（教養施設・便益施設）を除き、委託方式で管理していた。平成19年度から、公園と公園施設の一体管理・運営が効率的であるとともに、利用者の便益性の向上につながるため、公園施設を管理する事業者を指定管理者とした。</p> <p>【改善】 指定管理者選定に当たっては、観光施設指定管理者の公募と一本化して選定した。 平成23年度末に、駐車場検索サイト「s-park」に駐車広場を登録し、柴又周辺への来訪者に対する駐車場情報が提供できるようにした。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	駐車広場利用延べ台数	駐車広場の利用状況の把握	台	目標	35,300	36,300	36,600
				実績	37,649	40,538	38,315
活動	駐車広場駐車可能延べ台数(年間)	駐車可能台数×開場日数	台	目標	72,635	72,635	72,635
				実績	72,237	72,237	72,436
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	22,509	21,433	20,039
支出	直接事業費	(b)	20,297	19,193	17,827
	職員人件費	(c)	2,212	2,240	2,212
		業務量（人）	0.28	0.28	0.28
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	252	266	280
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		252	266	280
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	22,761	21,699	20,319

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	44,997	44,997	44,997
単位あたり区単コスト	(a/g)	500	476	445
単位あたりコスト	(f/g)	506	482	452

実施状況に対する評価	駐車場利用台数の増減はあるものの、一体的な管理を行うことにより、利用サービスの向上につながっている。
今後の方向性【継続】	利用者の増や施設利用者のニーズに対応する施設運営を目指す。

事務事業評価表

事務事業名	上千葉砂原公園ふれあい動物広場運営 業務委託				担当部	都市整備部		関係課	—	
					担当課	公園課				
開始年度	昭和63年度				個別計画	—				
根拠法令	都市公園法、葛飾区立公園のふれあい動物広場等の管理運営に関する規則									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(3)
事務事業目的	できるだけ多くの児童に動物と接する機会を設け、動物の観察、ふれ合い、飼育方法等の学習を通じ動物愛護心を育て、児童の健全育成を図る。									
実施内容	<p>【概要】 児童の健全育成に向けて、動物の観察、ふれ合い、飼育方法の学習等を通じて動物愛護心を育てる。</p> <p>【活動内容】 ①管理運営は業者委託により実施 ②ア. 動物の展示コーナー事業、イ. ポニー乗馬（引き馬）事業、ウ. ヤギ・ウサギ・モルモット等の動物とのふれ合い事業、エ. 出張動物園事業（福祉施設等に出向きふれあい事業を実施）等、オ. 飼育ボランティアの指導援助事業 ③入園料は無料、公開時間は午前9時～午後5時、休業日は月・火・祝日の翌日（その日が日曜日又は祝日に当たるときを除く）及び12月28日～1月4日</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	ふれあい動物コーナー利用者数	—	人	目標	57,000	60,000	62,000
				実績	63,565	61,144	55,907
活動	ポニー乗馬利用者数 (ポニー教室参加者含む)	—	人	目標	45,000	46,000	47,000
				実績	49,301	47,622	43,906
活動	延べPR回数(ふれあい動物コーナー利用者の増加)	—	回	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
活動	延べPR回数(乗馬利用者の増加)	—	回	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	39,895	40,060	40,070	
支出	直接事業費 (b)	39,515	39,610	39,610	
	職員人件費 (c)	380	450	460	
	業務量 (人)	0.10	0.10	0.10	
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,543	1,543	1,543	
	減価償却費	1,543	1,543	1,543	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	0	0	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	41,438	41,603	41,613	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	来場者数（人）		
実績数値 (g)	226,424	217,964	200,282
単位あたり区単コスト (a/g)	176	184	200
単位あたりコスト (f/g)	183	191	208

実施状況に対する評価	動物とのふれ合いをを通して、動物愛護心を育て、児童の健全育成を図っている。
今後の方向性【継続】	これからも、多くの児童に対して動物と接する場を提供し、動物の観察、ふれ合い、飼育方法等の学習を通じ動物愛護心を育てていく。

事務事業評価表

事務事業名	新宿交通公園内ミニSL運行				担当部	都市整備部		関係課	—	
					担当課	公園課				
開始年度	昭和59年度				個別計画	—				
根拠法令	都市公園法、葛飾区ミニSL条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(4)
事務事業目的	ミニSL等の運行を通して児童の科学への関心や探究心を高め健全な育成を図る。									
実施内容	<p>【概要】 児童の健全育成に向けて、ミニSLの運行、鉄道教室を開催し科学的探究心を育む。</p> <p>【活動内容】 ①業者委託による管理運営 ②ミニSL運転業務：年間100日程度実施。土曜日は新幹線・ディーゼル機関車、日曜日・祝日にSLを運行。子供の日と体育の日は無料開放。料金は、子供（小学生）30円／回、大人100円／回、運転時間は、午前10時～12時、午後1時～4時 ③鉄道教室事業（イベントを併設）：年間5回開催、児童が興味を引くような鉄道に関連する教材を選んで実施。併せてミニSL運転体験の実施。 ④設備保守管理 ⑤軌道内安全管理</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	乗客数	—	人	目標	57,000	60,000	61,000
				実績	63,754	60,682	59,717
活動	鉄道教室参加者数	—	人	目標	1,000	1,100	1,200
				実績	1,235	1,196	1,161
活動	延べPR回数(ミニSL乗客数の向上)	—	回	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
活動	延べPR回数(鉄道教室参加者数の向上)	—	回	目標	10	10	10
				実績	10	10	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	2,853	2,708	2,672
	一般財源	(a)	14,319	14,455	14,325
支出	直接事業費	(b)	16,224	16,203	16,207
	職員人件費	(c)	948	960	790
	業務量（人）		0.12	0.12	0.12
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	601	607	613
	減価償却費		493	493	493
	金利		0	0	0
	退職給与引当		108	114	120
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	17,773	17,770	17,610

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	来場者数（人）			
実績数値	(g)	164,652	169,546	145,598
単位あたり区単コスト	(a/g)	87	85	98
単位あたりコスト	(f/g)	108	105	121

実施状況に対する評価	ミニS Lの運行や鉄道教室を開催し、児童の科学的探究心を育てている。
今後の方向性【継続】	児童が興味を引くような鉄道に関連する教材を選んで鉄道教室を開催していく。また設備を保守点検し、安全にミニS Lの運転を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	地域開放型花壇管理運営						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	平成14年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(12)
事務事業目的	公園内の花壇が地域の団体の人々で適切に管理運営され、公園が美しく、快適な状態が維持されるとともに、花壇の管理運営をとおして、地域住民の交流が図られ、更に、大人の目が絶えずあることで、犯罪から子どもたちを守ることを目的とする。									
実施内容	<p>1 地域開放型花壇</p> <p>【概要】 公園内の空きスペース等に花壇を新設し、管理を任せることにより、高齢者が健康でいきいきと暮らせるようにと実施した事業「高齢者いきいき花壇」が前身である。現在は高齢者だけに限定せず、地域の団体の要望があれば、公園、児童遊園内に花壇設置の場所を提供している。花壇の管理運営活動を通して、地域住民が交流を深めるとともに、公園の安全・安心の向上に役立っている。</p> <p>【活動内容】 (1) 地域住民のグループから希望を受け、花壇の管理運営に関する覚書を締結の上、公園・児童遊園内に花壇として使用する場所を提供する。 (2) 毎年、活動状況の報告、情報交換、覚書の更新、用具類配布のため、意見交換会を開催する。 (3) 区は、①花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供 ②平成21年度から活動状況を区HPで紹介</p> <p>2 花いっぱい花壇</p> <p>【概要】 公園整備時に、地域団体からの要望により園内に設置した花壇を提供し、地域で管理運営を行うことを通して、地域住民の交流を図るとともに、公園の安全・安心の向上を目指す。</p> <p>【活動内容】 (1) 公園の供用開始に合わせ、地域住民グループと個別に協定を締結する。 (2) 地域住民グループの役割、区の役割等の詳細は公園ごとに異なる。 (3) 区は、花苗及び花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	利用花壇数	—	箇所	目標	36	36	43
				実績	35	42	43
活動	PR回数（HP掲載情報更新回）	—	回	目標	4	4	4
				実績	1	1	1
活動	意見交換会の開催	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	3,702	3,366	4,543
支出	直接事業費	(b)	1,332	966	2,173
	職員人件費	(c)	2,370	2,400	2,370
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	270	285	300
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		270	285	300
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	3,972	3,651	4,843

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	管理対象施設数（花壇）（か所）			
実績数値	(g)	35	42	43
単位あたり区単コスト	(a/g)	105,771	80,143	105,651
単位あたりコスト	(f/g)	113,486	86,929	112,628

実施状況に対する評価	<p>一定の花壇の管理運営により、公園の美化及び地域住民の交流が深まっている。 公園内で私的植栽を行っていた方々に注意・指導を行うとともに、地域開放型花壇制度の説明を行い、制度に基づき管理を行うと申し出た団体を登録したことで利用花壇数は増えた。 一方で、参加者の高齢化を理由として辞退する団体もあり、団体登録数としては概ね横ばいとなっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き公園の花壇スペースを提供し、区民との協働を進めるとともに、地域交流を図ることで公園の安全・安心を引き続き目指して行く。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
事業内容					H28	H29	H30					
地域の核となる公園の整備	都市整備部 公園課		—	収入	特定財源 301,674	495,611	88,000	区民1人当たりの公園面積	㎡	4	4	4
一般	7	5	3	1	一般財源 594,495	478,592	152,139					
【概要】 公園未充足区域において公園適地を確保し、区民が歩いて行ける身近な公園を整備する。 事業の実施に当っては、街づくり部門と連携し地域街づくりや地区計画等へ位置づけることで推進を図る。 一定規模以上のまとまった事業用地は、工場移転や土地利用転換等の機会を捉えて着実に確保する。なお事業実施に当っては、都市計画事業により財源確保を図る。 【活動内容】 公園整備に当っては、計画段階から地域住民の参加の下、ワークショップ方式などの整備検討会により住民との意見交換を行い、地域特性や区民ニーズを踏まえて進める。				支出	事業費 874,484	940,442	219,684	—	—	—	—	
					人件費 20,847	32,960	19,197	—	—	—	—	
					業務量(人) 2.67	4.12	2.43	—	—	—	—	
					間接費 838	801	1,258	—	—	—	—	
					調整額 39,759	19,623	2,430	—	—	—	—	
				トータルコスト (a)	935,928	993,826	242,569	—	—	—	—	
				単位当たり コスト(円) (a/b)	233,982,000	248,456,500	60,642,250	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
公園課庁舎管理運営				都市整備部		—	収入	特定財源	388	255	323	庁舎管理面積	m ²	1,522	1,522	1,522
				公園課				一般財源	62,130	5,694	8,728					
一般	7	1	1	2(2)			事業費	61,848	5,229	8,219						
【概要】 公園課の業務（公園・児童遊園、水辺施設等の整備・維持に関する関係部署との調整、予算の執行・管理、財産管理、占用申請受付窓口業務等）及び公園管理所の業務（委託業務の管理及び直営作業の計画・実施）を効率的に執行するために、公園課・公園管理所の庁舎及び備品等の適切な管理運営を実施する。 平成28年度に公園課・公園管理所の庁舎壁面の補修及び塗装を立石職員寮と併せて営繕課に委任し、実施した。 平成30年度に庁舎の電気設備改修工事を営繕課に委任し、実施した。 【活動内容】 ①設備保守委託 ②排水設備等の修繕 ③庁舎管理業務（日常の事務室内清掃及び便所清掃は、大部分を直営で実施）							支出	人件費	670	720	790					
							業務量(人)	0.09	0.09	0.10						
							間接費	0	0	42						
							調整額	10,618	10,632	10,646						
							トータルコスト(a)	73,136	16,581	19,697						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	48,053	10,894	12,942						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)							
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30				
事業内容														
公園駐車場管理運営	都市整備部 公園課		—	収入	特定財源 14,854	15,025	14,952	駐車場駐車可能延べ台数 (年間)	台	28,105	28,105	28,105		
一般	7	5	2	1(9)	一般財源 2,555	2,415	-3,874							
【事業概要】 公園駐車場を整備, 有料で提供するもの。ただし、障害者手帳所持者等の利用については、免除対応する。 ①開設日：平成22年11月30日 上千葉砂原公園駐車場(24台) 24時間開放 平成22年12月20日 小菅東スポーツ公園駐車場(28台) 夏時間 7:00~19:00、冬時間 7:00~17:00 平成25年4月25日 北沼公園駐車場(14台)24時間開放 平成26年7月29日 新小岩公園駐車場(11台) 24時間開放 ②駐車料金：駐車から30分以内は無料 30分経過から30分ごとに100円加算 ③駐車料金減免対象者： ・身体障害者手帳、愛の手帳又は療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかの所持者が乗車する車両 ・その他区長が必要と認める車両 ④駐車料金減免方法：取扱い時間中に各施設の所定の窓口で、該当資料を提示し、口頭により申請する。 【手段】 管理運営業務(使用料収納事務を含む)、免除受付業務をそれぞれ委託。				支出	事業費 16,540	16,560	10,209							
								人件費 869	880	869				
								業務量(人) 0.11	0.11	0.11				
								間接費 0	0	0				
								調整額 99	105	110				
				トータルコスト (a)	17,508	17,545	11,188							
				単位当たり コスト(円) (a/b)	623	624	398							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
	事業内容													
公園管理システム運用	都市整備部 公園課			—	収入	特定財源	—	—	0	管理公園・児童遊園数	園	—	—	316
一般 7 5 1	1(5)				一般財源	—	—	5,124						
区内316園ある管理公園・児童遊園の公園台帳や施設台帳、整備・補修内容等を一元管理できるシステムを平成30年度から導入・運用をしている。 [システムの機能概要] 1 公園台帳の管理 2 公園施設台帳・植栽台帳の管理 3 図面の管理 4 公園施設長寿命化計画書・占用台帳・財産台帳などの管理と各種帳票の作成・更新 5 施設の点検・補修履歴の管理					支出	事業費	—	—	3,939					
						人件費	—	—	1,185					
						業務量(人)	—	—	0.15					
						間接費	—	—	0					
						調整額	—	—	150					
	トータルコスト (a)	—	—	5,274										
	単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	16,690										

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
公園等地域自主管理事業	都市整備部 公園課		—	収入	特定財源	0	0	0	管理団体数	団体	38	37	37
一般	7	5	1	一般財源	6,977	6,851	6,885						
○地域自主管理団体				支出	事業費	5,397	5,251	5,305	公園監視員数	人	27	26	26
【概要】				人件費	1,580	1,600	1,580						
地域住民が自主的に組織する団体が、地域のふれあいの場である身近な公園・児童遊園の清掃等一定の管理業務や公園の監視などの業務を実施することにより、公園に対する愛着を深めるとともに、安全で安心かつ効率的な維持管理を行う。				業務量(人)	0.20	0.20	0.20						
【活動内容】以下の活動を週2回以上行う。				間接費	0	0	0	トータルコスト (a)					
(1) 園内の清掃及び除草。				調整額	180	190	200						
(2) 園の砂場内等のガラス破片その他の危険物を除去。				単位当たり コスト(円) (a/b)	188,342	190,297	191,486						
(3) 清掃・除草・危険物除去で発生したゴミ等を可燃物・不燃物に分別し、園内所定の場所へ置くこと。													
(4) 活動中に気付いた園利用者の危険な遊びに対して注意をすること。													
(5) 園に関する情報を区に連絡すること。													
【報償基準】													
報償費の1箇月当たりの額は、園の面積に応じ要綱に定める額。													
(1) 1,000㎡以下													
(2) 1,000㎡超 2,000㎡以下													
(3) 2,000㎡超													
○公園監視員													
【概要】													
公園利用者の状況把握と利用の指導及び児童の危険な遊び等の防止に努めるとともに、遊具等公園施設の円滑安全利用の促進と遊具等の損傷等の報告													
【活動内容】毎日2回(午前1回、午後1回各1時間程度)の巡回及び日報の作成・提出													
【報償】月額6,000円													

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）																				
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30																	
事業内容																											
民間遊び場補助事業	都市整備部 公園課		—	収入	特定財源 0	0	0	民間遊び場数	箇所	6	6	6															
一般	7	5	1	2	一般財源 1,479	1,330	1,244																				
【概要】 地域住民が設置管理し、無料で開放する青少年等の遊び場・運動場の設備費や運営費を助成することにより、公園の未充足地域の解消を図る。 【助成条件】 ①開放期間が今後2年以上あること。 ②施設面積100㎡以上。 ③用地の所有者による施設設置の承認。 ④地域住民による管理運営体制ができていること。 ⑤250m以内に、既存の公園・児童遊園がないこと。 【助成対象事業】 ①設備費補助金 遊具やその他の施設（便所、ベンチ、水飲み場、柵、車止、その他）の購入及び設置に要する経費 ②運営費補助金 ア 施設、遊具等の補修費 イ 電気、水道、衛生費 ウ 除草、清掃等作業費 エ 会議費等事務費 オ 施設管理者賠償責任保険料 ③新設補助金（初年度設備補助100,000円加算） 【助成基準】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>補助基準</td> <td>面積</td> <td>設備費補助金</td> <td>運営費補助金</td> </tr> <tr> <td>新設補助金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(最小)</td> <td>500㎡以内</td> <td>120,000円</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td>(最大)</td> <td>5,001㎡以上</td> <td>430,000円</td> <td>150,000円</td> </tr> </table>				補助基準	面積	設備費補助金	運営費補助金	新設補助金				(最小)	500㎡以内	120,000円	100,000円	(最大)	5,001㎡以上	430,000円	150,000円	支出	事業費 1,242	1,090	1,007	—	—	—	—
				補助基準	面積	設備費補助金	運営費補助金																				
				新設補助金																							
				(最小)	500㎡以内	120,000円	100,000円																				
				(最大)	5,001㎡以上	430,000円	150,000円																				
					人件費 237	240	237																				
					業務量(人) 0.03	0.03	0.03																				
					間接費 0	0	0																				
					調整額 27	29	30																				
					トータルコスト (a)	1,506	1,359	1,274																			
					単位当たり コスト(円) (a/b)	251,000	226,417	212,333																			

施策番号	1202	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします	水辺が親しめる空間となっていると思う区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	58.3	55.4	58.2
		水の拠点整備累計面積	ha	目標	—	—	—
				実績	27.1	27.1	27.3
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		担当課	区分	頁
	河川環境改善事業	公園課	◎	808
	葛飾あらかわ花いっぱい事業	公園課	◎	810
	維持管理（水元小合溜水質浄化施設）	公園課	◎	812
計画	水の拠点の整備	公園課	○	814
計画	水辺のネットワーク事業	調整課	○	815

- ※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	河川環境改善事業						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	平成27年度						個別計画	—		
根拠法令	河川法、環境基本法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	1	説明等	4
事務事業目的	準用河川水元小合溜の環境改善 (河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにする。)									
実施内容	<p>【事業概要】 準用河川水元小合溜の河川環境について、河川環境改善を図るため、異常繁茂した水生植物（ヒシ類）やハス・スイレン等の水域からの適度な除去を継続して行う。水質等の調査、ヒシ類駆除対策を行い現状の水元小合溜の課題を整理する。</p> <p>【対象範囲】準用河川 水元小合溜 (外溜) 川幅30～112m 水深1.25m (内溜) 川幅 58m 水深2.90m</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	水生植物（ヒシ類）駆除量	水環境の改善	t	目標	84	30	50
				実績	88	45	53
成果	水生植物（ハス等）駆除量	水環境の改善	ha	目標	1.4	1.4	1.4
				実績	1.3	1.3	1.0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	16,226
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	43,370	71,500	44,144	
支出	直接事業費 (b)	41,000	68,099	55,393	
	職員人件費 (c)	2,370	2,400	4,977	
		業務量（人）	0.35	0.30	0.63
	間接費 (d)	0	1,001	0	
	調整額 (e)	315	285	630	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	315	285	630	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	43,685	71,785	61,000	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	255,000	255,000	255,000
単位あたり区単コスト (a/g)	170	280	173
単位あたりコスト (f/g)	171	282	239

実施状況に対する評価	平成29年度に策定した河川環境改善計画に基づき、水元小合溜の水環境を改善を行った。水生植物帯（ヒシ類）においては、刈取り船による駆除等を行い、小合溜の景観維持や誤って落ちる等の危険性を回避できた。
今後の方向性【継続】	平成29年度に策定した河川環境改善計画に基づき、大場川からの取水・トータルコストの削減等を行い水元小合溜の水環境を改善していく

事務事業評価表

事務事業名	葛飾あらかわ花いっぱい事業						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	河川法、区立公園条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(5)
事務事業目的	多くの人々が行き交う場所に花いっぱいの空間を創出するため、地域住民が主体となり、花いっぱいのまちづくりを推進・活動するための場を提供する。また、その活動状況などを通して活性化を図る。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>花いっぱいのまちづくりの一環として東京スカイツリーから見える荒川河川敷の公園に、区民と協働して花いっぱいの空間を創出することで、葛飾区の魅力を高めることを目的とする。</p> <p>①堀切水辺公園 ②葛飾あらかわ水辺公園</p> <p>【活動内容】</p> <p>平成30年度実績</p> <p>維持管理（除草、薬剤散布、耕耘等）</p> <p>堀切水辺公園 花畑管理面積598㎡ 菖蒲田管理面積260㎡</p> <p>葛飾あらかわ水辺公園 花畑管理面積470㎡</p> <p>イベント</p> <p>コスモス 種まき（6月）（1回 葛飾あらかわ水辺公園）</p> <p>コスモス 花摘み（9月）（1回×2箇所）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	イベント参加人数	イベント参加者の年間延べ人数	人	目標	700	700	700
				実績	0	264	254
活動	ボランティア会員登録数	—	人	目標	30	30	30
				実績	29	29	27
活動	イベント開催数	種まき（2回×2箇所） 花摘み（2回×2箇所）	回	目標	8	8	8
				実績	0	2	3
活動	花畑・菖蒲田設置面積	—	㎡	目標	1,328	1,328	1,328
				実績	1,328	1,328	1,328
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	5,975	7,117	7,327
支出	直接事業費	(b)	5,463	6,592	6,696
	職員人件費	(c)	512	525	631
		業務量（人）	0.07	0.07	0.13
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	54	57	10
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		54	57	10
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	6,029	7,174	7,337

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	花畑・菖蒲田管理面積（㎡）			
実績数値	(g)	1,328	1,328	1,328
単位あたり区単コスト	(a/g)	4,499	5,359	5,517
単位あたりコスト	(f/g)	4,540	5,402	5,525

実施状況に対する評価	<p>降雨の影響や天候不順による生育不良のためイベント回数が3回であったことからイベント参加者の年間延べ人数が254名であった。また、ボランティア登録数も横ばいの状況が続いている。これらの指標について改善に取り組む。</p>
今後の方向性【継続】	<p>天候について予測することは困難であるが、開花時期の調整を行い、天候の影響を受けづらい時期にイベント日の設定を行うことや、花の見ごろも合わせる。また、花いっぱい運動を持続発展させていくために花壇の拡張を検討していく。効果として、荒川の花いっぱい運動の関心や魅力が高まることでボランティア活動に参加したいという区民の意欲を掘り起こす。荒川小菅緑地公園で花壇整備に取り組む。</p>

事務事業評価表

事務事業名	維持管理（水元小合溜水質浄化施設）						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	河川法第100条、水元小合溜浄化施設等操作規定									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	1	説明等	3(1)
事務事業目的	昭和30年代前半に生息していた生物群や、水元の原風景である水郷景観を復活させる。また、豪雨時に水元小合溜を水害から守る。									
実施内容	<p>【概要】 水元小合溜の流水の滞留及び釣餌による水質悪化の防止・回復のため、①良好な水質・水量の確保 ②水の停滞の防止 ③有機物や栄養塩類の負荷低減の3つの対策を行う。</p> <p>【活動内容】 ①さくら大滝：水元小合溜（内溜）の水をろ過及び循環させる。昭和58年7月完成 ②エアレーション施設：停滞する水を強制的に流動させる空気を噴出し、水中の酸素量を増やす。平成3年3月完成 ③導水（取水）施設：中川からポンプで取水した河川水を浄化センターへ送る。平成4年12月完成 ④水循環施設：停滞する水元小合溜（外溜）の水を強制循環させ水の流れをつくる。平成6年3月完成 ⑤水元小合溜水質浄化センター：中川からの河川水を浄化し水元小合溜に放流、また水元小合溜内溜の水を再度浄化し大場川に放流する。平成7年3月完成</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	BOD	河川の環境基準の指標	mg/l	目標	5	5	5
				実績	5	5	5
活動	浄化施設処理水量	—	m ³	目標	1,000,000	1,000,000	1,000,000
				実績	966,051	1,035,429	1,286,007
活動	循環施設処理水量	—	m ³	目標	7,500,000	7,500,000	7,500,000
				実績	5,409,664	5,842,739	6,607,528
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	642	572	630
	一般財源 (a)	79,885	85,065	79,615	
支出	直接事業費 (b)	72,943	73,077	72,582	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	7,584	12,560	7,663
			0.96	1.57	0.97
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	12,058	12,686	12,164	
	減価償却費	11,194	11,194	11,194	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	864	1,492	970	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	92,585	98,323	92,409	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	255,000	255,000	255,000
単位あたり区単コスト (a/g)	313	334	312
単位あたりコスト (f/g)	363	386	362

実施状況に対する評価	導水ポンプ、浄化センター、循環ポンプ等を適切に管理し、良好な水質を確保できた。
今後の方向性【継続】	ろ過、エアレーション、ポンプ等の施設を引き続き適切に管理し、水元小合溜の水質を維持していく。 なお、中川からの取水については、水質の改善がみられる大場川からの取水の検討を河川環境改善事業において行っていく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課		H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
水の拠点の整備	都市整備部	—	収入	特定財源	0	0	0	水の拠点整備の進捗率	%	25.2	32.2	39.5
	公園課		一般財源	2,048	9,201	5,555						
—	—	—	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—	—
【概要】 江戸川、中川、新中川等に隣接する土地を公園用地として確保し、河川と一体となった公園を整備する。 整備に当っては、河川（水）と公園（緑）との連続性、ネットワークの形成を踏まえて、河川環境を活かした公園整備を行うとともに、震災時等の舟運活用による支援物資の集配など、防災活動に寄与する。 【活動内容】 計画段階から地域住民の参加の下、ワークショップ方式などの整備検討会により住民との意見交換を行い、区民ニーズを踏まえて整備を進める。	—	—	支出	人件費	2,048	8,400	5,135	—	—	—	—	—
	—	—	業務量(人)	0.28	1.05	0.65	—	—	—	—	—	—
	—	—	間接費	0	801	420	—	—	—	—	—	—
	—	—	調整額	216	998	650	—	—	—	—	—	—
—	—	—	トータルコスト (a)	2,264	10,199	6,205	—	—	—	—	—	—
—	—	—	単位当たり コスト(円) (a/b)	89,841	316,724	157,089	—	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
水辺のネットワーク事業	都市整備部		道路補修課、 公園課	収入	特定財源	0	0	22,000	水元さくら堤整備延長	m	265	578	254
	調整課				一般財源	50,359	67,891	33,070					
一般	7	3	1		事業費	46,029	62,591	48,355					
1(7) 等					人件費	4,330	5,300	6,715					
<p>区の地理的な骨格を成す河川空間を活かし、水辺に親しむための環境を創出することを目的に、桜づつみの整備を行う。</p> <p>※水元さくら堤の計画延長は3,300mとなっている。改修率（累計）は、整備実績を累計したものを計画延長で割って算出している。</p>				支出	業務量(人)	0.60	0.75	0.85	水元さくら堤改修率（累計）	%	32	49	57
					間接費	0	0	0					
				調整額	450	523	850						
				トータルコスト (a)	50,809	68,414	55,920						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	191,732	118,362	220,157	・散策路の整備 ・中川親水テラス整備 (公園照明設備)	—	—	—	—	
								工事				設計	

施策番号	1301	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	環境活動団体等のネットワーク化を図るとともに環境活動の担い手を育成します	環境活動の担い手育成講座の修了者等（累計）	人	目標	171	187	204
				実績	193	198	202
		環境行動ルール作成団体数（累計）	団体	目標	40	50	60
				実績	76	78	80
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
再掲 1302	計画	生物多様性の保全	環境課	◎	820
再掲 1302		緑化意識事業	環境課	○	839
再掲 1302		地域間交流事業	環境課	○	840
再掲 1304		地球温暖化対策推進	環境課	○	867
再掲 1306	計画	かつしかルール等推進事業	リサイクル清掃課	◎	878
再掲 1306		3R推進パートナー事業	リサイクル清掃課	◎	884
再掲 1306		ごみ減量・リサイクル推進協議会	リサイクル清掃課	○	905

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

施策番号	1302	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	豊かな自然を守り育てます	自然を大切にしている行動をしている区民の割合	%	目標	71.5	72.5	73.5
				実績	65.7	64.9	68.3
		緑の豊かさを感じる区民の割合	%	目標	62.2	63.3	64.3
				実績	62.7	60.8	61.4
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	緑と花のまちづくり事業		環境課	◎	818
計画	生物多様性の保全		環境課	◎	820
	雨水貯水槽設置費助成		環境課	◎	822
	雨水利用促進（指導）		環境課	◎	824
	屋上・壁面緑化推進		環境課	◎	826
	生垣化推進		環境課	◎	828
	河川愛護活動		調整課	◎	830
	駅前広場花いっぱい事業		道路補修課	◎	832
	グリーンバンク事業		環境課	○	834
	河川浄化運動		環境課	○	835
	自然保護区域維持管理		環境課	○	836
	樹木保全事業		環境課	○	837
	野鳥等の保護・被害対策		環境課	○	838
	緑化意識事業		環境課	○	839
	地域間交流事業		環境課	○	840

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	緑と花のまちづくり事業				担当部	環境部	関係課	—		
					担当課	環境課				
開始年度	平成23年度				個別計画	—				
根拠法令	緑と花のまちづくり推進事業実施要綱 など									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(1)
事務事業目的	区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広めるとともに緑化意識の高揚を図る。									
実施内容	緑と花のまちづくりを推進する団体に対する支援、緑や花の材料の配布などを行い、区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広めるような取組みを積極的に展開する。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	緑と花のまちづくりの推進事業にかかる植栽面積合計	活動実績報告書による緑と花のまちづくり推進事業対象地面積の合計（累計）	㎡	目標	1,444	1,535	1,626
				実績	2,026	2,342	2,930
活動	活動団体への補助	—	件	目標	39	47	55
				実績	41	51	58
活動	緑花生活の推進のための緑化材料配布	—	個	目標	1,000	2,000	2,000
				実績	2,704	2,052	1,286
活動	花と緑のはがきコンクール	—	人	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,399	1,392	1,304
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	6,193	6,560
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	26,763	39,649	61,906	
支出	直接事業費 (b)	13,333	25,042	47,926	
	職員人件費 (c)	13,430	20,800	20,540	
		業務量（人）	1.70	2.60	2.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,530	2,470	2,600	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,530	2,470	2,600	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	28,293	48,312	71,066		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	緑と花のまちづくりの推進事業にかかる植栽面積合計（㎡）		
実績数値 (g)	2,026	2,342	2,930
単位あたり区単コスト (a/g)	13,210	16,930	21,126
単位あたりコスト (f/g)	13,965	20,629	24,252

実施状況に対する評価	<p>花いっぱいのもちづくりプロジェクトに係る事業については、成果指標の目標値を既に達成しているとともに、実施計画における活動も前倒しで実施している。多様で活発な区民活動及び要望に対し、制度の改善を適宜行って対応している。</p> <p>活動団体及び面積の伸びが順調に推移している。</p> <p>新規活動団体などへの花壇活動のノウハウは、資料提供にとどまっている。</p> <p>花いっぱいのもちづくり推進協議会との協働は、フラワーメリーゴーランドの考案など、定量化できない成果があがってきている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>緑化推進協力員の花壇管理スキルの向上を図るとともに、花いっぱいのもちづくり推進協議会との連携を図り、花壇活動の活性化に係る、人材の掘り起こしや育成により活動支援を行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	生物多様性の保全						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	生物多様性基本法									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	2(1)
事務事業目的	区内に残された自然を守り、甦らせるとともに、区の大部分を占める市街地の環境を高め、市街地でも生きものたちの息吹を感じられるように、葛飾区本来の生きものたちの生息・生育場所や空間（エコロジカル・ネットワーク）を拡大することにより、いつまでも生きものからの恩恵（生態系サービス）を享受できるようにすることを目指す。									
実施内容	<p>将来にわたって生物多様性が良好に保全されるよう、7つの河川に囲まれた区の特徴を活かした「生物多様性かつしか戦略」に基づき、生物多様性を保全し、生態系を再生・創出する取り組みや環境学習等による普及啓発を区民、地域団体、事業者等と連携・協働し推進する。</p> <p>【平成30年度実績】</p> <p>(1) 水辺のふれあいルーム（かわせみの里）運営委託事業</p> <p>(2) 自然環境レポーター事業 定員59人</p> <p>(3) 自然環境保全団体への支援 補助率1/2 補助限度額10万円 助成団体数2団体</p> <p>(4) 自然環境調査の実施 調査場所5か所</p> <p>(5) 葛飾区生物多様性推進協議会の運営 協議会総会開催回数1回</p> <p>(6) 自然環境学習の推進</p> <p>①自然環境学習講座</p> <p>ア) 自然環境学習出前講座（河川水質、サケの孵化、トランプ、水田、生きもの）小学校他20回</p> <p>イ) 「カンタン」と秋に鳴く虫を聴く会 全2回、親子自然観察会 全1回</p> <p>②かつしかっこ探検隊 体験活動 全5回</p> <p>③小さな水田普及啓発パンフレット作成・配布</p> <p>④かつしか生きものトランプ 販売</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	自然環境学習に参加する区民の数	かつしかっこ探検隊、環境学習講座、自然観察会及び自然環境出前講座参加者数(累計)	人	目標	900	910	920
				実績	828	1,010	872
成果	生きもの調査において確認した自然環境の保全率	調査において確認された指標種÷生物多様性かつしか戦略で定めた指標種(36種)×100	%	目標	100	100	100
				実績	89	89	89
活動	自然環境レポーター登録者数	—	人	目標	58	58	58
				実績	57	57	59
活動	自然環境レポーター通信の発行	—	回	目標	12	12	12
				実績	12	12	8
活動	自然環境学習の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	環境保全団体への支援	—	団体	目標	3	3	3
				実績	3	3	2
活動	自然環境調査（モニタリング調査）の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	外来種リストの公開	—	—	目標	選定・公開	公開	公開
				実績	検討	検討	検討
活動	外来種の啓発	—	—	目標	作成・配布	改訂・配布	改訂・配布
				実績	作成・配布	作成・配布	作成・配布
活動	希少種の啓発と保護	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	28,363	40,559	40,887	
支出	直接事業費 (b)	4,663	16,559	17,187	
	職員人件費 (c)	23,700	24,000	23,700	
		業務量（人）	3.00	3.00	3.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	2,700	2,850	3,000	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,700	2,850	3,000	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	31,063	43,409	43,887		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	自然環境レポーター登録者数＋補助金交付団体数＋環境講座・かつしかっこ探検隊開催回数＋自然観察会・自然入門講座開催回数（人/団体/回）		
実績数値 (g)	94	87	89
単位あたり区単コスト (a/g)	301,734	466,195	459,404
単位あたりコスト (f/g)	330,457	498,954	493,112

実施状況に対する評価	<p>生物多様性の保全にかかわる各種事業を、区民・地域団体・事業者と連携・協働する仕組みの「葛飾区生物多様性推進協議会」とともに協働する事業を積極的に推進することができた。</p> <p>また、区民の自然環境を保全する意識の向上や担い手の育成を目的とした自然環境レポーター制度の継続や、環境保全団体への直接的・間接的支援についても引き続き行った。</p> <p>成果指標及び活動指標については中期実施計画の策定に伴い、目に見える形で区民にわかりやすい指標となった。また、環境講座等の事業については区民ニーズや実施状況を踏まえて、事業内容の見直しを随時行っている。</p> <p>「水辺のふれあいルーム（かわせみの里）」は運営委託契約期間の3年間で平成30年度で終了するため、新たにプロポーザルを実施し、令和元年度から令和4年度までの4年間の契約を締結した。</p> <p>本年度も引き続き、生物多様性の保全にかかわる各種事業を、区民・地域団体・事業者と連携・協働する仕組みの「葛飾区生物多様性推進協議会」を中心として着実に実行していく。</p>
今後の方向性【継続】	<p>生物多様性や自然環境の保全に係る新たな取組みを区民や環境団体等とともに考え、事業化して実施していく。また、区民ニーズに応える事業は積極的に拡大実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	雨水貯水槽設置費助成						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成8年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針、葛飾区雨水貯水槽設置補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	2(4)
事務事業目的	<p>区施設 — 雨水利用を進め、水使用量を削減する。 民間建物 — 雨水利用を進め、水使用量削減等の意識を高める。</p>									
実施内容	<p>区施設の建設にあたっては、雨水利用を考慮したものにするとともに、既存の区施設についても雨水貯水槽を設置し、雨水利用を進める。 また、環境・緑化フェアや環境パネル展での雨水貯水槽の展示による区民の雨水利用へ向けた啓発や広報かつしか・区ホームページへの補助制度の紹介記事の掲載を通して、区民の雨水貯水槽設置費助成の利用を促進していく。</p> <p><助成制度> 広報や巡回展示によるPR、区環境課へ申請（大型は事前に相談）</p> <p><助成基準> 小型貯水槽(100～500ℓ) 本体価格及び設置費の1/2 25,000円限度 大型貯水槽(500～1000ℓ) " 100ℓ当たり5,000円限度</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	区施設への設置率	区施設への設置件数/区施設数×100	%	目標	15.3	15.3	15.3
				実績	15.3	15.3	15.3
活動	民間建物への設置率	雨水貯水槽の助成件数累計/区内家屋数×100	%	目標	1	1	1
				実績	0.68	0.69	0.70
活動	区施設の雨水貯水槽の貯水容量	区施設の雨水貯水槽の貯水容量	m ³	目標	40	40	40
				実績	420	40	0
活動	区の助成による民間建物の雨水貯水槽の貯水容量	区の助成による民間建物の雨水貯水槽の貯水容量	m ³	目標	12	12	12
				実績	3.4	2.7	2.8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,001	1,870	1,849
支出	直接事業費	(b)	421	270	269
	職員人件費	(c)	1,580	1,600	1,580
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	180	190	200
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		180	190	200
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,181	2,060	2,049	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	助成件数（件）			
実績数値	(g)	20	12	12
単位あたり区単コスト	(a/g)	100,050	155,833	154,083
単位あたりコスト	(f/g)	109,050	171,667	170,750

実施状況に対する評価	<p>制度開始以降、延べ729件：162.4㎡の設置を進めてきた。ホームページや広報かつしか（年間2回）、イベント（環境緑化フェア、環境パネル展（地区センターなど3箇所）で各1週間ごとに展示）などで継続的に普及啓発を図っているが、近年は年間助成件数が減少傾向にあった。</p> <p>設置者へのアンケートにおいては植物への散水用に使用している方がもっとも多く、申請者も個人が多数を占めている。事業開始から20年が経過し、一定程度、個人住宅の需要は満たしてきているものとも考えられる。</p> <p>区有施設については、設置可能な施設へはほぼ設置を終了している。</p>
今後の方向性【廃止】	平成30年度行政評価の外部評価を経て、一定の役割を終えたものとして事務事業を廃止した。

事務事業評価表

事務事業名	雨水利用促進（指導）						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成9年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針、葛飾区雨水貯水槽設置補助金交付要綱									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	雨水貯水槽等の設置を促進することにより、雨水利用を進め、水使用量削減等の意識を高める。									
実施内容	<p>葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、中高層集合住宅等建設事業者への行政指導などにより雨水利用を普及啓発する。</p> <p>【指導方法】 住環境整備課から事前協議の照会があったら、申請人及び代理人に雨水利用を依頼する。協力が得られない場合は、その後も図面の差し替え等の機会を通じて進捗状況を確認し、再度依頼する。申請人からの図面等ファイルとともに台帳を作成し、指導状況を把握している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	指導成果率	行政指導により、雨水貯水槽等を設置した率（設置件数/行政指導事業者数×100）	%	目標	40	40	40
				実績	0	0	0
活動	電話等で行政指導を行った回数	—	回	目標	50	40	40
				実績	54	36	52
活動	雨水貯水槽設置件数	行政指導による雨水貯水槽の設置件数	件	目標	10	10	10
				実績	0	0	0
活動	事業者向け説明会への参加回数、チラシ、リーフレットの配付数等	—	件	目標	50	50	50
				実績	0	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	790	800	790
支出	直接事業費	(b)	0	0	0
	職員人件費	(c)	790	800	790
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	90	95	100
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		90	95	100
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	880	895	890

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	行政指導回数（回）			
実績数値	(g)	54	36	52
単位あたり区単コスト	(a/g)	14,630	22,222	15,192
単位あたりコスト	(f/g)	16,296	24,861	17,115

実施状況に対する評価	「葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針」及び「葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱」に基づき、行政指導（努力義務）として、事前協議の際に中高層住宅建設事業者に雨水貯水槽設置の協力を依頼しているが、法的強制力がないため、設置に至る事例が少ない状況である。設置をより促進して行くための方策が必要である。
今後の方向性【改善】	建設時の設置について、引き続き指導を行うとともに、設置をより促進していくための方策を検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	屋上・壁面緑化推進				担当部	環境部	関係課	—		
					担当課	環境課				
開始年度	平成17年度				個別計画	—				
根拠法令	屋上緑化等補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(8)
事務事業目的	緑化を推進するとともにヒートアイランド現象の緩和を図り、生活環境を良好にする。									
実施内容	<p>建築物が建っている敷地の面積が1,000㎡未満で、屋上または壁面に新たに緑化する面積が2㎡以上の場合に、植栽基盤工事および植栽工事等を対象に補助する。</p> <p>【補助額】 ①屋上緑化1㎡あたり20,000円・壁面緑化1㎡あたり7,500円（平成21年度改正） ②補助対象工事費の2分の1に相当する金額 ①、②いずれか小さい金額。</p> <p>【補助限度額】 屋上緑化と壁面緑化を合わせて60万円。（平成21年度改正）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	屋上緑化・壁面緑化累計面積	—	㎡	目標	1,206	1,034	1,057
				実績	1,034	1,057	1,069
活動	屋上緑化・壁面緑化補助申請件数	—	件	目標	6	6	6
				実績	1	1	1
活動	屋上緑化・壁面緑化面積	—	㎡	目標	180	180	180
				実績	8	23	12
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,429	3,238	3,164	
支出	直接事業費 (b)	3,059	838	794	
	職員人件費 (c)	2,370	2,400	2,370	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	270	285	300	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	270	285	300	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,699	3,523	3,464	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	助成件数（件）		
実績数値 (g)	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	5,429,000	3,238,000	3,164,000
単位あたりコスト (f/g)	5,699,000	3,523,000	3,464,000

実施状況に対する評価	事業、制度の周知を図っているが、東日本大震災以降実績が伸び悩んでいる。このことは屋上への加荷重への懸念と推測される。
今後の方向性【改善】	花壇整備やフラワーメリーゴーランドの設置などにより、屋上緑化見本園への集客が上がっているため、屋上緑化の効果等を発信するとともに引き続き事業の周知を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	生垣化推進					担当部	環境部	関係課	—	
						担当課	環境課			
開始年度	昭和58年度					個別計画	—			
根拠法令	緑の保護と育成に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(6)
事務事業目的	緑化を推進するとともに防災面での安全性を向上させ、生活環境を良好にする。									
実施内容	<p>幅員4m以上の道路、または細街路で中心から2mセットバックした道路に面し、高さ1m以上延長2m以上の新たに設置される生垣の造成費用を補助する。併せて、生垣を造成するためにブロック塀・万年塀等を撤去する場合は、その費用も補助する。</p> <p>【補助限度額】 生垣 23,000円/m（平成21年度改正） ブロック塀等撤去 8,000円/m</p> <p>【最高限度額】 補助金額の合計額100万円 ※公共施設の生垣化事業実施（平成15年度～17年度）15年度29m（保健所）16年度56m（新柴又自転車保管所）17年度60m（高砂自転車保管所東側） 計145m</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	生垣造成累計延長	15～17年度実施、公共施設分145m含む	m	目標	7,936	7,975	7,982
				実績	7,915	7,922	7,940
活動	生垣造成延長	—	m	目標	60	60	60
				実績	39	7	18
活動	ブロック塀等の撤去延長	—	m	目標	20	20	20
				実績	5	8	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,912	2,225	2,389	
支出	直接事業費 (b)	937	225	414	
	職員人件費 (c)	1,975	2,000	1,975	
		業務量（人）	0.25	0.25	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	225	238	250	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	225	238	250	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,137	2,463	2,639	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ生垣造成延長（m）		
実績数値 (g)	39	7	18
単位あたり区単コスト (a/g)	74,667	317,857	132,722
単位あたりコスト (f/g)	80,436	351,857	146,611

実施状況に対する評価	大阪府北部地震によるブロック塀倒壊に伴う死亡事故を引き金に、生垣への関心が高まっており、問合せを多く受けるようになった。このことから生垣造成の実績が前年を上回った。
今後の方向性【継続】	引き続き生垣化の環境面、防災面での効果を環境緑化フェアや樹木フェアなどの事業やイベント等を活用し周知を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	河川愛護活動							担当部	都市整備部	関係課	—
								担当課	調整課		
開始年度	平成6年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	1	説明等	1(1)	
事務事業目的	区民の河川環境を守る意識を高める。また、河川流域の近隣自治体や国及びNPO等と協力して、区民参加の河川愛護活動を推進する。										
実施内容	<p>荒川クリーンエイドは、平成6年から荒川の自然環境を保全するため、ゴミを「捨う」から「捨てさせない」仕組みづくりについて考えながら、区民及びNPO、企業、自治体が連携して清掃活動を実施する。また、荒川を考える葛飾区民会議は、荒川の将来をよりよいものとしていくために、住民や行政等で、お互いの英知を提供し、荒川を持つ様々な価値や機能についての知識を深め、これを守り育てる住民参加の場として開催する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	荒川クリーンエイド参加者数	—	人	目標	500	500	500
				実績	418	339	809
活動	ポスター掲示、リーフレット配布箇所数	—	箇所	目標	20	20	20
				実績	20	20	20
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,228	1,344	2,422	
支出	直接事業費 (b)	438	544	842	
	職員人件費 (c)	790	800	1,580	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	95	200	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	90	95	200
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,318	1,439	2,622	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ参加者数（クリーンエイド）（人）		
実績数値 (g)	418	339	809
単位あたり区単コスト (a/g)	2,938	3,965	2,994
単位あたりコスト (f/g)	3,153	4,245	3,241

実施状況に対する評価	区民及びNPO、企業が連携して、11回の清掃活動を実施した。 また、区が実施団体となって、区少年野球チームとの協働により荒川クリーンエイドを実施することで、荒川の自然環境の保全や河川愛護意識を高めた。
今後の方向性【継続】	荒川の自然環境の保全や河川愛護意識を高めるため、引き続き区民及びNPO、企業、区が連携した清掃活動の実施に努めていく。

事務事業評価表

事務事業名	駅前広場花いっぱい事業						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	平成26年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、道路構造令、葛飾区緑の保護と育成に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(4)
事務事業目的	地域住民の自主的な活動により、花いっぱいの駅前広場空間を創出し、地域住民の交流と緑化意識の高揚を図る。									
実施内容	<p>【概要】 多くの区民が利用する区内主要駅前の交通広場等において、地域に活気と潤いを与える住民主体による花いっぱいのまちづくり活動を支援する。</p> <p>【活動内容】 駅前ロータリーや植樹帯の一部を、花壇づくりに必要な植栽スペースとして、管理協定や覚書を取り交わした団体等に貸与する。また水やりに必要な水道等の施設利用を支援する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	駅前広場自主管理花壇面積	—	㎡	目標	150	150	150
				実績	118	118	126
活動	駅前広場利用管理花壇数	—	箇所	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	4
	一般財源 (a)	935	983	1,029	
支出	直接事業費 (b)	145	183	243	
	職員人件費 (c)	790	800	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	95	100	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	95	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,025	1,078	1,133	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	駅前広場利用管理花壇数（か所）		
実績数値 (g)	6	6	6
単位あたり区単コスト (a/g)	155,833	163,833	171,500
単位あたりコスト (f/g)	170,833	179,667	188,833

実施状況に対する評価	美しい草花が本区玄関口である駅前を彩ることで、管理に関わる団体のやりがいとともに、駅を利用する方々に対して潤いや安らぎを提供している。
今後の方向性【継続】	花いっぱい事業を展開するうえで、今後も、自主管理団体から新たな設置、花壇の拡張等の申し出があれば、維持管理に支障がない範囲で要望に応じていきたい。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
グリーンバンク事業	環境部	環境課	—	収入	特定財源	0	0	0	提供を受けた樹木本数	本	50	6	43
一般	3	1	2	一般財源	2,455	2,165	2,202						
1(4)				事業費	1,205	859	912						
1 苗圃を介した樹木のあっ旋（昭和58年度開始） 宅地の造成、家屋の増改築等でやむを得ず伐採される状況にある樹木を、区が区民から無償貸与された苗圃（細田）に、区が業者に委託して仮植しておき、引取希望者に無料で提供（苗圃からの移植は引取者負担）する。 2 登録（情報提供）による樹木のあっ旋（平成16年度開始） 樹木の提供や引取希望の情報を区のホームページに掲載し、区民の方同士が直接引き渡しを行う。 3 苗圃の除草、消毒等維持管理は業者委託により実施。				支出	人件費	1,185	1,200	1,185	引き取られた樹木本数	本	71	68	87
				業務量(人)	0.15	0.15	0.15						
				間接費	65	106	105						
				調整額	135	143	150						
				トータルコスト (a)		2,590	2,308	2,352					
				単位当たりコスト(円) (a/b)		51,800	384,583	54,698					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課												
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
							H28	H29	H30							
										単位	H28	H29	H30			
河川浄化運動				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	流域関係機関との協議回数	回	17	14	8
				環境課				一般財源	1,569	1,429	1,415					
一般	3	1	3	2(5)		支出	事業費	384	229	230	キャンペーン実施回数	回	2	1	1	
区民、国、流域自治体と連携して、①綾瀬川の長期的な水環境改善の取組みを維持する活動の継続 ②綾瀬川中下流域2区4市(葛飾区、足立区、草加市、越谷市、八潮市、川口市)による流域連携の下に行う合同調査等 ③綾瀬川クリーンキャンペーン(区民及び環境保全団体とともに、綾瀬川をきれいにするための普及啓発活動として行うイベント)、綾瀬川みんなで水質調査、江戸川を守る会、区民及び環境保全団体の活動紹介等の支援を通じた普及啓発活動を実施する。 ③の綾瀬川クリーンキャンペーンについては、平成24年度から毎年6月に実施する「かつしか環境・緑化フェア」内にてブースを設けることとして、実施形態を変更・継続した。							人件費	1,185	1,200	1,185						
						業務量(人)	0.15	0.15	0.15							
						間接費	0	0	0							
						調整額	135	143	150							
						トータルコスト(a)	1,704	1,572	1,565							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	100,235	112,250	195,625							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H28	H29	H30							
										単位	H28	H29	H30			
自然保護区域維持管理				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	自然保護区域の管理面積				
				環境課				一般財源	1,729	1,742	1,955					
一般	3	1	3	2(2)		支出	事業費	1,334	1,342	1,560	自然再生区域の指定面積					
							人件費	395	400	395						
自然保護区域（指定及び管理）・・・フジバカマが自生している水元さくら堤と昔の水郷の面影を残し、多くの生きものが生息する大場川の中州を自然保護区域に指定し、保護・PRを行っている。水元さくら堤：業者委託により除草、清掃を年5回実施。大場川中州：業者委託により清掃を年1回実施 自然再生区域（指定のみ。管理は道路補修課または公園課が実施）・・・市街化に伴って生態系の損なわれた場を区の自然特性に適した自然を再生する場として整備した水路、河川敷などを、自然再生区域に指定し、区民が親しめる身近な自然の場として保全を行っている。						業務量(人)	0.05	0.05	0.05	—						
						間接費	0	0	0							
						調整額	45	48	50							
						トータルコスト(a)	1,774	1,790	2,005							
						単位当たりコスト(円)(a/b)	141	142	159							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H28	H29	H30								
									単位	H28	H29	H30				
樹木保全事業				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	保存樹木指定件数	本	1,341	1,323	1,285
				環境課				一般財源	9,692	11,067	10,914					
一般	3	1	2	1(5)		支出	事業費	7,997	8,551	8,415	保存樹林指定面積	㎡	35,490	35,490	35,490	
区が、基準を満たす樹木・樹林の所有者等の申請に基づいて指定し、その所有者等に保存樹木・樹林の保護・育成費用の一部を補助金として支給する。また、倒木等の賠償責任保険料の負担、希望者に肥料の支給（無料）を行う。							人件費	1,580	2,400	2,370						
【指定基準】 樹木(地上1.5mの高さで幹の直径が35cm以上)、樹林(500㎡以上)						業務量(人)	0.20	0.30	0.30	トータルコスト (a)	9,872	11,352	11,214			
【補助金】 (限度額 1所有者又は管理者につき10万円) 樹木…1本目 6,000円、2本目以降 5,000円 樹林…500㎡以上～1,000㎡未満 4万円、1,000㎡以上～2,000㎡未満 6万円、2,000㎡以上～3,000㎡未満 8万円、3,000㎡以上 10万円						間接費	115	116	129							
						調整額	180	285	300							
						単位当たり コスト(円) (a/b)	7,362	8,580	8,727							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
野鳥等の保護・被害対策	環境部 環境課		—	収入	特定財源	0	0	0	野鳥等の被害相談件数	件	479	400	507
一般	3	1	3	一般財源	8,555	8,112	7,858						
2(3)				事業費	2,235	1,712	1,538						
【概要】 鳥獣保護法事務は東京都が所管しているが、区民の最も身近な相談先として区役所に苦情や相談が寄せられているため、区の鳥獣苦情相談関連部署の間で担当窓口を決め、ペット以外の鳥獣に関しては原則として環境課が対応している。 【活動内容】 ①傷ついた野鳥は保護し、ボランティア獣医等の協力を得て治療し、都傷病鳥獣保護委託店に預けたり放鳥したりしている。 ②カラスによる被害対策としては、一般家庭の敷地内の樹木に営巣し、区民が親鳥から威嚇や攻撃を受けた場合に、専門業者を派遣して巣を撤去したり、落下したヒナを回収している。 ③平成23年度については、特定外来生物のアライグマの被害相談が相次いだことから、緊急対策として、都の有害鳥獣捕獲許可を取得している専門業者に委託して、捕獲用の箱ワナ（檻）を区民宅に設置した。なお、平成24年度から区民からの被害相談件数がカラスに次いで多いハクビシンについて、アライグマと同様に専門業者に委託して、捕獲用の箱罠（檻）を区民宅に設置している。				支出	人件費	6,320	6,400	6,320	野鳥等の保護件数	件	0	0	7
				業務量(人)	0.80	0.80	0.80						
				間接費	0	0	0						
				調整額	720	760	800						
				トータルコスト (a)		9,275	8,872	8,658					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		19,363	22,180	17,077	ハクビシン・アライグマ の被害相談件数	件	133	135	188

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
緑化意識事業	環境部 環境課		—	収入	特定財源	20	0	0	花と緑のクイズ参加者数	人	300	224	261
一般	3	1	2	一般財源	7,790	7,821	7,950						
①緑化推進協力員制度 ②緑化推進功労者表彰 ③緑の募金交付金事業等の各事業を通じ、区民の緑化意識を高め、緑化推進について啓発していく。また、環境・緑化フェアで花と緑のクイズを実施し、さらにイベントの際には緑化推進協力員の協力による園芸相談を開催したり、緑化推進協力員による園芸教室を開催し、区民が緑に親しむ機会を提供したり緑の大切さを考えてもらう契機とする。（①については昭和50年度開始 その他は昭和52年以降開始）				支出	事業費	964	809	1,026	—	—	—	—	—
					人件費	6,715	6,800	6,715	—	—	—	—	—
					業務量(人)	0.85	0.85	0.85	—	—	—	—	—
					間接費	131	212	209	—	—	—	—	—
					調整額	765	808	850	—	—	—	—	—
					トータルコスト(a)	8,575	8,629	8,800	—	—	—	—	—
					単位当たりコスト(円) (a/b)	28,583	38,520	33,716	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
地域間交流事業	環境部 環境課		指導室	収入	特定財源	—	0	0	自然体験交流	回	—	1	1
一般	3	1	1	一般財源	—	4,399	3,873						
1(4)				事業費	—	1,199	713						
【目的】 平成28年10月、葛飾区と五泉市の包括協定締結に伴い、葛飾区の子どもたちが実際に五泉市に赴き、葛飾区と五泉市の風土や自然環境の違いを学ぶとともに、サケの孵化出前講座を通して学習の成果を発表するなど児童同士が交流することを目的とする。 【実施概要】 ・平成31年2月3日～4日（1泊2日） ・前年度にサケの出前授業を受けた小学校4校から小学5年生各2名計8名を新潟県五泉市に派遣 ・五泉市での児童間交流を実施				支出	人件費	—	3,200	3,160	サケの孵化出前講座	回	—	4	4
				業務量(人)	—	0.40	0.40						
				間接費	—	0	0						
					調整額	—	380	400	トータルコスト(a)	—	4,779	4,273	
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	4,779,000	4,273,000	—	—	—	—	—	—

施策番号	1303	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします	生活環境に関する苦情件数	件	目標	230	225	220
				実績	133	190	220
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
		あき地除草対策事業	環境課	◎	842
		アメリカシロヒトリ防除対策事業	環境課	◎	844
		公害防止啓発・指導	環境課	◎	846
		緑化指導事業	環境課	◎	848
		交通騒音・振動調査委託	環境課	○	850
		公害発生源規制・指導	環境課	○	851
		水質汚濁監視測定委託	環境課	○	852
		大気汚染監視測定	環境課	○	853
		放射線量測定	環境課	○	854

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	あき地除草対策事業			担当部	環境部	関係課	—			
				担当課	環境課					
開始年度	昭和45年度			個別計画	—					
根拠法令	あき地の管理の適正化に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	1	説明等	2
事務事業目的	あき地の管理を適正に行わせ、雑草が繁茂したまま放置されない状態を保持し生活環境を保全する。									
実施内容	あき地の管理が不適正で、雑草（かん木を含む。）が繁茂したまま放置されているため、住民の健康を害し犯罪を発生させる等生活環境を著しくそこなう状態になっているあき地を、区民からの通報や職員の巡回等により発見し、その所有者等に対し、条例に基づき除草を指導する。期限を定めて除草することを勧告し、勧告に従わないときは措置命令や代執行をすることもできる。あき地の所有者等が、自ら除草することができないときは、区は所有者等の依頼を受けて、実費を依頼者から徴収したうえで業者に委託し除草する。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	空き地苦情指導件数	—	件	目標	20	20	20
				実績	41	39	37
成果	適正管理執行率	(区の指導により自主除草した件数+区に除草を委託して除草した件数) ÷ 苦情件数	%	目標	95	95	95
				実績	56	77	68
活動	自主除草件数	区の指導により自主的に除草を行なった件数	件	目標	20	20	20
				実績	23	30	25
活動	除草機具貸出件数	—	件	目標	50	50	50
				実績	60	57	43
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,061	1,348	1,350	
支出	直接事業費 (b)	10	124	142	
	職員人件費 (c)	790	800	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	261	424	418	
	調整額 (e)	90	95	100	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	95	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,151	1,443	1,450		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	指導件数（件）		
実績数値 (g)	41	39	37
単位あたり区単コスト (a/g)	25,878	34,564	36,486
単位あたりコスト (f/g)	28,073	37,000	39,189

実施状況に対する評価	苦情件数は若干減少傾向にあるが、毎年苦情が寄せられるあき地も多く、その件数を減少させる対策の検討が必要である。所有者からの対応報告がない場合が多く、指導後の除草実施状況が把握しづらい状況が散見された。
今後の方向性【継続】	毎年苦情が寄せられるあき地は、除草をして終了とする所有者が多く、空き地の適正管理を継続していく必要があることを周知していくとともに、苦情が迅速に処理されたか管理する体制を見直し、適正管理執行率を高めていく。

事務事業評価表

事務事業名	アメリカシロヒトリ防除対策事業						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	アメリカシロヒトリ防除対策事業の実施に関する要綱									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	2
事務事業目的	区民の所有する樹木を、害虫による被害から未然に防ぎ、又は被害を最小限にして、民有地の緑（樹木）を健全に育成することにより、区民の誰もが快適に生活できるようにする。									
実施内容	<p>【薬剤散布】 自宅に植栽している樹木がアメリカシロヒトリ等の害虫の被害を受けた、薬剤の自主的散布が極めて困難な下記の対象者からの連絡を受け、職員が現地調査のうえ業者に委託し薬剤散布を行う。 （対象者） ①世帯全員が介護保険法の要介護者又は要支援者 ②世帯全員が2級以上の身体障害者手帳の交付を受けている ③世帯が①と②で構成されている世帯</p> <p>【相談・啓発活動】 自ら害虫を駆除、防除するために必要な知識の普及、相談を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
				実績	10	10	10
活動	薬剤散布件数	—	件	目標	5	5	5
				実績	1	1	3
活動	樹木の害虫に関する相談会の開催	—	回	目標	3	3	3
				実績	3	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	410	433	450	
支出	直接事業費 (b)	15	33	55	
	職員人件費 (c)	395	400	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	45	48	50	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	45	48	50	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	455	481	500	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	サービス提供回数（薬剤散布＋害虫防除相談件数）（件）		
実績数値 (g)	11	11	13
単位あたり区単コスト (a/g)	37,273	39,364	34,615
単位あたりコスト (f/g)	41,364	43,727	38,462

実施状況に対する評価	今年度の薬剤散布件数は3件であった。世帯条件を満たさない世帯からも害虫駆除の申し込みがあり、害虫駆除には世帯条件があることの周知が必要である。また、予防と駆除を混同している世帯もいるため、あくまでも駆除がメインであることの周知も必要である。
今後の方向性【継続】	引き続き、自ら害虫を駆除、防除するために必要な知識の普及、相談を行う。また薬剤の自主的散布が極めて困難な世帯には、職員が現地調査のうえ業者に委託し薬剤散布を行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	公害防止啓発・指導						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和44年度						個別計画	—		
根拠法令	騒音防止法・振動防止法・悪臭防止法・大気汚染防止法、 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	1(5)
事務事業目的	苦情、相談申立者が受けている工場等の公害や都市型公害の問題を解決することにより、区民の生活環境を保全する。									
実施内容	<p>工場、指定作業場等から発生する騒音、振動等、並びに近年増加傾向にある日常生活や店舗の深夜営業等に伴う都市型公害の苦情に対応し、区民の生活環境の保全に努める。</p> <p>区民からの電話、メール等で寄せられる苦情・相談等に対し、被害や状況を聴取し現場確認を行う。</p> <p>申立者、発生源者双方と面談、事実を確認後、日常の注意で予防ができる現象等については発生源者に協力を依頼する。</p> <p>また、関係法令等の規制に該当する苦情等については、発生源者へ規制基準の内容を説明し、基準を満たすことができるよう働きかけ、改善を指導する。</p> <p>感じ方に個人差のある音や臭いについての苦情は、近隣との良好な隣人関係で未然に防止することができるため、様々な機会を通して啓発活動を実施する。また、法令遵守が定められている事業所等に対しては、戸別訪問により公害防止への取組みを依頼する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	公害問題解決率（確認処理率）	確認処理件数／苦情件数×100	%	目標	90	100	100
				実績	95	89	62
活動	苦情件数	新規発生源別苦情受付	件	目標	180	180	180
				実績	120	190	185
活動	現場対応件数(指導件数)	公害調査及び啓発等件数	件	目標	2,650	2,650	2,650
				実績	2,867	1,993	1,963
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	37,184	102,167	107,305
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	1,762	-65,388	-79,792
支出	直接事業費	(b)	236	379	198
	職員人件費	(c)	38,710	36,400	27,315
		業務量（人）	4.90	4.90	3.75
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	4,410	3,895	3,050
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	4,410	3,895	3,050
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	43,356	40,674	30,563

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	指導件数（件）			
実績数値	(g)	2,867	1,993	1,963
単位あたり区単コスト	(a/g)	615	-32,809	-40,648
単位あたりコスト	(f/g)	15,122	20,408	15,570

実施状況に対する評価	<p>公害問題解決率（確認処理率）は、平成27年度、平成28年度において目標を上回っていたが、平成29年度、平成30年度は目標を下回る結果となった。これは、問題解決まで長期化している案件が増加していることが原因となっている。</p> <p>また、活動の指標となる『苦情件数』は、受動的性質のものなので、目標を設定することは難しく、『現場対応件数』も苦情の性質によって、現場に赴く回数等が変わるため、その目標設定は難しい。しかし、成果の指標となる『公害問題解決率（確認処理率）』に関しては、年度で発生した苦情等について解決した率ということで、実績として客観的に評価できるものとする。</p>
今後の方向性【継続】	<p>苦情対応は、受動的な性質なものではあるが、その発生を抑制するため、今後も環境・緑化フェア、消費生活展、矯正展、清掃フェアなどの集人効果のあるイベントで、その参加者に近隣公害発生防止について啓発活動を行っていく。また、工場、指定作業場など公害発生源となり得る事業場についても、個別訪問による公害発生防止の啓発活動を行っていく。</p> <p>それでも、発生した苦情に関しては、申立者に寄り添い、苦情対応業務で集積した知見、経験を活用し、警察署、消防署、区関係機関等と連携を図り、解決率100%を目指して業務を進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	緑化指導事業						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	緑の保護と育成に関する条例、緑化指導要綱 等									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(3)
事務事業目的	区民の生活環境を損なうことのないよう緑化に必要な措置を講ずるとともに、建築主等に一定の緑地を確保させ区の緑化施策に協力するよう指導することにより、良好な生活環境を保つ。									
実施内容	<p>【平成17年度条例改正】</p> <p>民有地300㎡以上、公共用地250㎡以上の敷地に住宅・事務所等を設置、建替または増築する者、又は葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱の適用を受ける集合住宅を建設する者に対し、規則で定める基準に従い緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう指導する。1,000㎡以上の場合、地上部に加え、接道部、建築物上の緑化が必要となる。緑化計画書を提出しない者や、指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	緑化計画確認面積	—	㎡	目標	30,000	30,000	30,000
				実績	29,790	33,403	47,008
活動	緑化完了確認面積	—	㎡	目標	30,000	30,000	30,000
				実績	13,155	12,520	45,953
活動	緑化計画確認件数	—	件	目標	130	130	130
				実績	109	120	94
活動	緑化完了確認件数	—	件	目標	100	100	100
				実績	94	107	74
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	6,367	6,611	6,442
支出	直接事業費	(b)	0	120	0
	職員人件費	(c)	5,135	5,200	5,135
		業務量（人）	0.65	0.65	0.65
	間接費	(d)	1,232	1,291	1,307
	調整額	(e)	585	618	650
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	585	618	650
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	6,952	7,229	7,092

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	指導件数（緑化計画確認件数）（件）			
実績数値	(g)	109	120	94
単位あたり区単コスト	(a/g)	58,413	55,092	68,532
単位あたりコスト	(f/g)	63,780	60,242	75,447

実施状況に対する評価	<p>条例や規則で定める基準に従い、緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう、指導している。</p> <p>緑化計画書を提出しない者や、指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表するとしているが、現在まで指導に従わず勧告に至った事案はない。</p> <p>また、建築主が基準に則した緑地を確保しているかの判断は、事業完了後の完了届に添付されている写真で確認し、完了届未提出物件については、電話による催促を行い、提出を促している。</p> <p>緑化指導が区の緑被率にどの程度貢献しているか定量評価が出来ていない。</p> <p>緑地調査の頻度を短いスパン（3～5年に一度）にて行う必要があると考える。</p>
今後の方向性【継続】	<p>緑化計画申請時に適切な緑化面積を確認するとともに、緑化完了申請時に適切に履行されたか審査を行う。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30					
事業内容					H28	H29	H30								
交通騒音・振動調査委託	環境部	環境課	—	収入	特定財源	0	0	0	延べ測定調査回数	回	68	18	68		
一般	3	1	3	一般財源	6,606	5,177	5,544								
1(4)				支出	事業費	3,446	1,977	2,779							
<p>周辺地域の騒音・振動防止のための基礎資料にするとともに交通騒音・振動の状況を区民に公表するため、幹線道路、首都高速道路沿道等の24地点での年1回の測定および鉄道の4地点で年1回騒音・振動の測定を行う。また、自動車騒音常時監視として6評価区間の道路状況、沿道状況、騒音、交通量等を調査し面的評価を行う。</p>				人件費	3,160	3,200	2,765								
				業務量(人)	0.40	0.40	0.35								
				間接費	0	0	0								
				調整額	360	380	350								
				トータルコスト (a)	6,966	5,557	5,894								
				単位当たり コスト(円) (a/b)	102,441	308,722	86,676								

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
公害発生源規制・指導	環境部		—	収入	特定財源	35,513	85,139	85,139	認可、届出指導件数	件	212	633	374
	環境課				一般財源	4,802	-52,819	-48,870					
一般	3	1	3										
①「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（以下「環境確保条例」）、「騒音規制法」、「振動規制法」に基づく工場、指定作業場に係る工場設置や設備変更等のための認可、届出等の審査				支出	事業費	11,480	1,820	2,499	建設作業届出指導件数	件	1,131	947	984
②「騒音規制法」、「振動規制法」対象建設作業に係る届出の審査					人件費	28,835	30,500	33,770					
③「東京都環境影響評価条例」対象事業に係る環境保全の見地からの知事への意見書の提出					業務量(人)	3.65	3.90	4.40					
<工場認可事務の流れ> 事前相談→申請書提出（書類の形式審査）→受付（手数料納入、受付簿記入）→内容審査（現場実査等）→決裁→認可書交付→完成届提出→現場実査（認可書内容確認等）					間接費	0	0	0					
					調整額	3,285	3,515	4,100					
					トータルコスト(a)	43,600	35,835	40,369					
					単位当たりコスト(円) (a/b)	205,660	56,611	107,939					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
水質汚濁監視測定委託	環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ測定調査回数	回	48	48	48
	環境課				一般財源	1,783	3,319	2,126					
一般	3	1	3		事業費	598	1,719	546					
1(3)					人件費	1,185	1,600	1,580					
区内を流域とする河川の水質を監視するとともに各河川の水質の概況を区民に公表するため、河川ごとに調査地点を設け、継続して水質の測定を行う。 江戸川（葛飾大橋）、新中川（細田橋）、綾瀬川（木根川橋）、水元小合溜（旧山王台公園、水元大橋、内溜）の6か所で測定し評価を行う。				支出	業務量(人)	0.15	0.20	0.20					
					間接費	0	0	0					
				調整額	135	190	200						
				トータルコスト(a)	1,918	3,509	2,326						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	39,958	73,104	48,458						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
大気汚染監視測定	環境部 環境課		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ監視測定項目数	件	64	64	64
一般	3	1	3	一般財源	20,956	21,357	20,451						
区内4箇所を設置した測定局にて、区内の大気汚染状況を把握し、大気汚染防止のための基礎資料とするとともに監視測定結果は、環境白書、報告書、ホームページ等を用いて公表する。また、都が提供・発令する光化学スモッグ発令情報をファクシミリ等で周知する。				支出	事業費	15,426	15,357	13,341					
					人件費	5,530	6,000	7,110					
					業務量(人)	0.70	0.75	0.90					
					間接費	0	0	0					
					調整額	630	713	900					
					トータルコスト (a)	21,586	22,070	21,351					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	337,281	344,844	333,609					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課							活動指標（b）					
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）											単位	H28	H29	H30		
事業内容							H28	H29	H30							
放射線量測定				環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	区内空間放射線量の定点測定	か所	33	33	33
				環境課				一般財源	8,547	6,188	2,682					
一般	3	1	3	1(6)			事業費	1,437	1,388	1,102	事故由来放射性物質の影響に対して不安を持つ区民の割合	%	—	—	—	
【概要】 区民の放射性物質の影響に対する不安に対応するため、区内の空間放射線量の定点測定を継続実施し、その結果を公表するとともに、事故由来放射性物質の影響に対する正しい知識・情報の普及啓発、公共施設での測定と測定結果に応じた除染等の作業、放射線測定機器の貸出しなどの対策を進める。							人件費	7,110	4,800	1,580						
【活動内容】 ①区内空間放射線量の定点測定 ②区道等での随時測定 ③放射線測定機器の貸出し ④消費生活展等での相談会等の実施							支出	業務量(人)	0.90	0.60	0.20	広聴はがき等の数	通	4	2	0
							間接費	0	0	0						
							調整額	810	570	200						
							トータルコスト(a)	9,357	6,758	2,882						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	283,545	204,788	87,333						

施策番号	1304	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します	省エネを心がけている区民の割合	%	目標	92.0	92.5	93.0
				実績	79.8	82.3	79.1
		区全域の温室効果ガスの基準年（平成2年）総排出量比	%	目標	-16.2	-17.1	-20.0
				実績	-4.6	-8.8	-12.4
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	再生可能エネルギーの利用促進		環境課	◎	856
計画	区民の省エネ行動の推進		環境課	◎	858
計画	事業者の環境経営推進		環境課	◎	860
計画	区の環境行動推進		環境課	◎	862
	環境月間普及啓発		環境課	◎	864
	地球環境保全融資事務		環境課	○	866
	地球温暖化対策推進		環境課	○	867

- ※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	再生可能エネルギーの利用促進						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成18年度						個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策篇)		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(6)
事務事業目的	温室効果ガスの削減、災害時における防災拠点のエネルギー確保にもつながる再生可能エネルギーを利用した自立・分散型エネルギーシステムの導入促進を図る。									
実施内容	区民・事業者に対する太陽光発電などの再生可能エネルギーシステムの導入費助成を行うとともに、学校や区施設へのシステム導入を率先して行うことで、再生可能エネルギーの利用を促進する。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	再生可能エネルギー導入による年間総発電量	助成による設置及び学校等へ設置した太陽光発電システムの年間総発電量(累計) ※1kWあたり約1MWh	MWh	目標	12,908	14,836	16,764
				実績	9,872	10,348	10,943
活動	太陽光・太陽熱エネルギーシステムの導入費助成	—	件	目標	266	234	130
				実績	179	108	137
活動	太陽光発電システムの小・中学校及び区施設への設置	—	校、箇所	目標	1	1	0
				実績	1	1	0
活動	自立・分散型エネルギーモデル地域の調査検討、拠点整備	—	—	目標	調査・検討	調査・検討	調査・検討
				実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討
活動	水と緑の再生可能エネルギー導入	—	—	目標	調査・検討	調査・検討	調査・検討
				実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討
活動	地中熱の効果的な利用促進	—	—	目標	検証	検証	検証
				実績	検証	検証	検証

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	66,002	51,409	67,029	
支出	直接事業費 (b)	54,152	39,409	55,179	
	職員人件費 (c)	11,850	12,000	11,850	
		業務量（人）	1.50	1.50	1.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,350	1,425	1,500	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,350	1,425	1,500
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	67,352	52,834	68,529	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	太陽光・太陽熱エネルギーシステムの導入費助成件数（件）		
実績数値 (g)	179	108	137
単位あたり区単コスト (a/g)	368,726	476,009	489,263
単位あたりコスト (f/g)	376,268	489,204	500,212

実施状況に対する評価	<p>家庭・事業所向けの助成件数が伸び悩んでいる。早期に普及させるため、国は電気の買取価格を高め設定し、初期投資の回収期間を短縮するなどにより導入を促進してきた。しかしその後、価格を段階的に引き下げているなど経済的インセンティブが薄れており、また、制度導入当初の潜在的需要が一段落したことが要因と考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>引き続き助成事業や公共施設への導入を進めていき、区民や事業者の環境行動を促進するための取り組みを推進していく。助成については、利用実績の低い太陽熱エネルギーシステムの導入費助成は廃止し、太陽光エネルギーシステムの導入費助成に注力する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区民の省エネ行動の推進						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成8年度						個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策篇)		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(2)
事務事業目的	区民による環境に配慮した行動を推進する。									
実施内容	<p>区民による環境に配慮した行動を推進するため、省エネルギー設備導入費助成やエコチャレンジ・エコマスター認定制度などにより、家庭でのエコライフの取り組みを促進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 省エネルギー設備等導入費助成 家庭生活から生じている環境負荷を低減するための省エネ設備・機器の導入費の一部を助成する。 エコライフ推進事業 <ol style="list-style-type: none"> エコライフ推進事業 <ol style="list-style-type: none"> かつしかエコ宣言……省エネ・省資源へ取り組むことを宣言する。 エコチャレンジ認定…エコ宣言をした区民のうち、取組みと成果の報告があった家庭を認定 エコマスター認定……エコチャレンジ認定者で優れた成果があった家庭を認定 エネルギー使用量測定機器の貸し出し ・省エネナビ・ワットチェッカー 省エネ・環境学習教室の開催 温暖化対策を身近に感じ、学べる環境教育を行い区民の省エネ行動の推進につなげる。 (対象：児童・生徒・大人) エコライフパネル展 時期：環境月間(6月)に合わせて実施 場所：総合庁舎2階区民ホール、地区センター等で巡回実施 緑のカーテン普及事業 区民向け講習会(5月、区民センター等で8回開催) 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	区内1世帯当たりのエネルギー消費量(平成2年比)	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	%	目標	-15.5	-16.0	-17.5
				実績	-7.3	-16.3	-22.4
活動	かつしかエコチャレンジ・エコマスター認定制度の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	かつしかエコ助成による支援	—	件	目標	500	500	500
				実績	522	491	556
活動	省エネ・環境学習教室の開催	—	—	目標	継続	継続	継続
				実績	継続	継続	継続
活動	緑のカーテン講習会の実施	—	—	目標	8	8	8
				実績	8	8	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	74,013	73,576	85,198
支出	直接事業費	(b)	66,113	65,576	77,298
	職員人件費	(c)	7,900	8,000	7,900
		業務量（人）	1.00	1.00	1.00
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	900	950	1,000
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	900	950	1,000
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	74,913	74,526	86,198

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	かつしかエコ助成による支援件数（件）			
実績数値	(g)	522	491	556
単位あたり区単コスト	(a/g)	141,787	149,849	153,234
単位あたりコスト	(f/g)	143,511	151,784	155,032

実施状況に対する評価	1世帯当たりのエネルギー消費量については、減少の傾向にある。エコ助成については、本人負担額も少なくない中で500件前後で推移しており、今後も需要があるものとする。平成30年度は、電気自動車等に関する助成の要件を緩和し、買い替えも助成対象とした。
今後の方向性【継続】	引き続き、省エネの取組を啓発していくとともに、助成内容については、新技術・新製品開発などの状況を注視しながら、より効果の高いものへ見直しを検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	事業者の環境経営推進						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成8年度						個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策篇)		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(3)
事務事業目的	事業者による環境に配慮した企業活動を推進する。									
実施内容	<p>事業者による環境に配慮した行動を推進するため、省エネルギー設備の導入費助成を実施するとともに、事業者が環境に配慮した企業活動を行うよう、環境経営関連の各種認証・認定取得の支援などを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 省エネルギー設備等導入費助成 事業活動から生じている環境負荷を低減するための省エネ設備・機器の導入費の一部を助成する。 環境経営支援事業 <ol style="list-style-type: none"> 環境経営システム構築支援 エコアクション21、グリーン経営の認証取得促進を図るため、認証取得費の一部を助成する。 環境行動の推進 <ol style="list-style-type: none"> エコチャレンジ認定…省エネ・省資源等に取り組むことをした事業所の中で、取り組みと成果を報告した事業者を認定 エコマスター認定…エコチャレンジ認定者で優れた成果があった事業所を認定 エネルギー使用量測定機器の貸し出し ・省エネナビ・ワットチェッカー 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	環境経営関連の各種認証・認定事業所数	エコアクション21等の環境経営関連の認証・認定を受けた事業所数(累計)	社	目標	122	124	126
				実績	123	124	124
成果	区内事業所におけるCO2排出量(平成2年比)	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	%	目標	-28.5	-30.0	-31.5
				実績	-26.8	-29.6	-34.8
活動	エコアクション21及びグリーン経営認証取得の支援	—	—	目標	支援	支援	支援
				実績	支援	支援	支援
活動	かつしかエコ助成による支援	助成件数	件	目標	100	100	100
				実績	73	77	52
活動	環境経営に関する講座等実施	参加者数	人	目標	40	40	40
				実績	10	20	24
活動	「エコチャレンジ・エコマスター」認定制度の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	29,041	24,590	22,430
支出	直接事業費	(b)	22,721	18,190	16,110
	職員人件費	(c)	6,320	6,400	6,320
	業務量（人）		0.80	0.80	0.80
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	720	760	800
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		720	760	800
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	29,761	25,350	23,230

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	かつしかエコ助成による支援件数（件）			
実績数値	(g)	73	77	52
単位あたり区単コスト	(a/g)	397,822	319,351	431,346
単位あたりコスト	(f/g)	407,685	329,221	446,731

実施状況に対する評価	CO2排出量については、大幅な減少傾向にある。省エネ技術の進歩、区内産業の縮小など複数の要因があると考えられる。エコ助成については、空調・照明設備に対する助成が大半を占めている。
今後の方向性【継続】	効果の高い助成制度となるよう、助成メニューの見直しを継続する。

事務事業評価表

事務事業名	区の環境行動推進						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	平成8年度						個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)		
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(4)
事務事業目的	区が率先して、環境に配慮した行動を推進することにより、区全体の環境行動の推進を図る。									
実施内容	<p>区内最大規模の事業者として、葛飾区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、省エネ・節電対策等に率先して取り組むなど、環境に配慮した行動を推進する。</p> <p>1 職員における省エネ行動の推進 空調の温度管理の徹底、昼休みなどのこまめな消灯など職員の省エネ行動の推進を行うとともに、取組み結果の公表を行う。</p> <p>2 省エネ改修の推進 施設整備・改修計画に基づき、施設の省エネ改修の推進を行うとともに、取組み結果の公表を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	温室効果ガス削減量	環境行動推進状況 区施設ごとに環境行動推進状況により1年間の温室効果ガス排出量を計算。基準年度との量を比較	%	目標	-15	-16	-17
				実績	-10.5	-23.8	-9.9
成果	省エネ改修に伴うエネルギー使用量削減量（原油換算値：k1）	省エネ改修による消費電力削減量等により算出（累計）	k1	目標	1,068.9	1,266.9	1,431.9
				実績	1,065.5	1,175.0	1,346.4
活動	省エネ行動の実施	—	—	目標	実施・公表	実施・公表	実施・公表
				実績	実施・公表	実施・公表	実施・公表
活動	省エネ改修の実施	—	—	目標	実施・公表	実施・公表	実施・公表
				実績	実施・公表	実施・公表	実施・公表
活動	次世代自動車	—	台	目標	1	0	1
				実績	1	0	1
活動	用紙類使用量の削減	—	—	目標	継続	継続	継続
				実績	手法等検討	手法等検討	手法等検討

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	5,789	6,583	15,230
支出	直接事業費	(b)	259	983	9,700
	職員人件費	(c)	5,530	5,600	5,530
		業務量（人）	0.70	0.70	0.70
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	630	665	700
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		630	665	700
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	6,419	7,248	15,930	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	省エネ改修施設数（施設）			
実績数値	(g)	20	47	103
単位あたり区単コスト	(a/g)	289,450	140,064	147,864
単位あたりコスト	(f/g)	320,950	154,213	154,660

実施状況に対する評価	平成29年度に策定した葛飾区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（計画期間：平成30年度～令和12年度）に基づき、温室効果ガス排出量を平成25年度比で令和4年度までに18%、令和12年度までに40%削減することを目標に取組を開始した。
今後の方向性【継続】	葛飾区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に定めた目標を達成するため、再生エネルギーの導入促進、施設の省エネ改修、職員の省エネ行動の推進などを進め、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいく。

事務事業評価表

事務事業名	環境月間普及啓発						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(5)
事務事業目的	イベント等を通して、区民の環境保全や地球温暖化防止に関する意識や緑化意識を高め、一人ひとりが環境に配慮した行動を実践する契機とするとともに、緑の保全と創出を促進する。また、ポスターの作成及び展示等を通して、児童・生徒のほか区民の環境保全等に関する意識の啓発を図る。									
実施内容	<p>1 6月の環境月間に合わせて、区民団体(環境保全活動団体)や事業者、協力団体(公共機関等)の参加・協力を得て、区主催の「かつしか環境・緑化フェア」を、テクノプラザかつしかを会場として開催する。 【平成30年度実績】参加団体数：38団体、入場者数：3,500人 開催日時：6月10日(日)10:00~16:00</p> <p>2 区民団体(環境保全活動団体)の活動や地球温暖化防止に関する取組などを紹介する「環境月間パネル展」を、区民ホール、エコライフプラザ、地区センターの区施設5会場を巡回して実施する。 【平成30年度実績】開催日数：35日間、入場者数：5,410人</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	省エネを心がけている区民の割合	政策・施策マーケティング調査結果	%	目標	83.4	83.6	85.0
				実績	79.8	82.3	79.1
活動	環境月間イベント来場者数	環境・緑化フェア、パネル展の来場者数	人	目標	9,200	9,800	10,000
				実績	9,600	9,910	8,910
活動	環境月間イベント開催数	環境・緑化フェア、パネル展の開催数	回	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
活動	環境月間イベント出展団体数	環境・緑化フェアの出展数	団体	目標	35	45	40
				実績	43	36	38
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	470	480	380
	一般財源 (a)	4,250	4,484	4,291	
支出	直接事業費 (b)	1,560	1,764	1,511	
	職員人件費 (c)	3,160	3,200	3,160	
		業務量（人）	1.30	0.40	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	360	380	400	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	360	380	400
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,080	5,344	5,071	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ来場者数（フェア・パネル展）（人）		
実績数値 (g)	9,600	9,910	8,910
単位あたり区単コスト (a/g)	443	452	482
単位あたりコスト (f/g)	529	539	569

実施状況に対する評価	環境緑化フェアについては、平成27年度に「企画運営委員会」を設置し、ヒーローショーや物品販売を取り入れるなど、イベント内容の見直しを行った。以降、来場者は増加傾向にあるが、平成30年度は、荒天により減少した。
今後の方向性【継続】	企画運営委員会は3～5年毎に開催し、また、出展者・来場者アンケートを参考に内容の見直しを行っていき、充実したイベントとしていく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
地球環境保全融資事務	環境部 環境課		—	収入	特定財源	0	0	0	利子補給件数	件	37	17	2
一般	3	1	3	一般財源	1,042	868	800						
<p>公害防止や地球にやさしいエネルギー利用など地球環境の保全に必要な資金の融資を金融機関にあっせんし、利子と信用保証料の一部を補助している。平成10年度に名称を変更し、対象事業を拡大した。</p> <p>平成25年度は、利用実績がないことから、区民を対象者から除き、平成26年度からは産業経済課で行っている中小企業融資に統合し、環境課においては既融資実行分の利子補給のみ行っている。</p> <p>（種類）公害防止設備資金、低公害車導入資金、ソーラーエネルギーシステム設備資金、風力発電設備資金、雨水貯留設備資金、屋上緑化・壁面緑化資金。</p> <p>（金額）500万円（公害防止設備資金は1,000万円）</p> <p>（利率）2.1%（内、1.4%は区が負担。公害防止設備資金は全額区負担）</p>				支出	事業費	252	68	10	—	—	—	—	
				人件費	790	800	790						
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10	トータルコスト (a)	1,132	963	900		
				間接費	0	0	0						
				調整額	90	95	100	単位当たり コスト(円) (a/b)	30,595	56,647	450,000	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
地球温暖化対策推進	環境部 環境課		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	6	10	3
一般	3	1	3	一般財源	12,391	20,788	13,225						
3(1)				支出	事業費	3,701	11,988	4,535	—	—	—	—	—
地球温暖化対策地域協議会を運営し、区民・事業者・区が連携して温暖化対策に取り組み、協働で事業を実施する。 また、区民・事業者・区が連携して温暖化対策に取り組む行動指針となる「葛飾区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」及び、区の事務事業における温室効果ガス削減を図るための「葛飾区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を推進する。				人件費	8,690	8,800	8,690	—	—	—	—	—	—
				業務量(人)	1.10	1.10	1.10	—	—	—	—	—	
				間接費	0	0	0	—	—	—	—	—	
				調整額	990	1,045	1,100	—	—	—	—	—	
				トータルコスト (a)	13,381	21,833	14,325	—	—	—	—	—	
				単位当たり コスト(円) (a/b)	2,230,167	2,183,300	4,775,000	—	—	—	—	—	

施策番号	1305	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	ごみのない、きれいで清潔なまちにします	区内がごみのない、きれいで清潔なまちになっていると思う区民の割合	%	目標	—	45.0	50.0
				実績	50.0	44.2	47.1
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
		ポイ捨て防止等環境美化活動	地域振興課	◎	870
		環境美化の日事業	地域振興課	◎	872
		環境美化地区支援	地域振興課	◎	874

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	ポイ捨て防止等環境美化活動		担当部	地域振興部	関係課	—				
			担当課	地域振興課						
開始年度	平成17年度		個別計画	—						
根拠法令	葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	3(3)
事務事業目的	ポイ捨てをしない、しにくい状態をつくり、ごみのないきれいで清潔なまちにする。									
実施内容	<p>「葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例」の趣旨を広く周知する。</p> <p>①喫煙禁止区域の指定及び指定喫煙場所の設置・維持管理 ②区内全駅で条例違反者に対して直接注意を行うパトロールの実施 ③区内駅頭やお祭りなどのイベント会場でポイ捨て等禁止及び喫煙禁止区域の周知キャンペーンの実施 ④広報かつしかやエフエムかつしか、京成タウンバス車内放送を利用した広報活動 ⑤路面シールなど啓発用サインの設置 ⑥啓発プレートの区民への配布</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	JR 3 駅におけるポイ捨て数	ポイ捨て実態調査（JR 3 駅においてポイ捨てされたたばこ、空き缶、空き瓶、ペットボトルの数）	個	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	8,941	8,296	6,590
成果	喫煙禁止区域内での喫煙率	「歩行喫煙及び喫煙禁止区域における喫煙調査」の結果（うちJR新小岩駅・金町駅・亀有駅・綾瀬駅の結果）	%	目標	—	—	—
				実績	—	—	0.08
活動	広報かつしか特集号への掲載	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	イベント会場・駅頭における啓発活動の回数	—	回	目標	39	39	40
				実績	41	41	41
活動	パトロール実施回数	—	回	目標	1,222	1,222	2,422
				実績	1,222	1,222	2,422
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	26,938	27,737	62,121
支出	直接事業費	(b)	20,776	21,097	55,011
	職員人件費	(c)	6,162	6,640	7,110
		業務量（人）	0.78	0.83	0.90
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	702	789	900
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	702	789	900
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	27,640	28,526	63,021

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	周知件数（各事業）（件）			
実績数値	(g)	1,265	1,265	2,465
単位あたり区単コスト	(a/g)	21,295	21,926	25,201
単位あたりコスト	(f/g)	21,850	22,550	25,566

実施状況に対する評価	平成30年4月1日の条例の改正と同年8月1日の喫煙禁止区域の指定に伴い、JR3駅周辺のポイ捨てされたゴミの量は、ポイ捨て実態調査によると、前年の結果を大きく下回る結果となった。これらを踏まえると、十分に事業の効果があると考えられる。
今後の方向性【改善】	令和元年8月1日に京成立石駅・お花茶屋駅・堀切菖蒲園駅を新たに喫煙禁止区域に指定し、指定喫煙場所を整備した。今後も喫煙禁止区域の設定と指定喫煙場所の設置に取り組むとともに、キャンペーン等の啓発活動、条例違反者に直接注意するパトロール活動を強化し、誰もが快適で住みよいまちづくりを進める。

事務事業評価表

事務事業名	環境美化の日事業						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域振興課		
開始年度	昭和59年度						個別計画	—		
根拠法令	「ごみのない、きれいで清潔なまち宣言」に基づく活動実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	3(1)
事務事業目的	区民一人ひとりが「まち」をあげて美化活動に参加することにより、「ごみを捨てない」美化意識を深めるとともに、地域における美化活動の一層の発展を図ることを目的とする。									
実施内容	<p>環境美化の重要性を広く周知するため、5月の最終日曜日を「葛飾区環境美化の日」とし、自治町会等の関係協力団体に道路、公園など、公共の場所の清掃活動への参加を呼びかけて実施している。</p> <p>また、当日は、荒川・江戸川河川敷利用者や子ども会等によりクリーン作戦を実施している。区は、清掃活動に必要な清掃資材（軍手、ごみ袋）について参加予定数の1/3を配布するとともに、集積したごみの回収・処分等の経費を負担している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	参加を表明した団体数	—	団体	目標	220	220	220
				実績	239	244	240
活動	ポスター、チラシの配布枚数	—	枚	目標	19,000	19,000	19,000
				実績	18,430	18,141	19,280
活動	広報かつしか（特集号）への掲載	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	8,659	9,011	9,399	
支出	直接事業費 (b)	6,143	6,686	7,043	
	職員人件費 (c)	2,516	2,325	2,356	
		業務量（人）	0.36	0.33	0.34
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	252	228	240	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	252	228	240
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,911	9,239	9,639	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	参加を表明した団体数（団体）		
実績数値 (g)	239	244	240
単位あたり区単コスト (a/g)	36,230	36,930	39,163
単位あたりコスト (f/g)	37,285	37,865	40,163

実施状況に対する評価	平成30年度の環境美化の日に集積したゴミの量は約36トンと29年度を下回る（29年：約40トン）結果となり、日頃、地域で行われている環境美化活動の効果であると推察する。参加団体数は平成29年度から微減し、240団体（29年度：244団体）であった。
今後の方向性【継続】	令和元年度以降も引き続き事業を実施していくことで、区民一人ひとりの美化意識を高めるとともに、地域における美化活動の一層の発展を図る。

事務事業評価表

事務事業名	環境美化地区支援						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域振興課		
開始年度	昭和59年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区環境美化地区活動推進要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	3(2)
事務事業目的	地域における自主的実践活動を支援することにより、美化意識の高揚を図るとともに、豊かな明るい環境づくりを促進する。									
実施内容	<p>現在、区は39の環境美化地区（133の自治町会）を指定し、各地区が行う環境美化活動を支援している。</p> <p>【主な活動内容】</p> <p>①ごみを捨てない捨てさせないモラル向上の運動 ②緑と花を基調とするやすらぎのあるまちづくり活動 ③まちの美化について考え実践する活動</p> <p>【区の支援内容】</p> <p>①清掃資材の配付と収集したごみの回収等を実施する。 ②花植え等で美化を実践している環境美化地区に対しては、花の苗等を配付する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	区内がゴミのない、きれいで清潔な町になっていると思う区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	52	50
				実績	50.0	44.2	47.1
活動	環境美化地区数	—	地区	目標	40	39	39
				実績	39	39	39
活動	支援自治町会数	—	団体	目標	134	133	133
				実績	133	133	133
活動	清掃活動の実施回数	—	回	目標	1,800	1,750	1,750
				実績	1,730	1,735	1,770
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,676	4,781	4,766	
支出	直接事業費 (b)	2,751	2,821	2,851	
	職員人件費 (c)	1,925	1,960	1,915	
		業務量（人）	0.28	0.28	0.28
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	189	190	190	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	189	190	190	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,865	4,971	4,956	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	環境美化地区数（地区）		
実績数値 (g)	39	39	39
単位あたり区単コスト (a/g)	119,897	122,590	122,205
単位あたりコスト (f/g)	124,744	127,462	127,077

実施状況に対する評価	<p>定期的な活動で地域の環境美化に一定の効果을 上げているが、活動の中心が高齢者であるため、清掃活動実施回数は微増にとどまった。</p> <p>※定期的な活動例：例月の清掃（道路、公園周辺の掃き掃除・ゴミ拾い・草刈）</p>
今後の方向性【改善】	<p>わたしの便利帳や転入者向けリーフレットを通して、幅広い世代に町会活動を周知することで、町会加入の促進を図り、活動の担い手を増やしていく。これにより、きれいなまちに対する意識の高まりを清掃活動の参加につなげていけるようにする。</p>

施策番号	1306	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします	ごみと資源の年間総排出量	t	目標	136,130	135,460	134,785
				実績	133,028	131,936	130,844
		資源回収率	%	目標	27.3	28.2	29.1
				実績	22.5	22.3	22.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	かつしかルール等推進事業		リサイクル清掃課	◎	878
	イベント等による普及啓発（ごみ減量・3R）		リサイクル清掃課	◎	880
	ごみ減量・清掃フェア		リサイクル清掃課	◎	882
	3R推進パートナー事業		リサイクル清掃課	◎	884
	環境学習事業（ごみ減量・3R）		リサイクル清掃課	◎	886
	各種講座事業（ごみ減量・3R）		リサイクル清掃課	◎	888
	資源とごみの収集カレンダー等作成		リサイクル清掃課	◎	890
	不用品交換情報・スマートフォン向けアプリ等情報発信		リサイクル清掃課	◎	892
	かつしかエコライフプラザ管理運営		リサイクル清掃課	◎	894
	拠点回収促進		清掃事務所	◎	896
	資源回収		清掃事務所	◎	898
	集団回収促進支援		清掃事務所	◎	900
	緑のリサイクル業務委託		公園課	◎	902
	生ごみ処理機等購入助成		リサイクル清掃課	○	904
	ごみ減量・リサイクル推進協議会		リサイクル清掃課	○	905
	一般廃棄物処理基本計画推進		リサイクル清掃課	○	906
	放置自転車リサイクル		道路管理課	○	907

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	かつしかルール等推進事業						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成22年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(1)	
事務事業目的	区民・事業者・区の三者が協働してごみの減量や3Rを推進するための体制をつくり、資源循環型地域社会の構築を目指す。										
実施内容	<p>【概要】 区民・事業者・区の三者で構成する「かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会」が牽引役となり、協働してごみの減量や3Rを推進するための体制を作り、主体的に取り組むことで資源循環型地域社会の構築を目指す。その具体的な取組みとして、「かつしかルール」（毎年協議会で設定する、ごみ減量やリサイクルのための重点的な取組み）を発信し、区民や事業者のそれぞれの役割を認識した主体的な活動を促進する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) かつしかルール(生ごみの減量)の発信 ① かつしか食べきり協力店事業 生ごみの減量を目的とし、区内飲食店に協力を呼び掛け、少量メニューの提供や量り売り・ばら売りを実施する店舗を食べ切り協力店として登録し、ホームページやイベントなどで広く区民に周知する。現在15店舗が登録しており、令和元年度に25店舗、最終的に100店舗の登録を目標とする。 ② フードドライブ運動の推進 食品廃棄物(生ごみ)の発生抑制並びに未利用食品の有効利用を目的とし、まだ食べられるのに廃棄されてしまう食品ロス削減の取組みとして賞味期限が切れていない未開封の食品を区民から集め、NPOを通じて、食品を必要とする社会福祉施設等に寄付する運動の普及に向け、地域団体等が自主的に取り組めるよう支援を行う。また区が事業を実施することにより、より多くの区民や事業者にフードドライブ事業の趣旨を理解してもらう。 ③ 季節ごとの食べ切り・使い切りメニュー事業 家庭から排出される生ごみに多く含まれる食べ残しや調理残渣等の減量を目的として、食べ物の食べ切り、食材の使い切りメニューを東京聖栄大学との連携により作成。エコライブラザ通信や区ホームページなど各種媒体を活用して、広く区民に周知を図っていく。</p> <p>(2) かつしかルール(雑紙の分類)の発信 ④ 雑紙分別の普及事業 雑紙のさらなる資源化を進めるため、区民が分別・排出に取り組みやすいよう、イベント等で新たに雑紙回収袋を配布するなど意識啓発を図る。平成30年度には、雑紙回収袋を清掃地区懇談会で配布し、分別についてPRを実施した。</p> <p>(3) レジ袋の削減 ⑤ マイバッグ利用スタンプカード事業の実施 3Rのうち、最優先であるリデュース(発生抑制)を推進するため、区内商店街と連携し、スタンプカードを使用したマイバッグの利用促進策を実施することで、レジ袋の削減を図っていく。現在3商店街で実施のところ、令和元年度は、4商店街を追加して7商店街での実施を目指す。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	ごみと資源の年間総排出量	燃やすごみ+燃やさないごみ+粗大ごみ+持込ごみ+資源(区回収+集団回収)	t	目標	136,130	135,460	134,785
				実績	133,028	131,936	130,844
成果	資源回収率	資源回収量/(ごみ収集量+資源回収量)×100	%	目標	27.3	28.2	29.1
				実績	22.5	22.3	22.0
活動	フードドライブ実施回数	区主催分(地域団体主催分も含む)	回	目標	3	3	3
				実績	7	13	15
活動	食べ切り・使い切りメニュー作成回数	—	回	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
活動	マイバッグ利用スタンプカード事業実施商店街数	—	箇所	目標	2	4	7
				実績	2	4	3
活動	雑紙普及PR回数	かつしかFM+広報かつしか+雑紙普及啓発物配布	回	目標	—	—	—
				実績	52	29	31
活動	かつしか食べきり協力店舗数	—	店舗	目標	—	15	20
				実績	—	14	15

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	265	1,224
	一般財源	(a)	6,996	12,417	11,576
支出	直接事業費	(b)	1,071	4,282	3,899
	職員人件費	(c)	5,925	8,400	8,606
		業務量（人）	0.75	1.05	1.34
	間接費	(d)	0	0	295
	調整額	(e)	675	998	740
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		675	998	740
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	7,671	13,680	13,540	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	区民1人1日あたりごみ量の対前年度比減少量			
実績数値	(g)	13	6	7
単位あたり区単コスト	(a/g)	538,154	2,069,500	1,653,714
単位あたりコスト	(f/g)	590,077	2,280,000	1,934,286

実施状況に対する評価	<p>マイバッグ利用スタンプカード事業や食べ切り使い切りモデルメニュー事業、かつしか食べきり協力店事業などおおむね計画通りに実施できている。フードドライブ事業は、地域団体の協力もあり、実施回数を計画よりも上回ることができた。</p> <p>しかし、ごみ減量キャンペーンで実施しているアンケート調査結果からも「かつしかルール」のごみ減量の取組みが十分に区民に浸透したとは言えず、「かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会」を中心に、今後より一層区民や事業者との協働を推進し、普及啓発活動等を行なっていく必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>マイバッグ利用スタンプカード事業、かつしか食べきり協力店事業については、自治町会や商店街など地域団体との協働により、実施回数・実施箇所数の増加を目指していく。またどの事業も継続的に実施していただけるようサポートをしていく。</p> <p>フードドライブ事業については、地域団体の受入窓口の周知に併せて、庁内関係課と協力し、区内で集まった食品を区内で消費し、ごみ減量につながる仕組み作りを目指す。</p> <p>雑紙分別の普及については、分別・徹底をより浸透させるために、広報等でのPRに加え、アプリやYoutubeを利用することや、各イベントでの雑紙回収袋の配布など、啓発を強化していく。</p> <p>生ごみの減量については、今後も「水切り・食べ切り・使い切り」の3つの切りに重点を置いた取組みを実施していく。食べ切り・使い切りメニューに関しては、動画などの媒体を利用したPRや、実際に調理を行う料理教室など啓発方法を拡大していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	イベント等による普及啓発 (ごみ減量・3R)						担当部	環境部	関係課	清掃事務所
							担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(4) の一部
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量・3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結び付ける。									
実施内容	<p>【概要】 区主催のイベントや区内で行われるイベント等に参加し、ごみの減量方法や3R、「かつしかルール」、再生品の利用促進等について区民参加型の普及啓発を行う。 参加イベント：環境・緑化フェア、消費生活展、エコエコフェスタ、子ども・子育てフェスタ、理大祭、フードフェスタ等</p> <p>【活動内容】 ◎対話型のゲームやクイズ、展示等を行い「ごみ減量や3R」についての意識付けを図る。 ◎葛飾区ごみ減量・3R推進キャラクターリー（Ree）ちゃんの着ぐるみや啓発グッズを活用し、キャラクター＝ごみ減量・3Rの意識付けを図る。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	498	486	474
				実績	507	501	494
活動	イベントにおける区民参加型普及啓発回数	イベント参加回数	回	目標	14	15	16
				実績	15	16	14
活動	着ぐるみ活動回数	イベント等参加回数	回	目標	21	25	59
				実績	25	59	58
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	120	169	135
	一般財源 (a)	17,916	17,225	17,661	
支出	直接事業費 (b)	1,051	594	621	
	職員人件費 (c)	16,985	16,800	17,036	
		業務量（人）	2.15	2.10	2.24
	間接費 (d)	0	0	139	
	調整額 (e)	1,935	1,995	2,040	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,935	1,995	2,040	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	19,971	19,389	19,836	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	イベント参加回数		
実績数値 (g)	15	16	14
単位あたり区単コスト (a/g)	1,194,400	1,076,563	1,261,500
単位あたりコスト (f/g)	1,331,400	1,211,813	1,416,857

実施状況に対する評価	<p>平成30年度は、新たに「フードフェスタ」へ参加し、食品ロス削減やりーちゃんのPRを実施した。</p> <p>着ぐるみの活動回数についても、前年度より2体体制での活動とし、小学校の庁舎見学やごみ減量キャンペーンでの各地域での活動を実施し、前年度と同数程度の活動を行うことが出来た。</p> <p>また新たにインスタグラム等のSNSを活用したPRも開始した。キャラクター活用の目的は、ごみ減量と3Rの意識付けであり、目的の達成に一定の成果を得たと考える。</p>
今後の方向性【改善】	<p>「葛飾区ごみ減量・3R推進キャラクターリー（R e e）ちゃん」については、今後も区内で開催されるイベントを中心に出展回数を増やす、インスタグラム等のSNSを活用するなど、積極的にPRを行っていく。</p> <p>また、イベントでの出展内容についても、子どもから大人までがごみの減量の必要性を感じ、実践してもらえるような企画（パネル展示・クイズ・ゲーム・普及啓発品等）を検討し、より一層の工夫を施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	ごみ減量・清掃フェア		担当部	環境部	関係課	—					
			担当課	リサイクル清掃課							
開始年度	平成18年度		個別計画	—							
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(4)	の一部
事務事業目的	清掃工場をはじめとする清掃関連事業者、地域団体との連携・コミュニケーションを深めることにより、区民のごみ減量・リサイクルの意識啓発と具体的行動への促進及び清掃事業全般への理解を図るとともに、地域住民の葛飾清掃工場への理解と協力を求めることを目的とする。										
実施内容	<p>【主催】葛飾区、東京二十三区清掃一部事務組合葛飾清掃工場</p> <p>【会場】葛飾清掃工場</p> <p>【開催日時】11月上旬（清掃工場のオーバーホール（焼却炉停止・点検）の時期を除く）10～14時</p> <p>【協力団体】清掃関連事業者、葛飾清掃工場周辺自治町会、消費者団体連合会、3R推進パートナー、障害福祉サービス事業所 など</p> <p>【実績（平成30年度）】 開催日：平成30年11月4日（日）10時～14時 来場者数：5,700人 イベント内容：フリーマーケット、清掃工場見学、模擬店、スタンプラリー、工作体験コーナーなど32のイベントを実施。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	来場者数	パンフレット配布数＋フリーマーケット来場者数等	人	目標	5,000	5,000	6,500
				実績	4,200	5,400	5,700
活動	イベント数	イベント数	件	目標	26	28	32
				実績	28	32	32
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,709	2,846	3,478	
支出	直接事業費 (b)	734	846	1,432	
	職員人件費 (c)	1,975	2,000	1,975	
		業務量（人）	0.25	0.25	0.25
	間接費 (d)	0	0	71	
	調整額 (e)	225	238	250	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	225	238	250	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,934	3,084	3,728		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ来場者数（人）		
実績数値 (g)	4,200	5,400	5,700
単位あたり区単コスト (a/g)	645	527	610
単位あたりコスト (f/g)	699	571	654

実施状況に対する評価	<p>平成30年度の来場者数は、レイアウトの変更や新たなイベントを盛り込んだことにより、平成29年度の実績を上回る結果となった。来場者アンケートの結果から、子ども向けに「ゼロングショー」のイベントを行ったことや、スタンプラリー・清掃工場の内部見学といった体験型イベントを中心に好評いただいている。また、平成29年度までは開場と同時に行っていた「ごみ減量キャンペーン」を平成30年度は午後に行ったことにより、午後も大盛況となった。</p> <p>一方で、ゼロングショーの際、他の来場者の動線確保が困難になったり、駐輪場が満車状態になったことで車と歩行者との事故の危険性が高まる等、来場者数が増えたことによる新たな問題も生じた。よって、清掃工場をはじめとする清掃関連事業者、地域団体との連携・コミュニケーションを密にし、駐輪場の拡大や人員配置の見直しをする等、安全面を更に強化していく必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>清掃工場をはじめとする清掃関連事業者、地域団体との連携・コミュニケーションをより強化していく。</p> <p>企画を充実させる一方で、導線の確保・レイアウトの見直し等、工場敷地内の安全を確保するための取り組みも引き続き検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	3 R 推進パートナー事業						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	平成23年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(2)③
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量や3 R 推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。									
実施内容	<p>【概要】 ごみ減量や3 R の推進、分別の徹底などに関する啓発事業を地域住民と展開していくために3 R 推進パートナーが立ち上げた任意団体の活動（講座の企画・運営、区のイベントへの参加）に対して、区として育成や活動のサポートを行うもの。</p> <p>【3 R 推進パートナー】 平成22年度から26年度まで実施した、ごみ減量やリサイクルに関する講義、区イベントへの参加などの内容を含む養成講座を受講修了した、ごみ減量・3 R 活動を推進する人材。エコライフプラザ講座の企画・運営や、区のイベントへの有償ボランティア参加など行っている。</p> <p>【かつしか3 R サポーターの会】 ・3 R 推進パートナー養成講座を修了した21名のうち15名で、平成27年度に任意団体「かつしか3 R サポーターの会」を設立。 ・平成28年度から、現会員の知人が新たにボランティアとして講座等に参加。今後も同様に講座等に参加していただき、新規会員とする予定。現在、「3 R 推進パートナー養成講座」を受講していない会員は1名、準会員は1名の計2名在籍している。</p> <p>【活動内容】 ・平成28年度より、講座委託が始まった。 ・令和元年度は、リサイクル清掃課主催ごみ減量・清掃フェアでのブース委託も含め、29講座を目標として委託する。 ・区主催のイベント等にボランティアとして参加してもらい、より多くの経験を積んでもらうことで、主体的な活動を行ってもらおう。 ・小学生向け環境学習においても、3 R 推進パートナーの企画した講座をボランティアとして、行ってもらおう。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	498	486	474
				実績	507	501	494
活動	かつしかエコライフプラザ講座回数(かつしか3 R サポーターの会運営)	—	回	目標	—	16	29
				実績	16	26	23
活動	環境学習実施回数(3 R 推進パートナー運営)	—	回	目標	—	15	15
				実績	10	3	7
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	1,797	1,837	4,277
支出	直接事業費	(b)	612	637	594
	職員人件費	(c)	1,185	1,200	3,555
		業務量（人）	0.15	0.15	0.45
	間接費	(d)	0	0	128
	調整額	(e)	135	143	450
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		135	143	450
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,932	1,980	4,727

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	講座と環境学習の回数			
実績数値	(g)	26	29	30
単位あたり区単コスト	(a/g)	69,115	63,345	142,567
単位あたりコスト	(f/g)	74,308	68,276	157,567

実施状況に対する評価	<p>講座の企画・運営にも慣れてきたことで、今までやってきた講座の実施に加え、新しい講座を企画・運営することができた。</p> <p>かつしか3Rサポーターの会の認知度も低く、人数も多くないため、各イベントで会のPRをしていくと共に新規会員の獲得に向けた支援を行った。</p> <p>30年度環境学習実施回数については、希望する学校が増加し7校での実施となった。環境学習受付時に環境学習をPRすることや、内容のブラッシュアップを図る。</p>
今後の方向性【改善】	<p>講座の企画・運営については、今後も実施数を拡大していき、より多く経験を積んでもらう。また企画段階から、どの層に対する講座なのか、ごみ減量にどう繋がっていくのかなど、一歩踏み込んで考えてもらえるようサポートしていく。</p> <p>環境学習について、平成30年度より「食品ロス」削減をテーマにメニューを追加した。実際に実施していく過程で子どもたちに分かりやすく伝えるということを念頭に置き、よりよいメニューへと改善していく。</p> <p>新規会員の獲得、サポーターの会会員のスキルアップなど、彼らの取り組みをサポートしていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	環境学習事業（ごみ減量・3R）						担当部	環境部		関係課	清掃事務所
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成12年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(2)②	
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体性かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結び付けていく。										
実施内容	<p>1 環境学習 学校教育や地域活動等の場に職員等が出向き、発生抑制を中心とした具体的行動をゲーム等を用いて講義し、区民のごみ減量・3Rの意識付けを図る。</p> <p>(1) 保育園・幼稚園向け 模擬ごみの分別ゲーム、清掃車積込体験を通じた学習、絵本の配布、紙芝居の貸出をする。</p> <p>(2) 小学校・中学校向け 模擬野菜を使用した買物ゲームや分別ゲーム、清掃車積込体験等を通じた学習、DVDの貸出をする。</p> <p>(3) 大人向け（小・中学校PTA、自治町会、外国人向け等） DVD上映、クイズや分別ゲームを通じた学習を行う。</p> <p>2 バス見学会（年1回） 環境活動やごみ減量に取り組んでいる企業やリサイクル工場を訪問し意識啓発を図る。 対象：区内在住小学4～6年生と保護者 30名程度</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	498	486	474
				実績	507	501	494
活動	環境学習実施回数	幼稚園+保育園+小学校+中学校+大人向け	回	目標	110	110	110
				実績	106	102	87
活動	環境学習参加人数	参加人数	人	目標	7,011	7,011	7,011
				実績	6,258	5,849	5,448
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1	1	1
	一般財源	(a)	32,939	32,383	32,718
支出	直接事業費	(b)	945	784	580
	職員人件費	(c)	31,995	31,600	31,855
		業務量（人）	4.05	3.95	4.45
	間接費	(d)	0	0	284
	調整額	(e)	3,645	3,753	3,450
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		3,645	3,753	3,450
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	36,585	36,137	36,169	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	環境学習参加人数			
実績数値	(g)	6,258	5,849	5,448
単位あたり区単コスト	(a/g)	5,264	5,537	6,006
単位あたりコスト	(f/g)	5,846	6,178	6,639

実施状況に対する評価	<p>平成30年度は、幼児の環境学習優先月と小学校の環境学習優先月を一部入れ替えた結果、保育園・幼稚園での環境学習実施回数が10回減る結果であった。小学校への環境学習はPR資料の送付やPTAが集まる会議に出向いての周知活動を行ったが、平成30年度の実施回数は平成29年度の実績を下回ってしまった。</p> <p>大人向けは、PTAの合同研修会で環境学習を実施するなど、子育て世代の方々へPRをした。</p> <p>環境学習の実施を希望する保育園や幼稚園、小学校は固定化されている傾向にあり、未実施の園や学校の環境学習の実施を増やしていくためには、環境学習のニーズ（実施時期・実施時間帯・環境学習の内容等）を把握する必要があると考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>環境学習未実施の園や学校の、環境学習を実施しない理由や環境学習に対するニーズを把握するため、アンケートや電話等によるヒアリングの実施を検討し、ニーズに合った環境学習の内容を企画していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	各種講座事業（ごみ減量・3R）						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	平成23年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(2)①
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。									
実施内容	<p>【概要】 平成23年6月30日に開館した「かつしかエコライフプラザ」にて、子供から大人まで楽しみながらごみ減量や3Rについての意識啓発を行うことを目的とした講座を実施している。併せて、「かつしかエコライフプラザ」の認知度・利用率の向上を図る。「かつしかエコライフプラザ」以外の施設にも出張講座を行うことで、幅広い意識啓発を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区民の方が不用になったもので、着物やハンカチ等、身近なものを再利用するための講座を中心に行っている。オリジナルのブラウスやバッグを作成してもらうことで、物を大切にすることも養ってもらう。 夏休みには、小学生にも講座を実施することで、子供のころからごみ減量の意識づけを行い、更なるごみ減量の促進につなげている。 子育てや共働きなどで忙しい若い世代に対しても、ごみ減量の意識啓発の機会を設けられるように親子向けの講座の実施や、子育て広場や基幹型児童館等の施設でも出張講座を行っている。 区内業者へ講座運営の委託をするだけでなく、平成27年度に3R推進パートナーが立ち上げた任意団体（かつしか3Rサポーターの会）へも委託をすることで区民・事業者との協働を推し進める。 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	498	486	474
				実績	507	501	494
活動	かつしかエコライフプラザ講座回数	区主催の小規模講座における3R学習事業の回数	回	目標	75	75	75
				実績	78	82	85
活動	かつしかエコライフプラザ講座参加人数	区主催の小規模講座における3R学習事業の参加人数	人	目標	1,300	1,300	1,800
				実績	1,472	1,876	1,827
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	265	246	266
	一般財源	(a)	5,989	4,808	7,780
支出	直接事業費	(b)	1,119	1,054	1,090
	職員人件費	(c)	5,135	4,000	6,715
		業務量（人）	0.65	0.50	0.85
	間接費	(d)	0	0	241
	調整額	(e)	585	475	850
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		585	475	850
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	6,839	5,529	8,896

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	講座の参加人数			
実績数値	(g)	1,472	1,876	1,827
単位あたり区単コスト	(a/g)	4,069	2,563	4,258
単位あたりコスト	(f/g)	4,646	2,947	4,869

実施状況に対する評価	<p>平成27年度から30年度にかけては、同じ会場で多数の講座を開催することで大きくPRしたり、かつしか3Rサポーターの会の企画講座において、定員数の枠を広げ、当日参加型の講座を増やす等の工夫により、講座回数、参加人数ともに増加した。</p> <p>ただし、1回の講座の参加人数に5～200人とバラつきがあるため、活動指標だけでは図りきれない点もあるため、定員に達しない講座については、随時区民ニーズを考慮した見直しが必要である。</p> <p>平成29年度より、子育て世代に対して出張講座を行い、平成30年度より、保育付き講座を行なったことで、子育て世代の参加者が増え、3Rの必要性を提案し、普段の生活に活用する方法をPRすることができた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>かつしかエコライフプラザの認知度・利用率の向上を図るためにも、これまで実施した講座を繰り返し行うのではなく、かつしか3Rサポーターの会と協働し区民のニーズを取り入れた魅力ある講座の企画をする。</p> <p>子育てや共働きなどで忙しい若い世代のニーズを把握し、講座の見直しを随時行うことで、区民一人ひとりの更なるごみ減量の意識啓発を促進させる。</p>

事務事業評価表

事務事業名	資源とごみの収集カレンダー等作成							担当部	環境部	関係課	清掃事務所
								担当課	リサイクル清掃課		
開始年度	平成19年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(3)	の一部
事務事業目的	資源とごみの分別や収集日について、区民に広く周知を図ることにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結び付ける。										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみや資源の適正排出を促進し、ごみ減量やリサイクルを推進するために、区内16地区分の資源とごみの収集日を掲載した『資源とごみの収集カレンダー』を作成し、各戸配布することで、情報提供の充実に努める。 ・外国の方々も利用できるように、英語・中国語・ハングル語での説明を加えている。 ・区外からの転入者に対しては、『地域別資源・ごみ収集曜日一覧表』を庁内窓口やかつかエコライフプラザ、各区民事務所等で配布し、きめ細やかな対応に努めている。 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	498	486	474
				実績	507	501	494
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	150	300	627
	一般財源 (a)	11,603	9,868	17,197	
支出	直接事業費 (b)	9,778	8,168	16,105	
	職員人件費 (c)	1,975	2,000	1,659	
		業務量（人）	0.25	0.25	0.21
	間接費 (d)	0	0	60	
	調整額 (e)	225	238	210	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	225	238	210
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	11,978	10,406	18,034	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	葛飾区の人口（人）		
実績数値 (g)	456,337	459,591	462,338
単位あたり区単コスト (a/g)	25	21	37
単位あたりコスト (f/g)	26	23	39

実施状況に対する評価	<p>カレンダー事業は区民に対して、ごみの減量に向けた取り組みの紹介や3Rの啓発を図るほか、区内全世帯に配布していることから、本区の3Rに関する取り組み等をPRする宣伝媒体としても重要な役割を担っている。</p> <p>一般廃棄物処理基本計画(第3次)で定めている「区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量を平成32年度までに450gまで削減する」目標を達成するためには、より一層の普及啓発が求められる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>カレンダーの掲載内容について、見やすく分かりやすいレイアウトとするとともに、3Rや食品ロスに関する意識啓発についての内容を増やす。</p> <p>未配付の問い合わせや増刷等にかかるコストを削減するため、作成部数の精査や地域の情勢に合わせた部数及び配布方法について検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	不用品交換情報・スマートフォン向けアプリ等情報発信						担当部	環境部		関係課	—
							担当課	リサイクル清掃課			
開始年度	平成3年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区不用品交換情報実施要綱										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(3)	の一部
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。										
実施内容	<p>【概要】 ごみの減量や3Rの推進に関する情報、ごみを減量するための区の実施等について情報を発信し、区内の家庭から出るごみの量の減少につなげる。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①不用品交換情報 不用品の有効活用を図り、ごみの減量へつなげていくため、家庭で不用となった品物や譲ってほしい品物を登録し、区の施設やホームページ等で掲載から2か月間情報を提供していくことにより、登録者と希望者が直接交渉するもの。原則として、毎月1日・15日に更新を行っている。</p> <p>②スマートフォン向けアプリ 平成29年1月に配信を開始した「葛飾区総合アプリ」において、資源とごみの収集カレンダー、分別辞典、分別ゲーム等のごみの減量や3Rの推進、環境に関する情報を配信する。多くの区民に継続して利用してもらえるよう、分別ゲームで獲得したポイントに応じて、クーポン協力店でサービスが受けられるクーポンを発行する。かつしか食べきり協力店事業に登録してくれた店舗に対しても併せてクーポン協力店への協力依頼を働きかける。</p> <p>③各種情報提供 エコライブプラザ通信、広報かつしか、葛飾区ホームページ、FM放送等を活用した情報発信を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	498	486	474
				実績	507	501	494
活動	不用品交換情報登録件数	—	件	目標	200	150	130
				実績	122	129	88
活動	情報提供件数	広報かつしか+FM放送+FM放送スポットCM	回	目標	350	375	400
				実績	364	384	396
活動	アプリ内「くらし」カテゴリ閲覧数	閲覧されたページの合計数	PV (ページビュー)	目標	—	—	68,000
				実績	—	67,669	73,142
活動	クーポン協力店登録件数	—	件	目標	100	100	100
				実績	38	39	39
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	3,857	2,400	2,876
支出	直接事業費	(b)	302	0	45
	職員人件費	(c)	3,555	2,400	2,737
		業務量（人）	0.45	0.30	0.43
	間接費	(d)	0	0	94
	調整額	(e)	405	285	230
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	405	285	230
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	4,262	2,685	3,106	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	情報提供数			
実績数値	(g)	364	384	396
単位あたり区単コスト	(a/g)	10,596	6,250	7,263
単位あたりコスト	(f/g)	11,709	6,992	7,843

実施状況に対する評価	<p>不用品交換情報について、物品の登録数は昨年度と比較して減となっている。申請方法の割合については、電子申請での申請が半数以上の割合を占めており、はがき・FAXおよび窓口での申請は少数であることから、継続的な利用者が用いている場合が多いと考えられる。新規利用者を増やすために、区の施設やホームページ等での情報提供や周知を引き続き行っていく必要がある。</p> <p>クーポン協力店登録件数については、平成30年度時点で39店舗の登録となった。店舗の方から「そもそもスマートフォンを使わない人にはクーポンが利用できない」「スマートフォンの利用方法が分からないので、利用者の希望に応えられない」といった意見があったため、スマートフォンを使用しない店舗の方にも説明や、アプリの付加価値を高めていく取り組みが必要である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>不用品交換情報の新規利用者を増やすことを目的に、区の施設やホームページで情報提供を行う。また、広報かつしかやかかつしかFM等を通して周知を図り、物品の有効活用を図る。</p> <p>「葛飾区総合アプリ」による情報発信の充実と利用者の増加を図る。</p> <p>広報かつしかやかかつしかFMをはじめとする既存の情報発信において、積極的に活用し、区民への情報提供の機会を増やす。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしかエコライフプラザ管理運営				担当部	環境部		関係課	—	
					担当課	リサイクル清掃課				
開始年度	平成23年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区かつしかエコライフプラザ条例・同施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	4	説明等	3
事務事業目的	区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。									
実施内容	<p>【概要】 区民や事業者がより主体的・積極的にごみ減量や3Rに取り組むために、情報提供・学習・実践・活動・人材育成の拠点として、平成23年6月に開設した。(立石図書館併設)</p> <p>【活動内容】</p> <p>①エコ校房 いらなくなったものを再生利用するための講座や、廃材等を使った工作教室を実施する。</p> <p>②展示・学習コーナー 環境や3Rに関するパネルの展示、分別ゲームや発電装置等による体験型の展示を行う。</p> <p>③リユース家具展示・販売コーナー 粗大ごみとして出された家具の中から、まだ使えるものを修理・清掃したリユース家具の展示・有料販売を行う。修理・清掃作業と無料品の提供は、リサイクルセンター（堀切）で行う。</p> <p>④リサイクルセンター 粗大ごみとして出された家具の中から、まだ使えるものを修理・清掃する。また、無料品の展示・提供を行う。</p> <p>⑤日用不用品販売コーナー「ゆず屋」 区民から無償で提供された新品同様の日用品・衣料品の展示・販売をしている社会福祉法人原町成年寮に場所の提供をしているほか、区オリジナル再生品（トイレトペーパー）の販売を行ってもらっている。</p> <p>⑥研修室 講座や講演会、イベントを実施するほか、登録団体や一般の方への貸し出しを行う。(有料)</p> <p>⑦環境・3R情報コーナー 環境・ごみ減量に関する書籍や映像資料を設置する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	498	486	474
				実績	507	501	494
活動	リユース家具提供数	—	個	目標	11,000	11,000	11,000
				実績	9,418	9,395	9,206
活動	展示学習コーナー来場者数	—	人	目標	24,500	24,500	24,500
				実績	19,309	23,994	22,484
活動	日用不用品販売コーナー来場者数	—	人	目標	56,000	56,000	56,000
				実績	30,120	44,474	68,333
活動	リユース家具展示販売コーナー来場者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	33,335	27,061	22,066
活動	リサイクルセンター来場者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	3,320	3,193	3,027

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,212	4,193	4,130
一般財源 (a)		33,451	33,687	31,307	
支出	直接事業費 (b)	32,133	32,680	32,277	
	職員人件費 (c)	5,530	5,200	3,160	
		業務量（人）	0.70	0.65	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	630	618	400	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	630	618	400
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)		38,293	38,498	35,837	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ来場者数（人）		
実績数値 (g)	86,084	98,722	115,910
単位あたり区単コスト (a/g)	389	341	270
単位あたりコスト (f/g)	445	390	309

実施状況に対する評価	<p>平成30年度のリユース家具提供数は29年度に引き続き、粗大ごみの数量が減少したため、提供数も減となっているが、粗大ごみ回収数量に対する提供割合は増加している。</p> <p>展示学習コーナーの来場者数については、平成29年度と比較すると減少しているため、展示学習コーナー紹介やPR活動等の発信活動が必要だと思われる。</p> <p>日用不用品販売コーナーについては、29年度に店内の商品レイアウトを一部変更する等の取り組みを行った結果、来場者数は増加している。このことから、来場者のリユースに対する関心や、コーナーの認知度は高まっていると推測される。</p> <p>区内で排出された粗大ごみのうち、リユース家具として提供している割合は、全体の1割にも満たないため、リユース家具の提供数を拡大する余地はある。しかし、業務委託先の従業員の負担の増加、在庫の保管場所の拡大、リユース家具の提供数量など、需要と供給のバランスや業務委託先との調整を行う必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳入内訳（平成30年度）は、エコプラ使用料68,020円と、リユース家具販売収入4,062,000円 ・「単位あたりのコスト」の延べ来場者数は、展示学習コーナー来場者数、日用不用品販売コーナー来場者数、リユース家具展示販売コーナー来場者数、リサイクルセンター来場者数の合算値とする。 ・排出された粗大ごみから回収した家具数量に対する提供割合 平成29年度 98.9% 平成30年度 99.3% ・展示学習コーナー1か月あたりの来場者数 平成29年度 1,999人 平成30年度 1,873人 ・日用不用品販売コーナー 売上金額 平成29年度 9,634,840円 平成30年度 8,915,620円
今後の方向性【改善】	<p>来場者を増やすために、講座や各イベントのPR・施設の周知を行う。その中で来場者のニーズを把握し今後の講座やイベントにつなげていく。</p> <p>また、リユース家具展示・販売コーナー、リサイクルセンター、日用不用品販売コーナーの展示物等のレイアウトの見直しや利用者への接客についても、委託業者等を指導することで利用者に満足してもらえるものにする。</p>

事務事業評価表

事務事業名	拠点回収促進						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成4年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	2(2)
事務事業目的	区民に分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げるとともに、ごみ減量・リサイクルの意識の高揚を図り、ごみ減量につなげる。									
実施内容	<p>区民一人一人が身近な場所で資源のリサイクルに参加できる機会を提供するために、区内施設（保育園や地区センター等の区施設、区立公園など）に回収ボックスを設置し、古紙（紙パック）・ペットボトル・食品トレイ・古布・蛍光管・乾電池・インクカートリッジを回収し資源化に努めている。</p> <p>①【ペットボトル】私立保育園14ヶ所、区立保育園37ヶ所、地区センターや区役所、図書館等の区関連施設で22ヶ所の計73ヶ所で回収ボックスを設置し、区が委託した業者が排出量に応じ週1回から3回収し、集積所から回収したペットボトルと併せて資源回収業者へ売却している。</p> <p>②【食品トレイ】私立保育園7ヶ所、区立保育園19ヶ所の計26ヶ所で回収ボックスを設置。</p> <p>③【紙パック】私立保育園14ヶ所、区立保育園21ヶ所の計35ヶ所で回収ボックスを設置し、食品トレイとともに区が委託した業者が週1回収し、食品トレイは再商品化委託、紙パックは古紙回収業者へ売却し、資源化ルートに乗せている。</p> <p>④【古布】平成20年10月より区立公園や地区センター等の14ヶ所において、巡回方式による古布回収を行っている。また、平成26年7月より区役所、かつしかエコライフプラザにおいて常設の回収ボックスを設置し営業時間内であれば随時回収を受け付けている。また、平成28年10月より区関連施設等4ヶ所において常設の回収ボックスを増設した。</p> <p>⑤【蛍光管・乾電池】地区センターや区役所、図書館等の22ヶ所の区関連施設では従来からのペットボトルに加え、平成21年7月より蛍光管・乾電池の回収ボックスを設置した。平成23年6月からはエコライフプラザにも回収ボックスを設置し、資源化に努めている。</p> <p>⑥【インクカートリッジ】平成23年6月より地区センターや区役所、図書館、エコライフプラザ等の23ヶ所の区関連施設でインクカートリッジの回収ボックスを設置した。</p> <p>⑦【小型家電】平成26年10月より区内6施設において小型家電9品目の回収ボックスを設置。平成31年3月末に回収ボックス3ヶ所（区役所玄関・リサイクル清掃課・総合スポーツセンター）増設の計9ヶ所となった。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	設置拠点施設	—	箇所	目標	88	88	88
				実績	88	88	88
活動	回収ボックス設置数	—	台	目標	181	181	181
				実績	181	181	184
活動	拠点回収量	—	kg	目標	514,234	529,700	504,890
				実績	489,154	490,184	531,193
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	16	95	200
	一般財源	(a)	11,152	10,506	14,962
支出	直接事業費	(b)	8,798	8,201	12,792
	職員人件費	(c)	2,370	2,400	2,370
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	270	285	300
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	270	285	300
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	11,438	10,886	15,462

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	サービス提供回数（延べ回収回数）（回）			
実績数値	(g)	13,866	14,159	14,132
単位あたり区単コスト	(a/g)	804	742	1,059
単位あたりコスト	(f/g)	825	769	1,094

実施状況に対する評価	<p>(H30) 平成28年度に古布の常設回収拠点設置数は4か所（東・西粗大持込ステーション、株式会社赤松商店、株式会社共和興業）増加し、回収量については160 t前後で推移している。平成31年度は常設拠点である清掃事務所の巡回拠点回収を、比較的回収量の多い高砂地区センターへ移行し月2回収とした。今後も拠点ごとの回収量を精査し、区民の利便性向上へ努める。また、回収量も横ばいであることから引き続き区民のリサイクル意識の向上やごみ減量への取組に注力する。</p> <p>【目標】</p> <p>①「拠点回収量」について、回収量実績に3%加えた数値を採用。</p> <p>②「設置拠点数」「回収ボックス設置数」は実績値をそのまま計上する（新規設置・廃止の予定がある場合は実績値に加えた数値を計上する）。</p> <p>(H29以前) 古布の常設回収拠点設置数は4か所（東・西粗大持込ステーション、株式会社赤松商店、株式会社共和興業）増加しているが、回収量については前年度比+2,600 kg（+1.8%）と微増であった。また、常設拠点の回収量は前年度比+13,680 kg（+43.1%）であるが、巡回拠点回収量は△11,080 kgであったことから、巡回拠点を利用していた区民が常設拠点へ持込したと考えられ利便性が向上したと分析できる。また、古布常設拠点増加によりコストも増えるが、区民のリサイクル意識の向上やごみ減量への取組に十分寄与しているものと思われる。</p> <p>【目標】</p> <p>①「拠点回収量」について、回収量実績に3%加えた数値を採用。</p> <p>②「設置拠点数」「回収ボックス設置数」は実績値をそのまま計上する（新規設置・廃止の予定がある場合は実績値に加えた数値を計上する）。</p>
	今後の方向性【改善】

事務事業評価表

事務事業名	資源回収						担当部	環境部	関係課	リサイクル清掃課
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度						個別計画	葛飾区廃棄物処理基本計画		
根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(3)
事務事業目的	効率的な資源回収作業を実施するとともにごみとして出される資源の混入率を低減し、分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げる。また、回収した資源は、全量リサイクルルートにのせる。									
実施内容	<p>平成12年度区移管時から古紙（新聞・雑誌・ダンボール）、びん、缶を対象に管内を曜日別に6区に区分して週1回回収している。</p> <p>平成16年度からは、回収時間を品目毎に設定し（古紙：8時～9時30分、その後はびん・缶）、効率的な回収を行っている。</p> <p>また、平成18年度からは品目を拡大した。（ペットボトル、食品トレイ、紙パック、雑紙）回収した資源は全量資源化を実施している。</p> <p>なお、資源の持ち去り抑制に関しては、条例を改正し、平成21年4月からは違反者に対し20万円以下の罰金を科すこととなっている。</p> <p>資源持ち去り対策として、通常回収を行う8時前の時間帯で資源（古紙・缶）回収を行う。</p> <p>また、定期的に職員による早朝パトロールを実施し、持ち去り行為者に対して注意・指導する。</p> <p>さらに、古紙問屋や製紙メーカー等古紙関係団体と連携して古紙持ち去り行為撲滅のため、GPS装置を設置して追跡調査を実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	資源化率	—	%	目標	17.3	17.3	17.8
				実績	17.4	17.6	17.6
活動	資源回収のべ実施箇所数 （4月1日現在の集積所数 ×52週）	—	箇所	目標	1,242,050	1,273,101	1,275,040
				実績	1,240,304	1,273,740	1,367,964
活動	資源回収用具貸与数 （びん・缶コンテナ、ペット ボトル・食品トレイネットの 年間貸与数）	—	個	目標	2,108	2,171	1,859
				実績	1,772	1,757	1,455
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	86,796	102,252	97,255
	一般財源 (a)	808,297	808,924	811,076	
支出	直接事業費 (b)	868,786	887,736	883,841	
	職員人件費 (c)	26,307	23,440	24,490	
		業務量（人）	3.33	2.93	3.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	2,997	2,594	3,100	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	2,997	2,594	3,100
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	898,090	913,770	911,431	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	資源回収のべ実績個所数（回）		
実績数値 (g)	1,240,304	1,273,740	1,367,964
単位あたり区単コスト (a/g)	652	635	593
単位あたりコスト (f/g)	724	717	666

実施状況に対する評価	<p>資源回収量は、前年度比98.8%とほぼ横ばい。燃やす・燃やさないごみの収集量も微減のため、資源化率は前年度同様17.6ポイントとなっている。</p> <p>資源・ごみの集積所数については集積所美化の観点から分散を促進しているため、増加傾向にあり年間ののべ回収箇所数も増加している。</p> <p>資源回収用具の貸与数については、ほぼ貸与需用数を充足してきており、消耗した物の再貸与分として安定数量となってきている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>分別パンフレットの紙面充実、イベント等の機会を活用した普及啓発に努め、雑紙の資源回収量アップや、ごみとして排出されている資源物の混入率を減らし資源化率を向上させる。また、効果的な資源持ち去り対策を推進して資源回収量の増加を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	集団回収促進支援						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成4年度						個別計画	葛飾区一般廃棄物処理基本計画		
根拠法令	集団回収促進支援要綱									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	2(1)
事務事業目的	<p>集団回収実践団体が資源回収業者と直接契約し、自主的に行う資源回収活動を拡大していくことで、区内全域における区民の自主的なごみ減量・リサイクル活動を促進する。</p>									
実施内容	<p>①集団回収実践団体への助成 集団回収活動を行う地域の住民親睦団体が、区に申請することにより集団回収実践団体として登録される。団体の自主的な活動に対し、活動促進支援として、資源回収量1kg当たり7円の報奨金を団体の報告に基づき支給する。 また、活動が活発な団体へ手厚く支援することで活動の意欲を高め、集団回収の拡充を図るため、平成24年7月1日より回収量増加率などの一定の条件を満たした団体には、報奨金に加え5,000円～15,000円/半年の加算金を支給する。さらに平成27年8月11日から加算金の支給条件を緩和した。</p> <p>②資源回収業者への助成 資源を確実に再生ルートに乗せ、集団回収の継続的な活動を図るため、区内の資源回収業者組合と委託契約を結ぶ。 資源回収量の多くを占める新聞古紙について、新聞古紙の市況価格が7円/kg以下になった場合、3円/kgの委託料を上限に、7円/kgと市況価格の差額分の委託料を支出する。 また、市況の低い品目でも団体が集団回収を実施できるよう、古紙とアルミ缶、スチール缶を回収業者の車両により回収した団体数につき、2,300円/月の委託料を支出する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	全世帯数に占める参加世帯割合	—	%	目標	48.0	48.0	48.0
				実績	43.0	42.1	41.5
活動	全資源回収量に占める集団回収量の割合	—	%	目標	41.0	41.0	41.0
				実績	30.0	28.8	27.6
活動	集団回収量	—	t	目標	10,300	10,300	10,300
				実績	7,626	6,780	6,436
活動	登録団体数	—	団体	目標	620	620	620
				実績	613	609	611
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	70,352	65,725	62,447	
支出	直接事業費 (b)	60,951	56,205	54,547	
	職員人件費 (c)	9,401	9,520	7,900	
		業務量（人）	1.19	1.19	1.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,071	1,131	1,000	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,071	1,131	1,000	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	71,423	66,856	63,447	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ助成団体数（団体）		
実績数値 (g)	598	589	592
単位あたり区単コスト (a/g)	117,645	111,587	105,485
単位あたりコスト (f/g)	119,436	113,508	107,174

実施状況に対する評価	全資源回収量に占める集団回収の割合は27.6%と僅かながら減少している。団体数は増えているが活動休止団体を含む各団体の集団回収量が全体的に減っている。
今後の方向性【改善】	各団体から会員が高齢化に伴い活動の継続が困難になるなどの声が上がっているものの集団回収の回収量から区民のリサイクルへの関心があることが窺える。全体的に紙などの排出が減る中で、今年度は雑紙の回収量を増やしていけるよう団体や業者を交えて検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	緑のリサイクル業務委託				担当部	都市整備部		関係課	—	
					担当課	公園課				
開始年度	平成9年度				個別計画	—				
根拠法令	区環境行動計画、緑のリサイクルセンター稼働覚書									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	2	説明等	1(7)
事務事業目的	<p>自然資源となりうる剪定した枝葉を、焼却や埋め立て処分せずに、チップ化または堆肥化して利用し、自然に還すことにより、ゴミ処分場の負荷の軽減化と環境負荷を低減する。</p>									
実施内容	<p>【概要】 区立公園、児童遊園等で発生した枝葉を緑のリサイクルセンター（小松橋高架下）にて、チップ化または堆肥化させ、区内施設への敷きならし、公園内の舗装材への利用や環境緑化フェアでの配布などを実施することでゴミ処分場の負担・環境負荷を低減する。</p> <p>【活動内容】 ①事業運営は業者委託により実施 ②年度当初に各部にチップ・堆肥敷きならしの使用量調査を行い、その計画に合わせて配付する。 ③平成9年度に地元と「緑のリサイクルセンターの稼働に関する覚書」を取り交わし、3年毎に更新している。 ④福島原発事故の放射線の影響を受け、平成23年9月15日より緑のリサイクルセンターの稼働を休止していたが、平成25年7月と平成26年5月に採取した剪定枝の放射線セシウム濃度の調査では暫定許容値以下であった。これを受け、平成26年8月25日付で地元と覚書を締結し、12月11日から稼働を開始した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	活用施設数（公園・児童遊園・区立保育園・区立小中学校等）	—	件	目標	29	24	31
				実績	24	31	19
活動	剪定枝葉処理量	—	m ³	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,725	1,506	1,529
活動	受け入れ処理量	—	m ³	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,725	1,506	1,529
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	63,177	55,040	58,558	
支出	直接事業費 (b)	61,875	53,715	56,807	
	職員人件費 (c)	1,302	1,325	1,751	
		業務量（人）	0.17	0.17	0.23
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	144	152	210	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	144	152	210	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	63,321	55,192	58,768	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	受け入れ処理量（m ³ ）		
実績数値 (g)	1,725	1,506	1,529
単位あたり区単コスト (a/g)	36,624	36,547	38,298
単位あたりコスト (f/g)	36,708	36,648	38,436

実施状況に対する評価	公園等19箇所の施設にマルチング材としてチップを敷き均しており、ゴミの軽減化、環境負荷の軽減を図るため適切な管理業務を行っている。
今後の方向性【継続】	小松橋道路補修工事に応じ、令和元年度上半期中の撤去として、建屋解体実施設計を行った。リサイクル事業については、作業用地が確保できしだい、再開とする。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
生ごみ処理機等購入助成	環境部 リサイクル清掃課		—	収入	特定財源	0	0	0	補助金交付件数	件	27	56	60
一般	3	2	2	一般財源	856	2,343	2,844						
【概要】 生ごみ処理機、コンポスト化容器を購入した区民に、3万円を上限額とし購入に要した費用の3分の2以内で補助金を交付する(100円未満の端数については切り捨て)。 【活動内容】 ①区役所・エコライフプラザ・東京都電機商業組合葛飾支部加盟店の各店舗に「生ごみ処理機等補助金案内及び申請書」設置や、かつしかFM放送を通じての周知活動を実施。 ②区民から提出のあった「補助金交付申請書兼請求書」の申請内容を審査し、補助金の交付決定通知を発行した後、補助金の交付を行う。				支出	事業費	461	1,143	1,207	補助金額	円	444,700	1,123,300	1,187,800
				人件費	395	1,200	1,580						
				業務量(人)	0.05	0.15	0.20						
				間接費	0	0	57						
				調整額	45	143	200						
				トータルコスト (a)	901	2,486	3,044						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	33,370	44,384	50,733						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
ごみ減量・リサイクル推進 協議会	環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	協議会活動を通じた啓発 グッズ・啓発チラシ・容 器包装削減ポスター配布 数	件	53,870	49,620	57,860
	リサイクル清掃課				一般財源	8,304	9,626	7,590					
一般	3	2	2		事業費	1,589	2,026	1,698					
1(5)					人件費	6,715	7,600	5,688					
区民、事業者、区の三者がそれぞれ役割を認識し協働して、ご みの発生抑制やリサイクルの推進に取り組む組織として設置し た。「ごみ減量キャンペーン」や「ごみ減量の日」の推進、「か つしかルール」の構築等様々な取組を通じて、ごみの減量やリサ イクルを区内全域に浸透させ、資源循環型社会を構築する。				支出	業務量(人)	0.85	0.95	0.72					
					間接費	0	0	204					
				調整額	765	903	720						
				トータルコスト (a)	9,069	10,529	8,310						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	168	212	144						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
一般廃棄物処理基本計画推進	環境部	—	収入	特定財源	0	0	0	計画概要版（リーフレット）配布数	部	3,500	3,500	3,500
	リサイクル清掃課		一般財源	9,344	11,935	10,744						
—	—	—	支出	事業費	259	2,735	0	—	—	—	—	—
				人件費	9,085	9,200	10,744					
				業務量(人)	1.15	1.15	1.36	—	—	—	—	—
				間接費	0	0	0					
				調整額	1,035	1,093	1,360	—	—	—	—	—
				トータルコスト (a)	10,379	13,028	12,104					
<p>2011年4月に策定した「一般廃棄物処理基本計画（第3次）」に基づき、区民及び事業者のごみ減量に向けた具体的な行動を促進するための施策を展開している。</p> <p>2015年度は、2016年度から2020年度までを対象期間とする「一般廃棄物処理基本計画（第3次）改定版」の策定作業を実施した。2016年度は本計画の概要について区民配布用のリーフレットを作成した。2017年度は改定後の中間年度となるため、ごみ性状調査を実施した。2018年度は2021年度を始期とする「一般廃棄物処理基本計画（第4次）」の策定に向け、リサイクル清掃審議会の審議事項や委員の選考を行った。2019年度は、リサイクル清掃審議会を設置し、検討を進めるとともに、計画策定に必要な基礎調査を実施する。</p>												
				単位当たり コスト(円) (a/b)	2,965	3,722	3,458					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30					
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）														
事業内容														
放置自転車リサイクル	都市整備部 道路管理課	—	収入	特定財源	0	0	0	リサイクル自転車数	台	475	522	665		
—	—	—	一般財源	790	800	790								
撤去し保管されている自転車で、2か月間の保管期限が切れる自転車から、状態のよい自転車を選定し、告示後、6か月を過ぎた時点で葛飾自転車商組合に譲与する。葛飾自転車商組合は譲与された自転車を清掃・整備点検の上、組合員の店舗24店で、リサイクル自転車として5千円～1万円位で販売している。 また、撤去され引き取り手のない自転車で、リサイクル自転車以外のものについては、告示後、2か月を過ぎた時点で、専門の事業者へ売却している。売却となった自転車は、海外で販売され、再利用される。	—	—	支出	事業費	0	0	0	売却台数	台	6,767	6,380	5,923		
			人件費	790	800	790								
			業務量(人)	0.10	0.10	0.10								
						間接費	0	0	0					
						調整額	90	95	100					
			トータルコスト (a)	880	895	890								
			単位当たり コスト(円) (a/b)	1,853	1,715	1,338	—	—	—	—	—			

施策 番号	1307	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策 名	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます	区民1人1日あたりの区収集ごみ量	g	目標	498	486	474
				実績	507	501	494
		排出方法の改善が必要な集積所のうち、改善を指導した集積所の割合	%	目標	28	31	34
				実績	16	18	20
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		担当課	区分	頁
計画	集積所美化等排出指導	清掃事務所	◎	910
	不法投棄防止対策	リサイクル清掃課	◎	912
	コンテナ中継所管理運営	清掃事務所	◎	914
	維持管理（清掃事務所）	清掃事務所	◎	916
	事業系ごみ自己処理促進	清掃事務所	◎	918
	粗大ごみ収集運搬	清掃事務所	◎	920
	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	清掃事務所	◎	922
	清掃協力会助成	清掃事務所	◎	924
	建設リサイクル法事務	建築課	◎	926
	一般廃棄物処理業許可事務	清掃事務所	○	928
	浄化槽関係事務	清掃事務所	○	929
	し尿収集運搬	清掃事務所	○	930
	動物死体処理	清掃事務所	○	931
	有料ごみ処理券販売	清掃事務所	○	932
	車両維持管理（清掃事務所）	清掃事務所	○	933
	職員被服貸与（清掃事務所）	清掃事務所	○	934

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	集積所美化等排出指導						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(5)
事務事業目的	①ごみの適正排出を促進し、集積所周辺の衛生保全美化に努めるとともに、ごみ減量及び資源のリサイクルの向上を図る。②大規模建築物の所有者等のごみ処理に対する意識高揚を図り、廃棄物の発生抑制及び再利用・資源化を促進させる。③自治会や町会、清掃協力会等と協働して、住民一人一人がごみ問題について考え、取り組むよう誘導する。									
実施内容	<p>平成12年度区移管時から資源循環型社会を構築していくため、廃棄物の収集に携わる全職員に加え専属班による排出指導に取り組んでいる。</p> <p>①積極的な住民への声かけ、訪問指導等による、適正排出・資源分別、事業系有料ごみ処理券貼付等の指導 ②排出状況の悪い集積所の改善 ③集積所美化パトロールによる不法投棄防止や早期発見 ④自治町会や清掃協力会との連携を深め、地区清掃懇談会や清掃事業研修会等において適正排出・資源分別等啓発活動を実施 ⑤環境学習（幼稚園、保育園、小中学校）の実施 ⑥大規模建築物所有者に対する適正排出、発生抑制、再利用・資源化の促進等ごみ減量化の指導</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	改善集積所数	—	箇所	目標	300	300	300
				実績	270	277	266
成果	専属班指導回数	—	回	目標	2,310	2,287	2,284
				実績	2,000	2,284	1,804
活動	延べ指導件数	—	件	目標	796,902	798,902	801,186
				実績	796,569	798,853	800,657
活動	環境学習等（清掃懇談会等含）	—	回	目標	100	100	100
				実績	104	105	110
—	—	—	回	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	255,152	263,214	238,165
支出	直接事業費	(b)	13,660	17,624	16,965
	職員人件費	(c)	241,492	245,590	221,200
		業務量（人）	30.88	31.18	28.00
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	27,252	28,576	28,000
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		27,252	28,576	28,000
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	282,404	291,790	266,165	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	延べ指導件数（件）			
実績数値	(g)	796,569	798,853	800,657
単位あたり区単コスト	(a/g)	320	329	297
単位あたりコスト	(f/g)	355	365	332

実施状況に対する評価	<p>(R1) 居住する住民の多国籍化や近隣住民との関係の希薄化により、区民からの苦情や要望が年々高度化しており、案件当たりの所要時間が長期化している傾向にある。また、集積所の指導内容についても年々案件が複雑化しているが、平成29年度も集積所利用者と清掃事務所連携し、永年排出状況の悪い集積所数か所を、廃止分散することができた。今後も、限られた人員で効率よく対応し区民サービスの低下なく業務遂行していくことが課題である。</p> <p>【実績】</p> <p>①「改善集積所数」は「奥戸・新宿分室 指導班活動報告結果」の内、移動件数+廃止件数。 ②「専属班指導回数」は「奥戸・新宿分室 指導班活動報告結果」の全ての件数の合計。 ③「延べ指導件数」は専属班指導件数を計上。 ④「環境学習等（清掃懇談会等含）」は環境学習実施報告書、地区清掃懇談会等の実数計上。</p> <p>【目標】</p> <p>①「改善集積所数」は「300箇所」で固定。 ②「専属班指導回数」は前年度目標と同数（昨年度までは前年度比目標から▲1%） ③「延べ指導件数」は専属班指導件数の数字を加える。 ④「環境学習等（清掃懇談会等含）」は「100回」で固定。</p>
今後の方向性【改善】	<p>ごみ量の減量と資源回収量の増加を目指し、引き続き積極的な排出指導や分別の徹底に取り組んでいく。また、清掃協力会や清掃婦人部会、地区懇談会等の機会を利用し区民への理解と協力を求め、子供達に対し環境学習を通じ環境やごみ、資源リサイクルについての教育を強化する。特に排出状況の悪い集積所については自治町会や清掃協力会、地域住民と連携を強化し廃止分散を含めた排出改善指導を行っていく。また、清掃事務所とリサイクル清掃課と共に排出抑制活動と排出指導によりリサイクル率を向上させ、ごみ減量に繋げる取り組みを強化する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	不法投棄防止対策				担当部	環境部			関係課	清掃事務所
					担当課	リサイクル清掃課				
開始年度	平成12年度				個別計画	—				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	1	説明等	1(3)
事務事業目的	区民の衛生的で安全な生活環境を維持・向上するため、区民・関係機関と連携しながら、不法投棄されないまちづくりを行う。									
実施内容	<p>【目的】 区民の衛生的で安全な生活環境を維持するため、不法投棄の未然防止及び不法投棄物の早期発見・適正処理に資する各種対策を講じる。</p> <p>【主な事業の概要】</p> <p>(1) 不法投棄防止監視業務 区職員による通常業務を兼ねたパトロールを行う。</p> <p>(2) 不法投棄防止協力員の委嘱 各自治町会から推薦された不法投棄防止協力員（2年毎改選、30-31年度456名）に、区域内での不法投棄物の発見、情報提供等の活動を委嘱している。</p> <p>(3) 不法投棄監視ウィーク等を通じた区内関係機関との連携 関係機関による不法投棄対策連絡協議会を設置し、協力関係を確立している。全国ごみ不法投棄監視ウィーク期間(平成18年～)には、協力して対策の強化、区民への防止活動のPR等を行う。</p> <p>(4) 相談窓口と全庁的な連絡体制の整備 区民が不法投棄に関する相談ができるように体制を整えるとともに、区民から不法投棄の情報提供があった場合に迅速な対応が図れるよう全庁的な連絡体制を整備している。</p> <p>(5) 平成17年度より郵便局と「不法投棄の情報提供に関する覚書」を締結し、監視の強化を行っている。</p> <p>(6) 広報紙やHP等を活用したPR 不法投棄監視ウィーク期間中や年末年始には、不法投棄させないまちづくりについて広報紙やHPを活用し、区民に対してのPRを行う。また、資源とごみの収集カレンダーに不法投棄についての掲載（不法投棄は犯罪であること及び担当部署の連絡先）を行う。</p> <p>(7) 集積所等への不法投棄防止看板の設置 不法投棄の多い集積所には警告看板を設置し未然防止に努める。</p> <p>(8) 地域との協働による不法投棄防止対策事業の実施 地域住民と協働し、より効果的な不法投棄防止活動の体制をつくるためのモデル事業を、平成25年10月から平成28年2月まで3つの町会で実施してきた。平成28年度には、この成果を基に作成した啓発冊子を各自治町会および不法投棄防止協力員に配布した。 今後も、防止看板の設置をはじめとした物品・情報等の支援を区の役割として、不法投棄の多い地点のパトロールや町会内の清掃を地域の役割として実施していくという、地域との協働による不法投棄防止対策を推進していく。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	不法投棄物の年間処理個数	—	個	目標	5,966	4,554	4,397
				実績	4,711	4,699	4,348
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	7,850	4,801	3,601
支出	直接事業費	(b)	740	1	46
	職員人件費	(c)	7,110	4,800	3,555
		業務量（人）	0.90	0.60	0.45
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	810	570	450
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		810	570	450
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	8,660	5,371	4,051	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	年間の不法投棄処理数（個）			
実績数値	(g)	4,711	4,699	4,348
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,666	1,022	828
単位あたりコスト	(f/g)	1,838	1,143	932

実施状況に対する評価	<p>不法投棄物の区内全体の年間処理個数は、平成27年度6,067個から平成30年度4,348個へと、約25%の削減となった。29年度からの大幅な削減には至らなかったが、広報紙へ不定期ながら不法投棄に関する記事の掲載を行ったことなどにより、住民意識の向上には一定の効果があったものとする。</p> <p>また、30年度は前年度に引き続き、不法投棄に困っている自治町会から相談があった場合は不法投棄防止警告看板の配布や防止対策についてアドバイスを行えるよう体制を整えてはいたが、自治町会からの相談はなかった。</p> <p>不法投棄防止対策事業は、区民の生活環境や公衆衛生の向上に有効なものであることから、今後も広報等によるPRや相談業務等、不法投棄防止協力員の力を借りながら継続して取り組みを行っていく。</p>
今後の方向性【継続】	<p>現在も区内では不法投棄物が年間約4,350個処理されており、不法投棄に困っている自治町会や区民はまだ存在しているものと思われる。</p> <p>30年度は、不法投棄防止協力員の改選年であり、委嘱式にて協力員向け活動マニュアル(清掃事務所作成)の配布を行った。</p> <p>今年度も引き続き広報紙等によるPR活動を行うとともに、自治町会からの相談業務を行える体制を整えるなどし、区民等から不法投棄の連絡を受けた際には、所管を調べ速やかに関係各課に情報提供を行っていく。</p> <p>区内の不法投棄物処理個数を削減するために、今後も区民との協働による取り組みの充実や管理者の責任意識の向上を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	コンテナ中継所管理運営						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	4	説明等	2
事務事業目的	①燃やさないごみ、及びプラスチック製容器包装積替作業を安定的に稼働させる。 ②計画的、効率的な維持管理に努め、経費負担の抑制を行う。									
実施内容	<p>コンテナ中継所は、燃やさないごみ及びプラスチック製容器包装の輸送効率の向上及び清掃車の自動車公害防止を図るために、平成元年に設置した中継作業施設である。区内で収集した燃やさないごみ及びプラスチック製容器包装を2系統のプレス機で大型コンテナへ圧縮して積み替え、民間から雇い上げた大型コンテナ中継車（アームロール車）に積み込み、燃やさないごみについては中央防波堤内側埋立処分場内の不燃ごみ処理センターへ運搬・排出、また、プラスチック製容器包装については資源化施設へ運搬している。</p> <p>【施設概要】 葛飾区高砂1-1-1（面積）中継所棟1,321.08㎡、計量機棟169㎡（主な機器）ホッパー（ごみ受入設備）、コンパクター（ごみ圧縮設備）、トラバース（コンテナ移動設備）、コンテナ</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	燃やさないごみ中継量 （19年度までは不燃ごみ）	—	t	目標	3,500	3,500	3,500
				実績	3,192	3,082	3,004
活動	プラマーク中継量 （20年度より）	—	t	目標	3,130	3,192	3,163
				実績	3,192	3,168	3,055
活動	中継所搬入台数	集積所からコンテナ中継所に搬入した台数	台	目標	16,720	18,035	18,014
				実績	18,984	18,962	18,705
活動	アームロール車搬出台数	コンテナ中継所から処理施設へ搬出した台数	台	目標	2,231	2,254	2,261
				実績	2,266	2,264	2,248
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	178,867	161,001	169,557	
支出	直接事業費 (b)	169,387	152,201	164,027	
	職員人件費 (c)	9,480	8,800	5,530	
		業務量（人）	1.20	1.10	0.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,080	1,045	700	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,080	1,045	700	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	179,947	162,046	170,257	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	1,490	1,490	1,490
単位あたり区単コスト (a/g)	120,045	108,054	113,797
単位あたりコスト (f/g)	120,770	108,756	114,266

実施状況に対する評価	<p>(R1) 施設の老朽化による故障等で修繕料が約20,000千円増加し、委託料も年々増加している。</p> <p>【実績】 「燃やさないごみ中継量」「プラマーク中継量」「中継所搬入台数」は中継所平成30年度搬入量より転記。 「アームロール車排出台数」はアームロール排出台数及び排出量より転記。</p> <p>【目標】 「燃やさないごみ中継量」は「平成31年度葛飾区一般廃棄物処理計画の数値」。 「プラマーク中継量」は前年度実績ベース 「中継所搬入台数」は前年度実績 「アームロール車排出台数」は3年平均値を計上。</p>
今後の方向性【廃止】	<p>令和元年度末をもって、燃やさないごみとして回収していた水銀含有廃棄物の中防への埋め立て中止が決定していることや、老朽化した施設を維持するための費用、環境への影響等を総合的に判断し、コンテナ中継所は、廃止・解体する。</p> <p>今後は燃やさないごみの資源化、プラスチック製容器の外部中間処理業者への直送等により、資源循環型社会の更なる実現を目指していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	維持管理（清掃事務所）							担当部	環境部	関係課	—
								担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	4	説明等	1(1)	
事務事業目的	清掃事業に関する相談や各種手続きに来所される区民の利用に供するとともに、清掃事業に従事する職員の拠点として安全・快適かつ環境行動推進事業による省エネルギー化を考慮した施設管理を行う。										
実施内容	<p>【概要】 清掃事務所及び奥戸分室・新宿分室の庁舎等の維持管理を行う。</p> <p>【主な内容】 ① 設備保守 ② 庁舎の保全補修 ③ 庁舎の維持管理 (所在地及び建築年月) 清掃事務所（立石5-13-1） 昭和37年10月（築56年） 面積：742.96㎡ 奥戸分室（高砂1-1-1） 平成元年9月（築29年） 面積：873.26㎡ 新宿分室（新宿3-17-5） 昭和47年4月（築47年） 面積：1419.42㎡</p> <p>【過去の大規模修繕】 平成23年度 ねずみ被害の改善を目的とした清掃事務所天井等改修工事 平成24年度 奥戸分室貯湯槽交換 平成25年度 奥戸分室ボイラー交換 平成26年度 奥戸分室ボイラー交換 奥戸分室屋上防水改修 平成29年度 清掃事務所棟階段室改修修繕 平成30年度 清掃事務所整備場シャッター交換修繕</p> <p>【庁舎耐震補強関連】 平成25年度 清掃事務所耐震補強工事実施 新宿分室にて耐震診断実施（奥戸分室は新耐震基準を満たすため対象外）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	施設1㎡当たりのコスト	施設維持管理経費/庁舎管理面積(3,036㎡)	円	目標	14,323	14,494	13,552
				実績	13,202	14,878	15,287
活動	施設維持管理経費	人件費を除いた維持管理費	千円	目標	43,484	44,001	41,143
				実績	40,081	45,167	46,411
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	2,600	2,348	2,188
	一般財源	(a)	43,801	50,019	51,333
支出	直接事業費	(b)	40,081	45,167	46,411
	職員人件費	(c)	6,320	7,200	7,110
		業務量（人）	0.80	0.90	0.90
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	10,738	10,873	10,918
	減価償却費		10,018	10,018	10,018
	金利		0	0	0
	退職給与引当		720	855	900
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	57,139	63,240	64,439

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	3,036	3,036	3,036
単位あたり区単コスト	(a/g)	14,427	16,475	16,908
単位あたりコスト	(f/g)	18,820	20,830	21,225

実施状況に対する評価	平成30年度は清掃事務所整備場シャッターの改修等の費用が大きく、施設1㎡当たりのコスト・施設維持管理経費ともに増加したが、概ね計画的な施設維持管理が図られている。
今後の方向性【継続】	施設老朽化の進行に対応するため、引き続き計画的かつ効率的な維持管理を推進する。令和2年3月下旬に、奥戸分室を廃止し、新宿分室に統合予定。

事務事業評価表

事務事業名	事業系ごみ自己処理促進						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成18年度						個別計画	—		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例で規定されている、事業系ごみの事業者自己処理責任の徹底を図る。									
実施内容	<p>事業系ごみ（事業系一般廃棄物）は廃棄物の処理及び清掃に関する法律では事業者自らによる処理が原則とされているが、区では小規模事業者に配慮し、排出基準量を1日あたり10kg、1回の排出量を90ℓまでとして有料で収集を行っている。基準量を超過し多量に排出している事業者に対し下記の通り、自己処理への移行を促進している。</p> <p>①区内事業者へ廃棄物の自己処理促進に向けた委託勧奨の訪問指導 平成21年度から規則改正に伴い、日量基準を超える民間事業所を対象とした訪問指導を行う。</p> <p>②民泊事業者への周知 平成30年6月から民泊事業が始まった。清掃事務所は事業系ごみの排出方法を民泊事業を始める事業者に対し、窓口で説明する。その際、自己処理責任について説明している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	勧奨指導後の事業系ごみ収集業者委託件数	—	件	目標	10	10	10
				実績	7	4	6
活動	業者委託勧奨指導件数	—	件	目標	200	200	200
				実績	357	317	245
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	16,670	14,400	11,850
支出	直接事業費	(b)	80	0	0
	職員人件費	(c)	16,590	14,400	11,850
		業務量（人）	2.10	1.80	1.50
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,890	1,710	1,500
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,890	1,710	1,500
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	18,560	16,110	13,350

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	指導件数（件）			
実績数値	(g)	357	317	245
単位あたり区単コスト	(a/g)	46,695	45,426	48,367
単位あたりコスト	(f/g)	51,989	50,820	54,490

実施状況に対する評価	事業系ごみの多量排出が見られた場合、袋の中身から排出者を特定し、排出指導を行っている。指導件数は年々減少しており、指導の効果が窺える。また、少量の事業系廃棄物を排出する事業者については、事業系シールを貼って90L以内まで出すよう説明すると、委託より区収を選択することも多い。
今後の方向性【継続】	平成29年度に廃棄物処理手数料が改定され、有料ごみ処理券の料金も値上げとなった。引き続き、業者収集に切り替えるよう指導を継続していく。

事務事業評価表

事務事業名	粗大ごみ収集運搬						担当部	環境部	関係課	リサイクル清掃課
							担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度						個別計画	葛飾区一般廃棄物処理基本計画		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(2)
事務事業目的	物を「安易に使い捨てる」発想から「大切に長く使う、再利用する」ことへの意識改革のための啓発活動を進める。その上で粗大ごみとなった物については、申告にもとづき計画的に収集・受入処理する。									
実施内容	<p>家庭から出される家具・家電製品・自転車・布団等の粗大ごみを収集、または区民による持ち込みを受け入れ、中継車両に積み替えた後、中防粗大ごみ破碎処理施設等に搬入し、適正に処理をする。</p> <p>【収集する品目】 平成13年4月1日から家電4品目（エアコン、テレビ、洗濯機、冷蔵庫、冷凍庫）が対象外となる。 平成15年10月1日から家庭系パソコンのリサイクル対象品目が対象外となる。</p> <p>【収集日・収集方法】 平成12年度清掃事業移管時は、日曜日と年末年始（12月29日～1月3日）を除き戸別収集をしていた。 平成17年4月からは、区民の利便性向上のため日曜日も含めて収集している。 平成24年4月からは、これまでの戸別収集に加え、新たに区民が直接持ち込むことができる制度を設けることで、区民の利便性の向上を図るとともに、不法投棄の防止等による適正処理を推進している。</p> <p>【持込場所】 葛飾西粗大ごみ持込ステーション（東都運業内 奥戸3丁目23番28号） 葛飾東粗大ごみ持込ステーション（都北運輸内 東水元4丁目5番6号）</p> <p>【申込方法】 粗大ごみの申し込みは、インターネットによる方法と粗大ごみ受付センターが電話受付している。 収集は、有料で「有料粗大ごみ処理券」をコンビニ等の区内取扱店で購入し、粗大ごみに貼って出すシール方式をとっている。 「有料粗大ごみ処理券」は、A券（200円）とB券（300円）の2種類がある。 処理手数料については、戸別収集時の手数料が300円の品目は無料、それ以外の品目は概ね半額設定している。また、平成24年度からは持込も収集業務も民間委託により行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	持込率（持込件数÷収集件数）	—	%	目標	36.93	39.17	42.59
				実績	35.14	36.28	39.76
活動	粗大ごみ持ち込み件数	—	件	目標	33,171	35,843	38,516
				実績	32,016	33,388	36,188
活動	粗大ごみ持ち込み個数	—	個	目標	142,823	151,161	159,026
				実績	137,198	140,139	146,262
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	92,830	107,898	123,914
	一般財源 (a)	412,606	404,599	385,610	
支出	直接事業費 (b)	452,743	459,137	460,149	
	職員人件費 (c)	52,693	53,360	49,375	
		業務量（人）	6.67	6.67	6.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	6,003	6,337	6,250	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	6,003	6,337	6,250
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	511,439	518,834	515,774	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	サービス提供回数（粗大ごみ収集個数）（個）		
実績数値 (g)	391,957	249,503	237,460
単位あたり区単コスト (a/g)	1,053	1,622	1,624
単位あたりコスト (f/g)	1,305	2,079	2,172

実施状況に対する評価	<p>粗大ごみ処理にかかる経費から処理手数料を算出し、粗大ごみ処理手数料の見直しを行うことで、粗大ごみ排出者に求める負担の適正化を図っている。 持込件数は増加しており、持込制度が周知されてきている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区民の利便性を向上するために「収集」と「持込」といった収集形態の多様性を設けているものの、持込施設の受け入れ件数に限りがあることから件数と個数の推移について注視していく。 適宜、処理手数料の見直しを行いながら、適正な処理手数料を設定し、区民からの申告に基づき安全・確実な粗大ごみ収集を今後も継続して行う。 さらに、粗大ごみとして排出されたものの中から再資源化可能な小型家電の回収も強化していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬				担当部	環境部		関係課	—	
					担当課	清掃事務所				
開始年度	平成12年度				個別計画	—				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(1)
事務事業目的	廃棄物を適正に処理し生活環境を清潔にすることにより、区民の健康で快適な生活を確保する。									
実施内容	<p>①燃やすごみ（可燃ごみ） 生ごみ・紙くず等については、週2回収集している。管内を3地区（月・木、火・金、水・土）に区分し収集している。平成20年4月からは、プラマーク以外のプラスチック類・ゴム製品・革製品なども燃やすごみとなっている。</p> <p>②燃やさないごみ（不燃ごみ） 金属類・ガラス製品・陶磁器等の不燃物について、平成31年度より第1・第3、または第2・第4の月2回収集している。（平成31年度以前は隔週の2週間に1回収集）</p> <p>③プラスチック製容器包装（プラマークの日） 商品を入れたり包んでいたプラマークのついているプラスチック製の容器や袋、包装等について、管内を曜日別に6地区（各曜日）に区分して、週1回回収している。</p> <p>④事業系ごみ 家庭廃棄物の収集運搬に支障のない範囲（1回あたり90ℓ以下）で有料で収集運搬を行っている。 集積所数：25,199か所（平成30年4月1日現在）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	燃やすごみ・燃やさないごみ・プラスチック製容器包装の収集量	—	t	目標	76,444	77,692	77,668
				実績	84,689	84,347	83,564
活動	延べ収集箇所数（ごみ集積所数） ごみ集積所×3.5回×52週	週当たりの回数（燃やす2回燃やさない0.5回プラマーク1回）	箇所	目標	4,373,278	4,382,508	4,569,474
				実績	4,338,334	4,453,904	4,586,218
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	86,796	102,253	97,255
	一般財源 (a)	1,719,591	1,738,842	1,762,402	
支出	直接事業費 (b)	1,038,054	1,089,485	1,099,681	
	職員人件費 (c)	754,270	740,150	746,360	
		業務量（人）	98.15	95.10	97.40
	間接費 (d)	14,063	11,460	13,616	
	調整額 (e)	83,700	84,740	90,400	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	83,700	84,740	90,400
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,890,087	1,925,835	1,950,057	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	サービス提供回数（延べ収集回数）（回）		
実績数値 (g)	4,338,334	4,453,904	4,586,218
単位あたり区単コスト (a/g)	396	390	384
単位あたりコスト (f/g)	436	432	425

実施状況に対する評価	<p>(R1) 前年度と比較し集積所数増に伴い収集作業量が増加しているが、ごみ量（プラ含む）は前年度比△783 t 減少している。今後もごみの適正排出や資源の確実な分別によりごみ量の減量を目指していく。しかしながら、雇上会社経費（正規職員や再任用職員の退職により）負担増により単価コストも今後増加が見込まれる。集積所増加による作業量増に対し区民サービスの低下を防ぎ、かつ排出指導を強化していく必要がある。如何にコストを掛けずに両立していくかが今後の課題である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>令和元年度末をもって東京都は水銀含有廃棄物の埋め立て終了を公表しており、（不燃ごみの収集方法の見直しや再資源化への取組、収集車両の変更）等により、人件費や雇上費用の削減に取り組み、区民サービスを低下させることなくコスト削減できる方法を引き続き検討していく。また、雑紙の排出状況が悪い集積所について収集職員がピラ配布等を行う等、リサイクル清掃課による排出抑制と合わせて収集現場からごみ減量へとより一層注力する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	清掃協力会助成							担当部	環境部	関係課	—
								担当課	清掃事務所		
開始年度	平成12年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	1	説明等	1(7)	
事務事業目的	地域の生活環境を清潔にし、住みよい町づくりを進める。										
実施内容	<p>【概要】 地域住民が自主的に清掃協力会を組織し、区の清掃事業を側面から支援してもらい安定的な運営を図るため、補助金を支給している。</p> <p>【清掃協力会の主な活動内容】</p> <p>①清掃施設見学会 区内外の清掃関連施設を見学していただき、ごみ減量、リサイクルについて啓発を行う。 清掃協力会は年1回、東清掃協力会は年2回行っている。</p> <p>②地区別環境問題懇談会 各地区を訪問し、ごみ減量、リサイクルについての理解を深めるために懇談会を行う。 清掃協力会は管内の5地区、東清掃協力会は管内の7地区にて行っている。</p> <p>③情報紙の発行 清掃協力会、東清掃協力会の活動状況および清掃事業に関する情報提供を行うために発行している。 清掃協力会、東清掃協力会ともに年2回発行している。</p> <p>④ごみ減量キャンペーンへの参加 ごみ減量キャンペーンはかつしかごみ減量・リサイクル協議会が行っている事業である。 清掃協力会、東清掃協力会は本協議会からの依頼に基づき、参加協力を行っている。 清掃協力会は7地区、東清掃協力会6地区で参加している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	地区別環境問題懇談会開催回数	—	回	目標	12	12	12
				実績	12	12	12
活動	清掃施設見学会開催回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	ごみ減量キャンペーンへの参加回数	—	回	目標	15	16	16
				実績	15	15	16
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	6,670	5,950	5,900
支出	直接事業費	(b)	350	350	370
	職員人件費	(c)	6,320	5,600	5,530
		業務量（人）	0.80	0.70	0.70
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	720	665	700
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		720	665	700
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	7,390	6,615	6,600	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	地区別環境問題懇談会開催回数（回）			
実績数値	(g)	12	12	12
単位あたり区単コスト	(a/g)	555,833	495,833	491,667
単位あたりコスト	(f/g)	615,833	551,250	550,000

実施状況に対する評価	地区別懇談会、清掃施設見学会などの事業を継続的に行うことで、ごみ減量や集積所美化等の普及啓発活動を進めており、清掃事業の円滑な推進及び公衆衛生の向上に貢献している。
今後の方向性【継続】	葛飾区中期実施計画において平成34年度の区民1人1日あたりのごみ量目標を426gとしている中、清掃協力会としては、この実現に向け最大限の協力を行い、これまで以上に清掃事業の推進に取り組んでいくとしている。

事務事業評価表

事務事業名	建設リサイクル法事務		担当部	都市整備部	関係課	—				
			担当課	建築課						
開始年度	平成14年度		個別計画	—						
根拠法令	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	対象建設工事に係る分別解体等の計画届を義務付けることにより、建設資材廃棄物の再資源化を図り、資源の有効利用、廃棄物の適正な処理を推進する。									
実施内容	<p>【概要】 特定の建設資材について、その分別解体等及び再資源化等を促進するため措置を講ずるとともに、再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を指導していく。</p> <p>【活動内容】 ①工事に着手する7日前までに届出を義務付けしている。 ②区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、無届工事、不適切な分別解体に対する監視、指導を行っている。 ③統計処理としては、東京都へ受付件数の報告を行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	違反指導件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	11	13	6
活動	届出書受付件数	—	件	目標	950	950	950
				実績	1,086	1,084	1,123
活動	パトロール回数	—	回	目標	30	30	30
				実績	34	30	28
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,494	4,232	4,549	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	5,278	4,000	4,410	
		業務量（人）	0.72	0.50	0.60
	間接費 (d)	216	232	139	
	調整額 (e)	558	475	500	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	558	475	500	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,052	4,707	5,049		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	審査件数（届出書受付件数）（件）		
実績数値 (g)	1,086	1,084	1,123
単位あたり区単コスト (a/g)	5,059	3,904	4,051
単位あたりコスト (f/g)	5,573	4,342	4,496

実施状況に対する評価	<p>建設廃棄物は、産業廃棄物の約20%を占めている。また、都内からは建設費器物が年間約760万トン排出されており、これらの建設廃棄物は、関係者による分別、再資源化が進められ、リサイクル率は日本全体で96%を超えているものの、なお一層のリサイクルの向上が望まれている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>住宅・社会資本の整備、更新等を遅延なく円滑に進め、東京の持続的な繁栄を目指すためには、建築物等に蓄積された建設資材を有効に利用するとともに、建設資材廃棄物の発生を抑制するなど、環境に与える負荷を軽減することが重要である。このため、建設資材廃棄物の再資源化等を促進し今後も必要な措置を講ずるものとする。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
一般廃棄物処理業許可事務	環境部 清掃事務所		—	収入	特定財源	1,245	1,626	1,185	立入検査回数(当区で作業実態のある普通ごみ許可更新業者数)	回	13	13	19
一般	3	2	1	3	一般財源	4,734	4,440	4,424					
平成25年度より一般廃棄物処理業の許可に関する事務が清掃協議会に移行した。そのため、事務的な処理については、清掃協議会から送付される資料に基づいて発生する許可・更新料の調定事務等を的確に処理する。また、許可・更新に伴い協議会とともに立入検査に関しては、「葛飾区に本社がある」または「葛飾区が収集量最大区」の業者を対象に、関係法令を遵守し適正に廃棄物を処理するよう、指導する。加えて、地域から業者の違反行為の情報等があった場合、速やかに立入検査を行う。 【立入検査内容】 ①帳簿書類の検査、②事業活動等の検査、③その他の事項の検査				支出	事業費	54	66	79					
				人件費	5,925	6,000	5,530						
				業務量(人)	0.75	0.75	0.70						
				間接費	0	0	0						
				調整額	675	713	700						
				トータルコスト	(a)	6,654	6,779	6,309					
				単位当たり	コスト(円) (a/b)	511,846	521,423	332,053					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30				
事業内容														
浄化槽関係事務	環境部 清掃事務所		—	収入	特定財源	0	0	0	浄化槽廃止件数	件	4	17	12	
一般	3	2	1	4	一般財源	4,401	4,452	4,404						
①浄化槽管理者に対する指導、啓発 浄化槽法に基づき、区内における浄化槽設置の届出受付を行い、清掃・保守点検等の管理について指導・啓発を行う。 ②浄化槽清掃業の許可、指導 浄化槽清掃業の許可に関する事務、許可業者に対しては一般廃棄物汚でい許可の更新時に合わせて立入・指導等を行う。なお、浄化槽清掃業の許可事務は、平成25年度から清掃協議会に移管された。 ③浄化槽清掃経費の助成 下水道が未整備である未告示地域の浄化槽管理者に対して、浄化槽清掃経費の内、浄化槽汚でいを収集・運搬するために要する経費相当額の助成を、浄化槽管理者からの申請により年1回行う。				支出	事業費	56	52	59	浄化槽管理者宛て通知発送件数	件	170	155	137	
						人件費	4,345	4,400						4,345
						業務量(人)	0.55	0.55	0.55					
						間接費	0	0	0					
						調整額	495	523	550					
					トータルコスト (a)	4,896	4,975	4,954						
					単位当たり コスト(円) (a/b)	28,800	32,094	36,161	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
し尿収集運搬	環境部		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ収集戸数	戸	3,382	3,476	3,118
	一般	3		2	3	一般財源	30,213	30,259					
平成12年度区移管時から開始。区の下水道普及率は概成100%であるが、私道の奥などの事情により水洗化されない世帯の汲み取り便所を対象に無料で月2回、小型吸上車（バキューム車）による、し尿の収集を実施している。 対象戸数：238戸（平成31年4月1日現在）				支出	事業費	27,843	27,859	27,833	し尿収集対象戸数	戸	282	278	238
					人件費	2,370	2,400	1,975					
					業務量(人)	0.30	0.30	0.25	し尿収集量	k0	361	343	323
					間接費	0	0	0					
					調整額	270	285	250					
					トータルコスト (a)	30,483	30,544	30,058					
					単位当たりコスト(円) (a/b)	9,013	8,787	9,640					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
動物死体処理	環境部		—	収入	特定財源	2,821	2,874	2,397	動物死体処理総数	件	1,178	1,200	1,037
	清掃事務所				一般財源	5,924	5,511	4,976					
一般	3	2	3		事業費	4,005	3,585	3,028					
1(4)				支出	人件費	4,740	4,800	4,345	都道上等の処理実績	件	104	108	86
平成12年度区移管時から飼い主あるいは土地建物の占有者から処理依頼があった場合、動物死体（25kg未満）を1頭につき処理手数料2,600円を徴収し、引き取り処理している。動物死体は最終的には委託業者（週2回引き取り）が火葬処分後、供養し霊園に埋葬している。また、ごみ集積所に投棄された動物死体についても清掃事務所が処理している。 都道上の動物死体は都から委託を受け清掃事務所が処理している（区道上の場合は都市整備部道路保全事務所で処理している。）。					業務量(人)	0.60	0.60	0.55					
					間接費	0	0	0					
					調整額	540	570	550					
					トータルコスト (a)	9,285	8,955	7,923					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	7,882	7,463	7,640					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容														
有料ごみ処理券販売	環境部 清掃事務所			—	収入	特定財源	205,835	221,304	235,047	延べ販売件数	件	825,101	836,276	817,873
	一般	3	2		1	2	一般財源	-184,180	-196,825					
粗大ごみ・事業系ごみの排出者について、出すごみの量に応じた手数料を支払うことで公平な費用負担を確保する。取扱所については、引き続きごみ処理券の交付・廃棄物処理手数料の納付等の事務を適正に行う。				支出	事業費	14,308	17,039	13,631	取扱所数（所）	所	285	278	280	
					人件費	7,347	7,440	10,270						
				業務量(人)	0.93	0.93	1.30	—	—	—	—			
				間接費	0	0	0							
				調整額	837	884	1,300							
				トータルコスト(a)	22,492	25,363	25,201							
				単位当たりコスト(円) (a/b)	27	30	31							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)					
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
事業内容					H28	H29	H30					
車両維持管理 (清掃事務所)	環境部 清掃事務所		—	収入	特定財源 2,622	729	360	延べ走行距離 (清掃車両のみ)	km	164,309	132,304	132,304
一般	3	2	3	一般財源	76,295	55,918	49,091					
				事業費	58,217	32,947	29,701	所内点検・整備・修理件数	件	780	947	680
				人件費	20,700	23,700	19,750					
				業務量(人)	2.75	3.40	2.50					
				間接費	0	0	0					
				調整額	2,250	2,280	2,500					
				トータルコスト (a)	81,167	58,927	51,951					
				単位当たりコスト(円) (a/b)	494	445	393					

①作業計画に基づく、安定的な収集現場への配車業務
 ②整備職員及び外注による点検・修理・整備を適時実施して、事故防止並びに故障の未然防止
 ③運転職員の安全運転意識の高揚を図るため、定期的な所内研修・安全講習会を実施

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
職員被服貸与 (清掃事務所)	環境部 清掃事務所		—	収入	特定財源	0	0	0	被服貸与数	件	1,059	883	860
一般	3	2	4	一般財源	12,771	12,889	12,648						
				事業費	11,191	11,289	11,858	保護具貸与数 (件)	件	2,566	2,207	2,671	
				人件費	1,580	1,600	790						
				業務量(人)	0.20	0.20	0.10						
				間接費	0	0	0						
職員の労働安全衛生の確保を図り、安全かつ衛生的に職務に従事させるため、職務内容に合った被服や靴・保護具の貸与を行う。葛飾区職員被服貸与規程及び葛飾区労働安全衛生保護具措置規程に定められた貸与品目・数量・期間で該当者に貸与している。				調整額	180	190	100						
				トータルコスト (a)	12,951	13,079	12,748						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	12,229	14,812	14,823						

施策番号	1401	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します	東京理科大学への技術相談件数	件	目標	13	13	14
				実績	91	89	90
		展示会等出展企業数（累計）	社	目標	527	691	855
				実績	437	546	663
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	葛飾ブランド創出支援事業		商工振興課	◎	936
計画	東京理科大学との産学公連携推進事業		商工振興課	◎	938
計画	区内産業人材育成支援事業		商工振興課	◎	940
計画	産業見本市開催事業		商工振興課	◎	942
計画	伝統産業販路拡大支援事業		商工振興課	◎	944
計画	フードフェスタ		商工振興課	◎	946
計画	創業支援事業		産業経済課	◎	948
	創業支援施設管理運営		産業経済課	◎	950
	産学公連携事業		産業経済課	◎	952
	営農集団研究活動助成		産業経済課	◎	954
	有機農業推進事業		産業経済課	◎	956
	葛飾区認定製品販売会事業		商工振興課	◎	958
	異業種交流会支援事業		商工振興課	◎	960
	葛飾産野菜品評会事業		産業経済課	○	962
	見本市共同出展事業		商工振興課	○	963
	見本市出展等経費助成		商工振興課	○	964
	新製品新技術開発支援事業		商工振興課	○	965
	製品性能試験費用等助成		商工振興課	○	966
	知的所有権取得助成		商工振興課	○	967

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾ブランド創出支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成18年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(15)
事務事業目的	優れた製品や技術などの特長を持つ区内企業の工業産品を区内外に発信することで、工場主等のモチベーションを高め、区内製造業の活性化を図る。									
実施内容	<p>1 概要 区内で製造された優れた製品、部品、加工技術を「町工場物語(まちこうばものがたり)」としてブランド認定し、それらの製品等が産み出された背景やエピソードをストーリー性豊かに物語集として紹介するなど、区内外へ広くPRする。</p> <p>2 内容 (1) 製品等の申請受付、調査、審査、認定 (2) 認定品の紹介チラシ及び物語集(マンガ)の作成 (3) 国際見本市や産業展等への出展 (4) 展示販売会の実施・参加 (5) ロゴマークを活用したPR (6) ホームページによるPR</p> <p>3 認定数 毎年度5製品程度</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	葛飾ブランド「葛飾町工場物語」認定製品・技術数	区が認定した製品・技術数	件	目標	84	89	94
				実績	82	85	87
活動	新規認定	新規に認定した製品・技術数	件	目標	5	5	5
				実績	5	5	3
活動	展示会出展	—	回	目標	4	4	4
				実績	3	3	3
活動	独自展示会開催	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	11,841	11,532	11,606
支出	直接事業費	(b)	7,101	6,732	6,866
	職員人件費	(c)	4,740	4,800	4,740
		業務量（人）	0.60	0.60	0.60
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	540	570	600
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	540	570	600
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	12,381	12,102	12,206

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	新規認定件数（件）			
実績数値	(g)	5	5	3
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,368,200	2,306,400	3,868,667
単位あたりコスト	(f/g)	2,476,200	2,420,400	4,068,667

実施状況に対する評価	<p>平成27年度からは既存認定者への支援を充実していくため、新規認定数を5件程度とし、その財源で独自展示会（丸の内KITTEでの販売会）を実施している。また、町工場見本市において葛飾ブランドの特設コーナーを設けるなどB to B企業への支援にも取り組んでいる。展示会については出展希望が多いため、効果的な取組みであると考えている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>産業フェアやかつしかミライテラスといった区民向けのイベントと、町工場見本市やインターナショナルギフトショー、区外販売会などの区外の方向けのイベント等により、今後も葛飾ブランドを広くPRしていく。加えて、葛飾ブランド公式HPやフェイスブック等のインターネットインフラの効果的な活用を図り、認定企業の販路拡大に寄与できるように取り組む。</p>

事務事業評価表

事務事業名	東京理科大学との産学公連携推進事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成23年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(7)
事務事業目的	区内企業と東京理科大学の技術的交流を促進し、新分野への進出や新製品・新技術の開発に向けた取り組みを支援する。									
実施内容	<p>1 共同開発モデル事業 東京理科大学と区内企業の共同による新製品・新技術開発にかかる経費の一部を助成する。 [助成対象] 区内企業または区内企業が1/2以上で構成されるグループ [実施期間] 最長3年間 [補助率] 2/3 [限度額] 各年度200万円</p> <p>2 交流・啓発事業の実施 ・産学連携講座（テクノロジーカフェ、マネジメントカフェ） ・東京理科大学の教授等を講師に招き、研究室活動を紹介 ・講演会（セミナー）</p> <p>3 産学公連携推進協議会の運営 大学、区内企業・金融機関、区等で構成する協議会で産学公連携事業の方向性等を検討する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	参加者数	シンポジウム、テクノロジーカフェ、見学会、勉強会等の参加者数	人	目標	120	120	120
				実績	111	92	65
活動	交流・啓発事業等の実施回数	シンポジウム、テクノロジーカフェ、見学会、勉強会等の実施回数	回	目標	6	6	6
				実績	8	5	5
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	11,992	12,200	10,269	
支出	直接事業費 (b)	9,622	9,800	7,899	
	職員人件費 (c)	2,370	2,400	2,370	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	270	285	300	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	270	285	300
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	12,262	12,485	10,569	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ参加者数（講演会・講座等）（人）		
実績数値 (g)	111	92	65
単位あたり区単コスト (a/g)	108,036	132,609	157,985
単位あたりコスト (f/g)	110,468	135,707	162,600

実施状況に対する評価	少人数対象の産学連携講座（テクノロジーカフェ等）は、各回の参加者数が10人程度ながら、講師（研究室）と企業が膝づめで接することができるため、双方からの評価は高い。
今後の方向性【継続】	産学連携講座のように少人数でじっくり参加できるイベントと、まとまった人数を対象とするイベントを組み合わせるなどにより、本事業を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	区内産業人材育成支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(7)
事務事業目的	区内企業の人材育成を支援し、多様な技術ニーズに対応できる人材を増やすことで、区内産業の活性化を推進する。									
実施内容	<p>企業が従業員育成のために、技術・技能・知識等の習得を目的とする大学・専門学校等への通学や、外部講師による現場訓練を実施する際の経費（企業負担分）の一部を助成する。</p> <p>[対象経費] 授業料・教材費（入学金・施設整備費は対象外） [補助率] 大学等・・・企業負担額の1/2もしくは授業料等の総額の1/3のいずれか低い方 現場訓練・技能訓練等・・・企業負担額の1/3 [限度額] 30万円</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	本制度を利用して通学・受講した従業員数	述べ人数	人	目標	11	16	21
				実績	25	55	73
活動	企業の人材育成助成	助成件数	件	目標	実施	実施	実施
				実績	4	9	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	582	668	898
支出	直接事業費	(b)	187	268	108
	職員人件費	(c)	395	400	790
		業務量（人）	0.05	0.05	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	45	48	100
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		45	48	100
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	627	716	998

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	助成件数（件）			
実績数値	(g)	4	9	4
単位あたり区単コスト	(a/g)	145,500	74,222	224,500
単位あたりコスト	(f/g)	156,750	79,556	249,500

実施状況に対する評価	平成28年度から現場訓練についても補助対象としたことにより、「本制度を利用して通学・受講した従業員数」が着実に増えてきている。
今後の方向性【継続】	さらに広く周知を行い、区内事業者の人材育成を支援していく。

事務事業評価表

事務事業名	産業見本市開催事業							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(17)	
事務事業目的	区内製造業と区内外の発注企業との商談の機会の充実を図り、新規顧客の開拓を支援する。										
実施内容	区内外の発注企業との商談の機会の充実を図り、新規顧客の開拓を支援するため、区内製造業者から出展を募り、区外会場で見本市を開催する。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	来場者数	—	人	目標	3,000	3,000	3,000
				実績	2,236	1,988	2,047
成果	1企業あたりの平均獲得名刺数	見本市会場で取得した名刺	枚	目標	45	45	45
				実績	36.6	42.0	38.0
活動	出展企業数	—	社	目標	120	120	90
				実績	70	70	79
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,050	4,460	4,650
	一般財源 (a)	45,494	43,432	42,060	
支出	直接事業費 (b)	35,324	35,412	34,465	
	職員人件費 (c)	14,220	12,480	12,245	
		業務量（人）	1.80	1.56	1.55
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,620	1,482	1,550	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,620	1,482	1,550
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	51,164	49,374	48,260	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	見本市の出展企業数（社）		
実績数値 (g)	70	70	79
単位あたり区単コスト (a/g)	649,914	620,457	532,405
単位あたりコスト (f/g)	730,914	705,343	610,886

実施状況に対する評価	出展募集のためにダイレクトメールや直接企業訪問など積極的な営業活動により、前年より多くの出展者（79社）が確保できた。また、来場者数も前年より増加しているが、出展社数も来場者数も目標には達していないので、今後も出展企業及び来場者数の確保が課題である。
今後の方向性【改善】	出展企業を募るために、ダイレクトメールや直接企業訪問を実施するほか、過去の出展者へのメールマガジンの配信やSNSを活用した発信を行う。さらに、来場者数を増やすため、過去の来場者へのダイレクトメール発送やメールマガジンの配信を行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	伝統産業販路拡大支援事業							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(4)④	
事務事業目的	区内伝統産業界の販路拡大活動を積極的に支援する。										
実施内容	<p>伝統産業職人会等が葛飾区の伝統工芸品を広く知らしめることを目的に区外会場で展示及び販売する催しを開催し、又は参加するための経費の一部を助成する。</p> <p>[補助率] 2/3 [限度額] 200万円</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	展示販売会が売上額の維持・向上につながっていると感じる職人の割合	出展した職人からのアンケート	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
活動	伝統産業団体による区外展示販売会の参加数	—	回	目標	6	6	6
				実績	8	10	5
活動	区外展示販売会のうち本事業の助成対象件数	—	件	目標	3	3	3
				実績	3	3	1
活動	出展者数	—	人	目標	20	20	20
				実績	22	38	15
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,632	1,368	1,151	
支出	直接事業費 (b)	1,237	968	756	
	職員人件費 (c)	395	400	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	45	48	50	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	45	48	50	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,677	1,416	1,201	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	出展者数（人）		
実績数値 (g)	22	38	15
単位あたり区単コスト (a/g)	74,182	36,000	76,733
単位あたりコスト (f/g)	76,227	37,263	80,067

実施状況に対する評価	28年度からは台湾への出展事業を継続的に行い、積極的な海外展開を実施している。
今後の方向性【継続】	職人会等と調整を図りながら支援を行い、伝統産業の普及・啓発を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	フードフェスタ						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(16)
事務事業目的	区内の飲食店・食品製造業等の持つ個性・魅力を区内外に発信することにより、区内各地域への再訪問（「Re-Visit（リ・ビジット）」）を促し、地域産業の活性化を図るとともに、本イベントを新たな観光資源として育て、賑わいの創出を図る。									
実施内容	<p>葛飾区商店街連合会、葛飾区観光協会、葛飾区食品衛生協会、東京商工会議所葛飾支部と葛飾区の協働により、「食」をテーマとしたイベントを実施する。</p> <p>平成30年度 かつしかフードフェスタ2018 ・日時 平成30年11月17日（土）18日（日） 10時から16時 ・会場 新小岩公園 ・主催「葛飾区フードフェスタ実行委員会」（葛飾区商店街連合会・葛飾区観光協会・葛飾区食品衛生協会・東京商工会議所葛飾支部・葛飾区で組織）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	来場者数	—	人	目標	75,000	75,000	75,000
				実績	68,000	68,000	75,000
活動	出展数	—	店舗	目標	50	50	50
				実績	47	47	47
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	38,011	35,906	37,333	
支出	直接事業費 (b)	28,531	26,306	27,853	
	職員人件費 (c)	9,480	9,600	9,480	
		業務量（人）	1.20	1.20	1.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,080	1,140	1,200	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,080	1,140	1,200	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	39,091	37,046	38,533	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	来場者数（人）		
実績数値 (g)	68,000	68,000	75,000
単位あたり区単コスト (a/g)	559	528	498
単位あたりコスト (f/g)	575	545	514

実施状況に対する評価	<p>P R大使の起用やポスター・チラシを活用しての区内外への周知などにより、来場者数のうち区外からの来場者が約46%を占め、区外へのP Rに効果を上げている。</p> <p>また、当日配布するパンフレットに実店舗で使用できるクーポンを付けたりすることで再訪問を促し、出展者アンケートでは約55%が新たな顧客の獲得につながっているとの答えが得られており、一定の効果があがっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>本事業は、出展者・来場者共に満足度が高く、区内飲食店の活性化に寄与しているため、引き続き実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	創業支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	産業競争力強化法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	5(1)
事務事業目的	葛飾区と関係機関・団体が協働し、区内創業を目指す方に、創業前から創業後の経営安定まで、情報やノウハウの提供、資金融資、人材確保などについて一貫した支援を行い、創業の実現を目指していく。									
実施内容	<p>平成28年5月、関東経済産業局より創業支援等事業計画の認定を受け、創業を支援する認定連携創業支援等事業者や関係機関と連携し、特定創業支援等事業（創業塾）を開催している。受講した受講生は、区が交付する証明により、創業に係る各種優遇措置を受けることができる。</p> <p>また、平日、毎月第4土曜日、毎週水曜日の夜間に創業相談を実施するほか、区制度融資として起業家支援融資及び創業支援融資をあっせんし、创业者の経営安定をサポートする。さらに、葛飾区地域クラウド交流会を開催し、創業しやすい環境づくりに取り組んでいる。</p> <p>【認定連携創業支援等事業者】 亀有信用金庫・東栄信用金庫・青和信用組合・第一勧業信用組合・東京理科大学・(株)日本政策金融公庫千住支店・東京商工会議所葛飾支部</p> <p>【協力・連携】 図書館（中央・立石）・中小企業診断士・東京税理士会葛飾支部・東京都社会保険労務士会葛飾支部・葛飾区中小企業勤労者福利共済会・テクノプラザかつしか運営共同事業体・全日本不動産協会東京都本部城東第一支部・区内提携金融機関</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	創業支援融資実行件数	—	件	目標	60	80	80
				実績	46	51	59
成果	特定創業支援等事業受講証明書発行件数	—	人	目標	38	43	43
				実績	14	29	55
活動	創業支援事業実施計画策定	—	—	目標	策定・実施	実施	実施
				実績	策定・実施	実施	実施
活動	創業相談数	—	件	目標	300	500	500
				実績	331	375	457
活動	創業塾受講者数	—	人	目標	135	165	165
				実績	90	132	118
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	22,436	25,282	29,111	
支出	直接事業費 (b)	19,276	22,082	25,951	
	職員人件費 (c)	3,160	3,200	3,160	
		業務量（人）	0.40	0.40	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	0	380	400	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	0	380	400
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	22,436	25,662	29,511	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	特定創業支援等事業の受講証明書交付件数(人)		
実績数値 (g)	14	29	55
単位あたり区単コスト (a/g)	1,602,571	871,793	529,291
単位あたりコスト (f/g)	1,602,571	884,897	536,564

実施状況に対する評価	<p>創業支援融資実行件数や創業相談件数は着実に増加している。創業塾受講者数は前年度比で微減したが、創業塾の受講証明書の交付件数はほぼ倍増ペースで推移し、堅調に区内創業が進んでいることを示しているものと考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>令和元年度から、女性の創業希望者を支援するため、託児サービスを新規導入するなど、創業支援をさらに強化していく。今後も、区広報紙やホームページ、SNSによる情報発信はもとより、創業支援事業ホームページの充実や、創業塾卒業生向けに創業関連の最新情報を適宜メール配信するほか、各支援機関と連携して情報発信を強化すること等により、創業支援事業の周知・PRに努めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	創業支援施設管理運営					担当部	産業観光部		関係課	—
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成15年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区新小岩創業支援施設条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	5(2)
事務事業目的	創業をめざす事業者や創業まもない事業者が当施設を活用して自立し、事業活動ができるようにする。									
実施内容	<p>創業をめざす事業者や創業まもない事業者に低廉な使用料で利用できるスモールオフィスを提供し、創業時における費用負担の軽減を図ることで早期に自立し、区内で事業活動を展開してもらうことで、区内産業の活性化を進める。</p> <p>施設の状況等 場 所：新小岩三丁目25番1号（旧松南小学校） 部屋数14室 使用料：月額 29,300円（33.75㎡ 12室） 月額 58,800円（67.5㎡ 2室） 駐車場；12台 月額8,100円 保証金：施設使用料の3カ月分</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	創業支援施設を活用し区内で自立した企業の割合	自立した企業数／ユニット数(14)	%	目標	7	7	7
				実績	7	7	7
成果	稼働率	各部屋の利用月数（実績）を利用率で積算	%	目標	83	83	83
				実績	87	70	63
活動	入居企業数	年度末の入居企業数	企業	目標	14	14	14
				実績	10	10	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	5,347	3,870	3,603
	一般財源	(a)	-1,253	1,607	2,598
支出	直接事業費	(b)	2,194	3,227	2,251
	職員人件費	(c)	1,900	2,250	3,950
		業務量（人）	0.50	0.50	0.50
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	703	703	1,203
		減価償却費	703	703	703
		金利	0	0	0
		退職給与引当	0	0	500
		（控）コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	4,797	6,180	7,404	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	管理対象面積(延床面積+駐車場面積) (㎡)			
実績数値	(g)	1,096	1,096	1,096
単位あたり区単コスト	(a/g)	-1,143	1,466	2,370
単位あたりコスト	(f/g)	4,377	5,639	6,755

実施状況に対する評価	<p>平成30年度は、年度末の入居企業数が8という実績で稼働率が63%であった。ここ数年、稼働率が上がっていない状況が続いている。施設については旧学校施設を利用しているため老朽化が進んでいる。稼働率を上げるために創業支援施設の周知・PRを行っているが、稼働率向上に繋がっていない状況が続いている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>創業支援施設の周知・PR方法については、引き続き、区広報紙やホームページによる情報発信はもとより、新たに創業支援施設の案内チラシを作成し、関係機関に配架するとともに創業支援事業「創業塾」の際に施設を周知するなど周知・PRの拡充を図っていく。また、令和元年度には、施設の入口等にサインの設置や内装の一部を改修し、一部リニューアルして今後も区内産業の活性化のために、創業（起業後5年以内）を目指す方を対象に施設の貸し出しを実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	産学公連携事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(14)
事務事業目的	都市農業における野菜の高品質化への挑戦等を目的とする野菜栽培試験事業に取り組む。									
実施内容	<p>区内に所在する東京聖栄大学と区内営農者との産学公の協働及び友好関係にある福島県塙町の地域間連携により、農産物の食味等の改善を目的とした野菜栽培試験事業を実施する。</p> <p>(1) 実施圃場 葛飾区内の圃場 200㎡ 2か所 (2) 品目 (予定) 前期：小松菜、枝豆 後期：ほうれんそう、大根、カブ (3) 農地提供・栽培 区内農業者 (4) 役割分担 区内農業者 : 試験用農地提供、試験用野菜等栽培 東京聖栄大学 : 野菜等の成分分析及び土壌中の微生物分析 葛飾区 : 研究委託、事業実施に係る事務ほか 塙町 : 農業者への技術指導 (5) 実施期間 28年度より3年程度を見込む</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	試験栽培農産物品目	—	品目	目標	4	4	2
				実績	5	2	2
活動	試験栽培のべ圃場数	—	件	目標	8	8	8
				実績	8	4	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,138	1,139	1,123	
支出	直接事業費 (b)	348	339	333	
	職員人件費 (c)	790	800	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	95	100	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	95	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,228	1,234	1,223	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	試験を実施したのべ圃場数（件）		
実績数値 (g)	8	4	4
単位あたり区単コスト (a/g)	142,250	284,750	280,750
単位あたりコスト (f/g)	153,500	308,500	305,750

実施状況に対する評価	3年間で竹パウダーの栽培土壌の改良の有用性を検証した。土壌菌叢・官能評価試験を行い、竹パウダーの施用により、一定の効果の確認ができた。土地の特性によっては有用な場合もあると思われるが、葛飾区内での営農においては施肥の手間等を勘案すれば汎用性が高いとまでは言えない結果であった。
今後の方向性【廃止】	当事業は野菜栽培試験事業として、竹パウダーの有用性を取り上げて実施してきた。3年間の栽培結果から一定の効果は確認できたが、当初より平成30年度までの試験事業であったため廃止とする。

事務事業評価表

事務事業名	営農集団研究活動助成						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	昭和45年度						個別計画	—		
根拠法令	営農集団研究活動事業費補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(13)
事務事業目的	生産効率化・高品質化等に関する営農集団の研究活動を支援することにより、農業技術の向上・農業経営の改善を図る。									
実施内容	<p>区内農業者団体が行う事業に対しその経費の一部を補助する。</p> <p>【対象事業】 農産物の生産の効率化、高品質化及び高付加価値化を図るための研究事業。農産物を使った加工品の開発に関する研究事業。農産物及びその加工品の販売拡大に関する研究事業。前記の研究を周知するための事業。</p> <p>【助成率】 総事業費の2分の1以内、ただし200千円を限度とする。</p> <p>【申請手続き】 事業計画書を作成し、区に対し交付申請を行う。</p> <p>※交付団体 J A東京スマイル葛飾営農研究会 昭和42年設立。J A東京スマイル青壮年部の地区組織で、農業経営の改善と農業技術の向上に関する事業の推進並びに地域に貢献することを目的に、地区内の組合員とその家族で構成されている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	活動延べ参加人員	—	人	目標	660	660	630
				実績	660	630	630
活動	助成件数	—	件	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	990	600	595
支出	直接事業費	(b)	200	200	200
	職員人件費	(c)	790	400	395
		業務量（人）	0.10	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	90	48	50
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		90	48	50
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,080	648	645

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	延べ助成団体数（件）			
実績数値	(g)	1	1	1
単位あたり区単コスト	(a/g)	990,000	600,000	595,000
単位あたりコスト	(f/g)	1,080,000	648,000	645,000

実施状況に対する評価	<p>平成30年度の研究事業は、キュウリ栽培の中で被害が多いアザミウマを防除する為に天敵農薬（ダニ）を使用し、アザミウマに対して防除効果があるかの調査を実施した。1作目に天敵農薬をしようとしたが、あまり効果が見られなかった。原因としては、アザミウマの数が多すぎて、防除しきれなかったと考えられる。2作目には早めに使用し、種類も変えて試してみたところアザミウマの防除に効果が見られた。原因としては、今回はダニの巣があるタイプを使用したため、巢に入っていればその中で繁殖もでき、普通の農薬にやられないためより効果的であった。以上の結果から、天敵農薬を使用するタイミングさえ遅れなければ充分効果が得られることがわかった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き農業経営の安定・改善に向けた取り組みを支援していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	有機農業推進事業						担当部	産業観光部	関係課	—	
							担当課	産業経済課			
開始年度	平成6年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(9)	
事務事業目的	農産物の有機栽培を推進することにより、安全な野菜を生産し、市場や消費者の評価を高め、農業経営の安定を図る。										
実施内容	<p>営農意欲が高く、積極的に有機農業に取り組む農家を対象に、使用する有機堆肥や東京都有機農産物認証シール等の一部を区が購入し支給する。また、剪定枝や野菜屑の粉碎機を区が購入し、区内農家が共同利用することにより、農地から出る農業廃棄物を堆肥化し、有機農業の推進を図る。</p> <p>【支給対象】 東京都エコ農産物認証制度（旧特別栽培農産物認証制度）による認証を受けた、市場出荷・直売等により区民に供する農産物の生産を行う営農者又は営農団体</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	堆肥を助成した圃場数	—	園	目標	8	13	22
				実績	13	22	22
活動	堆肥助成量	—	k g	目標	6,500	15,000	15,000
				実績	6,180	12,500	12,500
活動	東京都特別栽培農産物有認証シール助成数	—	枚	目標	5,000	11,000	11,000
				実績	10,000	20,000	20,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	989	864	861	
支出	直接事業費 (b)	199	464	466	
	職員人件費 (c)	790	400	395	
		業務量（人）	0.10	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	48	50	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	48	50	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,079	912	911	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	助成圃場数（園）		
実績数値 (g)	13	22	22
単位あたり区単コスト (a/g)	76,077	39,273	39,136
単位あたりコスト (f/g)	83,000	41,455	41,409

実施状況に対する評価	昨年度に引き続き、助成によって後押ししてきた有機農業の推進が継続的に図れた。
今後の方向性【継続】	エコ農産物認証農家への助成を継続することで、葛飾区産野菜の高付加価値化に引き続き取り組む。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾区認定製品販売会事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(17)
事務事業目的	区で認定している葛飾産認定製品のPR販売の機会を提供し、一層の産業振興を図るため、各認定製品の普及や販売促進をする。									
実施内容	<p>これまで区が認定してきた「メイドインかつしか」製品を一堂に集めた販売会「ミライテラス」を実施する。</p> <p>開催日時：第1回 平成25年7月28日（日）10時から15時 第2回 平成26年1月26日（日）10時から15時 第3回 平成26年10月26日（日）10時から15時 第4回 平成27年1月25日（日）10時から15時 第5回 平成27年6月28日（日）10時から15時 第6回 平成28年1月31日（日）10時から15時 第7回 平成28年6月26日（日）10時から15時 第8回 平成29年1月29日（日）10時から15時 第9回 平成29年7月16日（日）11時から16時 第10回 平成30年2月4日（日）10時から15時 第11回 平成30年6月24日（日）10時から16時 第12回 平成31年1月27日（日）10時から16時</p> <p>会場：テクノプラザかつしか（第9回と第12回は亀有地区センター） 運営方法：葛飾ブランド、伝統産業、一店一品、葛飾産野菜に関する団体から選出した連絡員により、企画・運営</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	総売上げ	—	円	目標	—	2,800,000	2,800,000
				実績	2,716,520	2,204,226	1,866,590
活動	延べ来場者数	販売会の実施期間（2日間）の延べ来場者数	人	目標	5,000	5,500	5,500
				実績	5,400	4,300	3,800
活動	出店者数	—	店	目標	70	60	60
				実績	58	59	53
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,177	4,107	3,287	
支出	直接事業費 (b)	412	507	522	
	職員人件費 (c)	2,765	3,600	2,765	
		業務量（人）	0.35	0.45	0.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	315	428	350	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	315	428	350	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,492	4,535	3,637	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ来場者数（人）		
実績数値 (g)	5,400	4,300	3,800
単位あたり区単コスト (a/g)	588	955	865
単位あたりコスト (f/g)	647	1,055	957

実施状況に対する評価	29年度と30年度に各1回ずつ会場を亀有地区センターに移して開催したが、売り上げがテクノプラザ開始時の半分程度に落ち込み、成果指標の実績を大きく下げることとなった。また、売り上げ不振により出店者が減る傾向にある。一方、令和元年度は2回ともテクノプラザ開催を予定しており、過去2年度よりも売り上げは改善すると予想される。
今後の方向性【継続】	葛飾ブランドや伝統工芸は独自で販売会やPRを行っており、元気野菜や一店一品認定店舗も各種イベントへ積極的に出店を行っており、かつしかミライテラスの当初目的である「認定製品の普及・PR販売の機会創出」は一定程度は達成していると考えられる。一方、イベントとしてはテクノプラザかつしかでの開催が定着しており、一定数の来場者と売り上げが見込め、小学生や消費者が生産者・職人たちと触れ合える販売会として認知されていることから、現状維持で事業を継続することが望ましい。

事務事業評価表

事務事業名	異業種交流会支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	昭和62年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(2)
事務事業目的	異業種交流会の活動を支援し、企業間ネットワークの強化による地域産業の活性化を図る。									
実施内容	<p>「かつしか異業種交流会」は、昭和62年11月に発足した。異なった業種の企業が集まって会員相互の理解を深め、それぞれが保有する技術・知識の交流や経営情報の交換を通じて会員の資質の向上、企業経営全般にわたる視野の拡大と発想の転換を図るとともに、新製品・新技術の開発素地を醸成することと地域産業の活性化に寄与することを目的に活動している。区は研修会の開催やPR用パンフレットの作成等を通じて、交流会の活動を側面から支援している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	異業種が協働して開発した新製品開発件数	—	件	目標	1	1	1
				実績	0	0	0
活動	交流会参加社数	異業種交流会の会員数	社	目標	55	55	55
				実績	53	50	47
活動	交流会の開催数	代表者会議・分科会等の開催数	回	目標	65	65	65
				実績	76	74	58
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,014	1,037	1,050	
支出	直接事業費 (b)	224	237	260	
	職員人件費 (c)	790	800	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	95	100	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	95	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,104	1,132	1,150	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	対象者数（交流会の会員）（企業）		
実績数値 (g)	53	50	47
単位あたり区単コスト (a/g)	19,132	20,740	22,340
単位あたりコスト (f/g)	20,830	22,640	24,468

実施状況に対する評価	<p>発足から31年を迎え、会員数や活動状況は前年度に比べ減少しており、異業種間での共同開発は数年間実施されていない。しかしながら、過去には本事務事業を通じて、雨水を貯めて再利用する小さなダム「ミニダム（雨水タンク）」や一人搬送担架「タフレンジャー」や防災型「折りたたみ式リヤカー」といった開発製品が生まれており、地域産業の活性化に寄与している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>異業種間での技術の交流や経営情報の交換を通して、地域産業の活性化をはかるため、引き続き側面的支援を行っていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)									
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30						
事業内容																
葛飾産野菜品評会事業	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	品評会出品点数	点	565	533	530			
	産業経済課			一般財源	2,131	2,134	2,126									
一般	6	1	3	2(5)												
<p>農業技術の向上と農業後継者の育成を図るため、区とJA東京スマイルの共催により、夏野菜、野菜立毛（耕地に育成中の状態）、秋野菜の3回の品評会を実施する。</p> <p>【出品農家の募集】 JA東京スマイルを通して募集。</p> <p>【審査方法・表彰】 審査要領に基づき、市場代表者と東京都農業専門職員により、荷姿、選別、色合、形状、品質、商品性などから、特別賞（葛飾区長賞ほか12賞）の審査を行うほか、公募区民は消費者の立場から区民賞の審査を行う。優れた野菜を出品した者に表彰状・記念品を授与する。</p> <p>【展示・即売】 出品野菜は、品評会の審査終了後、区民向けに展示と販売を行い葛飾産農作物のPRと販促を図る。</p>				支出	事業費	551	534	546	品評会の実施回数	回	3	3	3			
					人件費	1,580	1,600	1,580								
					業務量(人)	0.20	0.20	0.20								
					間接費	0	0	0								
					調整額	180	190	200								
				トータルコスト (a)		2,311	2,324	2,326								
				単位当たりコスト(円) (a/b)		4,090	4,360	4,389	—	—	—	—	—			

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
見本市共同出展事業	産業観光部		—	収入	特定財源	1,690	2,250	2,400	出展企業募集の回数	回	2	3	3
	商工振興課				一般財源	9,773	9,167	9,355					
一般	6	1	1		事業費	10,673	10,617	10,965					
					人件費	790	800	790					
1 内容				支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	出展企業社数	社	13	15	15
国内最大規模の見本市である「機械要素技術展」に共同出展ブースを設け、区内企業から参加を募り出展する。 【開催時期：6月中の3日間】					間接費	0	0	0					
2 企業出展料					調整額	90	95	100					
16万円					トータルコスト (a)	11,553	11,512	11,855					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	5,776,500	3,837,333	3,951,667	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)					
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
事業内容					H28	H29	H30					
見本市出展等経費助成	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源 0	0	0	助成件数	件	21	15	16
一般 6 1 1	3(11)			一般財源	4,171	3,316	3,456					
1 助成内容 見本市を開催する団体及び見本市に出展する団体または企業に対し経費を助成する。 2 補助率等 【見本市開催事業】 対象 見本市を主催する区内の工業団体 (10社以上が加盟) 金額 補助率 1/2、限度額100万円 【見本市出展事業】 対象 国や自治体が主催、共催または後援する見本市に出展する区内の工業団体または企業 金額 補助率 1/2 限度額 30万円 (2回目以降15万円) ※海外で開催される見本市へ出展する場合の上限額は1.5倍				支出	事業費	3,381	2,516	2,666	—	—	—	—
				人件費	790	800	790	—	—	—	—	
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—	
				間接費	0	0	0	—	—	—	—	
				調整額	90	95	100	—	—	—	—	
				トータルコスト (a)	4,261	3,411	3,556	—	—	—	—	
				単位当たり コスト(円) (a/b)	202,905	227,400	222,250	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
新製品新技術開発支援事業	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	申請件数	件	3	4	3
	商工振興課				一般財源	4,331	4,626	3,286					
一般	6	1	1		事業費	3,541	3,826	2,496					
3(10)					人件費	790	800	790					
1 助成内容 新製品・新技術開発にかかる費用を助成する。 (1) 一般 補助率1/2、限度額100万円 (2) 創業から5年未満企業 補助率2/3、限度額150万円 (3) 産学連携事業 補助率1/2、限度額150万円 2 決定方法 事前申請、審査で採択し、開発結果を見て支出決定 ※企業の申請に基づき着手時に初期開発経費として1/2の額を概算払い				支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—	—
					間接費	0	0	0	—	—	—	—	
					調整額	90	95	100	—	—	—	—	
					トータルコスト(a)	4,421	4,721	3,386	—	—	—	—	
				単位当たりコスト(円) (a/b)	1,473,667	1,180,250	1,128,667	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
製品性能試験費用等助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	1	2	4
	商工振興課				一般財源	486	600	874					
一般	6	1	1		事業費	91	200	479					
1 内容				支出	人件費	395	400	395	—	—	—	—	—
区内中小企業が、技術的課題を解決するための技術指導、製品の性能テストのための依頼試験、新製品の試作のための機械利用等、大学や試験機関を利用した際の費用の一部を助成する。					業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
2 対象事業				トータルコスト (a)	間接費	0	0	0	—	—	—	—	—
(1) 大学・試験研究機関等を通じて技術的な指導、助言を受けるもの					調整額	45	48	50					
(2) 大学・試験研究機関等へ依頼して行う試験、検査等、又は、大学等有する機器を利用して行う製品や材料等の試作、測定、分析等					531	648	924						
3 助成額				単位当たり コスト(円) (a/b)					—	—	—	—	—
(1) 技術指導					531,000	323,750	231,000						
補助率 1/2 (1 企業 1 年度あたり 1 万円以上 20 万円を限度) ※区内大学は、補助率 2/3、限度額 30 万円													
(2) 依頼試験・検査													
補助率 1/2 (1 企業 1 年度あたり 1 万円以上 10 万円を限度)													

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
知的所有権取得助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	12	10	7
	商工振興課				一般財源	1,353	1,187	1,005					
一般	6	1	1		事業費	958	787	610					
3(13)					人件費	395	400	395					
1 内容 区内中小企業が取得しようとする知的所有権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の取得にかかる費用の一部を助成する。 2 対象 区内に主たる事業所を有する中小企業 3 補助率等 補助率1／2、限度額10万円				支出	業務量(人)	0.05	0.05	0.05	—	—	—	—	—
					間接費	0	0	0					
					調整額	45	48	50					
					トータルコスト (a)	1,398	1,235	1,055					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	116,500	123,450	150,714					

施策番号	1402	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	区内の事業所が安定的に経営できるようにします	倒産件数	件	目標	50	50	50
				実績	30	26	29
		区内に存続する農地面積	アール(a)	目標	4,212	4,212	4,212
				実績	3,780	3,700	3,656
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	商店街元気・活気向上支援事業		商工振興課	◎	970
計画	公衆浴場ガス化等支援事業		商工振興課	◎	972
	地域産業振興会館維持管理委託		産業経済課	◎	974
	地域産業振興会館運営委託		産業経済課	◎	976
	農業基本構想推進事業		産業経済課	◎	978
	葛飾産野菜販売経路拡大支援事業		産業経済課	◎	980
	プレミアム付商品券発行事業費助成		商工振興課	◎	982
	商店街共通商品券発行事業費助成		商工振興課	◎	984
	商店魅力創出支援事業		商工振興課	◎	986
	トイランド運営事業		商工振興課	◎	988
	おもちゃアイデアコンクール		商工振興課	◎	990
	職人会まつり		商工振興課	◎	992
	葛飾産野菜PR経費助成		産業経済課	○	994
	設備貸与使用料助成		産業経済課	○	995
	中小企業融資事業		産業経済課	○	996
	農業委員会運営		産業経済課	○	997
	プレス機器安全点検助成		商工振興課	○	998
	ホームページ作成経費助成		商工振興課	○	999
	技術継承セミナー事業		商工振興課	○	1000
	公衆浴場設備改善費等助成		商工振興課	○	1001
	小学生家族体験入浴事業		商工振興課	○	1002
	産業団体活性化イベント経費助成		商工振興課	○	1003
	商業まつり事業費助成		商工振興課	○	1004

事務事業		担当課	区分	頁
	商店街ポイントカード推進事業費助成	商工振興課	○	1005
	商店街地域連携イベント経費助成	商工振興課	○	1006
	商店街地域活性化事業費助成	商工振興課	○	1007
	商店街販売促進事業	商工振興課	○	1008
	商店街連合会助成	商工振興課	○	1009
	商店街チャレンジ戦略支援事業	商工振興課	○	1010
	伝統産業保護育成事業	商工振興課	○	1011

事務事業評価表

事務事業名	商店街元気・活気向上支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(2)③
事務事業目的	区民のふれあいの場であり、地域コミュニティの核としての役割が求められる商店街の活性化を図ることにより、経済活動を通じた賑わいや顧客サービスの充実に寄与するため。									
実施内容	商店街が実施する事業のうち、他の商店街のモデルとなる事業に対して、「商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金」を利用する場合は、区補助1/3を1/2に増額して支援する。 前年度より当該商店街と事業内容の打合せを行い、対象事業の可否を決定する。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	新規事業実施商店街数	累計	商店街	目標	6	7	7
				実績	5	5	5
活動	複数年度事業（3か年事業）実施商店街数	—	商店街	目標	1	1	1
				実績	0	0	0
活動	単年度事業実施商店街数	—	商店街	目標	1	1	1
				実績	0	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	395	400	395	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	395	400	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	45	48	50	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	45	48	50	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	440	448	445	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	事業数（事業）		
実績数値 (g)	0	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	—	—	—

実施状況に対する評価	近年、当該補助事業の活用実績はないものの、区内商業全体の活性化のためには、各商店街が特色を生かした独自の事業活動によって商店街のPRや集客を図ることが不可欠であり、そうした商店街の活動を支援する体制を整えておくことは重要である。
今後の方向性【継続】	各商店街と調整を図りながら、引き続き本事業や他の事業により支援を行い、商店街や区内商業のさらなる活性化を推進していく。

事務事業評価表

事務事業名	公衆浴場ガス化等支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	公衆浴場設備改善事業補助金等交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(14)⑦
事務事業目的	温室効果ガスの削減と、浴場経営者の労務負担減を図る。									
実施内容	<p>東京都が実施するガス化支援策に上乗せして補助を行うことで、公衆浴場設備の新規ガス化及び既設ガス設備更新を促進する。（既設ガス設備更新は平成27年度より）</p> <p>都補助：2／3 限度額400万円</p> <p>区追加補助：1／4 限度額150万円（平成27年度から）</p> <p>（平成26年度までは、1／6 限度額100万円）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	ガス化等実施浴場数（延べ）	—	浴場	目標	22	25	28
				実績	23	25	25
活動	ガス化等助成浴場数	—	浴場	目標	3	3	3
				実績	4	2	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	6,395	2,327	395
支出	直接事業費	(b)	6,000	1,927	0
	職員人件費	(c)	395	400	395
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	45	48	50
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		45	48	50
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	6,440	2,375	445

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	新規ガス化及び既設ガス設備更新浴場数（浴場）			
実績数値	(g)	4	2	0
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,598,750	1,163,500	—
単位あたりコスト	(f/g)	1,610,000	1,187,500	—

実施状況に対する評価	<p>公衆浴場の経営者の高齢化が進み、浴場運営にも影響が及ぶとともに、設備の老朽化など維持管理にかかる経費もかさんでいることから、労務負担・費用負担などによる運営の圧迫が進み、区内の公衆浴場数は年々減少している。</p> <p>公衆浴場のガス化を支援することで、浴場運営の労務負担が軽減し経営の安定化につながるとともに、CO₂の排出削減など環境負荷の低減が図られている。</p> <p>また、平成30年度は目標が3件に対して、実績が0件であったことから、今後はガス化支援補助金について改めて浴場組合の組合員に周知し、新規ガス化及び既設ガス設備更新を促進する。</p>
今後の方向性【継続】	<p>浴場運営の労務負担を軽減し経営の安定化を図るために、今後もガス化を推進し、公衆浴場の維持・環境保全につなげていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	地域産業振興会館維持管理委託						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	地域産業振興会館条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	8(1)
事務事業目的	会館の運営を通して、区内産業振興の拠点施設として区内事業者・区民の交流や自主的活動の促進を図る。									
実施内容	<p>区内産業振興の拠点施設（テクノプラザかつしか）としての機能を維持するため建物・設備機器等のメンテナンスや修繕を行う。</p> <p>【構造規模】 鉄筋コンクリート造・地下1階地上4階、敷地面積7,721.21㎡、延床面積6,096.87㎡</p> <p>【施設内容】 大ホール、会議室、視聴覚室、展示ホール、相談室、トイレ、情報機器室、レストラン、駐車場</p> <p>【改善実績】 平成18年度から指定管理者制度導入。22年度及び28～29年度に大規模改修工事実施（6か月間休館）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	開館日数	—	日	目標	355	204	355
				実績	335	204	355
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	3,506	3,506	3,521
	一般財源	(a)	140,760	141,287	148,893
支出	直接事業費	(b)	143,476	143,993	151,624
	職員人件費	(c)	790	800	790
	業務量（人）		0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	90	95	100
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		90	95	100
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	144,356	144,888	152,514

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	6,097	6,097	6,097
単位あたり区単コスト	(a/g)	23,087	23,173	24,421
単位あたりコスト	(f/g)	23,677	23,764	25,015

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	地域産業振興会館運営委託						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	地域産業振興会館条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	8(2)
事務事業目的	会館の運営を通して、区内産業振興の拠点施設として区内事業者・区民の交流や自主的活動の促進を図る。									
実施内容	<p>区内産業振興の拠点として、区内産業団体及び一般区民に企業活動や自主活動の場を提供し、製品の発表展示・販売など、企業活動を支援し、産業振興を図る。</p> <p>【開館日・開館時間】 年末年始（12月29日から1月3日）及び2・8月の施設メンテナンスのための休館日を除く全日 午前8時30分から午後9時30分まで</p> <p>【主な実施内容】・施設貸出（大ホール・会議室3・視聴覚室・和室2・展示ホール） ・パソコンステーション運営 ・資格取得講座、開業セミナー ・産業情報紙の発行 ・産業振興事業の実施 ・レストラン運営</p> <p>平成28年度～平成29年度に大規模改修工事のため6か月間休館</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	貸出施設稼働率	利用件数/利用可能件数 ×100	%	目標	48	48	48
				実績	52	55	46
活動	貸出施設利用件数	—	件	目標	4,500	4,500	4,500
				実績	4,739	3,024	4,392
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	24,218	26,220	25,440
支出	直接事業費	(b)	23,428	25,420	24,650
	職員人件費	(c)	790	800	790
	業務量（人）		0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	90	95	100
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		90	95	100
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	24,308	26,315	25,540

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	利用件数（件）			
実績数値	(g)	4,739	3,024	4,392
単位あたり区単コスト	(a/g)	5,110	8,671	5,792
単位あたりコスト	(f/g)	5,129	8,702	5,815

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	農業基本構想推進事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成18年度						個別計画	—		
根拠法令	農業経営基盤強化促進法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(3)
事務事業目的	農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第55号）に基づいて策定した「葛飾区農業基本構想」で示した意欲ある農業経営者を育成・支援することにより、都市農業の活性化を図る。									
実施内容	<p>【認定農業者支援事業】 農業者が5年後の経営目標を定めて作成する「農業経営改善計画」が葛飾区農業基本構想に照らし適当であると認められた場合、認定農業者検討会を経て区長が改善計画を認定し、認定農業者証を交付する。また、「葛飾区農業経営基盤の強化促進に関する要綱」に基づく農業経営相談支援チームが、改善計画の目標達成を図ろうとする認定農業者に対し指導・助言を行うほか、専門家による研修会や農業委員会との意見交換会を開催し、認定農業者の経営改善計画を支援する。25年度からは、認定農業者の経営支援のための防災協力農地上のパイプハウスなどのビニール張替費用に加え、福島原発事故により生産自粛になった落葉・剪定枝堆肥の購入費の助成を行なった。</p> <p>【農業応援サポーター養成事業】 農家の労働力不足に対応するため、農業委員会・東京都・JA・千葉大学と連携し、農業応援サポーター養成講座を開催し農業応援サポーターを育成し、農業技術を学んだ区民を、ボランティア「農業応援サポーター」に認定する。「サポーター」は26年度から、農業者の派遣要望に基づき、農作業の支援活動を実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	認定農業者支援事業申請者数	—	人	目標	25	25	25
				実績	25	18	14
活動	認定農業者支援のための補助事業説明会・農業委員会との懇談会等開催回数	—	件	目標	2	1	1
				実績	1	1	1
活動	ボランティア「農業応援サポーター」認定者数	—	人	目標	12	16	7
				実績	12	16	7
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	8,453	5,522	6,229
支出	直接事業費	(b)	5,293	2,322	3,069
	職員人件費	(c)	3,160	3,200	3,160
		業務量（人）	0.40	0.40	0.40
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	360	380	400
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		360	380	400
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	8,813	5,902	6,629

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	認定農業者支援事業申請者数（人）			
実績数値	(g)	25	18	14
単位あたり区単コスト	(a/g)	338,120	306,778	444,929
単位あたりコスト	(f/g)	352,520	327,889	473,500

実施状況に対する評価	<p>経営改善を始めとする農業経営に意欲のある農業者が、より効果的に経営に活かすことのできる支援を実施した（平成30年度14人）。また、農業応援サポーターは、平成30年度に新たに7人認定し、認定農業者から50件の派遣要請に対し、延338人が農作業の支援活動を行い、農業振興に貢献した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>効率的で安定的な農業経営を目指す意欲ある農業者を育成・支援していくとともに、農家の労働力不足に対応するための農業応援サポーター養成事業を実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	葛飾産野菜販売経路拡大支援事業					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成13年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(10)
事務事業目的	イベントなどにおける葛飾産野菜の販売に対し、買物袋等の物的支援を行い、区内農産物の販路拡大を図る。									
実施内容	<p>イベントなどにおける葛飾産野菜の販売に対し、のぼり旗や買物袋等の物的支援を行う。また、元気野菜直売所や庭先直売所を紹介する直売マップを作成し区施設等で区民に配布する。さらに、葛飾産野菜を取り扱う小売店や使用した料理・加工品等を販売する店舗にPR用のぼり旗などを配付するほか、区のホームページや産業情報紙で紹介することにより、販売経路拡大を図る。22年度から、公募により「元気くん」と名づけた葛飾元気野菜のキャラクター着ぐるみを作製し、PR即売会や区内各種イベントで活用し葛飾産野菜をPRしている。</p> <p>・PR方法 【のぼり旗】 イベント時等に使用 【直売マップ】 隔年で作成、直売所・区施設等で区民に配布 【取扱店・使用店】 元気野菜のぼり旗・平看板の配付 【産業情報紙】 年4回発行 【元気野菜公式HP】 元気野菜の紹介、取扱店・使用店の紹介、農業イベントの案内</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	直売による葛飾元気野菜販売実績	—	千円	目標	54,000	54,000	51,000
				実績	54,622	51,173	45,963
活動	葛飾元気野菜取扱店・使用店店舗数	—	店舗	目標	30	30	30
				実績	32	31	32
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	1,717	1,383	1,755
支出	直接事業費	(b)	927	583	965
	職員人件費	(c)	790	800	790
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	90	95	100
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		90	95	100
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,807	1,478	1,855	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	使用店・取扱店店舗数（団体）			
実績数値	(g)	32	31	32
単位あたり区単コスト	(a/g)	53,656	44,613	54,844
単位あたりコスト	(f/g)	56,469	47,677	57,969

実施状況に対する評価	<p>直売による葛飾元気野菜販売実績は、29年度実績と比べると30年度は下がっており、目標実績に達しなかったが、区役所での野菜即売会をはじめ各イベントでの野菜即売会については、一定の購買者があり葛飾元気野菜が地域に浸透してきている。また、「葛飾元気野菜取扱店・使用店」の店舗数は、30年度実績で32店舗と横ばいで推移している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>農業振興のため、葛飾産野菜PR経費助成や農地保全支援事業などの事業も実施しているところであるが、葛飾元気野菜を地域に浸透させるために、引き続きホームページやチラシで積極的にPR活動を行うなど、区内事業者への支援となる事業を実施していきたいと考えている。</p>

事務事業評価表

事務事業名	プレミアム付商品券発行事業費助成						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成27年度						個別計画	—		
根拠法令	かつしかプレミアム付商品券発行事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(8)
事務事業目的	葛飾区商店街連合会が発行するプレミアム付商品券の事業費を助成することで消費拡大を図り、区内商業の活性化につなげる。									
実施内容	<p>商店街及び区内商業の活性化を図ることを目的に、葛飾区商店街連合会が行うプレミアム付商品券の発行事業に要する経費の一部を助成する。</p> <p>【補助対象経費】業務委託に係る経費、運営に係る経費、周知に係る経費、取扱店又は金融機関に対する説明会・会議等の開催に係る経費、商品券等の印刷に係る経費、商品券の販売に要する経費、商品券の換金に係る経費、商品券のプレミアム相当額、その他諸経費</p> <p>【補助率】10/10（ただし、予算額を上限とする）</p> <p>【平成30年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行総額 4億5,100万円 プレミアム率 10% 販売総数 41,000セット（1セット500円券×22枚、額面総額11,000円を10,000円で販売） 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	換金率	—	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
活動	発行総額	—	千円	目標	348,700	348,700	451,000
				実績	348,700	385,000	451,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	77,652	79,289	85,345	
支出	直接事業費 (b)	71,332	74,489	82,185	
	職員人件費 (c)	6,320	4,800	3,160	
		業務量（人）	0.80	0.60	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	720	570	400	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	720	570	400
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	78,372	79,859	85,745	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	プレミアム付商品券発行数		
実績数値 (g)	31,700	35,000	41,000
単位あたり区単コスト (a/g)	2,450	2,265	2,082
単位あたりコスト (f/g)	2,472	2,282	2,091

実施状況に対する評価	<p>販売総数41,000セットに対し、48,455セットの申し込みがあり大変人気を得ている。利用者に対するアンケートによると、回答者の約76%が商品券があることで「商店街で買い物をするようになった」と回答している（そう思う37%、まあそう思う39%）。また、プレミアム付商品券の取扱店舗に対するアンケートによると、回答者の約73%が「商品券により売り上げ増につながった」と回答している（そう思う29%、まあそう思う44%）。</p> <p>このように、プレミアム付商品券は区内商業の活性化につながっており、取扱店舗が売上増を実感できる効果を上げている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>プレミアム付商品券の発行が区民や取扱店舗に定着しており、区内産業を活性化するためにも引き続き実施していく。一方で、プレミアム付商品券の発行に当たっては、商品券のプレミアム分のほか、事務費が大きな負担となっていることから、引き続き、これらの費用を低減できるような方法を検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	商店街共通商品券発行事業費助成						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	共通商品券発行事業費助成実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(7)
事務事業目的	区内商店街の顧客確保を支援するため、葛飾区商店街振興組合連合会の実施する区内共通商品券事業を支援する。									
実施内容	<p>商店街振興組合連合会が発行する区内共通商品券事業費に対し助成する。 額面500円の区内共通商品券を割引で区内商店街が購入し、主に売出しやイベントの景品として活用されている。 中元期と歳末の年2回発行し、区は事業経費の1/3を助成している。 商店街振興組合連合会からの申請に基づき、実績確認等を経て補助金を交付する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	共通商品券取扱い商店街数	—	商店街	目標	41	41	35
				実績	33	28	29
活動	共通商品券換金枚数	—	枚	目標	75,000	75,000	60,000
				実績	56,341	54,404	53,042
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,785	9,468	9,236	
支出	直接事業費 (b)	9,390	9,068	8,841	
	職員人件費 (c)	395	400	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	45	48	50	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	45	48	50
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,830	9,516	9,286	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ助成団体数（共通商品券取扱い商店街数）（団体）		
実績数値 (g)	63	55	57
単位あたり区単コスト (a/g)	155,317	172,145	162,035
単位あたりコスト (f/g)	156,032	173,018	162,912

実施状況に対する評価	<p>区内共通商品券の購入数や使用できる商店街の減少に伴い、区内共通商品券の使用数や区内商店街での消費活動が減少してきている。区内共通商品券は商店街のイベントの景品として利用される場合が多く、商店街への集客、区内商業の活性化のために必要と考えられる。</p> <p>葛飾区商店街連合会では、「プレミアム付商品券」も発行しているが、取扱店が異なるために誤使用されることもあり、改善の余地がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>プレミアム付商品券が「個店」の売上拡大を目的にしている「商品券」であるのに対し、区内共通商品券は「商店街」のイベント集客を目的とした「景品」であることを明確にして、双方の特性を活かしていく必要がある。</p> <p>事業主体である葛飾区商店街振興組合連合会に対し、使用できる店舗の拡大や「プレミアム付商品券」との混同されないよう対策を検討するよう促す。</p>

事務事業評価表

事務事業名	商店魅力創出支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成21年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区一店一品商品開発支援事業要綱、葛飾区共同イベントPR活動支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(10)
事務事業目的	商店街の核となる店舗の発掘及び商店街結成のきっかけを作る。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>①一店一品商品開発支援：区内商店又は商店街の開発する新商品を公募し、認定商品発表会兼展示即売会を行う（休止中）。</p> <p>②共同イベントPR活動支援：従来イベントを行っていなかった3店舗以上の商店等が行う販売促進のPRに係る経費を助成する。（商店街結成のきっかけを作る）</p> <p>【活動内容】</p> <p>①テーマを決めて募集→認定審査委員会→区民向けの展示販売会の開催・パンフレットの印刷</p> <p>②3つ以上の商店でイベントを企画提出→審査→補助決定→イベント開催→実績報告→補助金交付</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	商店街設立届出数	—	商店街	目標	1	1	1
				実績	0	0	0
活動	共同イベント助成件数	—	件数	目標	1	1	1
				実績	1	1	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	161	163	158	
支出	直接事業費 (b)	3	3	0	
	職員人件費 (c)	158	160	158	
		業務量（人）	0.02	0.02	0.02
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	18	19	20	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	18	19	20
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	179	182	178	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	共同イベント助成件数(件)		
実績数値 (g)	1	1	0
単位あたり区単コスト (a/g)	161,000	163,000	—
単位あたりコスト (f/g)	179,000	182,000	—

実施状況 に対する評価	毎年利用する商店が限られており利用率も低い。しかし、区内商業全体の活性化のためにも、商店街がなく普段イベントの行われていない場所でのイベント開催により集客を図り、そうした商店の活動を支援していくことは重要である。
今後の方向性 【継続】	区内商業全体の活性化を図るため、所属する商店街のない商店が自店舗への集客を図るための支援を引き続き進めていく。

事務事業評価表

事務事業名	トイランド運営事業							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	商工振興課		
開始年度	昭和63年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(6)	の一部
事務事業目的	おもちゃの展示や製造工程を紹介し、葛飾区のおもちゃ産業の歴史について、区民の理解度を深める。										
実施内容	<p>1 トイランドの運営 テクノプラザかつしか内にトイランドとしておもちゃを常設展示し、昔懐かしいおもちゃや区内で製造されたおもちゃを紹介している。</p> <p>2 おもちゃ病院 トイドクター（ボランティア7名）の協力により、壊れたおもちゃを修理する。毎月第4日曜日（例外：10月は産業フェア前半の3日間、12月は第3日曜日）の年14日、テクノプラザかつしかで開催している。</p> <p>※テクノプラザかつしかの改修工事のため、平成29年3月～8月までは第3土曜日に健康プラザかつしかで開催</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	おもちゃ病院の受付件数	—	件	目標	350	400	400
				実績	410	343	375
活動	トイランドの展示替え・催事の回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	おもちゃ病院の開催回数	—	回	目標	14	14	14
				実績	14	14	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	726	739	708
支出	直接事業費	(b)	331	339	313
	職員人件費	(c)	395	400	395
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	45	48	50
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		45	48	50
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	771	787	758

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	延べ来場者数（おもちゃ病院の受付件数）（件）			
実績数値	(g)	410	343	375
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,771	2,155	1,888
単位あたりコスト	(f/g)	1,880	2,294	2,021

実施状況に対する評価	平成29年度のテクノプラザかつしか改修工事による開催場所変更の影響で、一旦受付件数が減少したが、その後は増加傾向にある。平成30年度にタカラトミーの共遊玩具の展示替えを行い、一部の劣化したおもちゃから新しいおもちゃにリニューアルした。
今後の方向性【継続】	今後もトイランドの展示替え時等のタイミングを捉え、陳列整理やおもちゃの入れ替えなど、対応を検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	おもちゃアイデアコンクール							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	商工振興課		
開始年度	平成5年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(6)	の一部
事務事業目的	小学生向けの工作作品コンクールを実施し、葛飾区のおもちゃ産業の歴史についての区民の理解度を深める。										
実施内容	<p>「こんなおもちゃがあったらいいな」をテーマに、区内小学生から作品を募集し、審査・表彰を行う。（募集：年1回 6月～9月上旬）平成22年度は教育委員会で実施</p> <p>※平成22年度に東京理科大賞を設定、24年度からは表彰式を産業フェアの特設ステージで実施</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	おもちゃアイデアコンクールの応募件数	—	件	目標	—	80	80
				実績	72	57	39
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	485	477	478
支出	直接事業費	(b)	90	77	83
	職員人件費	(c)	395	400	395
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	45	48	50
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		45	48	50
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	530	525	528

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	おもちゃアイデアコンクール応募件数			
実績数値	(g)	72	57	39
単位あたり区単コスト	(a/g)	6,736	8,368	12,256
単位あたりコスト	(f/g)	7,361	9,211	13,538

実施状況に対する評価	小学校以外にも児童館や図書館へのポスター掲出を行い、小学生の目につくよう工夫をしたが、応募数の増には結びついていない。
今後の方向性【継続】	ポスターデザインの見直しや、より効果的な周知方法について検討する。

事務事業評価表

事務事業名	職人会まつり							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	商工振興課		
開始年度	平成元年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(4)①	
事務事業目的	区内伝統産業を広く区民に紹介し、伝統工芸品の販売促進を図る。										
実施内容	<p>伝統的技法で作る工芸品の良さを実演や体験・販売を通じて、伝統産業を区内外に広くPRする。毎年5月（2日間）にテクノプラザかつしかで開催している。</p> <p>※平成29年度は、テクノプラザかつしかが改修工事のため、丸の内JPタワーKITTEで販売会を実施</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	出展者数	—	人	目標	—	13	24
				実績	24	13	24
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,927	1,913	1,940	
支出	直接事業費 (b)	1,137	1,113	1,150	
	職員人件費 (c)	790	800	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	95	100	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	95	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,017	2,008	2,040	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	出展者数		
実績数値 (g)	24	13	24
単位あたり区単コスト (a/g)	80,292	147,154	80,833
単位あたりコスト (f/g)	84,042	154,462	85,000

実施状況に対する評価	安定した来場があり、区内外に葛飾区の伝統産業をPRできている。
今後の方向性【継続】	本事業は、一定の来場者が確保されていることから、引き続き実施していく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
葛飾産野菜PR経費助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	出荷箱・結束テープ等購入数量	個	318,568	356,667	345,737
	産業経済課				一般財源	2,672	2,282	2,277					
一般	6	1	3		事業費	1,882	1,882	1,882					
2(12)				支出	人件費	790	400	395					
区内産農産物を市場を通じて消費者に広くPRするため“とれたてイキイキ葛飾元気野菜”のキャッチフレーズ及びロゴマークを使用した野菜出荷箱や葉物用結束テープ等の購入費を対象に、区内農業者で組織する営農集団に対して助成する。 【助成率】 総事業費の3分の1以内、ただし、1,882千円を限度とする。 【助成団体】 葛飾区営農育成振興会（会員約180名） 【申請手続】 葛飾区営農育成振興会が、葛飾元気野菜を出荷している区内営農者あてに文書により調査を行い、必要数を集計し、区に対し交付申請を行う。 【助成基準】 ロゴの入った出荷箱、結束テープ、直売用ビニール袋等の使用					業務量(人)	0.10	0.05	0.05					
					間接費	0	0	0					
					調整額	90	48	50					
					トータルコスト(a)	2,762	2,330	2,327					
					単位当たりコスト(円)(a/b)	9	7	7					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
設備貸与使用料助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	支援件数	件	1	1	0
	産業経済課				一般財源	488	493	395					
一般	6	1	1		事業費	93	93	0					
1(2)				支出	人件費	395	400	395	—	—	—	—	—
（公財）東京都中小企業振興公社の実施する「設備貸与制度」は、平成15年1月31日をもって新規の受付を中止したため、区の助成も22年度1件分のリース料助成を以って終了した。 一方で、同公社は、設備リースに特化した「設備リース事業」を平成21年度に創設しており、区は、平成23年度から同事業の利用者に対して新たに設備リース料の一部を助成することにより、設備導入を促進し、経営の改善及び経営基盤の強化を図るもの。 【助成内容】 リース料の1/20					業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
				トータルコスト (a)	間接費	0	0	0	—	—	—	—	—
					調整額	45	48	50					
					533	541	445						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	533,000	540,500	—						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）						
				担当課							単位						
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H28	H29	H30	H28	H29	H30					
事業内容							H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30				
中小企業融資事業				産業観光部		—	収入	特定財源	1,600,000	1,600,000	1,600,000	処理件数 {利子補給件数+融資実行件数（マル経融資分を除く）}	件	26,098	24,503	23,486	
				産業経済課				一般財源	511,642	476,071	485,173						
一般	6	1	1	6			支出	事業費	2,095,392	2,059,396	2,064,968	融資実行件数	件	1,063	1,082	1,175	
中小企業の経営の安定と設備の更新、起業や事業展開の支援を図るため、区内及び周辺区の金融機関と協調し、低利な事業資金をあっせん融資し、信用保証料の特別融資（小規模企業融資）は全額、その他については30万円までの補助と利子の一部補給（0.1～2.0%）を行う。 <融資種類> 一般、借換、商店街活性化資金、成長促進資金、工場建替資金、緊急資金、起業家支援、産学等連携事業支援、安全安心対策資金、不況対策資金、不況対策資金借換、債務一本化、店舗等改善資金、公害防止設備資金、環境・省エネルギー対策資金、事業拡大、事業承継								人件費	16,250	16,675	20,205						
							トータルコスト (a)										
								業務量(人)	2.55	2.50	2.85						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	間接費	0	0	0						
								調整額	-1,598,560	-1,598,528	-1,597,850						
								513,082	477,544	487,323							
								19,660	19,489	20,750							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課						活動指標（b）						
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容																
農業委員会運営				産業観光部		調整課、 環境課	収入	特定財源	761	742	750	委員会開催回数	回	12	12	12
				産業経済課				一般財源	7,910	9,688	9,900					
一般	6	1	3	1			事業費	5,511	5,630	5,910						
1 農業委員会の設置運営 2 農地法に基づく許可申請、届出の審議 3 租税特別措置法・地方税法に基づく証明書発行等 4 農家台帳等の整備 5 東京都区内農業委員会協議会等の事務							支出	人件費	3,160	4,800	4,740					
							業務量(人)	0.50	0.60	0.60						
							間接費	0	0	0						
							調整額	260	570	600						
							トータルコスト (a)	8,931	11,000	11,250						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	744,250	916,667	937,500						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
プレス機器安全点検助成	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	1	2	4
一般	6	1	1	一般財源	411	500	579						
3(14)				支出	事業費	16	100	184	—	—	—	—	—
1 内容 動力プレス機械の特定自主検査の検査委託に要した費用の一部を助成する。 2 対象 区内に本社を置く事業所 ※検査対象となる機械は区外設置も可（平成23年度から） 3 補助率等 補助率1／2、限度額5万円（1企業あたり）				業務量(人)	395	400	395	—	—	—	—	—	—
				間接費	0	0	0	—	—	—	—	—	
				調整額	45	48	50	—	—	—	—	—	
				トータルコスト (a)	456	548	629	—	—	—	—	—	
				単位当たり コスト(円) (a/b)	456,000	273,750	157,250	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
ホームページ作成経費助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	10	14	8
	商工振興課				一般財源	1,247	1,472	1,173					
一般	6	1	1		事業費	457	672	383					
					人件費	790	800	790					
1 内容				支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—	—
ホームページ開設に要した経費の一部を助成する。					間接費	0	0	0					
2 対象					調整額	90	95	100					
区内に主たる事業所を有する中小企業				トータルコスト									
3 補助率等				(a)	1,337	1,567	1,273						
補助率1/2、限度額5万円				単位当たり									
				コスト(円) (a/b)	133,700	111,929	159,125						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30				
事業内容														
技術継承セミナー事業	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	セミナー開催数	回	1	1	1	
一般	6	1	1	一般財源	99	100	99							
3(8)				支出	事業費	20	20	20						
1 内容 区内産業団体が技術継承のために開催するセミナーにかかる経費を区が負担する。 2 対象経費 講師謝礼、会場使用料等				人件費	79	80	79							
				業務量(人)	0.01	0.01	0.01							
				間接費	0	0	0							
				調整額	9	10	10							
				トータルコスト (a)	108	110	109							
				単位当たり コスト(円) (a/b)	108,000	109,500	109,000							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
公衆浴場設備改善費等助成	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	助成した浴場の総数	件数	146	138	128
一般	6	1	1	一般財源	25,752	38,421	37,501						
2(14)① 等				事業費	24,567	37,221	35,921						
①設備改善（元釜、温水器、配管等）に必要な経費の一部補助：限度額52万円（補助率設定はなし） ②燃料費の一部補助：都市ガスを燃料とする浴場は、補助率1/2 限度額年150万円。ガス以外を燃料とする浴場は、月額9,000円（定額） ③菖蒲湯、ラベンダー湯、ゆず湯、正月朝湯、りんご湯、ハーブ湯の季節行事経費の一部補助：年間125,000円（1浴場あたり） ④ポイントカード事業費助成：補助率1/2、限度額実施浴場数×11万円 ⑤浴場緊急修繕費助成：買換え、修繕を行わなければ営業を継続するのが困難なものに対し費用を助成：補助率10/10、限度額100万円 ⑥バリアフリー化支援事業費助成：高齢者、障害者その他の利用者が安全かつ快適に利用できるようにするための施設改善に必要な経費の一部を補助、補助率10/10、限度額100万円 ⑦清掃業務費助成：清掃業務に係る費用の一部を助成。清掃業務1回（業務員2名・1時間）につき600円、限度額1浴場あたり年間20万円 ⑧銭湯家族の日事業の一部補助：毎週日曜日を「銭湯家族の日」として親子で入浴する小学生以下の子どもの入浴料を無料とする事業の一部を補助。1浴場1回1,800円×実施回。				支出	人件費	1,185	1,200	1,580					
				業務量(人)	0.15	0.15	0.20						
				間接費	0	0	0						
				調整額	135	143	200						
				トータルコスト (a)	25,887	38,564	37,701						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	177,308	279,446	294,539						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
小学生家族体験入浴事業	産業観光部		—	収入	特定財源	—	0	0	利用者数	人	—	8,685	10,589
	商工振興課			一般財源	—	2,360	2,680						
一般	6	1	1		事業費	—	1,960	1,890					
2(14)④					人件費	—	400	790					
公衆浴場が年々減少するなか、利用者層の拡大と利用者数を増やすことで、浴場経営の安定を図る。 【補助対象事業】 事業実施期間中（11月頃の1か月間）に、小学生とその家族と一緒に銭湯を利用する場合、家族全員の入浴料を無料にする浴場組合の事業（子ども1人につき2回まで）。 【補助対象経費】 ・ポスターチラシなど、事業の周知のための製作費 ・事業で公衆浴場を利用したものの入浴料 【補助率】 2/3 【限度額】 補助対象経費の合計額に2/3を乗じて得た額または事業実施浴場数に7万円を乗じて得た額のいずれか低い方				支出	業務量(人)	—	0.05	0.10					
					間接費	—	0	0					
					調整額	—	48	100					
					トータルコスト (a)	—	2,408	2,780					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	—	277	263					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
産業団体活性化イベント経費助成	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	補助事業数	事業	4	3	4
一般	6	1	1	一般財源	2,790	2,217	2,577						
事業内容					事業費	2,000	1,417	1,787					
助成条件：同種の事業を営む事業者で構成される団体又は区内 地場産業振興のための事業者による団体で、1年以上の活動がある ものが、実施する一般区民向けのイベント				支出	人件費	790	800	790					
【補助率】 2 / 3 【限度額】 50万円					業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
					間接費	0	0	0					
					調整額	90	95	100					
					トータルコスト (a)	2,880	2,312	2,677					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	720,000	770,667	669,250					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
事業内容					H28	H29	H30					
商業まつり事業費助成	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源 0	0	0	商業まつり参加商店街数	商店街	19	19	19
一般	6	1	1	一般財源	1,895	1,300	1,284					
2(9)				事業費	1,500	900	889					
商店街連合会が主催する歳末の商業まつり期間中に、商店街連合会加盟の商店街がイベントや売出しを行い、消費者サービス充実のためにディズニーランド招待や明治座観劇招待を実施している。 区が商店街連合会に対し、その経費の一部を補助する。事業費の1/2、150万円を限度とする。商店街連合会からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。				支出	人件費	395	400	395				
				業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
				間接費	0	0	0					
				調整額	45	48	50					
				トータルコスト (a)	1,940	1,348	1,334					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	102,105	70,921	70,211					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容													
商店街ポイントカード推進 事業費助成	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	ポイントカード事業実施 商店街数	商店街	6	6	6
一般	6	1	1	一般財源	1,050	969	961						
顧客の定着・拡大を図るために商店街が行うポイントカード事業にかかる経費を補助することで、ポイントカード事業の推進及び区民と商店街とのふれあいを促進し商店街の振興を図る。 (1) 商店街ポイントカード推進支援事業経費補助 商店街が行うポイントカード事業(顧客の買い物に対してポイントを提供し、サービスを還元する事業)に対し支援を行う。 ①ポイント購入経費に対する補助 ポイント購入経費の1/3以内、30万円、3年間を限度に補助。 ②高齢者向け特典事業への補助(①の補助終了後から)特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助。 ③環境保全に関する行動を促すために特典を付与する事業への補助(②の補助終了後から)特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助。 ④防災関連事業費助成(③の補助終了後から)特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助。 ⑤地産地消関連事業費助成(④の補助終了後から)特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助。 (2)ポイントカード広域化推進PR経費補助 広域的に実施するポイントカード事業に対し、そのPRに要する経費の一部を助成。 補助率1/3 限度額60万円				支出	事業費	655	569	566	—	—	—	—	—
					人件費	395	400	395					
					業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
					間接費	0	0	0					
					調整額	45	48	50					
					トータルコスト (a)	1,095	1,017	1,011					
					単位当たり コスト(円)(a/b)	182,500	169,417	168,500	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
商店街地域連携イベント経費助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	実施延べ商店街数	商店街	30	30	30
	商工振興課				一般財源	13,771	11,746	12,075					
一般	6	1	1		事業費	12,981	10,931	10,875					
区内商店街が町会や学校等の地域団体と連携して行う広域の地域活性化イベントの一部経費について助成する。 【補助率】 2 / 3（震災被災地復興支援事業の場合は 3 / 4） 【限度額】 ・一つの商店街で実施（50万円） ・二つの商店街で共催（100万円） ・三つ以上の商店街で共催（200万円） ただし、亀有・金町・堀切・立石・青戸・新小岩の各地区の商店街連合会加入商店街が二つ以上の地域団体と実施する場合は2割増し				支出	人件費	790	800	1,185	補助事業数	事業	11	10	11
						業務量(人)	0.10	0.10					
					間接費	0	15	15					
					調整額	90	95	150					
					トータルコスト(a)	13,861	11,841	12,225					
					単位当たりコスト(円) (a/b)	462,033	394,700	407,500	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30					
事業内容															
商店街地域活性化事業費助成	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源	—	—	0	補助金を活用して地域の活性化に取り組んだ商店街の数	団体	—	—	1		
一般	6	1	1	一般財源	—	—	6,580								
2(13)				事業費	—	—	5,000								
区と包括協定を締結した企業と商店街が協働・連携して、地域活性化につながる取り組みを実施する際にかかる費用の一部を助成することにより、区内商業及び地域経済の活性化に繋げる。				人件費	—	—	1,580								
				支出	業務量(人)	—	—	0.20							
				間接費	—	—	0								
				調整額	—	—	200								
				トータルコスト	(a)	—	—	6,780							
				単位当たり	コスト(円) (a/b)	—	—	6,780,000							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
商店街販売促進事業	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	実施商店街数	商店街	6	6	5
一般	6	1	1	一般財源	1,285	1,313	1,172						
2(11)				支出	事業費	890	913	777					
商店街が行うポスターやチラシの制作、新聞折り込み等の販売促進事業経費の一部を助成する。 【補助対象】 チラシ配布や新聞折り込み広告などを年4回以上実施する商店街 【補助率】 1 / 5 【限度額】 20万円					人件費	395	400	395					
					業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
					間接費	0	0	0					
					調整額	45	48	50					
					トータルコスト (a)	1,330	1,361	1,222					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	221,667	226,750	244,400					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
商店街連合会助成	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	商店街連合会加盟商店街 数	商店街	53	52	52
一般	6	1	1	一般財源	1,595	1,513	1,510						
2(6)				支出	事業費	1,200	1,113	1,115					
商店街連合会が実施又は参加する商店婦人講習会、商店経営者講習会、先進商店街視察、城東ブロック会、既存大型店連絡協議会、産業フェア、商店コンクール、区商連ニュース、観光写真コンクールなどの事業に対して助成する。商店街連合会からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。 【補助率】 1/2 【限度額】 120万円				人件費	395	400	395						
				業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
				間接費	0	0	0						
				調整額	45	48	50						
				トータルコスト (a)	1,640	1,561	1,560						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	30,943	30,010	30,000						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
商店街チャレンジ戦略支援 事業	産業観光部		—	収入	特定財源	55,992	60,971	65,035	補助を受けたイベント及 び活性化事業件数	件	69	69	70
	商工振興課				一般財源	83,612	81,041	88,646					
一般	6	1	1		事業費	130,914	132,812	144,991					
2(2)①②				支出	人件費	8,690	9,200	8,690	イベント補助及び活性化 事業補助を受けた延商店 街数	商店 街	103	99	96
商店街が行うイベント事業及び活性化事業に対し、東京都の補助と併せて区が商店街に支援を行う。 ①イベント事業（季節行事、スタンプラリー、フリーマーケット、環境保護行事など）1商店街2事業まで申請できる。 補助対象経費100万円以下 都1/2、区1/6補助 補助対象経費100万円超 都1/3、区1/3補助（補助限度額150万円） ②活性化事業（装飾街路灯建替・改修、ホームページ作成、ポイントカード導入など） 都1/3、区1/3補助（補助限度額1億円） ③少額支援事業（イベント事業・施設整備事業のうち、防災・環境等のテーマを掲げて実施する事業のうち、総事業費が100万円以下のもの。一商店街につきそれぞれ1回。前年度及び当該年度に都の他の補助を受けていない商店街） 都5/9、区1/3補助（補助限度額88万8千円）						業務量(人)	1.10	1.15					
				トータルコスト (a)	間接費	0	0	0					
						調整額	990	1,093	1,100				
					単位当たり コスト(円) (a/b)	2,037,594	2,073,978	2,211,157					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
事業内容												
伝統産業保護育成事業	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源 0	0	0	助成事業の実施	—	実施	実施	実施
一般	6	1	1	一般財源	2,777	2,857	3,232					
3(4)②③				事業費	802	857	862					
1 伝統工芸士の認定・伝統工芸品の指定 伝統工芸士68人（累計）、伝統工芸品46品目 2 伝統産業PR推進事業助成 (1) 助成内容 伝統産業の販路拡大やPR活動を実施する団体（伝統工芸士10名以上で構成）に対し、経費の一部を助成する。 (2) 補助率等 補助率 1 / 2（予算額を上限）				支出	人件費	1,975	2,000	2,370				
				業務量(人)	0.25	0.25	0.30					
				間接費	0	0	0					
				調整額	225	238	300					
				トータルコスト (a)	3,002	3,095	3,532					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—					

施策番号	1403	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります	商店街で買い物をしている区民の割合	%	目標	81.3	81.3	72.0
				実績	73.5	69.9	73.3
		葛飾産野菜を買ったことのある区民の割合	%	目標	55.9	55.9	56.8
				実績	51.3	52.7	52.7
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	農業体験農園支援事業		産業経済課	◎	1014
	ふれあいレクリエーション農園事業		産業経済課	◎	1016
	農業オリエンテーリング事業		産業経済課	◎	1018
	葛飾区農地保全支援事業		産業経済課	◎	1020
	東四つ木工場ビル		産業経済課	◎	1022
	産業フェア事業		商工振興課	◎	1024
	区民農園新設・維持管理		環境課	◎	1026
	大店立地法事務		産業経済課	○	1028
	区内産業啓発冊子印刷		商工振興課	○	1029
	商店街装飾灯LED化事業費助成		商工振興課	○	1030
	商店街装飾灯電気料助成		商工振興課	○	1031

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	農業体験農園支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成24年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区農業体験農園支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(8)
事務事業目的	区民が余暇活動として、農業と農地に親しむ機会を確保するとともに、区民の都市農業に対する理解を深め、都市農地を保全する。									
実施内容	<p>区民が余暇活動として、農業と農地に親しむ機会を確保するとともに、区民の都市農業に対する理解を深め、都市農地を保全するため、新たな農業経営手法として農家の指導により利用者が種まきから収穫までを体験する農業体験農園を開園する区内農家に対し、施設整備費・管理運営費の一部を助成する。</p> <p>【対象】おおむね1,000㎡以上の生産緑地で5年以上農園に供することができるもの</p> <p>【助成内容】</p> <p>①看板・水道・農具置場・トイレ・フェンス等の整備費用の2分の1以内（200万円を限度）</p> <p>②管理運営費に対し1区画（約30㎡）当たり年間1万2千円を限度</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	農業体験農園利用者数	1農園あたりの区画数を平均20区画と見込む	人	目標	71	91	97
				実績	71	86	97
活動	施設整備費助成	—	園	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
活動	管理運営費助成	—	園	目標	2	1	1
				実績	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,199	2,286	2,393
支出	直接事業費	(b)	619	686	813
	職員人件費	(c)	1,580	1,600	1,580
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	180	190	200
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		180	190	200
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,379	2,476	2,593

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	農業体験農園利用者数（人）			
実績数値	(g)	71	86	97
単位あたり区単コスト	(a/g)	30,972	26,581	24,670
単位あたりコスト	(f/g)	33,507	28,791	26,732

実施状況に対する評価	<p>農業体験農園は、毎年区民からの応募が多数あり抽選している人気の事業である。30年度は2園の園主さんの協力をいただき区画数を増やし、2園の合計で97人の利用者があり前年度の86人と比べて利用者増となった。また、農家と区民の相互交流で都市農業への理解が深まっていくとともに、高齢化が進む農家の作業負担の軽減等により都市農地の保全に繋がっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>2園の農業体験農園への助成を継続することで、引き続き都市農地の保全に取り組む。</p>

事務事業評価表

事務事業名	ふれあいレクリエーション農園事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成元年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(7)
事務事業目的	農産物の収穫体験を通して区民の都市農業・都市農地への理解を深める。									
実施内容	<p>【概要】 区民に区内農家が育てた野菜の収穫体験の場を提供することにより、都市農業への理解を深める。</p> <p>【実施内容（30年度）】 トマト・ジャガイモ・枝豆など5品目で実施。参加数495組。有料（利用料は利用者が農家に支払う）。区は、広報紙等での利用者募集、抽選、当選者への通知を行う。利用者は、定められた収穫期間に畑へ出向き、作物を収穫する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	参加家族数	—	家族	目標	440	440	440
				実績	587	586	495
活動	実施区画数	—	区画	目標	520	520	520
				実績	655	656	510
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	897	900	884	
支出	直接事業費 (b)	107	100	94	
	職員人件費 (c)	790	800	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	95	100	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	90	95	100
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	987	995	984	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	来場者数（参加家族数）（家族）		
実績数値 (g)	587	586	495
単位あたり区単コスト (a/g)	1,528	1,536	1,786
単位あたりコスト (f/g)	1,681	1,698	1,988

実施状況に対する評価	<p>区民の事業に対する認知度が年々高まっていることから、事業への協力農家から提供を受けられる区画数よりも多い希望者がある。都市農業への関心が高まっていることもうかがえる。抽選となる作物（実施圃場）が年ごとに増え、応募者が多くなっている。関心が高まっている結果として評価できるが、一方で、参加農家の固定化・高齢化など実施が難しくなる要因もあるため、実施農家の確保も今後の課題となる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>収穫体験型販売（区画販売）は、利用者・区民の地元農業への理解を深めることはもとより、農業従事者の高齢化等による労働力不足にも有効な営農形態と評価され、外部からも注目されていることから、引き続き区内農家に事業への参加を呼び掛けていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	農業オリエンテーリング事業						担当部	産業観光部	関係課	—	
							担当課	産業経済課			
開始年度	昭和63年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(6)	
事務事業目的	農地を回りながら野菜を収穫し、都市農業の現状や都市農地の役割への区民の理解を深める。										
実施内容	<p>家族でオリエンテーリング形式で農地を回りながら野菜を収穫することにより、農業や農家とのふれあいを楽しみ、葛飾区における都市農業の現状や農地の役割を知ってもらう。</p> <p>【募集方法】 広報かつしか・区HPで募集し、往復はがき又は電子申請で受け付ける。 【参加費】 1家族 1,000円 【実施時期】 11月の日曜又は祝日（1日間） 【内 容】 2時間程度で、地図をたよりに水元地区の農園を回り野菜を収穫する。 【主な収穫物】 かぶ、小松菜、ほうれんそう 【運営方法】 J A東京スマイルとの共催（会場設営、農地選定等はJ A東京スマイルに委託） 【改善実績】 子ども参加の条件を外し、夫婦や友人同士での利用を可とした(26年度～)。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	満足度	アンケート結果の「良かった」割合	%	目標	90	90	90
				実績	97	—	94
活動	参加家族数	—	家族	目標	80	80	80
				実績	113	—	132
活動	広報紙・HP・FB・産業情報誌・FMでの周知件数	—	件	目標	14	14	14
				実績	14	14	14
活動	チラシ配布数	—	枚	目標	500	500	1,300
				実績	1,000	1,320	1,270
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	169	0	0
	一般財源 (a)	1,178	664	779	
支出	直接事業費 (b)	557	264	384	
	職員人件費 (c)	790	400	395	
		業務量（人）	0.10	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	48	50	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	48	50	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,437	712	829	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ来場者数（参加家族数）（件）		
実績数値 (g)	113	0	132
単位あたり区単コスト (a/g)	10,425	—	5,902
単位あたりコスト (f/g)	12,717	—	6,280

実施状況に対する評価	<p>平成30年度については、</p> <p>①参加費を安くすることや定員枠を増やすことにより、参加しやすい環境づくりを行った。</p> <p>②クイズを取り入れたり芸人を呼ぶことによりイベントを拡充した。</p> <p>③チラシ配布枚数を増やし、広く区民への周知した。</p> <p>以上の改善を図り、過去最多の参加家族数となった。イベントに参加した区民のアンケート結果は、「良かった」と答えた区民の割合が94%で満足度が高かった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、都市農業の現状や都市農地の役割への区民の理解を深める事業として、大人も子供もより楽しめ、農業への関心を深められるイベントにするため、事業を共催するJA東京スマイル（農協）と協議しながら実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	葛飾区農地保全支援事業						担当部	産業観光部	関係課	調整課																																																																																
							担当課	産業経済課																																																																																		
開始年度	平成29年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン																																																																																		
根拠法令	都市農業振興基本法																																																																																									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(4)																																																																																
事務事業目的	防災や食育など多様な機能を持つ都市農地を保全し、区民の良好な生活環境に資することを目的とする。																																																																																									
実施内容	<p>【概要】 都市農地は、区民に新鮮で安全・安心な農産物を提供する機能のほかに、災害時における一時避難場所や、良好な景観・環境を創出するなど、多様な機能を有している。しかしながら、都市化や相続などを契機として年々減少を続けており、農地の持つ大切な機能が損なわれることが懸念されている。そこで葛飾区地域産業活性化プラン及び都市農業振興基本法の趣旨に基づき、都市に農地は「あるべきもの」として捉え、区民の都市農地に対する理解を深めるための事業や都市農地の多面的機能の発揮に資する事業を総合的に展開する。</p> <p>【活動内容】 平成29年度 : 都市農地保全支援プロジェクト補助金、都市農地PRパネルの作成 平成30年度 : 都市農地保全支援プロジェクト補助金、都市農地PR冊子の作成、改正生産緑地法等説明会の実施 農地の再生・創出事業補助金</p>																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標</th> <th>指標の根拠</th> <th>単位</th> <th>区分</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">「葛飾区内に緑の豊かさを感じるか？」への「はい」回答率</td> <td rowspan="2">葛飾区政策・施策マーケティング調査</td> <td rowspan="2">%</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>70</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>62.7</td> <td>60.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">区内農地面積の前年比減少率</td> <td rowspan="2">葛飾区農地台帳調査</td> <td rowspan="2">%</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>2.1</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>実績</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>実績</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>実績</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>											指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30	成果	「葛飾区内に緑の豊かさを感じるか？」への「はい」回答率	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	70	70	実績	—	62.7	60.8	成果	区内農地面積の前年比減少率	葛飾区農地台帳調査	%	目標	—	1.0	1.0	実績	—	2.1	1.2	—	—	—	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	実績	—	—	—	—	—	—	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	実績	—	—	—	—	—	—	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	実績	—	—	—
指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30																																																																																			
成果	「葛飾区内に緑の豊かさを感じるか？」への「はい」回答率	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	70	70																																																																																			
				実績	—	62.7	60.8																																																																																			
成果	区内農地面積の前年比減少率	葛飾区農地台帳調査	%	目標	—	1.0	1.0																																																																																			
				実績	—	2.1	1.2																																																																																			
—	—	—	—	目標	—	—	—																																																																																			
—	—	—	—	実績	—	—	—																																																																																			
—	—	—	—	目標	—	—	—																																																																																			
—	—	—	—	実績	—	—	—																																																																																			
—	—	—	—	目標	—	—	—																																																																																			
—	—	—	—	実績	—	—	—																																																																																			

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	13,596	7,115
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	4,469	3,376	
支出	直接事業費 (b)	—	16,465	8,911	
	職員人件費 (c)	—	1,600	1,580	
		業務量（人）	—	0.20	0.20
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	190	200	
		減価償却費	—	0	0
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	190	200
		(控) コスト対象外	—	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	18,255	10,691	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	区内農地面積（アール）		
実績数値 (g)	—	3,700	3,656
単位あたり区単コスト (a/g)	—	1,208	923
単位あたりコスト (f/g)	—	4,934	2,924

実施状況に対する評価	<p>東京都の補助事業「都市農地保全支援プロジェクト」を活用し、井戸や土留めフェンス及び防災兼用農業用井戸用の発電機を整備したことにより、区民の生活環境への配慮のほか、農地の有する防災機能及び地産地消等の機能を強化することができた。</p> <p>都市農地PRパネルを作成し、各イベント等で掲示を行い、農地の役割や大切さを区民へPRすることができた。改正された生産緑地法等の周知を図るため、農家向け説明会を3回開催し、特定生産緑地指定制度の周知を図った。</p>
今後の方向性【改善】	<p>「都市農地保全支援プロジェクト」を活用し、農地の多面的機能の発揮を推進する。</p> <p>改正された生産緑地法等の周知を図るとともに、農業者に対して特定生産緑地制度の指定に向けて、指定意向調査、説明会及び相談会を複数回開催し、特定生産緑地への指定の促進を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	東四つ木工場ビル					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成9年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区東四つ木工場ビル条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	4
事務事業目的	地域の環境から工場操業の継続が困難に直面している企業や、狭い工場から広い工場に移り経営規模の拡大を図ろうとしている企業が、安心して生産活動ができ、地域社会と調和して事業展開を図る操業の場を提供することにより、地域産業の振興を図る。									
実施内容	<p>1 施設概要</p> <p>(1) 所在地 葛飾区東四つ木1-22-1</p> <p>(2) 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 4階建て</p> <p>(3) ユニット数 25ユニット</p> <p>(4) 使用料 部屋の面積等により月額127,100円～262,400円</p> <p>(5) その他 駐車場48、会議室1、ホイスクレーン1、エレベーター2</p> <p>2 入居期間 3年間（更新により最長で12年間入居可能）</p> <p>3 管理 26年度限りで指定管理者による施設管理は終了。27年度から区直営（委託）へ変更。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	東四つ木工場ビルを活用し区内で自立した企業の割合	自立した企業数/ユニット数(25)	%	目標	4	4	4
				実績	0	0	0
成果	稼働率	利用件数/ユニット数(25)	%	目標	100	100	100
				実績	88	96	92
活動	入居企業数	年度末の入居企業数	社	目標	25	25	25
				実績	22	24	23
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	52,407	51,491	50,157
	一般財源 (a)	42,477	47,696	118,569	
支出	直接事業費 (b)	92,984	96,937	164,776	
	職員人件費 (c)	1,900	2,250	3,950	
		業務量（人）	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	16,996	16,996	17,496	
	減価償却費	16,996	16,996	16,996	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	0	500	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	111,880	116,183	186,222	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	管理対象面積(敷地面積+2～4階の床面積) (㎡)		
実績数値 (g)	5,177	5,177	5,177
単位あたり区単コスト (a/g)	8,205	9,213	22,903
単位あたりコスト (f/g)	21,611	22,442	35,971

実施状況に対する評価	平成30年度は、年度末の入居企業数が23で稼働率が92%という実績であった。入居者数の増を図るため、周知・PRをしていく必要がある。
今後の方向性【継続】	今後も、小規模企業者に創業の場を提供することにより、地域産業の育成と地域産業の発展を図っていくため、継続して実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	産業フェア事業					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	商工振興課			
開始年度	昭和60年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区産業フェア運営要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(8)
事務事業目的	大人から子どもまで幅広い区民をはじめとする地域住民の方の、商業・工業・農業・伝統産業・観光などの区内産業に対する理解を深める。									
実施内容	<p>1 内容 区内産業をPRするため、展示・実演・販売等を行う</p> <p>2 開催日 (1) 前半 工業・商業・観光展 10月 (第3土曜日を含む金～日曜日) (2) 後半 農業・伝統産業展 10月 (第4土曜日を含む金～日曜日)</p> <p>3 会場 テクノプラザかつしか (前後半)、城東地域中小企業振興センター (前半のみ)</p> <p>4 運営方法 産業団体などで構成する実行委員会・運営委員会により企画・運営</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	来場者数	産業フェア実施期間(6日間)の延べ来場者数	人	目標	81,000	81,000	80,000
				実績	87,000	57,000	91,000
活動	出展社数	産業フェア実施期間(6日間)の出展社数	社	目標	450	403	390
				実績	403	390	395
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	45,902	46,857	46,582	
支出	直接事業費 (b)	29,628	30,457	30,308	
	職員人件費 (c)	16,274	16,400	16,274	
		業務量（人）	2.06	2.05	2.06
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,854	1,948	2,060	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,854	1,948	2,060	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	47,756	48,805	48,642	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ来場者数（人）		
実績数値 (g)	87,000	57,000	91,000
単位あたり区単コスト (a/g)	528	822	512
単位あたりコスト (f/g)	549	856	535

実施状況に対する評価	29年度は、会期中のうち5日間が悪天候により、来場者数が大幅に減少したが、30年度は例年並みの多くの来場があり、区内産業のPR及び理解促進に効果があった。
今後の方向性【継続】	産業教育をテーマに区内小学生の見学や中・高校生によるステージイベントの実施及び高等学校ブースでの参加などに加え、伝統産業や地方都市の出展など、子どもから大人まで好評を得ているイベントであり、引き続き本事業を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	区民農園新設・維持管理						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	区民農園条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(7)
事務事業目的	区民に土と緑に親しむ場を提供し、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図る。									
実施内容	<p>【概要】 区民農園を設置することにより、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図るために実施する。20農園を設置。</p> <p>【活動内容】 ①区民農園の整備 農地所有者から無償提供を受けた農地に、外柵・水道・トイレ等を設置し、1区画15㎡の区民農園として整備する。 ②貸出 毎年11月に利用者を募集し、抽選により利用者を決定する。利用期間は翌年の3月から23ヵ月間。20農園について、奇数年と偶数年に分けて募集。使用料は月額900円。 ③維持管理 トイレ清掃、通路等の除草、生垣剪定などの維持管理については、委託により実施。平成25年度からは、月1回の見回りの実施など委託を拡大。利用者や農園周辺の住民からの苦情等の対応は区職員で行っている。</p> <p>【過去の改善実績】 ①適正使用の推進 利用のマナーを守り、適正に使用してもらうため、申請受付時の本人確認や利用上の諸注意の徹底、利用者証の発行、定期的な見回りの実施等を行った。 ②受益者負担の適正化 選択的・採算的サービスである区民農園事業については、受益者負担の適正を図る必要があることから、段階的に使用料の改定を行っている。 10年4月～有料化500円、20年4月～600円、24年4月～700円、28年4月～900円。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	貸出区画数	全農園區画数	区画	目標	985	985	967
				実績	985	967	967
活動	農園応募者数	奇数年・偶数年利用開始農園の各年度応募者数	人	目標	1,800	1,800	1,800
				実績	912	1,167	813
活動	区民農園総面積	—	㎡	目標	22,267	22,267	21,911
				実績	22,267	21,911	21,911
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	8,856	10,011	9,630
	一般財源 (a)	7,818	24,991	6,483	
支出	直接事業費 (b)	11,458	29,588	10,816	
	職員人件費 (c)	4,740	4,800	4,740	
		業務量（人）	0.60	0.60	0.60
	間接費 (d)	476	614	557	
	調整額 (e)	540	570	600	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	540	570	600	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	17,214	35,572	16,713	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	サービス提供回数（貸出区画数）（区画）		
実績数値 (g)	985	967	967
単位あたり区単コスト (a/g)	7,937	25,844	6,704
単位あたりコスト (f/g)	17,476	36,786	17,283

実施状況に対する評価	平成30年度の区民農園応募倍率は、2.13倍となっており例年通り2倍以上をキープしている。農園応募者数は目標値には遠く及ばないが、空き区画がすぐに埋まってしまうほど応募が殺到し人気を博している。
今後の方向性【継続】	農園利用者の利用規約違反によるクレームが常態化しつつあるため、ルールの明確化と周知をこれまで以上に行っていく必要がある。どこまで厳しく徹底していくかの線引きが曖昧な状態を脱し、利用規約違反者に対する適正な対応に力を注いでいくこととする。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）											
事業内容											
大店立地法事務	産業観光部 産業経済課	—	収入	特定財源 0	0	0	法・要綱にもとづく新 設・変更の届出件数	件	0	1	1
—	—	—	収入	一般財源 790	800	790					
区内に出店する大規模小売店舗の事前相談の際の区条例等の指導、関係部署の案内及び新設・変更の届出後の都への意見の申出を行う。また、その際、関係部課長からなる「葛飾区大規模小売店舗の出店に関する検討委員会」を開催し、庁内の意見を集約検討する。			支出	事業費 0	0	0	—	—	—	—	—
			支出	人件費 790	800	790	—	—	—	—	—
			支出	業務量(人) 0.10	0.10	0.10	—	—	—	—	—
			支出	間接費 0	0	0	—	—	—	—	—
			支出	調整額 90	95	100	—	—	—	—	—
			トータルコスト (a)	880	895	890	—	—	—	—	—
単位当たり コスト(円) (a/b)	—	895,000	890,000	—	—	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
事業内容					H28	H29	H30					
区内産業啓発冊子印刷	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源 0	0	0	パンフレットの印刷部数	部	4,000	4,050	4,000
一般 6 1 1	3(3)			一般財源	325	335	331					
1 内容				支出	事業費	167	175	173				
産業フェア、テクノプラザかつしか及び区内工場の見学に使用するパンフレットの作成					人件費	158	160	158				
2 パンフレット					業務量(人)	0.02	0.02	0.02				
(1) 冊子名					間接費	0	0	0				
「わたしたちのまちの産業」B5、40ページ					調整額	18	19	20				
(2) 掲載情報				トータルコスト	(a)	343	354	351				
・区内産業(工業・伝統産業・商業・農業・観光)の現状、統計データ等												
・「葛飾町工場物語」(漫画版)による区内工場の紹介				単位当たり								
				コスト(円) (a/b)		86	87	83				

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
商店街装飾灯LED化事業 費助成	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	LED化街路灯数(累計)	基	2,415	2,427	2,463
一般	6	1	1	一般財源	1,766	817	4,624						
2(3)				支出	事業費	1,371	417	4,229					
商店街が保有する街路灯やアーチ、アーケードのLED化を推進するため、東京都の補助制度を利用した商店街のLED化事業に対し、区が上乗せで助成を行う。 【補助率等】 1/10 (都4/5) 限度額 1,500万円					人件費	395	400	395					
					業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
					間接費	0	0	0					
					調整額	45	48	50					
				トータルコスト (a)		1,811	865	4,674					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		750	356	1,898					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
商店街装飾灯電気料助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	補助金助成商店街数	商店街	80	79	79
	商工振興課				一般財源	17,757	17,447	17,010					
一般	6	1	1		事業費	17,362	17,047	16,615					
2(5)					人件費	395	400	395					
防犯灯の役割も果たす商店街所有の装飾街路灯の電気料等管理経費を助成する。1基あたり年額6,000円を助成。 蛍光灯のみのアーケードは、1メートルあたり年額1,000円を助成。 ※補助額は平均で電気料の2/3程度であり、補助金の交付は道路の区分にかかわらない。 4月1日の本数を基準とし、商店街からの申請に基づき、口座振込により補助金を交付。				支出	業務量(人)	0.05	0.05	0.05	装飾街路灯補助基数	基	2,867	2,830	2,808
					間接費	0	0	0					
					調整額	45	48	50					
					トータルコスト (a)	17,802	17,495	17,060					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	222,525	221,449	215,949	—	—	—	—	—

施策番号	1404	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	区民のキャリアアップと就労を支援します	雇用・就業マッチング支援事業で就職した就業者	人	目標	353	353	362
				実績	340	337	344
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	雇用・就業マッチング支援事業		産業経済課	◎	1034
	勤労福祉会館維持管理		産業経済課	◎	1036
	雇用・就労促進事業		産業経済課	◎	1038
	中学生産業教育・職業体験事業		産業経済課	◎	1040
	内職相談あっせん事業		産業経済課	◎	1042
	労働関連講習会		産業経済課	◎	1044
	家内労働者労災保険特別加入促進事業		産業経済課	○	1046
	中小企業勤労者福利共済事業		産業経済課	○	1047
	中小企業退職金共済事業		産業経済課	○	1048
	優良従業員表彰事業		産業経済課	○	1049
	製造業顕彰事業		商工振興課	○	1050

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	雇用・就業マッチング支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成18年度						個別計画	—		
根拠法令	雇用対策法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(6)
事務事業目的	求職中の区民の就労と求人中の区内事業者の人材確保を支援する。									
実施内容	<p>1 区民のキャリアアップと就労を支援するため、専門職員が、区内及び近隣の企業を訪問し、求人情報の収集や人材確保の相談を行い、収集した求人情報などを区民に紹介し、就労を支援する。また、求職者に個別カウンセリングや適職診断等を実施し、適切な職業の紹介を行う。</p> <p>【実施場所】 テクノプラザかつしか1階「しごと発見プラザかつしか」 【実施日】 平日10:00～19:00 第1・3土曜10:00～17:00</p> <p>2 葛飾の産業の次代を担う人材確保のため、若者や女性の就職支援を行う。</p> <p>【内容】 ①就職支援セミナーの開催 ②学校訪問型就職相談会の開催 ③企業見学会等の開催</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	雇用・就業マッチング率	採用決定者数／新規登録求職者×100	%	目標	55	55	56
				実績	56	65	61
活動	求人情報の収集	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	2,220	2,303	2,779
活動	就職相談の実施	—	件	目標	1,400	1,400	1,400
				実績	1,443	1,450	1,181
活動	新卒者向け就職支援セミナー開催数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	学校訪問型就職相談会開催数	—	回	目標	6	6	6
				実績	3	5	3
活動	就職支援セミナーの開催	—	回	目標	9	9	9
				実績	9	13	13
活動	企業見学会の開催	—	回	目標	5	10	10
				実績	7	20	19

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	36,909	34,457	33,852	
支出	直接事業費 (b)	33,354	32,057	32,272	
	職員人件費 (c)		3,555	2,400	1,580
		業務量（人）	0.45	0.30	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	405	285	380	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	405	285	380	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	37,314	34,742	34,232	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	就職者数（人）		
実績数値 (g)	340	337	321
単位あたり区単コスト (a/g)	108,556	102,246	105,458
単位あたりコスト (f/g)	109,747	103,092	106,642

実施状況に対する評価	<p>売り手市場の比較的堅調な雇用情勢の下、比較的容易に就職・再就職が可能となり、求人情報収集においては数字が伸びているにもかかわらず施設の新規利用者及び相談者が減少する傾向が続き、また、自力就職が困難な求職者が増加傾向にある。</p> <p>これらの現状を鑑み、専用HPのリニューアルやWeb予約の導入等により利便性を高めることで、新規利用者の獲得に取り組んで来たところであるが、引き続き、魅力があり即実践に結びつくセミナーやグループワークを企画・実施することで、求職者の集客に努めるとともに、求職者自身の質の向上を図り、就職・再就職に繋げていく。</p>
今後の方向性【継続】	<p>雇用情勢は、全体的には改善傾向にあるが、少子高齢化の進展に伴う構造的な人手不足への対応のため、女性や高齢者の就職を支援していく。また、区内中小事業所の人材確保が課題となっているなか、求職者のニーズ（就業条件・職場環境等）を的確に把握し、求職者の希望に沿った求人開拓を行うとともに、双方のミスマッチを減少させ、区内事業所の採用及び定着支援に引き続き力を入れていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	勤労福祉会館維持管理						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成27年度						個別計画	—		
根拠法令	勤労福祉会館条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(9)
事務事業目的	主に中小企業に働く勤労者が、気持ちよく施設を利用できるよう、施設を良好に維持管理する。									
実施内容	<p>主として中小企業に働く勤労者の文化、教養及び福祉の向上を図るため、会館施設の貸出しを行う。</p> <p>【開館日】 年末年始を除く全日 午前9時～午後9時30分</p> <p>【施設】 大会議室・小会議室・和室・集会室・多目的室・卓球室・練習室・駐車場（12台） ※卓球室・練習室・駐車場以外は立石地区センター別館との共用施設</p> <p>【使用料】 有料</p> <p>【実施方法】 ～平成17年度 直営（委託） 18～26年度 市民活動支援センターと施設を共用 指定管理者による管理運営 27年度より 立石地区センター別館と共用 指定管理者から直営（委託）へ変更 ※時間貸し駐車場機器・卓球室券売機リース料等以外は地区センター維持管理経費で措置 27年度から、公共施設予約システムによる利用受付が可能。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	利用者数	卓球室・練習室・その他 会議室等目的外利用分の 利用者数	人	目標	60,000	45,000	45,000
				実績	38,168	42,237	38,290
活動	開館日数	会館条例	日	目標	—	—	—
				実績	355	353	353
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,140	4,696	4,174
	一般財源	(a)	-1,505	-2,348	-1,644
支出	直接事業費	(b)	2,240	1,948	2,300
	職員人件費	(c)	395	400	230
	業務量（人）		0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	45	48	0
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		45	48	0
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,680	2,396	2,530

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	2,038	2,038	2,038
単位あたり区単コスト	(a/g)	-738	-1,152	-807
単位あたりコスト	(f/g)	1,315	1,176	1,241

実施状況に対する評価	卓球室・練習室・駐車場の備品修繕・買替等の維持管理のみ産業経済課が担当している。卓球室・練習室の利用者数は、減少傾向にある。
今後の方向性【継続】	利用者に気持ちよく施設を使っていただくため、表示等でマナー等の向上に努め、良好に施設の管理を続けていく。

事務事業評価表

事務事業名	雇用・就労促進事業						担当部	産業観光部	関係課	—																																																																																
							担当課	産業経済課																																																																																		
開始年度	平成14年度						個別計画	—																																																																																		
根拠法令	雇用対策法																																																																																									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(4)																																																																																
事務事業目的	就職支援セミナーや合同就職面接会を開催し、地域雇用・就労を支援する。 雇用関係助成金の相談窓口・新規雇用への助成金の創設により新規雇用の創出及び雇用の安定化を図る。																																																																																									
実施内容	<p>区内求職者に就労情報の提供と就職機会の確保を図るため、ハローワーク墨田等との共催で合同就職面接会や就職講座を開催するとともに、新規学卒者の採用を予定している事業所向けに学卒求人説明会を開催する。また、東京都地域人材確保・育成支援事業(旧：東京都人づくり・人材確保支援事業)補助金を活用し、区内中小企業への就業と人材確保を図ると共に、各種研修・相談等により雇用の定着を支援している。</p> <p>区内中小企業の人材確保を支援するため、区内事業者が非正規雇用から正規雇用等への転換を行い、国の助成を受けた場合に区が上乗せ助成する「正規雇用等転換促進奨励金」、国のトライアル雇用助成金を受けた事業者に区が上乗せ助成する「トライアル雇用促進奨励金」を実施し、新規雇用の創出及び雇用の安定化を図るとともに社会保険労務士による相談窓口を開設している。</p>																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標</th> <th>指標の根拠</th> <th>単位</th> <th>区分</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">面接会・相談会参加者のうちの就職者数</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">人</td> <td>目標</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>49</td> <td>33</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">活動</td> <td rowspan="2">面接会・相談会等開催回数</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">回</td> <td>目標</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">活動</td> <td rowspan="2">トライアル雇用促進奨励金助成件数</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">人</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">活動</td> <td rowspan="2">正規雇用等転換促進奨励金助成件数</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">人</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>19</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">活動</td> <td rowspan="2">雇用関係助成金等相談事業相談件数</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">件</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>6</td> <td>15</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">活動</td> <td rowspan="2">人づくり・人材確保支援事業雇用・就業者数</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">人</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>36</td> <td>16</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>											指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30	成果	面接会・相談会参加者のうちの就職者数	—	人	目標	30	30	30	実績	49	33	37	活動	面接会・相談会等開催回数	—	回	目標	13	11	11	実績	12	11	13	活動	トライアル雇用促進奨励金助成件数	—	人	目標	—	—	—	実績	3	3	3	活動	正規雇用等転換促進奨励金助成件数	—	人	目標	—	—	—	実績	—	19	35	活動	雇用関係助成金等相談事業相談件数	—	件	目標	—	—	—	実績	6	15	12	活動	人づくり・人材確保支援事業雇用・就業者数	—	人	目標	—	—	—	実績	36	16	23
指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30																																																																																			
成果	面接会・相談会参加者のうちの就職者数	—	人	目標	30	30	30																																																																																			
				実績	49	33	37																																																																																			
活動	面接会・相談会等開催回数	—	回	目標	13	11	11																																																																																			
				実績	12	11	13																																																																																			
活動	トライアル雇用促進奨励金助成件数	—	人	目標	—	—	—																																																																																			
				実績	3	3	3																																																																																			
活動	正規雇用等転換促進奨励金助成件数	—	人	目標	—	—	—																																																																																			
				実績	—	19	35																																																																																			
活動	雇用関係助成金等相談事業相談件数	—	件	目標	—	—	—																																																																																			
				実績	6	15	12																																																																																			
活動	人づくり・人材確保支援事業雇用・就業者数	—	人	目標	—	—	—																																																																																			
				実績	36	16	23																																																																																			

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	48,427	46,794	40,776
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,397	8,663	10,401	
支出	直接事業費 (b)	48,874	51,457	49,597	
	職員人件費 (c)	3,950	4,000	1,580	
		業務量（人）	0.50	0.50	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	450	475	200	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	450	475	200	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	53,274	55,932	51,377		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	面接会・相談会等開催回数(回)		
実績数値 (g)	12	11	13
単位あたり区単コスト (a/g)	366,417	787,545	800,077
単位あたりコスト (f/g)	4,439,500	5,084,727	3,952,077

実施状況に対する評価	<p>30年度の面接会・相談会参加者のうちの就職者数の実績は37人で、昨年度より微増したものの堅調な雇用情勢の下、引き続き中小企業の人手不足感が高まっている。また、新卒者採用の好調を受けて、就職に困難な事情等がある若者の採用は減少傾向にあるが、30年度の地域人材確保・育成支援事業（旧：人づくり・人材確保支援事業）における雇用・就業者数の実績は23人で前年度の16人を上回る結果となった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>ハローワーク墨田等との共催で就職支援セミナーや合同就職面接会を継続的に実施するほか、人手不足業種への支援の視点を持って雇用・就労促進事業を展開する。地域人材確保・育成支援事業（旧：人づくり・人材確保支援事業）についても、東京都の補助金を活用し、若者及びシニア・女性の就職及び定着を支援していく（当事業は令和元年度で終了予定）。</p>

事務事業評価表

事務事業名	中学生産業教育・職業体験事業						担当部	産業観光部	関係課	指導室
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成18年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(5)
事務事業目的	区内中学生が、職場体験学習を通して働くことの意義や職業に対する関心を深める。									
実施内容	<p>区内全24校の中学生が5日間の職場体験学習を通じて、働くことの意義や職業に対する関心を深められるよう教育委員会と連携し、協力事業所の確保に取り組む。様々な分野の区内産業（公的機関を含む）の理解と協力のもと、文書にて事業所へ受け入れを依頼し、受け入れ可能な事業所のリストを教育委員会へ提供する。</p> <p>20年度からは、雇用・就業マッチング支援事業（しごと発見プラザかつしか）において、事業所を訪問し求人開拓を依頼する際に、合わせて職場体験の受け入れを働きかけている。</p> <p>【各課の役割分担】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導室 事業実施に係る関係機関へのPR ・中学校 事業所への受け入れ依頼・実施後の報告 ・産業経済課 事業所への受け入れ依頼・受け入れ先一覧作成(指導室へ情報提供) 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	受け入れ事業所数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	606	682	646
活動	中学校の実施校数	—	校	目標	24	24	24
				実績	24	24	24
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	423	420	423	
支出	直接事業費 (b)	28	20	28	
	職員人件費 (c)	395	400	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	48	50	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	48	50	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	513	468	473	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	受け入れ事業所数（件）		
実績数値 (g)	606	682	646
単位あたり区単コスト (a/g)	698	616	655
単位あたりコスト (f/g)	847	686	732

実施状況 に対する評価	受入事業所は、事業所数の減少等に伴い減少傾向にある。新規受入事業所の開拓が課題である。
今後の方向性 【継続】	雇用・就業マッチング支援事業（しごと発見プラザかつしか）の求人開拓に併せて、新規受入事業所を開拓していく。

事務事業評価表

事務事業名	内職相談あっせん事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	昭和54年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区内職相談あっせん事業実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	2	説明等	1
事務事業目的	家庭外において就業することが困難な者に対し、内職相談・紹介を行い、区民生活の安定を図る。									
実施内容	<p>事業所からの求人相談を受け、窓口面談と訪問調査を行い、仕事内容・工賃及び条件等を聴取して、求人一覧表に掲載する。内職希望者の相談を受け、求人一覧表から条件の合う事業所を選択してもらい、事業所に電話連絡した後、紹介状を交付しあっせんする。採用の可否は後日事業所が区に通知する。</p> <p>相談は、毎週火・木曜日の午前10時～午後4時 テクノプラザかつしかで実施（他の曜日に来庁した相談者についてもあっせん以外の対応可。）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	あっせん率	あっせん者数÷求職者数×100	%	目標	58	58	58
				実績	85	82	77
成果	就業率	採用数÷あっせん者数(結果通知返信数)×100	%	目標	52	52	52
				実績	78	66	79
活動	内職あっせん者数	年度末現在の累計	人	目標	200	180	180
				実績	147	151	95
活動	求人登録事業所数	当該年度内に求人募集のあった事業所数	件	目標	48	48	48
				実績	55	54	54
活動	相談件数	当該年度内の求職相談数	人	目標	—	—	—
				実績	587	528	438
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,562	2,567	2,562	
支出	直接事業費 (b)	2,167	2,167	2,167	
	職員人件費 (c)	395	400	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	45	48	50	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	45	48	50
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,607	2,615	2,612	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	相談件数（件）		
実績数値 (g)	587	528	438
単位あたり区単コスト (a/g)	4,365	4,862	5,849
単位あたりコスト (f/g)	4,441	4,953	5,963

実施状況に対する評価	<p>30年度の内職あっせん者数は、95人で前年度と比較して減少しているものの就業率は79%と前年度より上昇している。内職希望者には、納期に関するルール等、遵守事項の徹底、内職あっせんの品質向上を図っている。また、新規委託事業者に対しては、事業所訪問を実施し、業務内容や工賃の確認等を綿密に行うことで、あっ旋後におけるトラブルの未然防止に繋げている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>様々な事情により外に出て働くことが困難な方々が今後も一定数以上存在すると予測され、内職に対する需要も引き続き存在すると考えられる。しごと発見プラザかつしか専用ホームページで内職求人情報の提供や新規委託事業者の開拓、内職希望者のニーズに合わせた既存の委託事業所の掘り起しを継続して実施し、在宅就労を引き続き、支援していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	労働関連講習会						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成21年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(1)
事務事業目的	社会保険労務士による、労務管理や就業規則・従業員メンタルヘルスケア等、会社経営にかかせない事柄をテーマにした講習会を開催することで、健全な企業を育成するとともに働きやすい職場づくりを推進する。									
実施内容	<p>労働者の権利擁護と良好な労使関係の構築を図るため、区内の企業経営者・区民を対象に、採用から雇用の終了まで企業と従業員間の「働くルール」を法的に明確にする労働契約法についての講習会を開催する。</p> <p>実施時期 9月及び3月の2回 会場 テクノプラザかつしか 講師 社会保険労務士会葛飾支部から派遣 受講費 無料 その他 社会保険労務士会葛飾支部・東京商工会議所葛飾支部後援</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	講習会参加者数	—	人	目標	20	20	20
				実績	17	15	17
活動	講習会開催回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	859	469	487
支出	直接事業費	(b)	69	69	92
	職員人件費	(c)	790	400	395
		業務量（人）	0.10	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	90	48	50
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		90	48	50
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	949	517	537

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	延べ参加者数（講習会参加者・事業所数）（人）			
実績数値	(g)	17	15	17
単位あたり区単コスト	(a/g)	50,529	31,267	28,647
単位あたりコスト	(f/g)	55,824	34,467	31,588

実施状況に対する評価	平成30年度から開催時間を夜間に変更したことにより、中小企業経営者が参加しやすい環境を整えた。また、講義のテーマを重視し、よりニーズに適したものをテーマに選定した。さらに、周知チラシをカラーにしたことにより、前年度に比べ受講者数が増加した。
今後の方向性【改善】	対象となる区内中小事業所数は年々減少傾向にある中、雇用を取り巻く環境は平成31年4月の働き方改革関連法や改正入管法の施行等、大きく変化しており、今後も本事業の需要は高まっているものと考えられる。後援となる関係機関と連携し、絶えず創意工夫を凝らし、中小企業経営者の労務管理に役立つ講習会を、効果的な周知のうえ実施していくことにより、働きやすい職場づくりをさらに推進する。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
家内労働者労災保険特別加入促進事業	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成団体数	団体	3	4	4
	産業経済課				一般財源	450	453	276					
一般	6	1	1		事業費	55	53	46					
10(3)					人件費	395	400	230					
労働者災害補償保険に特別加入している家内労働者等に対し、保険料の一部を助成する。 ・補助対象 保険料を納付した家内労働者等が構成員となっている団体 ・補助金額 保険料の1/10 対象となる団体には申請書等を送付する。受付はテクノプラザかつしか内産業経済課で、申請に基づき、審査の上補助金を交付する。				支出	業務量(人)	0.05	0.05	0.05	—	—	—	—	—
					間接費	0	0	0					
				調整額	45	48	0						
				トータルコスト(a)	495	501	276						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	165,000	125,125	69,000						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)				
				担当課											
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)															
事業内容															
							H28	H29	H30						
										単位	H28	H29	H30		
中小企業勤労者福利共済事業				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	会員数 (各年度末の加入 会員数)			
				産業経済課				一般財源	20,546	23,394	23,195				
一般	6	1	1	10(1)			事業費	13,851	15,894	15,700	人	3,128	3,086	3,074	
(財) 葛飾区地域振興協会の解散により、18年度より葛飾区中小企業勤労者福利共済会 (任意団体) が運営している。 1 入会金 200円 会費 (月額) 500円 2 給付事業 祝金、弔慰金、見舞金 3 斡旋事業 宿泊施設、レジャー施設、健康スポーツ施設、文化教養施設、チケットなど 4 主催事業 バスハイク、TDRファンパーティなど 5 情報提供 融資制度ほか 6 PR 会員の募集は、パンフレット、パワフルかつしか等で行う。 区は、再任用職員を共済会事務局に派遣するとともに、共済会の管理運営費及び事業費へ補助金を交付することにより、中小企業従業員の福利厚生の上をを図る。							人件費	6,695	7,500	7,495	—				
							支出	業務量(人)	2.05	2.05					2.05
							間接費	0	0	0	—				
							調整額	54	48	50					
							トータルコスト (a)	20,600	23,442	23,245					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	6,586	7,596	7,562					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
中小企業退職金共済事業	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成人数	人	270	421	472
	産業経済課				一般財源	11,148	14,906	16,063					
一般	6	1	1		事業費	10,753	14,106	15,603					
10(2)				支出	人件費	395	800	460	—	—	—	—	—
国が運営する中小企業のための退職金制度 (中退共) の掛金を負担した区内中小企業の事業主に対し経費の一部を助成する。					業務量(人)	0.05	0.10	0.10					
・対象事業所 区内に事業所があり中小企業退職金共済に新規加入し掛金を納付している事業所				トータルコスト (a)	間接費	0	0	0	—	—	—	—	—
・補助期間 新規加入の加入月から24月間					調整額	45	95	100					
・補助金額 助成期間内に納付した金額の1/3で1事業所50万円が限度													
補助対象事業所へは、制度を運営する(独法)勤労者退職金共済機構からのリストにより、該当事業所に申請書類を送付するとともに、パワフルかつしか、かつしかFMにより周知する。				単位当たり コスト(円) (a/b)					—	—	—	—	—
受付は産業経済課で、該当者からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。					11,193	15,001	16,163	41,456					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
優良従業員表彰事業	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	推薦依頼した産業団体数	団体	156	149	149
	産業経済課				一般財源	1,620	1,547	1,639					
一般	6	1	1		事業費	830	747	1,179					
1(3)					人件費	790	800	460					
【概要】 1 自社に社員表彰制度のない区内の事業所に引き続き勤務し、勤務成績が優秀で他の模範となる従業員（正社員または週20時間以上勤務のパート等従業員に限る）で次のいずれかの基準に該当する者を、葛飾区優良従業員として表彰する。 (1)勤続5年表彰 勤続5年以上10年未満 (2)勤続10年表彰 勤続10年以上20年未満 (3)勤続20年表彰 勤続20年以上 2 区内の各事業所の推薦に基づき、基準に該当する者に区長の感謝状と記念品を事業所等を通じて贈呈する。記念品は、区内産業振興の視点から、葛飾区指定伝統工芸品としている。 【改善実績】 平成20年度から上記条件の非正規従業員も対象とした。				支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
					間接費	0	0	0					
					調整額	90	95	0					
					トータルコスト (a)	1,710	1,642	1,639					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	10,962	11,020	11,000						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
製造業顕彰事業	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	広報媒体を活用したPR の回数	回	2	2	2
	商工振興課				一般財源	590	459	502					
一般	6	1	1		事業費	195	59	107					
3(5)					人件費	395	400	395					
1 概要 【優良工場表彰】 工場内の操業環境及び福利厚生、周辺地域社会における貢献度などが得に優れている工場を優良工場として表彰する。 【優良製品表彰】 （平成20年度以降休止） 区内企業の生産品で、品質・性能・デザイン等が優れた製品を優良製品として認定する。（葛飾ブランド認定事業開始後、休止） 【優良技能士表彰】 高い技術と卓越した技能を有し、後進の指導・育成に力を発揮している産業従事者を優良技能士として認定する。 2 認定方法 審査会（学識経験者、産業界代表）で審査・決定する。				支出	業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
					間接費	0	0	0					
					調整額	45	48	50					
					トータルコスト (a)	635	507	552					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	317,500	253,250	276,000						